令和5年度

主要施策説明書

神奈川県

目 次

総	括	
	令和 5 年度一般会計·特別会計決算総括表	1
	令和5年度決算の概要	2
_	般会計	
	令和5年度一般会計歲入歲出決算状況表	5
	総 務 費	6
	環 境 費	52
	民 生 費	61
	衛 生 費	86
	労 働 費	105
	農 林 水 産 業 費	111
	商 工 費	130
	土 木 費	138
	警	156
	教 育 費	167
	災 害 復 旧 費	191
	公 債 費	193
	諸 支 出 金	194
特	別 会 計	
	令和5年度特別会計歳入歳出決算状況表	195
	市町村自治振興事業会計	196
	公 債 管 理 特 別 会 計	199
	公営競技収益配分金等管理会計	200
	地 方 消 費 税 清 算 会 計	201
	災 害 救 助 基 金 会 計	202
	恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	202
	林 業 改 善 資 金 会 計	202
	水源環境保全・再生事業会計	203
	沿岸漁業改善資金会計	207
	介護保険財政安定化基金会計	207
	母子父子寡婦福祉資金会計	207
	国民健康保険事業会計	208
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	209
	中 小 企 業 資 金 会 計	210
	県 営 住 宅 事 業 会 計	211

総括

令和5年度一般会計·特別会計決算総括表

会 計 名	予算現額	収 入 済 額 A	支 出 済 額 B	翌年度へ繰り 越すべき財源 C	実質収支額 A-(B+C)
一 般 会 計	2,274,398,761,379	2,200,653,373,795	2,161,178,744,598	16,536,788,750	22,937,840,447
市町村自治振興事業会計	9,233,036,000	9,475,143,929	7,926,764,286	1,245,500,000	302,879,643
公債管理特別会計	608,377,015,000	608,120,925,460	608,120,925,460	_	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	_	0
地方消費税清算会計	833,723,515,000	832,837,018,904	832,837,018,904	-	0
災害救助基金会計	542,039,000	190,826	190,826	-	0
恩賜記念林業振興資金会計	142,866,000	152,955,647	109,000,000	_	43,955,647
林業改善資金会計	65,936,000	68,882,792	5,940	_	68,876,852
水源環境保全·再生事業会計	9,115,895,747	8,901,033,832	8,725,493,548	174,201,812	1,338,472
沿岸漁業改善資金会計	119,426,000	166,813,935	219,091	-	166,594,844
介護保険財政安定化基金会計	259,000	216,872	216,872	-	0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731,000	1,689,158,986	296,371,799	_	1,392,787,187
国民健康保険事業会計	725,176,519,000	717,822,155,428	710,312,396,027	_	7,509,759,401
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,927,117,000	4,800,116,280	4,800,116,280	_	0
中小企業資金会計	2,291,757,000	2,230,992,667	2,216,616,360	_	14,376,307
県営住宅事業会計	28,294,215,160	24,435,303,935	23,506,136,581	238,914,000	690,253,354
特 別 会 計	2,224,791,326,907	2,212,100,909,493	2,200,251,471,974	1,658,615,812	10,190,821,707
슴 計	4,499,190,088,286	4,412,754,283,288	4,361,430,216,572	18,195,404,562	33,128,662,154

令和5年度決算の概要

令和5年度は、新型コロナとの共存を前提とした感染症対策に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応したほか、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に速やかな支援を行った。

歳入・歳出の決算額については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保などの事業費が減少したことなどにより前年度を下回った。また、一般会計の実質収支は、前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は2年ぶりの赤字となった。

1 一般会計

予算現額は、2 兆2,743億9,800余万円で、これに対する歳入総額は、2 兆2,006億5,300余万円、歳出総額は、2 兆1,611億7,800余万円であった。この結果、歳入歳出差引額は、394億7,400余万円となり、さらに、翌年度へ繰り越すべき財源である165億3,600余万円を差し引いた実質収支は、229億3,700余万円の黒字となった。

このうち、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の残額41億3,500余万円は、令和6年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は188億100余万円の黒字となる。

なお、実質収支229億3,700余万円から前年度の実質収支267億3,000余万円を差し引いた単年度収支は、37億9,200余万円の赤字となった。これは、令和4年度の実質収支が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の不用額(国への返納未済額)により大幅な黒字になったことによるもので、この特殊要素分を除いた単年度収支は95億6,200余万円の黒字となる。

(1) 歳 入

決算額は、調定額2兆2,168億8,700余万円に対し、収入済額は2兆2,006億5,300余万円となっているが、その中には過誤納金還付未済額13億2,500余万円が含まれている。また、不納欠損額は12億900余万円、収入未済額は163億4,900余万円となっている。

主な歳入を款別に前年度と比較すると、県税は、賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により、個人県民税が増収となったことに加え、コロナ禍からの経済回復に伴う企業収益の増加により、法人二税が増収となったことなどから、1兆3,487億4,100余万円と前年度に比べ187億8,700余万円、1.4%の増となり、4年連続の増収となった。

地方譲与税は、企業収益が増加したことに伴い、国から配分される特別法人事業譲与税が増加したことから、1,769億4,200余万円と前年度に比べ7億1,600余万円、0.4%の増となった。

地方交付税は、国の5年度補正予算(第1号)に伴い、地方交付税総額が増額されたことを受け、追加交付が行われたことなどにより、1,538億1,600余万円と前年度に比べ126億2,400余万円、8.9%の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などから、1,983億8,100余万円と前年度に比べ2,578億800余万円、56.5%の減となった。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、1,266億4,200万円と前年度に比べ328億1,900万円、20.6%の減となった。

なお、歳入の款別での構成割合が大きなものは、県税が61.3%、国庫支出金が9.0%、地方譲与税が8.0%となっている。

(2) 歳 出

決算額は、支出済額2兆1,611億7,800余万円であり、翌年度への繰越額が610億2,300余万円、予算現額に対する不用額は、521億9,600余万円となっている。

主な歳出を款別に前年度と比較すると、総務費は、地方交付税の後年度精算に備えた財政基金への積立てや、

臨時財政対策債の償還に備えた県債管理基金への積立てなどにより、4,917億6,100余万円と前年度に比べ118億6,500余万円、2.5%の増となった。

民生費は、生活福祉貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付期間延長終了に伴う事業費の減少や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返納金が減少したことなどにより、3,497億7,000余万円と前年度に比べ233億1,600余万円、6.2%の減となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保などの事業費が減少したことなどにより、2,540億1,000余万円と前年度に比べ1,301億5,700余万円、33.9%の減となった。

商工費は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金などの事業費が減少したことなどにより、354億6,300余万円と前年度に比べ740億1,400余万円、67.6%の減となった。

教育費は、県立高等学校の施設整備工事費が減少したことなどにより、3,839億7,300余万円と前年度に比べ93億8,000余万円、2.4%の減となった。

なお、歳出の款別での構成割合が大きなものは、総務費が22.8%、教育費が17.8%、民生費が16.2%、公債費が13.8%、衛生費は11.8%となっている。

2 特 別 会 計

特別会計は、市町村自治振興事業会計など15会計を設置しており、その合計予算現額は2兆2,247億9,100余万円で、これに対する歳入総額は2兆2,121億余万円、歳出総額は2兆2,002億5,100余万円であった。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の16億5,800余万円を差し引いた実質収支は、101億9,000余万円の黒字となった。

一般 会計

令和5年度一般会計歳入歳出決算状況表

歳 入

						繰越事業の	予算現額に対する
科	目	(款)	予 算 現 額	収 入 済 額		未収入特定財源	増減 (△)額
			A	В	構成比	С	(B+C)-A
1 県		税	1,345,894,444,000	月 1,348,741,520,108	61.3	円 —	2,847,076,108
2 地		与 税	176,819,503,000	176,942,020,000	8.0		122,517,000
3 地 カ	方特例?	交付金	4,306,970,000	4,306,970,000	0.2	=	0
4 地	方 交	付 税	153,112,605,000	153,816,946,000	7.0	-	704,341,000
5 交通	安全対策特	別交付金	1,300,000,000	1,129,338,000	0.1	-	△ 170,662,000
6 分 担	旦金及び	負担金	502,499,050	426,630,153	0.0	63,515,850	△ 12,353,047
7 使 用	月料及び	手 数 料	28,353,169,000	27,836,650,865	1.3	-	△ 516,518,135
8 国	庫 支	出金	240,099,393,170	198,381,185,754	9.0	24,416,607,507	△ 17,301,599,909
9 財	産」	仅 入	4,567,985,000	6,933,114,409	0.3	-	2,365,129,409
10 寄	附	金	699,334,000	610,698,942	0.0	-	△ 88,635,058
11 繰	入	金	84,640,861,000	76,441,796,903	3.5	-	△ 8,199,064,097
12 繰	越	金	42,508,101,638	42,508,102,228	1.9	-	590
13 諸	収	入	35,036,896,521	35,936,400,433	1.6	518,830,329	1,418,334,241
14 県		債	156,557,000,000	126,642,000,000	5.8	19,488,000,000	△ 10,427,000,000
歳	入 合	計	2,274,398,761,379	2,200,653,373,795	100.0	44,486,953,686	△ 29,258,433,898

歳 出

科	目(茘	歎)	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構成比	翌 年継続費逓次繰越	度繰越明許費	事故繰越し	不 用 額 A-(B+C)
1 議	会	費	3,747,535,000	3,632,343,695	0.2	円 —	円 一	円 一	^円 115,191,305
2 総	務	費	498,462,520,411	491,761,796,584	22.8	533,876,000	2,517,031,000	77,858,920	3,571,957,907
3 環	境	費	10,836,961,003	10,122,455,035	0.5	-	199,882,615	40,477,400	474,145,953
4 民	生	費	369,459,084,000	349,770,279,027	16.2	13,406,000	5,363,908,000	-	14,311,490,973
5 衛	生	費	271,956,013,900	254,010,127,575	11.8	163,560,000	2,331,871,761	14,770,000	15,435,684,564
6 労	働	費	7,504,645,000	6,699,642,214	0.3	-	85,267,000	-	719,735,786
7農材	水産	業費	21,852,541,054	17,399,463,577	0.8	_	3,753,162,727	_	699,914,750
8 商	工	費	41,302,803,000	35,463,282,862	1.6	3,300,000	3,815,140,302	-	2,021,079,836
9 土	木	費	146,027,979,672	108,601,034,879	5.0	-	32,521,621,276	3,129,408,838	1,775,914,679
10 警	察	費	203,818,514,574	200,252,597,180	9.3	306,000,000	952,730,000	291,046,662	2,016,140,732
11 教	育	費	397,177,406,463	383,973,320,620	17.8	2,150,771,369	2,653,090,066	64,308,200	8,335,916,208
12 災等	害復 🏻	∃費	1,109,452,302	549,138,482	0.0	-	41,254,300	-	519,059,520
13 公	債	費	299,299,676,000	298,943,214,359	13.8	-	-	_	356,461,641
14 諸	支 出	金	503,000	48,509	0.0	-	-	_	454,491
15 予	備	費	1,843,126,000	_	-	-	-	=	1,843,126,000
歳出	出 合	計	2,274,398,761,379	2,161,178,744,598	100.0	3,170,913,369	54,234,959,047	3,617,870,020	52,196,274,345

(注) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

総務費

1 ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進

全国平均を上回るスピードで進行する高齢化を乗り越えるため、国家戦略特区、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区の三つの特区を活用しながら、最先端医療・最新技術の追求と未病の改善という二つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していくヘルスケア・ニューフロンティアの取組を推進し、競争力の高い産業の創出・育成に取り組んできた。

まず、最先端医療・最新技術の追求については、再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関係団体等が参加・連携するネットワークを活用し、事業化に向けたバリューチェーンの構築を推進するとともに、 令和4年3月に策定された神奈川県循環器病対策推進計画に基づき、脳梗塞等に係る研究・実証を推進した。

次に、未病の改善については、未病産業の振興に向け、約1,100の企業等が参加する未病産業研究会において、 睡眠やフレイルなど特定領域の分科会活動を進めた。さらに、県民が安心して未病の改善に取り組めるよう、未病 関連商品・サービスの機能・効果等を検証する神奈川ME-BYOリビングラボの仕組みを活用し、県民の意識・行 動変容につながる商品・サービスの実証事業を推進した。また、未病コンセプトや未病改善の重要性を普及・啓発 するとともに、これまでの成果や今後の展開等を議論するため、未病改善の重要な柱の一つである「食」等をテー マにME-BYOシンポジウム 2023 を開催した。

そのほか、県民への未病コンセプトの普及と行動変容の促進を図るため、現在の未病の状態を数値で見える化する未病指標のエビデンスの確立に向けた実証事業等を行うとともに、実証事業等により得られたデータを地域ごとに分析し、その結果を実証に協力した市町に提供した。

また、個人の健康情報をスマートフォンで一元的に管理できるアプリケーション「マイME-BYOカルテ」については、利用者の未病改善を促進するキャンペーンの開催や、市町村の健康増進事業における活用などを推進することで一層の利用促進を図るとともに、「マイME-BYOカルテ」と連携している「電子母子手帳」についても、子育て世帯を中心に普及啓発を進めた。

加えて、最先端医療やヘルスケア関連産業の競争力強化につなげるため、覚書を締結している海外の政府機関等と連携し、セミナーやシンポジウムの開催等によりヘルスケア・ニューフロンティアの取組を発信するとともに企業の海外展開支援を実施したほか、世界保健機関(WHO)と連携したセミナーの開催等により、エイジフレンドリーシティに参加する県内自治体の取組の発信等を行った。

2 SDGsの推進

SDGs最先進県として、市町村、企業、アカデミア、NPO、県民など多様な主体とのパートナーシップにより、SDGs達成に貢献する様々な取組を積極的に実施した。

まず、民間におけるSDGsの取組拡大に向け、約1,200の企業等が登録するかながわSDGsパートナーを対象に、意見交換やビジネスマッチングを行うパートナーミーティングを毎月開催した。また、生活困窮などの社会的課題解決に向けた共助の輪を広げるため、誰もが気軽に寄附できる仕組みづくりの一つとして売上連動型寄附「未来応援、アクション」を実施し、子どもや若者を支援する取組を推進したほか、県内の中核的フードバンクと連携して、食品会社から寄附された冷凍・冷蔵のロス食品を子ども食堂等に提供する取組を開始した。

次に、SDGs達成に取り組む事業者に対する融資を促進するため、地域金融機関が参加するかながわ版SDGs金融フレームワークにより、県内金融機関の新たな金融商品の組成を支援するなどSDGs金融を推進した。このほか、県民一人ひとりがSDGsを自分事と捉え、地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域におけるつながりの創出を後押しするため、SDGsつながりポイント事業を県内5地域(相模原市、鎌倉市、小田原市、厚木市及び日吉駅周辺)で実施した。

3 未来社会創造の推進

ドローンが身近な存在となり、様々な分野の社会的課題の解決に貢献するドローン前提社会の実現を目指して、

災害発生時における救援物資の搬送についての実証事業を支援した。

4 科学技術政策の推進

県の科学技術政策の基本的な方向を示す神奈川県科学技術政策大綱に基づき、持続可能な産業の創出・育成に向けて、最先端医療や脱炭素などの分野に重点的に取り組んだ。

具体には、県内のイノベーション拠点である殿町地区での再生・細胞医療の研究活動や、環境技術への支援を行うとともに、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所や県の試験研究機関等と連携・協力しながら、科学技術政策の推進を図った。

5 県政の総合的企画・調整の推進

超高齢社会や本格的な人口減少社会への対応、また、感染症の拡大や自然災害、国際情勢の不安定化等の不確実性の高まりなど、様々な変化や課題に対応するため、新たな総合計画である新かながわグランドデザインを策定した。また、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について、事業実施状況や数値目標・KPI(重要業績評価指標)の進捗状況を踏まえた評価を行い、2020-22年度評価報告書として取りまとめ、公表したほか、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるなどの観点から、第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:2024~2027年度)を策定した。

また、地方分権改革の推進を図るため、提案募集方式を活用するなど、国に対し更なる事務・権限の移譲及び規制緩和を求めた。さらに、九都県市首脳会議などを通じて、広域的な政策課題の解決に向けて、他の自治体と共同・連携した取組を進めた。

政策研究においては、本県の実情を踏まえた政策形成に資する調査研究を行った。

湘南国際村においては、湘南国際村基本計画 (平成31年3月改訂) に基づき、中核施設である湘南国際村センター の維持運営や修繕の経費を(株) 湘南国際村協会と共同で負担した。

次に、多様化する地域課題の解決に向けて、地域県政総合センターによる支援や広域的な課題に対応する取組を 実施した。

神奈川の海に多くの観光客を呼び込み地域の活性化を図るかながわシープロジェクトを推進するため、Feel S HONANウェブサイト・SNSを運営するとともに、事業者が行う海上交通や相模湾内の船着き場周辺観光施設等の PRを行った。

県西地域では、同地域を未病の戦略的エリアとしてアピールする拠点施設である未病バレービオトピア内の県運営の体験型施設、me-byoエクスプラザにおける未病改善の実践促進や体験をテーマにした広域的な誘客キャンペーン、関係人口につながる広域ワーケーションのモデル事業など、県西地域活性化プロジェクトに基づく取組を実施した。また、三浦半島地域では、三浦半島地域の多様な事業者による議論の場(三浦半島みらいミーティング)を新たに設置したほか、地域の課題解決に取り組む人たちの起業に向けた支援や経営感覚を身に付けた農業者の育成事業など、三浦半島魅力最大化プロジェクトに基づく取組を実施した。

このほか、県政に関する情報を県民に広く伝えるため、広報紙・県のたよりの発行のほか、利用者目線での多様な手法による積極的な情報提供に努めた。

6 移住・定住の促進

県内への移住・定住を促進するため、オンライン会議システムを活用しながら、市町村と連携してちょこっと田舎・かながわライフ支援センターにおける移住相談や移住セミナーを開催したほか、県移住動画を活用したウェブ広告、鉄道路線ごとのテレワーク拠点等の紹介や関係人口の創出に向けたインタビュー記事を掲載したウェブサイト等により、都内在住の働く世代の方に対して本県の各地域の魅力やライフスタイルの発信等を行った。また、市町村が直面する課題の解決に必要なノウハウを有する専門人材(アドバイザー)を市町村へ派遣し、市町村の取組の支援を行った。

7 土地水資源対策の推進

土地及び水資源対策を推進するため、土地利用に関する調整、土地取引適正化のための調査等及び水資源に関する調整等を行った。

県土利用に関する基本的事項の全体像を示す神奈川県土地利用基本計画の管理・運用を行い、県土の適切な利用を促進した。

水道事業の多様な広域連携を推進するため、神奈川県水道広域化推進プランに基づき、県内水道事業者等を構成員とする会議を開催するなど、広域連携の課題解決に向けた取組の支援や調整を行った。

このほか、かながわ水源地域活性化計画に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図る取組を推進するとともに、宮ケ瀬湖周辺地域においては、AIオンデマンドバス等による地域交通システムの実証実験などを行った。

8 開かれた県政の推進

開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適切な運用を図るとともに、県政情報センターにおいて、行政資料の閲覧及び貸出しを行ったほか、パンフレット等の配架、掲示コーナーの活用などにより県民への情報提供を行った。

また、県政に関する県民からの提案等をインターネット、手紙等で受け付けるわたしの提案制度を運用するなど、 県民の県政への参加を推進した。

公文書館では、保存している歴史資料として重要な公文書等(公文書その他の記録)を県民の閲覧に供するとともに、企画展等を通じて広く県民に公開した。また、夏休み親子講座・古文書講座等の開催を通じて、公文書等に対する理解を深め、公文書館の利用促進につなげる活動を実施した。

9 個人情報保護の推進

県における個人情報の適切な取扱いを推進するため、個人情報の保護に関する法律の着実な運用を行った。

10 ボランタリー活動の促進と協働の推進

複雑・多様化する地域課題の解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体による協働型社会づくりに向け、協働の推進を図るとともに、ホームページやSNSを通じ、県内のNPO活動や企業の社会貢献活動などを発信することにより、これらの活動の認知度向上に努めた。

また、かながわ県民活動サポートセンターでは、活動の場や情報の提供、かながわボランタリー活動推進基金21 による協働事業負担金、ボランタリー活動補助金などボランタリー活動の開始や拡充に対する支援や、ボランタリー活動奨励賞による団体表彰、ボランタリー団体成長支援事業による支援を行うほか、かながわコミュニティカレッジ事業によるボランタリー人材の育成、大規模災害に備えたボランタリー活動の支援の仕組みづくりを進めた。

さらに、NPO法人への寄附促進に向けて、個人県民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人を追加して指定するとともに、5年の期間を満了するNPO法人を更新して指定する条例改正を行い、県指定NPO法人制度を推進した。

11 自治振興の推進

事務処理の特例に関する条例による市町村への権限移譲について、権限移譲対象事務を拡充するとともに、市町村と協議、調整の上、11事務を移譲することとし、条例改正を行った。

また、神奈川における地方自治の振興を目的に、(公財)神奈川県市町村振興協会に交付金を交付した。

12 基地対策の推進

米軍基地の整理・縮小及び早期返還並びに日米地位協定の見直しを国等に働きかけた。また、周辺対策の充実・ 強化として、厚木基地周辺の航空機の騒音調査を実施するとともに、厚木基地における航空機騒音の解消等、基地 周辺住民の基地負担軽減を国等へ働きかけた。

13 各種統計調査

令和5年住宅・土地統計調査などの各種統計調査を統計法等に基づき実施するとともに、調査結果の公表等、情報提供を行った。

14 税務事務

県財政の根幹をなす県税収入の確保に向け、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、課税自主権の活用による財源確保及び地方税制度の改革実現に向けた取組を行った。

また、eLTAX (地方税ポータルシステム) を通じた電子申告及び電子納税の対象税目拡大等に対応するための税務システムの改修を行った。

15 外部監査の実施

監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する県民の信頼性を高め、全庁的に、より効率的かつ合理的な事業予算の執行を図るため、令和5年度は「産業労働局の事業に関する財務事務の執行について」及び「公益財団法人神奈川産業振興センター(財政的援助団体)」をテーマとして包括外部監査を実施した。

16 働き方改革の推進

「働きやすさ」「働きがい」を実感できる職場環境をつくることにより、職員一人ひとりのパフォーマンスを向上させたほか、ワーク・ライフ・バランスの実現と、質の高い県民サービスの提供につなげるための各種取組を行った。

多様で柔軟な働き方を推進し、全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境を整備するため、テレワークの定着等に向けた意識醸成に一層取り組むとともに、コミュニケーションアプリの運用やモバイルパソコンの職員への配備により、働く場所を選ばないリアルタイムコミュニケーションを実現する仕組みを提供した。

また、行政文書管理システムの電子決裁機能等の利用を促進し、テレワーク時においても問題なく起案・決裁等を行える環境を整えた。

さらに、RPAによる業務の自動化や、AIを活用した高精度な文字のデジタルデータ化の仕組みを活用するとともに、生成AI (ChatGPT) について、職員の試行を経て8月末に神奈川県生成AI ガイドラインを策定、9月に 庁内ネットワークから利用できる生成AI ツールを構築し、職員の業務効率化を図った。

これらのほか、民間企業等への就職を目指す障がいのある人を「かながわチャレンジオフィス」のスタッフとして雇用することにより、就労経験の機会を提供するとともに、全庁から事務作業等を受注することで、業務の効率化による働き方改革を推進した。

17 行政情報化の推進

ICTを活用した行政サービスの向上や行政運営の高度化、効率化及び高度な情報セキュリティ対策を図るため、 コンピュータ、ネットワーク及び情報システムの運営管理を行うとともに、利用を終了するサーバ等のハードディ スクについて、確実なデータ抹消を行った。

データの利活用については、ニーズに応じた県民サービスを提供するため、施策の立案、検証等で推進した。また、多様なデータ利活用の基盤となるデータ統合連携基盤により、庁内のデータ活用を支援したほか、市町村の災害対策を支援するための環境を整備した。このほか、県のオープンデータを容易に検索・自動取得できる「神奈川県オープンデータカタログサイト」を公開し、オープンデータの活用を促進した。

県民サービスの向上を図るため、24 時間どこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約を行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供した。

また、県民の利便性の向上と職員の業務効率化を図るため、年間取扱件数1,000件以上の手続を中心に、行政手

続のオンライン化を推進した。併せて、対面手続をオンラインで行うことを可能にするWEB会議連携機能を電子申請システムで活用するとともに、施設予約システムにおいて適格請求書等保存方式(インボイス制度)に対応するため、適格請求書及び適格返還請求書の出力機能を追加する改修を実施した。

さらに、県のDXの取組を牽引・推進する人材(デジタル人材)を育成するため、令和4年3月に策定した「神奈川県デジタル人材育成方針」に基づき、必要な知識やスキルの習得を目的とした研修を実施した。

マイナンバーカードについては、市町村と連携して県内の商業施設等に臨時のマイナンバーカード出張申請サポート窓口を設置し、申請の呼びかけや申請手続きをサポートすることで、マイナンバーカードの取得を促進した。

これらのほか、県と県内全市町村が連携したDX推進体制の構築に向けて、県市町村デジタル推進会議を中心に、個別訪問による技術相談の実施やDX総合窓口の設置、広域連携によるスケールメリット等を目的とした、情報システム等の共同調達・共同利用や外部人材等の共同活用の仕組みづくりに取り組んだ。

18 県有財産の適切な管理と総合的企画・調整の推進

県有地・県有施設利用調整会議を運営し、全庁横断的な調整を図りながら、県有財産の適切な維持管理に努め、 未利用地の売却に関しては、当初予算を大きく上回る売却収入を確保した。

また、「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づき、県有施設の建替えをはじめ、長寿命化や脱炭素化の取組を進めた。

19 公用車の電動車化の推進

脱炭素社会の実現に向けて、所管する車両の更新にあたり、EV等の率先導入を行った。

20 災害に強いまちづくり

平成28年3月に策定した「神奈川県地震防災戦略」が令和6年度に最終年度を迎えることを踏まえ、その基礎となる地震被害想定の見直しと新たな地震防災戦略の策定を、令和5年度から2箇年の計画で実施しており、地震被害想定調査についてはデータ収集や、被害量の推計、シナリオの検討を、地震防災戦略については現行戦略の検証・分析や、新たな戦略の方向性の検討などを行っている。

また、地震防災戦略や「神奈川県水防災戦略」に基づき、災害対応力を高めるための取組を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組や広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施した。

石油コンビナート等特別防災区域における災害対策として、区域内の全ての対象事業者に対して災害予防対策の 取組状況を調査し取りまとめ、「神奈川県石油コンビナート等防災計画」に基づく事業者の予防対策の推進を図った。

高圧ガス、火薬類等による災害の防止については、高圧ガス施設等の許認可及び保安・立入検査を実施するとともに、高圧ガス地震防災緊急措置訓練を行った。また、高圧ガス関係事業所等における自主保安活動の促進や各種保安情報の提供・啓発等を行い、事故の未然防止に努めた。

さらに、エネルギー供給・使用形態の多様化は災害時の対応力強化に有効であることから、令和5年度において、 LPガス価格の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、利用料金の値 引きを実施した。

21 災害時応急活動体制の強化

箱根山火山対策として、県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、気象庁等との連携の下で大涌 谷周辺の観測・監視を継続するとともに、「箱根山(大涌谷)火山避難計画」に基づく訓練等を行った。

また、有識者や気象庁、関係市町で構成する「箱根山ハザードマップ検討部会」を設置し、箱根山に関する最新の科学的知見を踏まえ、発生が予想される火山現象や影響範囲の想定などの検討を行った。

さらに、大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を実施し、運用を開始した。

このほか、大規模地震発生時における防災関係機関との連携体制の強化と津波対応力の向上を図るため、医療救護活動訓練を主体とした「ビッグレスキューかながわ(神奈川県・市町村合同総合防災訓練)」や「津波対策訓練」など、各種訓練を実施した。

地域の消防力の向上としては、地域防災の要である消防団の活動力の向上を目指して、消防団への加入促進のための普及啓発や、消防団員の処遇改善を達成するための市町村支援等に取り組んだ。

また、市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校の災害救助訓練場(かながわ版ディザスターシティ)に多様な実践的訓練施設等を整備した。

このほか、市町村消防設備の充実強化を図るとともに、県、消防機関及び医療関係機関が連携し、救急救命士などの救急隊員の処置の質を向上させるため救命情報システムの運営を行った。

また、現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、災害応急活動の中央基地となる総合防災センターの運営を行った。

このほか、大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の一環として、在宅避難者向けの携帯トイレの備蓄を強化した。

さらに、「関東大震災100年事業」として、復興のシンボルである県庁本庁舎を活用した「かながわ消防防災フェア」を開催したほか、国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい(防災推進国民大会)」を県内で初めて開催するとともに、震災特別番組「関東大震災から100年震源地・神奈川の傷跡と教訓」を制作し、テレビで放映するなど、様々な取組を通じて地震防災に係る普及啓発を実施した。加えて、県内に残る震災遺構や関連資料を活用し、県内の被害と教訓を次世代へ継承するため、ポータルサイト「神奈川震災記念館」を県ホームページ上に開設した。

また、総合防災センターでは、防災情報・体験フロアに津波や土砂災害等の自然災害を疑似体験できるVR体験 設備を導入したほか、県民が直接、体験・参加しながら防災について学ぶことができる体験型防災訓練を実施した。

22 被災地・被災者の支援

令和6年能登半島地震に対する支援の取組として、被災地に緊急消防援助隊航空小隊として横浜市及び川崎市の消防防災へリを派遣するとともに、1月9日から2月13日まで県下23消防(局)本部で編成された緊急消防援助隊神奈川県大隊を派遣した。

また、被災地への対口支援として、発災直後から、石川県羽咋郡志賀町へ県及び県内市町職員を派遣し、志賀町 富来支所で救援物資の仕分け作業等の活動に従事したほか、被災地への物的支援として、飲料水、ポリタンク及び ブルーシートを提供した。

また、東日本大震災の被災地支援として、復旧・復興の業務に従事する職員が不足している被災自治体からの要請に応えるため、専門的知識や実務経験を有する人材を任期付職員として、被災自治体へ派遣を行った。

このほか、福島県からの避難者が入居する民間賃貸住宅を県で借り上げ、応急仮設住宅として提供するなどの被災地・被災者支援を引き続き行った。

さらに、自立に向けて特段の配慮を要する高齢者や障害者等の避難者世帯に対し、専門職種で構成されたかなが わ避難者見守り隊(専門相談員)による相談・支援を行うとともに、東日本大震災等支援・情報ステーションを運 営し、避難者や支援者の相談対応を行った。

23 放射能などへの対策の強化

原子力災害への即応体制として、県内の原子力事業所での事故を想定した訓練や原子力災害が発生した際の応急対策等拠点施設となるオフサイトセンターの維持・運営を行うとともに、原子力施設周辺地域の放射線量を常時測定、監視するモニタリングシステムの運用等を行った。

24 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を迅速かつ確実に情報伝達するため、全国瞬時警報システムの運用や保守を行った。

また、武力攻撃事態等において住民の避難等を的確かつ迅速に実施するため、国民保護における「緊急一時避難施設」の指定を推進した。

このほか、国や市、自衛隊などの関係機関と連携し、武力攻撃事態への発展が見込まれる状況設定のもと、危険が迫る地域の住民を安全な地域に避難させるための方策や手順等を検証する「神奈川県国民保護共同実動・図上訓練」を行った。

25 新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症の法上の位置付けが5類感染症になったことから、全庁でコロナ対応を行う本部体制を終了した。

また、全庁一丸となって取り組んだ、本県の新型コロナウイルス感染症への様々な対応を「新型コロナウイルス との闘いの足跡」としてとりまとめ、公表した。

26 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例に基づき、県民総ぐるみの取組を推進するため、次の施策を展開した。

安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町に対して補助を行った。

また、各種防犯キャンペーンや防犯セミナーを実施し、広報、啓発活動を行うとともに、情報誌「くらし安全通信」やSNSなど、各種広報媒体を活用し、犯罪情勢等に応じた普及啓発を行ったほか、地域での防犯指導などを実施し、広く県民の安全・安心まちづくりへの機運の醸成を図った。

さらに、依然として特殊詐欺被害が多発していることから、幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施したほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布することとし、絵本作品のコンクールを行った。

神奈川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への総合的な支援体制として、かながわ犯罪被害者サポートステーションを運営し、法律相談やカウンセリング、裁判所等への付添いなど犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かい支援を一元的に提供するとともに、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営し、性犯罪・性暴力被害者等からの相談に24時間365日体制で対応し、医療機関での受診、法律相談、カウンセリング等の支援を行った。

また、令和6年3月に「第4期神奈川県犯罪被害者等支援推進計画」を策定し、令和6年度から犯罪被害者等の 経済的な負担を軽減するための見舞金制度や、市町村が実施する日常生活支援に対する補助制度を創設するととも に市町村を支援する専門コーディネータを配置するなど、支援施策のさらなる拡充を図ることとした。

さらに、犯罪被害者等を温かく支える地域社会づくりを進めるため、県民の犯罪被害者等への理解を促進する講座の開催や、全国の犯罪被害者週間(11月25日~12月1日)に合わせた犯罪被害者等支援キャンペーンを実施した。

27 安全で円滑な交通環境の確立

交通事故のない安全で住みよい社会を実現し、県民の交通安全意識を高めることを目的とする「第11次神奈川県 交通安全計画」を基に、本計画の着実な推進のため、「令和5年度神奈川県交通安全実施計画」を策定し、各季の運 動をはじめ、高齢者や二輪車の事故防止などの年間を通じた交通安全運動を推進するとともに、幼児から高齢者ま での交通安全意識を醸成する普及啓発や交通安全教育、交通事故相談などを実施した。

また、自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入の義務化を柱とした、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の更なる推進の定着のため、あらゆる広報媒体や活動機会を通じて条例の周知を図ったほか、全ての自転車利用者に対する自転車乗用時のヘルメット着用に関する広報啓発を行った。

さらに、7月の道路交通法改正により、特定小型原動機付自転車に関する新たな交通ルールが規定されたことから、体験乗車会やキャンペーン等を通じて交通ルールやマナーの広報啓発に努めた。

28 安全で安心できる消費生活などの確保

県民が安全で安心できる消費生活の確保に向け、「かながわ消費者施策推進指針」に基づき、施策を展開した。 引き続き、消費生活相談を実施するとともに、寄せられた相談情報等を踏まえ、相談が多い商品・サービスに係る情報を掲載した広報紙の作成・配布や、各種講座などを実施した。

消費者トラブルの未然防止のため、消費者ホットライン188を周知するグッズを県内の高校三年生全員に配布するなど、若者及びその保護者を対象とした啓発を充実したほか、県教育委員会等と連携して学校等における消費者教育に取り組んだ。また、増加している悪質な訪問販売の手口等について、一層の注意喚起を図るため、啓発イベント及び街頭キャンペーンを実施したほか、SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、被害事例や対処方法を学ぶインターネット被害未然防止講座を開催した。

さらに、消費者被害の拡大防止のため、悪質な事業者に対する行政処分や指導を実施したほか、近隣都県と連携 し、広域的に活動する事業者に対する行政指導に取り組んだ。

加えて、地方消費者行政強化交付金を活用し、県及び市町の消費生活相談体制の整備といった機能強化や消費生活相談員等への研修を実施するなど、消費者行政の充実強化に取り組んだ。

29 多文化共生の推進

県内で生活する外国籍県民のくらしやすい環境づくりと、国籍、民族、文化などの違いを理解し認め合いながら、ともにくらす地域社会づくりを目指して、「あーすフェスタかながわ2023」の開催支援や、医療通訳派遣システムの運営、一般通訳ボランティアの紹介、外国籍県民の入居支援のための普及啓発を行った。また、多言語による定期情報紙の発行、ホームページ等での生活情報等の提供に加え、「多言語支援センターかながわ」の運営など、情報支援の充実を図った。

加えて、県内の留学生に対して、「かながわ国際ファンクラブ」のSNSやメールマガジンを通じて、情報発信したほか、県内の教育機関や企業等と連携しながら、就職支援や交流事業「KANAFANまつり」を開催した。

さらに、令和2年3月に取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿って、初心者向けの日本語講座のモデル事業を実施したほか、日本語教室の運営等に取り組む市町村に対して補助金を交付するなど、地域における日本語教育の総合的な体制づくりを進めた。

このほか、国際協力の着実な推進を図ることを目的に、開発途上地域等の経済や技術の発展に協力するため、アジア地域等からの海外技術研修生、政策研修生を受け入れたほか、ベトナムとの相互理解と幅広い分野での交流の促進を図るため、「ベトナムフェスタin神奈川2023」や「KANAGAWA FESTIVAL 2023」の開催を支援した。

ロシアの軍事侵攻によるウクライナ避難民を支援するため、相談窓口により、生活に関する相談等に対応したほか、民間企業や市町村等と連携して、避難民支援を行った。また、「ウクライナ避難民支援に関する連携協定」を締結した団体と連携して、ウクライナ語での相談対応のほか、学校、医療機関等への同行通訳を行った。

30 文化芸術の鑑賞・活動のための支援

コロナ禍で大きく影響を受けた県民の文化芸術に関する活動の充実及び文化資源を活用した地域づくりの推進を図るため、県庁前の日本大通りで音楽、ダンス等を自由に発表できる「マグカル開放区」や、県美術展、伝統芸能等の各種文化事業を実施したほか、「神奈川県マグカル展開促進補助金」により、文化芸術活動団体による公演等に対して補助することで、文化芸術活動の振興を図った。また、県民ホール本館や神奈川芸術劇場等の文化施設において、多彩なジャンルの演目を上演し、文化芸術を鑑賞できる機会を維持したほか、県内各地域で青少年のための音楽芸術体験事業等を実施する公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助した。

さらに、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグカル (マグネット・カルチャー) 事業として、年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」、本県ゆかり

の伝統文化を新しい発想で再発信する「カナガワ リ・古典プロジェクト」、文化芸術に関するオールジャンルの動画コンテスト「バーチャル開放区」、県営団地におけるシニア合唱事業に加え、新たに紅葉ケ丘の広場活性化事業を実施した。また、文化芸術人材育成事業として、新たに青少年が舞台芸術を学びその世界に入るきっかけを作る「紅葉坂舞台塾」を開講したほか、青少年センター等を公演場所として無料で提供する「マグカルシアター」の実施や、青少年センターにおいて、演劇やダンス等に取り組む青少年に対し、演劇・ダンスの講習会や発表会、ワークショップなどによる支援を行った。

加えて、文化芸術情報誌及びポータルサイトによる文化芸術情報の一元的な発信を行った。

31 新型コロナウイルス感染症収束後の観光振興

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内旅行の割引を行う観光需要喚起策や、 鉄道を活用した周遊観光促進事業を実施した。

「第5期神奈川県観光振興計画」で定める目標の達成状況の検証や、観光施策におけるPDCAサイクルの確立を行うため、スマートフォンの位置情報等の活用により、国内観光客に加えて、新たに外国人観光客を対象とした観光データを収集・分析した。

また、東海道にフォーカスしたプロモーションとして、スマートフォンを活用したデジタルラリーを実施し、県内各地にあるゆかりの地の周遊を促進するとともに、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けて、観光の核づくり地域である城ケ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した取組等に対して支援を行ったほか、「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」やオンライン販売サイト「みやげっと」における展示・販売を行った。

さらに、観光消費額総額の増加や外国人観光客の回復に向けて、富裕層向けの高付加価値コンテンツ開発や、観光レップを通じた観光情報の収集やセールスを行うとともに、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有するガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定することにより、観光人材の育成を進めた。

加えて、観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記や観光DXの整備等を推進することにより、受入環境の整備を進めた。

これらの取組について、国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」や、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip-Kanagawa Travel Info-」において、積極的な情報発信を行った。

32 生涯を通じたスポーツ活動の推進

県民がスポーツに親しむきっかけづくりとして、神奈川県スポーツ推進条例に基づき設定された「県民スポーツ月間」において、市町村やスポーツ関係団体等と連携してスポーツ体験教室等のイベントを実施した。また、3033 運動の普及啓発を継続的に行うとともに、スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの巡回・相談を行い、県内のスポーツ活動を幅広く支援した。

さらに、公立中学校等における部活動の地域移行に向けて、担い手となる地域クラブ活動の指導者を、市町村の 枠を超えて確保することができる環境を整備するため、地域クラブ活動に指導者として協力いただける方を登録す る広域的な人材バンク「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」を設置した。

加えて、スポーツを通じた地域活性化に向けて、グルメ、観光、スポーツ体験を楽しみながら県内地域を巡るサイクルツーリズムを推進するため、様々な主体と連携し、神奈川の魅力あるスポットを自転車で巡る 14 本のサイクリングルートを作成した。また、自治体や企業、スポーツ関係団体などが情報を共有、連携する場として、「かながわスポーツ・プラットフォーム」を設置した。

アスリートの育成においては、特別国民体育大会等への選手等の派遣に対して応分の負担を行ったほか、4年ぶりとなる all かながわスポーツゲームズ市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会を丹沢湖で開催した。

「かながわパラスポーツ」の普及推進においては、「かながわパラスポーツフェスタ 2023」を開催し、運動会や体験会を実施するとともに、パラスポーツ貸出用具を拡充し、パラスポーツの環境整備を行った。

県立スポーツ施設の維持管理においては、武道の拠点施設である県立武道館の長寿命化を図るため、施設の老朽 化対策工事及び冷暖房設備工事を行った。

さらに、東京 2020 大会によるスポーツへの関心の高まりをレガシーとして承継するため、主に小学生を対象としたセーリング海上体験会を県内ハーバーで9回開催した。また、江の島ヨットハーバーで「かながわセーリング祭 2023」を開催し、大型モニターによるレース放映、ブース出展、ステージイベント等を実施した。

このほか、ラグビーワールドカップ 2019[™]開催で高まったラグビー機運を承継するため、(一社) 神奈川県ラグビーフットボール協会と連携し、三菱重工第 14 回神奈川県ミニラグビーファイナルカップやラグビーワールドカップ 2023 のパブリックビューイングを実施した。

33 困難を有する青少年への対応

不登校・ひきこもり等の様々な悩みを有する子ども・若者とその家族を支援するため、かながわ子ども・若者総合相談センター及びひきこもり地域支援センターで電話、面接により相談支援を行うとともに、SNSを活用した相談を実施した。また、ひきこもり地域支援センターでは、医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するとともに、巡回型の居場所事業を実施するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援の強化を図った。また、ひきこもり等の青少年を支援するNPO等に対し、相談事業を支援した。

さらに、外出せずに気軽に参加できるメタバース(仮想空間)を活用し、ひきこもり当事者を含む青少年が集える居場所を設置し、他者との交流による社会参加や、就労につながるイベントを開催した。

34 健全育成を支える地域社会づくり

青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するため、神奈川県青少年保護育成条例及び神奈川県青少年喫煙飲酒 防止条例に基づく取組を推進するとともに、条例の周知・啓発活動に取り組み、保護者、事業者、県民及び県が一体となって青少年の健全な育成に望ましい社会環境づくりを進めた。

また、青少年が豊かな人間性と社会性を持った大人へと成長できるよう、青少年の多様な体験学習や主体的な参画を促進する支援・指導者を育成するとともに、青少年センター科学部を拠点として、青少年の科学体験活動の推進に努めた。

これらを通して、青少年を取り巻く社会環境の変化に的確に対応し、神奈川の青少年の健全育成と社会的自立に向けた着実な支援を行った。

35 結婚の希望をかなえる環境づくり

結婚に向けた機運醸成を図るため、市町村等と連携した結婚支援イベントを実施するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組について助言等の支援を行った。

また、新たな出会いの場として利用が進むマッチングアプリについて、適正利用促進に関する連携協定を運営会社と締結し、結婚希望者の婚活への最初の一歩を支援した。

また、結婚に関する経済的不安を軽減し、若い世代の結婚を後押しするため、結婚に伴う新生活に係る費用について市町村と一体となって支援した。

.		
科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
政策総務費 3,937,312,000	3,907,012,406	1 NPO協働推進事業
(P.58)		
支 出 済 額 の	内 訳	かながわボランタリー活動推進基金21の積立
事業名	支 出 済 額	区 分 支 出 額
給 与 費	3,791,228,625 ^円	新 規 積 立 107,161 円
かながわボランタリー活動推進基金21 積 立 金	54,445,199	基 金 運 用 益 の 積 立 54,338,038 合 計 54,445,199
東京事務所運営費	20,922,020	合 計 54,445,199 (参考) 年度末基金残高 10,633,843,128 円
秘 書 関 係 費	15,620,739	(出納整理期間中の増減 6,658,577円の減)
政策総務諸費	14,280,054	(山附至平朔间中》为省例 0,000,377 日》》例
特定非営利活動促進費	5,107,268	
各種表彰関係費	4,026,156	
交際費	773,952	
議案等調整事務費	608,393	
W 7K 17 W1 IE 1. 133 X	200,000	
広 報 費 755,631,000 (P.58)	722,532,622	2 広報事業
支出済額の	内 訳	(1) 印刷媒体広報事業
事 業 名	支 出 済 額	種 別 規 格 等 発行回数 部 数
戦略的広報推進費	679,613,568 ^円	回部
広報活動運営費	42,919,054	タブロイド判 月平均
		周のよう 8ページ 11 約2,688,000
		\mathbb{R} の た よ り 12 ページ 1
		オフセット印刷
		毎月1日発行
		・ 読売新聞「神奈川県からのお知らせ」と
		新 聞 「情報あり一な」への掲載
		・フリーペーパー紙等への企画記事掲載
		(2) 視聴覚媒体広報事業
		ア テレビ広報事業 番 組 名 放 送 日 時 放 送 回 数 放 送 局 名
		田田石
		カ ナ フ ル T V 18時00分~18時30分 44 (株) / V に 神 奈川
		イ ラジオ広報事業
		番 組 名 放 送 日 時 放 送 回 数 放送局名
		毎週十曜日 ^回
		KANAGAWA Muffin 8時30分~8時55分 51 放送(株) 放送(株)
		①令5.5.22~26
		②令5.8.2~6 ③令5.9.11~15
		川崎県民センター情報 (4) かわさき市民 (4) かわさき市民 (4) かわさき市民 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)
		⑤令5.11.6~10 ※①~③及び⑤1分
		×10回の計40回

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 【 支出額の()は翌年度繰越		明 操越明許費 事…事故繰越し 】	
	円	円	(3) インターネット広報事業			
			項目	内	容	
			県公式ウェブサイトによる広報	各種の県政情報を	提供	
			動画(YouTube)による広報	県の広報番組や、河 画配信	定例記者会見等を動	
			SNS (Facebook、X (旧Twitter) 等)による広報	県のイベントや、広 発信	報番組等について	
			(4)主な委託	li ili ile		
			委 託 名	支 出 額	委 託 先	Ċ
			県広報テレビ番組の制作、放送、動画配信及びデータ放送業務委託	137,528,600	(株)テレビ神奈川	
			県のたよりデザイン・レイアウト 等業務委託	19,151,000	(株)アゾーンアンドアソシ:	エイツ
			県広報ラジオ番組(FM放送) の制作及び放送業務委託	16,557,354	横浜エフエム放送(株)	
			コンテンツ管理システム保守 管理業務委託	10,014,400	グローバルデザイン(株)	
			広報紙「県のたより」の点字版・録音版の作成及び発送 業務委託	6,346,893	(福)光友会	
				(委託	半 205,711,04	17円)
			(5)主な補助等			
			事業名	支 出 額	交 付 先	Ē
			『「広報よこはま」、「県のたより」等運送委託』の実施負担 金	32,076,074	横浜市	
				!金、補助及び交付	寸金 32,083,40	04 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
政策調整費 229,282,000		3 県政の総合的企画・調整の推進
(1.00)	繰越額	(1) 県政総合企画・調整事業
	事故繰越し	事業名事業内容
	642,620	・旧光浄丽明による光浄和数の宝塔
支出済額の	内訳	訴訟等関係費・県法律顧問等への訴訟委任による効果的な訴訟追行
事業名	支 出 済 額	・民間におけるSDGsの取組拡大に向けた「かながわS
研究交流推進事業費	37,262,512 ^円	DGsパートナーミーティング」の開催
訴 訟 等 関 係 費	30,897,000	・「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によるSDGs S D G s 推 進 事 業 費 金融の推進
S D G s 推 進 事 業 費		・SDGsつながりポイント事業の推進
総合計画進行管理費	18,678,298	・生活困窮などの社会的課題解決に向けた共助の取組の批准
法 令 審 査 事 務 費		の推進
県 公 報 発 行 費		総合計画進行管理費新かながわグランドデザイン基本構想及び同実施計画
「わたしたちの神奈川県」作成費	7,072,117	
未来社会創造推進事業費行政不服審査事務費	4,665,321 4,220,387	法 令 審 査 事 務 費 ・条例案・規則案等の審査 ・法規事務支援システムの運営
県内学生生活資金利子補給費 総 合 計 画 審 議 会 費		県 公 報 発 行 費 条例・規則、その他県民に広く提供すべき情報を登載する県公報の発行
科学技術理解增進事業費	2,734,000	未来社会創造推進事業費ドローン前提社会の実現に向けたモデル事業の実施
県 政 総 合 調 整 費	2,223,243	行政不服審査法に基づく審査請求に関して行われる、
政 策 研 究 費	876,144	1] 政 不 版 番 鱼 事 榜 賃 行政不服審査会による調査審議等
科 学 技 術 推 進 調 整 費	349,960	県内学生生活資金利子補給 大学生等への無利子融資を行うための利子補給の実 費
		総 合 計 画 審 議 会 費 新かながわグランドデザイン基本構想及び同実施計画 策定に関しての審議会等を開催
		政 策 研 究 費 本県の実情を踏まえた政策形成に資する調査研究を実施
		(2) 科学技術政策推進事業
		事業名事業内容
		・産学公連携共同研究の推進・県有知的財産の活用・科学技術政策推進受託研究事業の実施
		科 学 技 術 推 進 調 整 費 科学技術会議等の開催
		(3) 主 な 委 託
		安 市 名 又 田 領 安 市 元 新たな総合計画計画書ほか
		材にな総合計画計画音はか のデザイン・印刷等業務委託
		かながわ版SDGs金融フレー ムワーク業務委託 9,460,000 みずほリサーチ&テクノロジー ズ(株)
		「神奈川県SDGsつながりポイント事業」スマートフォンアプリ運用等業務委託 6,980,000 (株)カヤック
		かながわSDGsパートナー管 理システム保守業務委託 3,329,700 ワークログ(株)
		かながわサイエンスサマーの リーフレットの印刷等業務委 託 2,734,000 野崎印刷紙器(株)
		(委託料 44,002,457円)

科目			
(決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	13		(4)主 な 補 助 等
			事業名 支出額 交付先
			県内学生生活資金利子補給 事業費補助 3,805,144 (株)横浜銀行ほか16者
			xSDGコンソーシアム会費 550,000 (学)慶應義塾
			講談社「FRaU」神奈川県特 集号発刊に係る負担金 275,000 (株)朝日広告社
			(負担金、補助及び交付金 8,235,444円)
			(5) かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金の積立
			区 分 支 出 額
			基 金 運 用 益 の 積 立 4,639 円
			(参考) 年度末基金残高 616,720,558 円
			(出納整理期間中の増減 616,720,558円の減)
土地水資源対策 策	528,117,000	517,013,620	4 土地水資源対策の推進
(P.60)			(1) 土地水資源対策推進事業
支 出	済 額 の	内 訳	事業名事業內容
	業名	支出済額	土 地 水 資 源 調 整 費 水資源対策に係る総合的な推進を図るとともに、水資
水源地域活		118,859,657	工 心 小 貝 源 岬 笠 貝 源に関する普及啓発を行う。
	ンター指定管理費 ター指定管理費	96,446,359 94,058,204	(2)主な委託
	一舞台照明設備改修	, ,	本
エ	事費	80,300,000	地 価 調 査 業 務 委 託 64,831,250 (一社)神奈川県不動産鑑定士
	画法施行費	66,238,210	地 伽 詢 崔 来 榜 安 託 04,031,430 協会
l 	地域対策費活性化推進事業費ター音響設備更新	49,091,899 8,680,001	宮ケ瀬湖周辺地域における 地域公共交通実証実験事業 8,680,001 神奈川中央交通(株) 等業務委託
	事費源調整費	1,705,000	宮ケ瀬ダム水とエネルギー館 管理業務委託 336,041 国土交通省関東地方整備局
	W. W. E. X	1,001,200	かながわの水源地域キャン ペーンポスター作成委託 121,000 (福)貴峯
			(委託料 73,968,292 円)
			(3) 施設運営委託
			施 設 名 支 出 額 委 託 先
			宮ケ瀬やまなみセンター(指 定管理費) 95,371,000 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
			相模湖交流センター(指定管 理費) アクティオ(株)
			合 計 179,971,000

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	Ħ	PI	(4)主な補助等
			事業名支出額交付先
			青根地区振興事業負担金 111,365,100 円 相模原市
			電源立地地域対策交付金 47,581,000 相模原市ほか6市町村
			水源地域活性化推進協議会 負担金 2,329,000 水源地域活性化推進協議会
			自然体験交流事業開催事業
			上下流域自治体間交流事業 費補助 464,000 (一社)藤野観光協会ほか4者
			(負担金、補助及び交付金 164,393,355 円)
			(5) 改修工事
			工事名 支出額 事業内容 施行箇所
			相模湖交流センター 舞台調光設備改修工 事 80,300,000 舞台調光設備の改修工 事 4模湖交流センター内
情報公開	73,495,000	67,019,583	5 情報公開及び個人情報保護制度の運用並びに広聴事業
(P.62)	No der	. [. 30	(1) 県民相談事業
支出	済額の	内 訳	区 分 件 数
事	業名	支出済額	一般相談 15,900 件
l	推進事業費	38,585,552 ^円	相 談 事 業
県 民 相 調 査 広	談事業費 職事業費	10,758,164	専門相談 3,626 合計 21,073
	例 施 行 事 業 費	7,949,974 4,426,137	合計 21,073 わたしの提案 4,994
	聴 事 業 費	3,590,361	要望書等743
	護推進事業費	1,709,395	女 至 育 寸 (40)
			(2) 情報公開条例施行事業
			区 分 件 数
			請 · 求 · 考 · 数
			情報公開請求 決定件数 10,841 ^作
			情報公開審査会の開催状況 答 申 件 数 12 ^件
			(3) 情報提供推進事業 県政情報センター等の利用状況 区 分 利用件数 県政情報センター 3,090 ^件 地域県政情報コーナー 3,013 合 計 6,103

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 「支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 」
	予 算 現 額 「F	支出済額	(4) 個人情報保護推進事業 ア 個人情報保護制度の運用状況
			・令和4年度情報公開・個人情報保護制度の運用状況について (5) 調査広聴事業 県民ニーズ調査の実施状況 区 分 テ ー マ 対 象 標 本 数 基 本 調 査 県民の生活と県政についての意識 調査 県内に居住する 調査 第1回課題調査「食の安全・安心」ほか 第2回課題調査「地震対策の取組み」ほか (6) 集会広聴事業
			事業名 実施回数 参加人員 デーマ ・子育てのしやすいコミュニティづくりを目指して!・みらいをつくる協働・外国人居住者による社会参加で生き生きする街!・かながわ西エリアの魅力をともに探す!・健康長寿に寄与しともに生きる科学技術・ブルーカーボンin 三浦半島
			事業名 実施回数 Live中継 視聴件数 テーマ 世・当事者目線の障害福祉・様々な目線から考える防災・障がい者雇用・子育て支援・eスポーツがもたらす未来を考える

科目	予 算 現 額	支出済額		 説	 明		
(決算調書頁)	円	円	大出額の()は翌年度編	触越額 : 継…継続費 明…紅	操越明許費 事…事	故繰越し	
			(7)主な委託 委託 名	支出額	委	託	先
			弁護士相談に係る業務委員			,, _	76
			県民ニーズ調査業務委員	1 1	(株)CCNグル		
			航空写真複製等業務委員		(株)ピーディー	-アイ	
			神奈川県行政文書目録検索閲覧システム運営業務委託	2,046,000	(株)内田洋行		
			「黒岩知事と県民との"対話の 場"Live神奈川」インターネッ 生中継配信業務委託		(株)横浜アー	チスト	
				(委託	料	29,074	,081 円)
			(8)主な補助等	L. II. day			
			事業名別に 明崎県民センター維持運営	支 出 額 費 7,896,636 ^円	交 (株)第一ビルジ	付 ディング	先
				<u>(金、補助及び交付</u>			,636 円)
地 域 政 策 推 進 費	653,032,000	589,795,038	6 地域政策の推進				
(P.62)			(1) 地域政策推進事業				
支 出	済額の	内 訳	事 業 名	事	業内	容	
事業	` -	支 出 済 額 310,000,000 ^円	湘南国際村計画推進事業費	・湘南国際村B・C地区・湘南国際村センター		5費用の	
湘南国際村計		89,895,839					
県西地域活性化フ	プロジェクト推進費	65,743,682		体験型施設me-byo対面型ワークショッフ	プ未病改善レップ	ンの実施	布
地域課題		28,267,834	推進費	・広域的な誘客キャン ど)の実施	′ペーン(デジタ	ルスタン	プラリーな
三 浦 半 島 魁プ ロ ジ ェ ク	ま 力 最 大 化 ト 推 進 費	26,890,116	三浦半島魅力最大化プロ	三浦半島の魅力を生		で力を創	削出し、地
移住促進	71.7	21,682,661	ジェクト推進費	域の活性化を図るため	りの取組を実施		
全国知事会 かながわシープロ地方分権改地域づく 地域づく 箱根ジオパ 新型コロナウイルスリ生基金	コジェクト推進費	17,584,000 11,480,810 7,647,779 6,859,410 3,600,000 142,907	移住促進事業費	・第2期神奈川県まち 及び第3期神奈川県 策定に係る神奈川県 ・ちょこっと田舎・かな 移住相談の実施及び ・関係人口の創出に 県内各地の魅力を発 ・移住・定住に関する 村派遣	まち・ひと・しご。 地方創生推進会 がわライフ支援 移住セミナーの 向けたインタビ= 信する移住プロ	と創生総 議の開 センター 開催 ュー記ョ モーショ	合戦略の 催 -における の作成や ンの実施
			かながわシープロジェクト推進費	するとともに、事業者 ンを実施	により神奈川の が行う海上交通)海の魅 等のプロ	力を発信コモーショ
			地方分権改革推進費	令和6年度国の施策 施	・制度・予算に	関する提	:案等を実

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度終	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	H	H	(2)主な委託		
			委 託 名	支出額	委 託 先
			me-byoエクスプラザ運営及び未病普及啓発業務委託	17,538,730	(公財)かながわ健康財団
			「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」事業実施業 務委託		(特非)100万人のふるさと回帰・ 循環運動推進・支援センター
			かながわ海洋ツーリズムに関 するプロモーション業務委託	9,383,000	(株)セレスポ横浜支店
			三浦半島地域起業支援業務 委託	9,101,000	(特非)エティック
			産農人育成プロジェクト(活動 内容等拡大業務)委託	8,920,000	横須賀商工会議所
				(委託	料 120,270,732 円)
			(3)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			湘南国際村管理運営費等負担金(管理費、修繕費)	77,572,379	湘南国際村センター管理組合
			全国知事会分担金		全国知事会
			未病バレー「BIOTOPIA」における県展示スペース等の賃貸借契約に係る共益費		(株)ブルックスホールディングス
			箱根ジオパーク推進協議会 負担金	3,600,000	箱根ジオパーク推進協議会
			ANAウインドサーフィンワール ドカップ横須賀・三浦大会負 担金		ANAウインドサーフィンワールド カップ横須賀・三浦大会実行委 員会
			(負担	 金、補助及び交付	金 119,781,663 円)
			(4) 神奈川県新型コロナ	ウイルス感染症対別	杰地方創生基金
			Image: Control of the	分	支 出 額
			基 金 運 用 益	の積立	142,907 円
			(参考) 年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 7	24,664,192円の減)	3,162,595,738 円
			(5) 神奈川県まち・ひと・	・しごと創生基金	
			区	分	支 出 額
			新規	積 立	310,000,000 円
			(参考) 年度末基金残高		310,000,000 円

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
ヘルスケア・	315,944,000		7 ヘルスケア・ニューフロ	ンティア政策の推進	生
ティア推進費			(1) ヘルスケア・ニューフ	フロンティア政策推社	集事 業
(P.62)			事業名		大 内 容
支 出	済額の	内 訳			体等が参加・連携するネットワー
ヘルスケア・ニ	業 名 ューフロンティア 事	支 出 済 額 183,215,125	ヘルスケア・ニューフロンティ ア推進事業費	リューチェーン構築の ・令和4年3月策定の「	田胞医療の産業化に向けたバ 推進 神奈川県循環器病対策推進計 等に係る研究・実証の推進
	推進事業費推進事業費	84,207,878 38,222,486	国際戦略推進事業費	府機関等との連携によ)や県と覚書を締結した海外の政 はる、セミナー等を通じたヘルスケ の取組の発信や、企業の海外展
			未病産業推進事業費		至を目的とした実証事業の実施 リビングラボ」による未病関連商
			(2)主な委託	L. II. Ifr	
			委 託 名	支出額	委 託 先
			科学技術イノベーション共創 拠点推進事業業務委託	129,823,211	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所
			ヘルスケア・ニューフロンティ ア国際展開支援業務委託	19,347,900	デロイトトーマツベンチャーサ ポート(株)
			未病指標の効果測定におけ る活用実証等業務委託	16,841,000	(地独)神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター
			神奈川ME-BYOリビングラ ボ推進事業業務委託	14,708,276	(株)かながわテクノロジーイノ ベーションズ
			未病関係市町村データ分析 等業務委託	13,927,100	(大)神奈川県立保健福祉大学
			未病指標算出システム改修 等業務委託	13,048,750	(株)クレメンテック
			再生·細胞医療産業化促進 事業委託	12,748,560	(一社)RINK
				(委託	料 259,566,340 円)
			(3)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			ME-BYOサミット神奈川実 行委員会負担金	8,000,000	ME-BYOサミット神奈川実行 委員会
			世界保健機関(WHO)との共 同事業負担金	7,463,000	世界保健機関
			WHO西太平洋地域事務局 (WPRO)との連携事業負担 金		II .
			京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区計 画推進に係る負担金	1,270,500	川崎市
			(負担	金、補助及び交付	金 19,786,270 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
地域県政総合 805,842,000 センター費	794,975,632	8 平塚合同庁舎整備事業
(P.64)		区 分 支 出 額 内 容
支出済額の 事業名	内	平塚合同庁舎仮設庁舎基本 設計費 18,730,800 平塚合同庁舎仮設庁舎に係る 設計業務
小田原合同庁舎借上事業費合 同 庁 舎 維 持 運 営 費	449,898,325 ^円 298,056,127	平塚合同庁舎新築基本構想 策定費 4,841,980 平塚合同庁舎新築に係る基本 構想策定業務
地域県政総合センター運営費	25,076,180	合 計 23,572,780
平塚合同庁舎空調設備改修工事費	21,945,000	П BI 25,512,100
公文書館費 101,841,000	94,259,261	9 公文書館事業
(P.64) 支 出 済 額 の	内 訳	(1) 次料师佳华河
又 山 済 額 の 事 業 名	支出済額	(1) 資料収集状況 区 分
# 未 2 維 持 運 営 費	70,810,126 円	歴 史 的 公 文 書 264,491 ^点 261,046 ^点
事業費	23,449,135	古文書・私文書 172,735 172,699
	20,110,100	行 政 刊 行 物 · 図 書 180,549 178,819
		そ の 他 214,461 213,671
		合 計 832,236 826,235
		(o) #t II 5tr 3v + **
		(2) 普及啓発事業 区 財 間 閲 覧 件 数
		M
		W E D 及
		区 分 期間 参加人員
		常設展示「公文書館の仕事紹介」 288 単 448 人
		収蔵資料展示「公文書館職員が選ぶ収蔵資料の展示」 32 415
		企画展示「公文書館資料で見る関東大震災」 59 1,219
		特別展示(公文書館30周年記念展示) 「公文書館と移り変わる記録資料-古文書か ら歴史的公文書まで-」 71 1,507
		収蔵資料特別展示「関ロ家文書に見る江戸 時代 村の事件」 42 529
		ア ー カ イ ブ ズ 講 座 1 44
		夏 休 み 親 子 講 座 1 51
		古 文 書 講 座 入 門 編 6 215
		古文書講座応用編 3 84
		合 計 503 4,512
		(3) 利用状況
		施設名利用人員
		閲 覧 室 2,073 ^人

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額			 三出額の()は翌年度繰	説 越額 :	継…継続者	費 明…約	明	…事故繰越	
	H	Ħ	(4)主 な	禾 :	红						•
			(4	<u>/エ な</u> 委	託	3L 名	=	支 出	額	委	託	 先
			建物			 !業務委i			4,000 ^円	(株)サイオ		
			新公		青報管	理システ、			4,920			申奈川支社
			公文	書館複集	以物作製	製等業務	委	6,23	3,420	(株)ニチマ	イ	
			神奈務委		OCRテ	キスト化美		99:	3,685	TOPPAN(株)横浜営	営業所
			歴史委託		書(簿冊)包材作	製	969	9,012	(株)資料係	R 存器材	
									(委託	料	43,1	85,651 円)
いながわ県民 舌動 サポ <i>ー</i> ト	409,025,000	369,672,027	10	かながね	つ県民	活動サオ	パート	センター	一事業			
マンター 費			(1) 活動支	7揺事	業						
(P.66)			(1	<u>月日初夕</u> 事	業	<u>未</u> 名			事	業	内	容
支 出	済額の	内 訳	\				4 -th	・アドバ	バナザーフ			
事	業名	支 出 済 額	活	動 支	援	事業	美 費			5動機器整	備等	
舎 維	持 運 営 費	296,269,265 円										
ながわボランタリ	リー活動推進事業費	43,182,469	(2)かなが	ぶわボラ	ランタリー	活動	推進事	業			
ミュニティ・	カレッジ事業費	25,435,120		事	業	名			事	業	内	容
			かな 費	かわホフ	ングリー	-活動推ì	些争 兼	る事業	への補具	助		として実施す
) 利用り ア かな 施		·民活動サ 名	-ポート		_ 用 人	、員		
			ボ			アサロ	ン		16,5			
			情:	報 · 相	談二	ューナ	_		2	24		
			3 -	- ティ	ンク	ブルー	ム		96,9	26		
						カレッ			6,8	887		
			活	動	支	援	室		1,4			
				合		計			122,0	81		
			-			民センタ・	_					
			^	施	設	名	جئع	利	用			
			会ホ		議		室ル		184,4			
			展		示		場		50,4			
			戊文	合	\n\	計	*7777		22,9			
			駐	П	車	ні	場		12,1	/.		
			MT				-///		14,1			
	1											

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明
(八升顺目外)	円	円	
			(4)主な委託 委託名 支出額 委託先
			警備保安等業務委託 51,667,000 ^円 (株)リンクファシリティーズ
			機械·電気等保守運転業務委 託 37,400,000 和光産業(株)
			案内・受付、電話交換業務委託 28,930,000 (株)ジンダイ
			かながわコミュニティカレッジ運 営業務委託 25,135,120 (一社)ソーシャルコーディネート かながわ
			昇 降 機 設 備 保 守 業 務 委 託 8,797,800 三菱電機ビルソリューションズ (株)横浜支社
			(委託料 172,658,164円)
			_ (5)主 な 補 助 等
			事業名支出額交付先
			協 働 事 業 負 担 金 29,164,000 ^円 (特非)鎌倉あそび基地ほか7者
			ボ ラン タリー 活 動 補 助 4,396,000 (特非)不登校・発達支援ネット ワークSeeds APPほか3者
			(負担金、補助及び交付金 33,695,340円)
自治振興費	3,472,968,000	3,439,585,802	11 白沙坛脚の推准
(P.68)	, , ,		
支 出	済額の	内訳	主な補助等
	業 名 宝くじ交付金	支 出 済 額 1,497,565,959 ^円	事業名 支出額 交付 先 ま取せお願念とごなける 1407 ECE 050 ^円 (公財)神奈川県市町村振興協
	金貸付金繰出金	1,200,000,000	市町村振興宝くじ交付金 1,497,565,959 会 会 会
市町村自治振興	単事業会計繰出金	742,019,843	(負担金、補助及び交付金 1,497,565,959 円)
基地対策費 (P.70)	24,031,000	23,268,158	12 基地対策事業
支 出	済額の	内 訳	(1) 提供施設の現況(令6.3.31現在)
事	業名	支 出 済 額	提供施設 12か所
	辺 対 策 費	20,481,696 ^円	提供面積 約1,738.6~クタール
	提供事務費	1,450,000	(0) 本类の存代が近
基 地 返 還	等対策費	1,336,462	(2)事業の実施状況 事業名 事業内容
			基 地 周 辺 対 策 費 基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境 の確保等に係る経費
			施 設 区 域 提 供 事 務 費 基地に起因する諸問題に対応するため、情報収集、調査等に係る経費
			基 地 返 還 等 対 策 費 基地の整理、縮小及び早期返還の促進並びに連絡調整等に係る経費
			(3)主な委託
			(3) 主 な 安 託 委 託 名 支 出 額 委 託 先
			航 空 機 騒 音 調 査 委 託 2,125,200 円 相模原市ほか5市
			自動記録騒音計保守等委託 2,112,000 リオン(株)
			(委託料 4,237,200 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	PI	н	(4)主な補助等
			事業名 支出額 交付先
			神奈川県基地関係県市連絡協議会負担金 350,000 神奈川県基地関係県市連絡協議会
			厚木基地騒音対策協議会負担金 150,000 厚木基地騒音対策協議会
			涉外関係主要都道府県知事 連絡協議会分担金 90,000 渉外関係主要都道府県知事連 絡協議会
			(負担金、補助及び交付金 954,864円)
統 計 調 査 事 業 費	698,417,000	645,941,716	13 各種統計調査
(P.72)			(1) 国庫委託統計調査
支 出	済 額 の	内 訳	事業名主な事業の内容
社 会 経 済 労 働 統	業 名 統 計 調 查 費 計 調 查 費 計 調 查 費 計 調 查 費	支出済額 603,449,328 ^円 29,556,755 6,176,313 3,617,493 3,141,827	・住宅・土地統計調査 住宅と土地の実態を調査し、住生活関連諸施策 の基礎資料を得る。 ・労働力調査 国民の就業・不就業の状況を明らかにするための 社会経済統計調査費(総務省より 委託) を書籍で表している。 ・家計調査 家計収支の実態を明らかにし、施策の評価立案の ための基礎資料を得る。 ・小売物価統計調査 消費者物価指数その他、消費生活に関する施策 に係る基礎資料を得る。
			労働統計調査費(厚生労働省より 委託) ・毎月勤労統計調査 雇用、給与及び労働時間の変動を毎月明らかに する。
			・漁業センサス 農林水産統計調査費(農林水産 省より委託) ・漁業の基本的生産構造、就業構造及び漁業生産 の背景等を明らかにし、水産諸施策検討の基礎 資料を得る。
			学事統計調査費(文部科学省より 委託) ・学校基本調査 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項 を明らかにする。
			(2) 県単独統計調査
			事業名主な事業の内容
			県内の人口や工業生産等の実態を明らかにす 県 単 独 統 計 調 査 費 る。また、産業連関表等の作成・公表及び二次統 計の普及啓発を行う。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越類 · 継…継続費 明…編	明 明 総越明許費 事…事故繰越し 】
(以界間目具)	円	円	(人口恨の()は立千反休		(歴が月) 東 東京大林座し)
一般管理費 (P.72)	24,224,988,000	23,706,554,142 ほかに翌年度 繰越額 事故繰越し 60,151,300	14 外部監査事業主 な 委 託委 託 名包 括 外 部 監 査 委 託	支 出 額 19,971,600 ^円 (委託	委 託 先 佐久間 清光 料 19,971,600 円)
支 出	済 額 の	内 訳			
l	業名	支 出 済 額			
給 -	与 費	18,665,084,097 円			
会計年度任	用職員報酬等	3,412,964,280			
本庁舎等	維持運営費	1,199,294,259			
オフィス改革	生推進事業費	143,706,357			
旅	費	138,939,199			
	資室 借上費	51,298,402			
総務	諸費	35,088,772			
	等維持運営費	33,239,380			
	査 事 業 費	19,986,945			
	改善推進費	4,947,951			
職員等不祥事防」	止対策条例推進費	2,004,500			
人事管理費 (P.74)	1,621,400,000	1,563,841,556 ほかに翌年度 繰越額 「繰越明許費	15 人事管理事業 主 な 委 託 委 託 名	支出額	委 託 先
		4,183,000	神奈川県総務事務等業務委	円	
			託	568,260,000	アルティウスリンク(株)
支 出	済額の	内 訳	人事給与システム改修業務 委託	156,504,260	(株)Works Human Intelligence
	業名ンター運営費	支 出 済 額 569,208,643 ^円	人事給与システムの運用・保 守業務委託	102,960,000	II .
	ステム運営費	417,287,463 275,428,680	指定年齡精密健康診断業務 委託	98,237,260	(公財)神奈川県結核予防会ほ か4者
キャリア 開 表 彰 等	関 係 費	132,376,059 111,102,436	定期健康診断業務委託	97,281,415	(公財)神奈川県予防医学協会
職員貸与	給与関係事務費被服購入費	21,491,107 21,071,028	職員研修業務委託	61,998,640	(一社)日本経営協会
在庁情報提供	享 生 補 助 金 システム整備費	8,820,000 6,204,000	職員入力システムの運用・保守業務委託	57,979,680	(株)NTTデータ東海
職員福利	早生事業費	852,140	庶務事務システム改修業務 委託	33,319,000	"
			婦人科検診業務委託	25,081,595	(医)優和会ほか3者
			健康診断データ管理等業務 委託	14,157,000	(公財)神奈川県予防医学協会
			産業医職場巡視及び過重労 働面接指導業務等委託	11,575,080	エムスリーキャリア(株)
			健康支援事業業務委託	11,330,000	(公財)神奈川県予防医学協会
				(委託	料 1,267,151,216 円)

科目るなる		
科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
文 書 費 154,383,000 (P.74)	130,895,743	16 適切な文書事務等の推進
支出済額の	内 訳	主な委託
事業名	支 出 済 額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
文 書 通 信 費 文 書 管 理 システム 運 営 費	56,028,967 ^円 23,232,000	行政文書管理システム運用・ 保守業務委託 21,494,000 富士電機ITソリューション(株)
文 書 事 務 費	19,532,241	・
知的障害者文書集配等運営費	15,872,343	知的障害者文書集配等運営 15,070,040 (株土以降宝老豆田如今
保存文書管理費	10,735,219	業務委託 15,872,343 (特非)障害者雇用部会
公益認定等事業費	3,171,297	文 書 保 管 業 務 委 託 10,735,219 (株)ギオン
文 書 作 成 費	2,323,676	行政文書管理システム改修 業務委託 1,738,000 富士電機ITソリューション(株)
		(委託料 67,138,382 円)
		 17 基金の積立
基金積立金 89,000,434,000	88,998,777,538	11 企业*//只业
基 並 慎 <u>ゲ</u> 並	55,555,777,000	(1) 神奈川県財政基金
支出済額の	内 訳	区 分 支 出 額
事業名	支 出 済 額	新 規 積 立 78,491,157,000 円
財 政 基 金 積 立 金	78,499,896,829 ^円	基 金 運 用 益 の 積 立 8,739,829
県 債 管 理 基 金 積 立 金	10,498,880,709	合 計 78,499,896,829
		(参考) 年度末基金残高 211,693,401,499 円
		(出納整理期間中の増減 12,366,743,419円の増)
		(2) 神奈川県県債管理基金
		区 分 支 出 額
		新 規 積 立 10,496,285,000 円
		基 金 運 用 益 の 積 立 2,595,709
		合 計 10,498,880,709
		(参考) 年度末基金残高 66,204,430,679 円
		(出納整理期間中の増減 10,029,937,000円の減)

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	記 (支出額の()は翌年度繰起	兑 或額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
ICT推進費 5,011,733,000 (P.76)	4,985,742,742	18 高度情報化の推進		
支出済額の	内 訳	(1) 高度情報化推進事業	<u>:</u>	
事 業 名	支出済額	事業名	支 出 額	事 業 内 容
行政情報ネットワーク事業費 コンピュータセンター運営費	2,468,568,038 ^円 899,572,784	行政情報ネットワーク事業	2,189,953,658	行政情報ネットワークの整備及 び運営管理
情報セキュリティ対策事業費行 政情報 化推進費	736,480,065 361,992,125	行政情報化推進事業	133,974,212	行政事務の高度化・効率化に向 けた情報施策の推進
高度情報化推進費 電子自治体共同運営推進費 共通基盤システム運営費 適用業務運用費	249,960,293 95,650,800 89,135,420 84,383,217	情報セキュリティ対策事業	67,003,260	・神奈川情報セキュリティクラウドの運用・情報システムにおけるセキュリティ対策の抜本的強化
		適用業務運用事業	14,940,662	・グループウェアシステム等の運用・ハードディスクのデータ抹消措置の実施
		共通基盤システム運営事業	4,113,120	共通基盤システムの運営管理
		高度情報化推進事業	3,322,365	・LGWANの運営 ・社会保障・税番号制度等の推 進
		電子自治体共同運営推進事業	742,800	電子申請システム及び施設予約システムの運営管理
		合 計	2,414,050,077	
		(2)主な委託		
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		次期コンピュータセンター整 備及び運営等監理業務委託	880,883,784	ネットワンシステムズ(株)
		次期神奈川情報セキュリティクラウド構築・運用業務委託	590,767,430	n.
		行政情報ネットワーク運営業 務委託	294,712,000	富士通Japan(株)神奈川支社
		共通基盤システム運用等業 務委託	72,710,880	(株)日立製作所横浜支店
		神奈川県データ統合連携基 盤におけるデータ整備等業 務委託	46,420,000	n .
		神奈川電子自治体共同運営 サービス施設予約システム提 供委託	41,236,800	(株)パスコ横浜支店
		神奈川電子自治体共同運営 サービス電子申請システム提 供委託	39,415,200	(株)NTTデータ関西
		神奈川県統合宛名システム 運用保守業務委託	33,881,760	(株)日立製作所横浜支店
		市町村DX推進調査事業委 託	29,700,000	(株)電通国際情報サービス
		ヘルプデスク運用業務委託	29,528,400	東芝ビジネスエキスパート(株)
		グループウェアシステムソフト ウェア保守委託	27,500,000	(株)ワークスアプリケーションズ

科目(決算調書頁)	予	算	現	額	支	出	済	額	【 支出額の()は翌年度	説 繰越額 : 継…継続費 明…線	明 操越明許費 事…事故繰越し)
				円				円	業務システム運用業務委託	26,558,000	(株)日立製作所横浜支店
									コミュニケーションシステム運 用業務委託	23,100,000	富士通Japan(株)神奈川支社
									令和5年度「マイME-BYOカ ルテ」保守運用業務委託	21,935,437	(株)クレメンテック
									パソコン管理ソフトウェア保守 委託	21,621,600	(株)JALインフォテック
									共通基盤システム用オープン ソースソフトウェア保守支援業 務委託		(株)日立製作所横浜支店
									神奈川県オープンデータ連携システム構築・運用業務委託		インフォ・ラウンジ(株)
									第三期コンピュータセンター 整備に向けた調査分析業務 委託		ITbook(株)
									ICTデータ利活用支援事業 委託	15,730,000	(株)日立製作所横浜支店
									令和5年度「マイME-BYOカルテ」ポイント管理機能改修 業務委託		(株)クレメンテック
									グループウェアシステム稼働 環境更新等委託	15,400,000	(株)日立製作所横浜支店
									RPAシナリオ作成業務委託 (令和5年度第2期)	13,310,000	II .
									RPAシナリオ作成業務委託 (令和5年度第1期)	10,670,000	II .
									要対面手続のオンライン化に 係る電子申請システムへの汎 用予約機能・外部WEB会議 連携機能の提供業務委託	10 164 000	(株)NTTデータ関西
										(委託	料 2,395,024,036 円)
									(3)主な補助等	1	
									事業 名 公的個人認証サービスに係	支 出 額	交 付 先 地方公共団体情報システム機
									る負担金	105,166,793	構
									総合行政ネットワークの運営 に係る負担金	41,752,760	n .
									特定個人情報の提供の求め 等に係る電子計算機の設置 等関連事務の委任に係る交 付金	11 966 000	ıı .
									公的個人認証サービスに係 る地域情報化推進事業負担 金		n n
									地方公共団体情報システム 機構一般事業負担金	1,800,000	ıı .
									(負担	旦金、補助及び交付	金 176,668,629 円)
1											

科 目 予算現額	古 山 汝 妬	국	ř	RH
(決算調書頁) ア 昇 現 領	支出済額	診 支出額の()は翌年度繰起	元 或額 : 継…継続費 明…為	明 全越明許費 事…事故繰越し 】
財産管理費 (P.78) 3,360,781,500	2,914,488,794	19 県有財産活用推進事業	美等	
	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支出額	委 託 先
	60,633,000 事故繰越し 17,065,000	令和5年度元川崎合同庁舎 除却工事に伴う家屋調査(事 後)業務委託	12,672,000	ふれあい都市設計(株)
支 出 済 額 の 事 業 名	内	県有建築物等定期点検業務 委託(県央地区)	10,692,000	タツミ建設設計事務所
県 有 施 設 長 寿 命 化 対 策 費 県 有 財 産 各 所 営 繕 費	1,267,916,295 ^円 754,305,584	県有建築物等定期点検業務 委託(横浜·川崎地区)	10,287,200	(株)白川設計
国有資産等所在市町村交付金元川崎合同庁舎除却費県有財産活用推進費	502,882,600 206,338,500 157,167,481	湘南県西方面非活用予定校 アスベスト使用調査(スクリー ニング調査及び定性分析調 査)業務委託	9,102,764	横浜エンジニアリング(株)
県 有 財 産 管 理 費 財 産 管 理 システム 運 営 費 下 水 道 事 業 負 担 金	21,565,466 4,252,315 60,553	横浜川崎方面非活用予定校 アスベスト使用調査(スクリー ニング調査及び定性分析調 査)業務委託	8,438,232	"
			(委託	料 190,803,286 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		国有資産等所在市町村交付 金	502,882,600 円	横浜市ほか23市町村
		保全マネジメントシステム運 営負担金	367,400	(一財)建築コスト管理システム研究所
		(負担会	金、補助及び交付	金 503,903,583 円)
		(3)主な工事		
		事業名	支 出 額	概要
		県有施設長寿命化対策工事	1,264,252,855 明(48,140,000) 事(17,065,000)	既存施設の修繕計画を作成して予防保全措置を適切に行い、 施設の長寿命化を図る。
		県有財産各所営繕工事	353,335,436	県有財産の保全上優先度の高 い修繕工事を実施する。
		庁舎トイレ整備工事	210,172,904	庁舎トイレの洋式化、衛生化、リフォーム工事を実施する。
		元川崎合同庁舎除却工事	206,338,500	元川崎合同庁舎の除却工事を行う。
		庁舎トイレ整備工事(水防災)	116,675,064	防災拠点トイレの洋式化、衛生化、リフォーム工事を実施する。
		県 有 財 産 活 用 推 進 工 事	81,162,000 明(12,493,000)	県有財産の有効活用を図るため、建物の除却等を行う。
		議員控室改修工事	18,018,000	県議会議員の改選に伴う各会 派控室の改修工事を行う。
		庁 舎 等 維 持 修 繕 工 事		本庁庁舎等の整備に係る営繕工事を行う。
		合 計	2,265,473,449 明(60,633,000) 事(17,065,000)	

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()		説 操越額 : 継…継		明 越明許費 事	事故繰越し 】
会計管理費	557,095,000	527,429,496	20 会計管理事業					
(P.78) 支 出	済額の	内 訳	主な委託					
	業名	支出済額	まる 安 LL を 名	Ż	支 出	額	委	託 先
	取 扱 手 数 料	280,015,538 ^円	令和5年度会計管理シ			H H		n(株)神奈川公共ビ
	ステム運営費	149,941,855	改修業務委託	7,7 2	51,5	559,200	ジネス部	помитали
	<th>73,278,637 12,686,486</th> <th>会計管理システム運用・ 業務委託</th> <th>保守</th> <th>49,6</th> <th>687,000</th> <th></th> <th>II</th>	73,278,637 12,686,486	会計管理システム運用・ 業務委託	保守	49,6	687,000		II
収納事務電	子 化 事 業 費ご 運 営 費	8,992,806 2,514,160	サーバOS更新に伴う会理システム改修業務委託		43,0	029,360		II .
電子契約シ		14	地方公会計対応システ、用・保守業務委託		10,3	361,845		II .
			収納データ等作成業	 	3 (074,314		"
			ひがけ ノザドル末生	刀女儿	ی,ر	(委託	L	164,080,270 円)
						(女正	751	101,000,210 1/
税務総務費 (P.78)	295,570,121,221	295,086,795,774	21 高相合同庁舎鏨	修備事業	業			
(P.78)		ほかに翌年度 繰越額	区分	支	出額	事業	内 容	施工箇所
		継続費 391,750,000	高相合同庁舎仮設庁舎借上		6,586,000 ^P		庁舎仮設庁	高相合同庁舎
		繰越明許費 7,363,000	高相合同庁舎除却工事		8,250,000 5,750,000)		庁舎旧庁舎	11
支出事	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	高相合同庁舎新築工事実施設計委託	12	6,830,000	高相合同 舎の実施		II .
県民税利子		294,146,988,057 ^円		51	1,666,000			
	设備維持運営費	735,421,625	合 計		5,750,000)			
高相合同月		128,250,000						
高津合同庁令		46,438,092	22 藤沢合同庁舎部	设備棟	整備事業			
元 川 崎 合 同 月 請 求 事 作	宁 舎 損 害 賠 償 牛 和 解 金	15,200,000	区 分		支 出	額	内	容
藤沢合同庁舎設備	i棟新築工事設計費	14,498,000	藤沢合同庁舎設備棟新	f築T.		円		
			事設計費	171	14,	498,000	に係る設計業	美務等
			23 市町村に対する	税交付	寸金等			
			区 分		支 出	額	交	付 先
			県 民 税 所 得 割 交	付 金	1,705,	424,000 ^円	横浜市ほか2	2市
			県民税利子割交		548,	722,000	横浜市ほかる	32市町村
			県民税配当割交	付 金	13,570,	146,000		11
			県民税株式等譲渡所 交付金	听得割	15,074,	492,000		II
賦課徴収費	31,281,288,779	31,163,556,653	法人事業税交		22,783,			11
(P.80)			地方消費税交		213,858,0			11
支 出	済 額 の	内 訳	ゴルフ場利用税交		1,135,	995,998	横浜市ほか2	
	業 名	支出済額	軽油引取税交		19,234,		横浜市ほか2	
	Q 取 扱 費 交 付 金	16,024,884,576 ^H	自動車税環境性能割		6,069,	942,181	横浜市ほかる	32市町村
	・及び同還付加算金収事務費	11,266,137,120 1,723,487,476	旧法による自動車 交付金	又得税	166,	057,836		11
税務電算シ 特別徴収義		1,128,908,620 1,013,354,500	個人県民税徴収取交付金	放 扱 費	16,024,	884,576		II .
	與 励 費	6,784,361	合 計		310,171,8	872,633		
1						· ·	ı	
1								

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	(支出額の()は翌年度繰	兑 或額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
	,	.,	24 納税奨励事業		
			区 分	支 出 額	内容
			税 務 広 報		
			(1 - 5)(- 1 - #1	460,521	知事表彰 42者
			納 税 表 彰		所長表彰 55者
			合 計	5,864,761	
			25 電算システム開発		
			主な委託 委託名		委 託 先
				人 山 領	安 武 元
			次期税務システムの設計・構築及び運用保守等業務委託	630,241,880	(株)日立製作所横浜支店
			令和4年度税制改正に伴う法 人二税システム改修等業務 委託	257,400,000	n
			令和4年度税制改正に伴う県 たばこ税、ゴルフ場利用税及 び軽油引取税に係るシステム 改修等業務委託	168,960,000	n
			審査サーバ及び国税連携受信サーバの移行に伴う税務システムとの連携機能構築等業務委託	55,440,000	II
			地方税ポータルシステムに係 るASPサービスの導入、提供 及び運用保守等業務委託	10,217,900	(株)インテック 公共ソリューション営業部
				(委託)	料 1,126,384,780 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 	明 染越明許費 事…事故繰越し 】
災害対策費 5,314,151,000 (P.80)	^円 5,043,143,515 ほかに翌年度	26 災害対策事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の 事業名	63,470,000 <u></u> 内 訳 支 出 済 額	地震被害想定調査業務委託	円 70,159,100	(株)防災&情報研究所
防災行政通信網再整備費給 与 費原子力災害対策事業費	2,555,687,000 ^{Fl} 1,738,846,417 216,948,730	環境放射線監視テレメータシ ステム保守管理業務委託	52,544,800	三菱電機(株)神奈川支社
災害対策推進費防災行政通信網事業費	147,359,323 93,877,378	箱根山火山避難計画等策定 業務委託	50,050,000	アジア航測(株)神奈川支店
地 震 防 災 戦 略 策 定 費 火 山 災 害 対 策 事 業 費 防 災情 報 システム 推 進 費	71,241,448 67,517,679 66,875,477	災害情報管理システム運用・ 保守業務委託	47,586,000	東日本電信電話(株)神奈川事業部
ビッグレスキューかながわ等実施費 東日本大震災等避難者支援事業費 安全防災行政諸費	21,031,732 20,372,855 18,094,930	防災行政通信網再整備事業 再整備工事業務監理業務委 託	19,999,000	(株)システム企画
現地災害対策本部等機能強化事業費国民保護対策推進費自衛官募集事務費	17,800,155 6,919,391 571,000	ビッグレスキューかながわ会 場設営等業務委託	13,090,000	(株)セレスポ横浜支店
		ダストモニタ測定システム保 守管理業務委託	11,716,984	(株)千代田テクノル横浜営業所
		モニタリング情報共有システ ム維持管理業務委託	11,020,900	(公財)原子力安全技術センター
			(委託	料 408,567,423 円)
		(2)主な補助等		
		事業名	支出額	交 付 先
		自治体衛星通信機構負担金	23,125,000	(一財)自治体衛星通信機構
		九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	5,500,000	九都県市合同防災訓練連絡部会
		原子力防災資機材等維持管理費補助	3,467,743	川崎市ほか1市
		災害救助費市町村等交付金	1,673,200	横浜市ほか1市
		九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	400,000	九都県市地震防災・危機管理 対策部会金 36,034,613 円)
		(吳]巴	金、補助及び交付	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	【 支出額の()は翌	説 程年度繰越額 : 継…継	続費 明…繰	明 越明許費 事…	事故繰越し)
			(3) 工 事					
			事業名	支 出 額	事 業	内 容	施行	箇 所
			防災行政通信網再整 備事業再整備工事	2,534,400,000		通信網の再	防災行政 器設置拠	
			横須賀オフサイトセン ター無停電電源装置 更新工事	15,020,000 明 (32,610,000)	無停電電新工事	源装置の更	横須賀オ ンター	フサイトセ
			川崎オフサイトセン ター無停電電源装置 更新工事	13,580,000 明 (30,860,000)	無停電電新工事	源装置の更	川崎オフ ター	サイトセン
			合 計 [2,563,000,000 明 (63,470,000)				
消防防災費 (P.82)	2,085,897,000	1,880,193,772 ほかに翌年度 繰越額	27 消防防災事業 (1) 主 な 委 託					
		「 繰越明許費 】	(1) 土 な 安 託 名	支出	】 【 額	委		先
支出	済額の	13,896,000] 内 訳	危険物取扱者保安講習 委託	業	735,265	(一社)神奈		
市町村地域防災	業 名 力強化事業費補助 辺地域施設整備費	支 出 済 額 1,420,419,000 ^円 257,369,063	危険物取扱者免状及び 設備士免状作成業務等す		289,705	(一財)消防詞	式験研究も	マンター
危険物取扱者免	状交付等事業費 化支援事業費	83,903,450 71,687,397	消防設備士講習業務多	委託 13,	878,480	(一財)神奈 協会	川県消防	設備安全
	興財団負担金テム推進事業費	23,100,000 9,996,890	救命情報システム運営 ³ 委託	事業 9,	676,890	(公社)神奈/	川県医師会	<u> </u>
消防行政	本 助 成 等 経 費 推 進 諸 費 本 助 成 等 経 費	5,985,000 4,289,972 3,443,000	航空部隊用神奈川県全[成業務委託	図作 1,	639,000	アジア航測(株)神奈川	支店
		, ,			(委託)	 	97,498	,951 円)
			()))					
			(2)主な補助:	等 	額	交	付	先
			市町村地域防災力強化業	重 業	419,000	横浜市ほか		<u> </u>
			石油貯蔵施設周辺地域加 整備費交付金	施設 249,	959,000	川崎市ほか	2市	
			救急振興財団負担	旦金 23,	100,000	(一財)救急抗	長興財団	
			消防関係団体助成等組	経費 5,	985,000	(公財)神奈/ 者	県消防	協会ほか2
			防災関係団体助成等約		443,000	(特非)神奈/		7
				負担金、補助及	及び交付金	金 <u>1</u> ,	703,531	,028 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		说 越額 : 継…継続費 明…総	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
工業保安費 5,835,125,000	^円 3,539,132,595 ほかに翌年度	28 工業保安事業		
(1.02)	繰越額	(1) 高圧ガス等許認可・登	交 经重要	
	操越明許費	種類		数
	深越切計算 1.986.903.000	銃 砲 火 薬 類 申 請 許		Isl-
支出済額の	内 訳	高圧ガス・液化石油ガス申請		
事業名	支出済額	電気工事業者申請登		
LPガス物価高騰対応費	3,496,695,951	合 計	1,518	
許認可保安立入検査等事務事業費	35,839,893			
石油コンビナート災害対策推進費	3,841,345	(2) 保安立入検査事業		and T
高圧ガス等保安対策指導事業費	2,755,406	種類		数
		銃 砲 火 薬 類 申 請 許	可等 120	件
		高圧ガス・液化石油ガス申請診	午可等 315	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e
		電気工事業者申請登	録 等 6	
		合 計	441	
		_		
		(3) 免状交付事務委託事	業	
		種類	, , ,	数
		銃 砲 火 薬 類 申 請 許	可 等 120	件
		高圧ガス・液化石油ガス申請語		
		電気工事業者申請登		
		合 計	7,631	
		Ц П	1,031	
		(1) 十 4 禾 壬		
		(4) 主 な 委 託 委 託 名		委 託 先
		21 11	支 出 額	安
		電気工事士免状交付事務委託	24,175,052	神奈川県電気工事工業組合
		LPガス物価高騰対応支援金 申請受付等業務委託	9,057,928 明(19,765,000)	(株)エイチ・アイ・エス
		自動車運行管理業務委託	6,798,000	国内ロジスティクス(株)
		高圧ガス製造保安責任者等 免状交付事務委託	3,366,462	高圧ガス保安協会
		高圧ガス地震防災緊急措置 訓練会場設営等委託	990,000	TSP東日本(株)
			(委託	料 47,098,922 円)
くらし安全 交 通 費 98,452,000	89,131,571	29 くらし安全交通事業		
(P.84)		(1)主な委託		
支 出 済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 名 犯罪被害者等支援事業費	支 出 済 額 67,048,306 ^円	特殊詐欺被害防止啓発広告 業務委託	6,699,000	(株)小田急エージェンシー
特殊詐欺被害防止対策事業費交 通 安 全 県 民 運 動 推 進 費	10,052,150 5,674,070	犯罪被害者等支援カウンセリング業務委託	3,277,533	(特非)神奈川被害者支援センター
安全・安心まちづくり推進事業費防 犯 人 材 育 成 事 業 費	5,525,419 831,626	犯罪被害者等総合相談窓口 業務委託	2,272,820	(特非)神奈川被害者支援センター
		特殊詐欺防止啓発動画及び ポスター等版下作成業務委 託	1,281,500	(株)アド・カジエンス
		インターネットリスティング広 告業務委託	722,649	(株)エリアドライブ
			(委託	料 18,031,569 円)

科 目	予算現額	支出済額		í	明
(決算調書頁)	円	P P	(支出額の()は翌年度繰越	· 複 : 継…継続費 明…線	操越明許費 事…事故繰越し 】
			(2)主な補助等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			犯罪被害者等支援事業費補 助	1,685,000	(特非)神奈川被害者支援センター
			性暴力被害者支援看護職(S ANE)養成プログラム受講料 負担	318,000	(学)日本福祉大学
			 (負担金	金、補助及び交付	金 2,003,000 円)
消 費 者 保 護 対 策 費	279,220,000	225,621,604	30 消費者保護対策事業		
(P.84)			(1)主な委託		
支 出	済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
消費者行政	業 名 推進事業費	支 出 済 額 195,379,935 ^円	小学生向け消費者教育デジ タル教材制作事業業務委託	13,128,500 ^円	(株)NHKエデュケーショナル
消費者行政消費者行政	企画調整費	28,174,653 1,410,803	インターネット被害未然防止 講座実施業務委託	7,669,222	(特非)NPO情報セキュリティ フォーラム
中央消費生活	センター運営費	656,213	悪質な訪問販売 撲滅!キャンペーン事業業務委託	4,395,380	(株)フレアン
			幼児向け消費生活アニメーション映像(子どもの事故防止)制作業務委託	3,558,500	(株)and
			消費生活相談員相談スキル 向上事業における相談対応 研修及びモニタリング事業委 託	480,700	知恵プラス(株)
				(委託	料 31,133,602 円)
			(2)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			消費者行政推進事業費補助 (市町村)		横浜市ほか17市町
			消費者行政強化事業費補助 (市町村)	14,536,985	川崎市ほか12市町
			消費者行政推進事業費補助 (団体)	577,822	(特非)消費者支援かながわ
			(負担金	念、補助及び交付	金 85,759,392 円)

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…	明 樂越明許費 事…事故繰越し 】
温泉地学 120,868,000 研究所費	111,826,180	31 温泉地学研究所事業		
(P.86)		(1) 試験・調査・研究		
支出済額の	内 訳	区分	事	業 内 容
事業名	支出済額		地震・地殻変動の観測	
研 究 調 査 費 維 持 運 営 費	56,974,644 ^円 27,311,623	経 常 研 究	・温泉資源の保全等の ・地下水など地下資源 ・地震対策等に係る調	原の保全に係る調査研究
地 震 · 火 山 観 測 事 業 費 総 合 研 究 システム 運 営 費 機 器 整 備 費	16,864,841 6,482,202 4,192,870	- 		下構造(地震波速度構造)解明」の
		逐步		置による箱根火山の観測・監視機
			温泉水等の分析依頼	· 治
		此 物 报 宜	1皿/バハ・守ッノガツド以料	TIV. E.
		(2) 主 な 委 託 委 託 名	支 出 額	委 託 先
		庁舎空調設備保守管理業務 委託	896,500	
		園内緑地維持管理業務委託	882,200	(有)グリーンシュート
		廃水処理装置保守管理業務 委託	811,800	サガミ計測(株)
		浄化槽保守管理業務委託	686,400	(株)クォードコーポレーション東京支社
		軽元素質量分析計保守管理 業務委託	549,670	エレメンター・ジャパン(株)
			(委託	料 5,557,354 円)
総合防災 センター費	739,862,453	32 総合防災センター・消	防学校事業	
(P.86)	, 繰越額 繰越明許費	(1)主な委託 委 託 名	支出額	
	21,273,000	給食業務委託		株)寿食品ほか1者
支出済額の 事業名	内 訳 支 出 済 額	庁舎総合設備保守管理業務 委託		株)市川総業
維 持 運 営 費消防学校機能強化事業費	323,215,398 ^円 240,710,602	災害疑似体験VR映像制作 業務委託	11,550,000 7	ГОРРАN(株)横浜営業所
消防学校設備改修工事費消防学校事業費企 画運営事業費	70,400,000 69,208,244 18,382,456	神奈川県消防学校専科教育 救急科教育訓練実施業務委 託	9,322,500	公社)神奈川県医師会
総合防災センター機能強化事業費 災害対応ロボット活用事業費	16,919,603 1,026,150	防災情報・体験フロア総合案 内業務委託	9,316,395	キョウワプロテック(株)
			(委託料	119,568,035 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は	説 翌年度繰越額 : 継…継	続費 明…絹	明 ^{諫越明許費} 事…	事故繰越し
	H	H	(2)主な補助	等			
	l		事 業 名	支 出	額	交	付 先
			車両系建設機械運転技 習受講料	 能講	105,700 ^円	キャタピラー 習センター	-教習所(株)静岡教
			(負担金、補助及	及び交付:	金	959,750 円)
			(3) 工 事	+ 11 455	± **	- 4 -	++ /- M =r
	l		事業名	支 出 額		内容	施行箇所
			自動火災報知設備改修工事	87,333,708	改修	報知設備の	厚木市下津古久
			汚水処理装置改修工事 (第2期)	70,400,000	汚水処理	装置の改修	"
			災害救助訓練場整備工 事	27,126,000	災害救助 装]訓練場の舗	"
			消防設備不良個所修繕 工事	2,219,954	消防設備 修繕	「不良個所の	IJ
			救助訓練用電柱設置工 事	2,114,200	救助訓練 置	見用電柱の設	"
	ļ		合 計	189,193,862			
進 費 (P.88)		ほかに翌年度 繰越額 継続費	(1) 友好交流·国際 区 分	協力の推進 事	業	内	容
	済 額 の 業 名 与 費	大 財 支 出 済 額 1,281,597,021 円	友好交流の推進	・中国・遼寧省と・ドイツ・バーデン・海外技術研修員	/=ビュルラ	テンベルク州カ	からの訪問団の受入
	つプラザ管理運営費 航 事 務 費	506,329,408 457,614,881	(2) グローバル人材	一支援の推進			
地 域 国 際	化 推 進 費	177,902,613	区 分	事	業	内	容
グローバル人 国 際 交 流 ・	I際交流財団補助金 材 支 援 事 業 費 協 力 事 業 費 任 行 政 推 進 諸 費	102,000,000 71,400,675 68,723,083 5,638,351	留学生支援の推進	体)、留学生支援 者数4,565人) ・留学生支援の	授拠点「KA ための交流 採用に関す	NAFAN STA た会「KANAF る知識習得 ⁹	会員数9,950個人・団 TION」の運営(利用 ANまつり」の開催ほ や意識醸成に関する
	ļ			- LU-14-			
			(3) 地域の国際化の 区 分	事	業		 容
			<u></u>	・医療通訳派遣: 遣及び遠隔通訳	システムの 件数5,068 ンターかっ	運営(協定医件、対応言語	
			地域の国際化の推進	・一般通訳ボラン・外国籍県民定 回発行1回当たり	ティアの紹 期情報紙「 り、英語5,0	· こんにちはネ)00部、中国詞	申奈川」の発行(年3 語3,300部、韓国・朝 ム語各3,000部)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	説 (支出額の()は翌年度繰越額	項 : 継…継続費 明…#	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	円	Ħ	<u> </u>		·
			(4) パスポートの交付実績		
			交付窓口 交付件数 木 町 138 491 ^件		
			本 所 138,491 ^件 川 崎 支 所 80,885		
			県央支所 44,946		
			小田原出張所 7,965		
			(センター南) 46,414		
			(湘南) 28,978		
			(相模大野) 9,577		
			(橋本) 10,699		
			合 計 367,955		
				町の窓口(本所は	横浜市との共同運用、センター
			南は横浜市が運用)		
			(5) 地球市民かながわプラ	ザ事業	
			ア利用状況	/ T/N	
			施設名利	月 人 員	
			地球市民かながわプラザ	395,511	. A
			イ 実施事業		
				用人員等	
			常設展示室運営展示企画事業	92,154 33,283	
			図書や映像資料の貸出等	75,096	
			校外学習受入	150	
			外国籍県民教育相談	2,434	74
			(0))		
			(6)主な委託 委託名	支 出 額	委 託 先
			女 儿 石	<u> </u>	
			一般旅券申請受付審查·交付· 作成·電話案内業務委託	203,755,200	(株)アイヴィジット
			グローバル人材支援事業運営 業務委託	61,414,950	(株)パソナ パソナ・横浜
			多言語支援センターかながわ運 営業務委託	51,624,650	(公財)かながわ国際交流財団・ (特非)多言語社会リソースかな がわ
			地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業業務委託	47,432,605	(公財)かながわ国際交流財団
			研修員受入事業運営業務委託	16,998,229	(公社)青年海外協力協会
			(a) U.=1.500 W.= -	(委託	料 389,368,107 円)
			(7) 施設運営委託	± U ##	未 3
			施 設 名 地球市民かながわプラザ	支 出 額	
			地球市民がながわノブザ (指定管理費)	294,554,000	(公社)青年海外協力協会

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	記 (支出額の()は翌年度繰起	兑 越額 : 継…継続費 明…#	明 集越明許費 事…事故繰越し 】
P	円			
		(8) 主 な 補 助 等	+ 11 65	ż // #
		事業名	支出額	交 付 先
		本郷台駅前県市等合同施設管 理組合負担金		ド郷台駅前県市等合同施設管理 組合
		(公財)かながわ国際交流財団補助金	102,000,000 (公財)かながわ国際交流財団
		ベトナムフェスタin神奈川実行 委員会負担金	54 671 000	ドナムフェスタin神奈川実行委員会
		パスポートセンター共益費		株)産業貿易センターほか2者
		自治体国際化協会負担金		一財)自治体国際化協会
		(負担会	金、補助及び交付	金 359,482,012 円)
文化振興費 3,329,419,000	3,287,345,310	34 文化振興事業		
(P.88)	ほかに翌年度	34 人们似央事未		
(1.66)	繰越額	(1)主な委託		
	継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	8,670,000 J 内 訳	共生共創事業に係る舞台公 演等の実施業務委託	75,000,000	(公財)神奈川芸術文化財団
事業名県民ホール神奈川芸術劇場	支出済額	県立青少年センターホール 等運営業務委託	35,280,960	(株)パシフィックアートセンター
管 理 運 営 費 県民ホール本館管理運営費	1,259,382,194	イベントカレンダー制作業務 委託	22,483,780	(株)タウンニュース社
神奈川近代文学館管理運営費 県 立 音 楽 堂 管 理 運 営 費	436,157,000 242,918,480	マグカル・ドット・ネット運用業務委託	19,294,000	ジャパン・トラベル(株)
神奈川フィルハーモニー管 弦楽団 助成費	232,522,000	県営団地におけるシニア合 唱事業運営業務委託	15,972,000	(一社)ユースクラシック
マグネット・カルチャー推進事業費かながわアートホール管理運営費	195,537,656 112,455,300	マグカル開放区企画運営等業務委託	14,700,000	ルーデンス(株)
文 化 行 政 推 進 費	47,645,060		(委託	料 228,537,909 円)
地域文化振興事業費	37,740,000			
伝統芸能等普及振興事業費	16,723,465	(2) 施設運営委託		
青少年舞台芸術活動推進事業費	13,898,098	施 設 名	支出額	委 託 先
文化活動団体等指導助成費県 美 術 展 開 催 費	8,093,000 7,853,000	県民ホール神奈川芸術劇場 (指定管理費)	662,242,000	(公財)神奈川芸術文化財団
一	5,065,047	県民ホール本館(指定管理費)	626,821,000	ıı ıı
		神奈川近代文学館(指定管理費)	410,043,000	(公財)神奈川文学振興会
		県立音楽堂(指定管理費)	217,603,000	(公財)神奈川芸術文化財団
		かながわアートホール (指定管理費)	104,339,000	(公財)神奈川フィルハーモニー 管弦楽団グループ
		合 計	2,021,048,000	
				,
		(3) 施設の利用状況		
		施設名		員
			館 534,7	
		県民ホール神奈川芸術劇かながわアートホー		
		県 立 音 楽	堂 111,6	
		神奈川近代文学	· · ·	
		合 計	935,3	
		_		

科 目 (決算調書頁)	予:	算	現		Н	1 済	額		【 支出額の()は翌年度線	説 操越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
				H			P	7	(4)主な補助等		
									事 業 名	支 出 額	交 付 先
									神 奈 川 フィルハー モニー 管弦楽団補助金	232,522,000	(公財)神奈川フィルハーモニー 管弦楽団
									神奈川芸術劇場及び日本 放送協会横浜放送会館 合同施設管理組合負担金	122,925,194	神奈川芸術劇場及び日本放送 協会横浜放送会館合同施設管 理組合
									神奈川県マグカル展開促進 補助金	39,655,000	(福)アール・ド・ヴィーヴルほか 44者
									地域創造負担金	13,041,000	(一財)地域創造
									かながわ伝統芸能祭実行 委員会負担金	12,130,000	かながわ伝統芸能祭実行委員 会
									(負担	金、補助及び交付	金 447,777,010 円)
									(5) マグカル事業の概要	Ę	
									区分	内	容
									神奈川の魅力的なコンテンツの創出と発信	芸術に参加し楽しめる数37回、参加者8,969. ・高齢化が進む県営団健康団地の推進に唱いた事を対象に合いを開け、でグカルの全県展門団体が新たに県内で、182件、交付決・9月から12月を「出り、182件、でがおおり、182件では、182件ででは、182件では、182件では、182件では、182件では、182件では、182件では、182件では、182件では、182件では、184	かかわらず、すべての人が舞台 「共生共創事業」を実施(実施回 人、動画再生回数28,116回) 地において、共生社会の実現やけた取組強化を図るため、団地住業を実施(計10団地、延べ2,552 の更なる促進のため、文化芸術行う文化芸術事業を募集、支援に45件)がわ県民文化祭」と位置付け、市大でるとともに、PRキャンペーンを実数291件、リツイートキャンペーンで再(Re・リ)発信する「カナガワーを会場に、県にゆかりのある伝で再(Re・リ)発信する「カナガワー 海老名・山北」を実施(来場者と施設が近接する紅葉ケ丘地域た文化イベントを実施(参加者約
									情報発信の展開	ウェブサイト「マグカル	/ト等の情報を一元的に発信する ・ドット・ネット」を多言語で運用し 最誌として「イベントカレンダー」を
									マグカルを担う人づくり	かけを作る「紅葉坂舞 実施(公演数4回、参加 ・県立青少年センター 能や可能性を引き出し	京芸術を学びその世界に入るきっ台塾」を開講し、成果発表公演を印者数240人) を活用して、若者たちが自らのオス発信する場として、マグカルシ128回、参加者数6,336人)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	*** 支出額の()は翌年度繰耗	说 明 越額 : 継…継続費 明…繰越	明許費 事…事故繰越し 】
観光事業 7,312,744,339 振興費	6,628,065,733	35 観光振興事業		
(P.90)		(1)主な委託		
(1.50)		委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	内 訳	全国旅行支援「いざ、神奈 川!」業務委託	6,129,341,966	「新たな観光需要喚起」かながわ共同企業体
事業名観光需要喚起策実施事業費	支 出 済 額 6,140,321,173 ^円	鉄道を活用した周遊観光促 進事業業務委託	124,980,140	近畿日本ツーリスト(株) 横浜 支店
観光プロモーション推進事業費 かながわ産品魅力発信推進事業費	359,893,671 40,665,742	アンテナショップ運営業務委託	23,565,742	(公社)神奈川県観光協会
観光客受入環境整備事業費観光振興計画推進事業費	29,643,819 27,434,600	外国人観光客誘客ウェブプロ モーション業務委託	23,161,600	ジャパン・トラベル(株)
地域観光活性化事業費観光振興 諸 費	25,991,810 4,114,918	外国語観光情報ウェブサイト 多言語化・運用管理等業務 委託	21,263,000	II.
		神奈川県観光総合ウェブサイト「観光かながわNOW」リニューアル等業務委託	19,892,400	(株)トラベルジップ
		神奈川県観光プロモーション 動画作成業務委託	19,595,950	(株)アマナ
		観光客実態調査業務委託	12,909,600	(株)サーベイリサーチセン ター
		東海道に係るコンテンツを活 用した周遊観光促進事業業 務委託	12,738,000	(株)エイエイピー 横浜支店
		神奈川県観光魅力創造協議 会運営等業務委託	10,857,000	(株)リクルート
			(委託	科 6,480,626,056 円)
		(2)主な補助等	-l-a 111 der*	
		事業名	支 出 額	交 付 先
		国内観光プロモーション事業費補助	33,879,000	(公社)神奈川県観光協会
		観光客受入環境整備費補助	27,003,000	(有)山荘なぎさほか43件
		観光の核づくり推進費補助	25,045,000	エスパシオミサキマリンリゾー ト(株)ほか4市町1者
		かながわ産品魅力発信事業費補助	17,100,000	(公社)神奈川県観光協会
		神奈川共同観光プロモーション実行委員会負担金	5,000,000	神奈川共同観光プロモーション実行委員会
		(負担金	金、補助及び交付金	126,731,427 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	 支出額の()は翌年度繰	说 越額 : 継…継続費 明…総	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
スポーツ費 3,503,559,000	円 3,047,365,183 ほかに翌年度	36 スポーツ行政推進事業	4	
(繰越額	(1)主な委託		
	継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	98,804,000	神奈川県障害者スポーツ振	円	(公財)神奈川県身体障害者連
	繰越明許費	興事業委託	51,824,855	合会
支出済額の	82,000,000 内 訳	高齢者スポーツ推進事業委 託	23,120,652	(公社)かながわ福祉サービス振興会
事 業 名 スポーツ施設費	支 出 済 額 1,848,524,181 ^円	かながわパラスポーツ推進強化事業業務委託	19,807,360	(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会
給 与 費	646,244,195	武道館改修工事監理業務委託	19,085,000	(株)国設計
障害者スポーツ費	343,707,736 58,780,337	サイクルツーリズム推進業務	18,700,000	モンベルクループ 代表事業者 (株)ネイチュアエンタープライズ
かながわパラスポーツ推進事業費高 齢 者 ス ポ ー ツ 費	33,706,467	委託 スポーツターフ維持管理業務		(休)不イナュノエンターノフィス
アスリート育成事業費	30,153,740	スホーノダーノ維付官 <u>珪</u> 業務 委託	14,647,600	(株)グリーンテック
スポーツツーリズム推進事業費 生 涯 ス ポ ー ツ 費	18,748,000 18,345,676	セーリング海上体験会実施業 務委託	8,456,800	(株)横浜アーチスト
オリンピック・パラリンピック機運継承 事 業 費	16,294,138	「江の島セーリング祭2023」実 施業務委託	6,886,969	"
スポーツ行政推進諸費	2,376,661	「かながわパラスポーツフェス タ2023」企画・運営等業務委 託	3,498,110	(株)ジャプロ
		ラグビーワールドカップ2023 フランス大会パブリックビュー イング実施業務委託	955,900	(株)横浜アーチスト
			(委託	料 217,694,254 円)
		(a) Athanor No. 7.32		
		(2) 施設運営委託		
		施設名	支 出 額	委 託 先
		スポーツセンター	320,023,548	神奈川スポーツコミュニケーションズ(株)
		相模湖漕艇場(指定管理費)	18,693,000	相模湖観光協会・神奈川県ローイング協会
		宮ケ瀬湖カヌー場(指定管理費)	18,572,000	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
		武道館(指定管理費)	18,511,000	シンコースポーツ(株)
		スポーツ会館(指定管理費)	18,436,000	(公財)神奈川県スポーツ協会
		西 湘 スポ ー ツ セ ン タ ー (指定管理費)	18,029,000	BSC・三洋装備グループ
		山 岳 スポ ーツセンター (指定管理費)	15,077,940	神奈川県公園協会·小田急電 鉄共同事業体
		合 計	427,342,488	

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	(支出額の()は翌年度	説 繰越額 : 継…継続費 明…線	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	PI	H	(3)主 な 補 助 等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			国民体育大会等関連事業費 負担金	302,458,000	(公財)神奈川県スポーツ協会
			横浜マラソン開催費負担金	30,000,000	横浜マラソン組織委員会
			神奈川県障がい者アスリート 支援事業補助金	14,881,244	障がい者アスリートほか32名
			allかながわスポーツゲームズ 第78回市町村対抗「かながわ 駅伝」競走大会負担金		allかながわスポーツゲームズ実 行委員会
			神奈川県ラグビーワールド カップ機運承継事業実施負 担金		(一社)神奈川県ラグビーフット ボール協会
			(台坎	」 旦金、補助及び交付	金 360,168,883 円)
			(貝生	3业、111切1XUX11	业 200,100,003 日)
			(4)施 設 整 備		
			事業名	支出額	事 業 内 容
			武道館改修工事	F	
			スポーツセンターアリーナ1改 修工事費	76,196,000	スポーツセンターアリーナ1における特定天井及び屋根防水等
				継 (98,804,000)	の整備
			合 計	1,211,546,000	
				継 (98,804,000)	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
青少年健全 246,295,000	217,595,121	37 青少年健全育成事業
育成費		1,7 VC=1,7/K,4 7/K
(P.92)		(1) 青少年問題協議会の開催
支 出 済 額 の	内 訳	会 議 名 開催回数 協 議 内 容
事業名	支 出 済 額	青 少 年 問 題 協 議 会 1 □ これからのひきこもり支援につ
藤野芸術の家運営費補助	80,718,230 ^H	日 ク 干 同
子 ど も・若 者 支 援 事 業 費 結 婚 支 援 推 進 事 業 費	60,252,330	(2) 青少年指導者養成事業
結婚支援推進事業費 青少年施設維持運営費	49,440,919 10,636,469	区 分 事 業 内 容
青少年人材養成費	9,681,786	
青少年社会環境健全化推進費青 少 年 対 策 企 画 調 整 費	4,458,530 2,406,857	青 少 年 指 導 員 大 会 県内各地域で青少年の健全育成活動に取り組む青少年指導員が一堂に会し、地域間の交流や情報共有を行うほか、功労者への感謝状贈呈式等を実施
		・「子ども会大会」について、青少年センター全 館行事「子どもフェスティバル」と併せて実施 子 ど も 会 大 会 ・子ども会活動を広く一般の人に理解してもらう 機会とすると同時に、子ども会の活性化の一助 となるよう推進
		・神奈川県青少年指導者養成協議会により、市町村・団体と連携して、青少年支援・指導者の育成を推進・協議会の事務局として、青少年支援・指導のための実践的調査研究を行い、市町村・団体の活動支援を推進
		(3) 青少年健全環境醸成事業等
		区 分 事 業 内 容
		・青少年の環境に関係する業界協議会の開催 1回 ・かながわ青少年社会環境健全化推進会議の 開催1回 神 奈川 県 青 少 年 保 護 育 成 条 例 の推進 ・保護者配布用条例啓発チラシ209,350部、保 護者配布用スマホ利用啓発リーフレット92,690 部
		青少年喫煙飲酒防止条例スイングPOP53,100 神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例 の推進 青少年喫煙飲酒防止条例スイングPOP53,100 部、社会環境健全化推進街頭キャンペーン用 啓発チラシ34,500部、保護者配布用条例啓発 チラシ(再掲)209,350部
		(4)「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業
		事業名事業内容
		メタバースを活用して、仮想空間上にひきこもり 「ひきこもり×メタバース」社会参加 支援事業 当事者を含めた青少年が参加できる居場所を 設置し、社会参加等に結び付くコンテンツを発 信

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越	」 額 : 継…継続費 明…編	明 繰越明許費 事…事故繰越し 〕
			(5)結婚支援推進事業		
			事業名	事	業 内 容
			恋カナ!プロジェクト事	事業 イト」の運営	報の総合ウェブサイト「恋カナ!サーベードを実施を関する。
			結婚新生活支援事業推進費	補助 (新居の家賃、	生活のスタートアップに係るコスト 引越費用等)の支援を行う市町村 費用を補助(交付先 4町)
			マッチングアプリ利用促進連携	し、安全対策 事業 携協定締結事 ・恋カナ!プ	アプリ運営会社と連携協定を締結 等を「恋カナ!サイト」で紹介(連 事業者 6者) ロジェクト事業のイベント参加者 アプリの特典を付与
			(6) 子ども目線会議の開催	¥	
			事業名	事	業内容
)声を行政に反映させる取組とし レセプトに基づき、子どもの意見を
			(7)主な委託		
			委 託 名	支 出 額	委 託 先
			恋カナ!プロジェクト事業業務 委託	43,483,935	(株)エイチ・アイ・エス
			SNSを活用した総合相談業務 委託	19,078,000	トランス・コスモス(株)
			神奈川県地域若者サポートステーション事業委託	14,589,951	(特非)子どもと生活文化協会
			「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業委託	10,969,200	TOPPAN(株)
			ひきこもり相談窓ロインターネット広告業務委託	5,297,875	(株)オン・ザ・プラネット
				(委託	料 102,906,007 円)
			(0) 子 4、4 吐 株		
			(8)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			藤野芸術の家運営費補助		(一社)かながわ青少年協会
			結婚新生活支援事業推進費補 助		愛川町ほか3町
			ひきこもり支援推進事業費補助	2,250,000	鎌倉市
			地域活動人材育成事業費補助		神奈川県子ども会連絡協議会
			(負担金	え、補助及び交付	金 86,184,230 円)

科(決	: 算 調 書	目:頁)	予	算 現	額	支出済額	(支出額の()に	説 ^{は翌年度繰越8}	須 : 継…	継続費 明…編	明 ^{独越明許費 事·}	…事故繰越し)
青わ	少 ンタ-	年 - 費	36	8,090,0		354,323,524	38 青少年	 キセンター	事業					
-		P.92)					(1) 書小	*年文化活	動等推過	作事業				
	、	出	済	額	の	内 訳		<u> </u>	分		事	業	内	容
	事		業	名		支出済額		•			子どもたち	の探究心を	育み 理和	
維	持		運	営	費	251,257,543 ^円					くりへの興味			
青少改	少年セン 修		f台用 ² 工	エレベー	-ター 費	61,266,700					を実施・県内の科学			
事			 業		費	41,799,281	青少年	科学活	動推進	事 業		ロイナイ 中で	なりいて一十つ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
											・科学技術系 指導者向け ・科学に関す ・中高生が分できる講座・	研修を実施 ける情報提供 た端科学に~	生、相談、 ついて体駅	幾材貸出
							演劇活	用青少年	年 支 援	事 業	不登校、ひまかまで、また。 を対象に、またまで、またまで、またまで、 のショップをきたをおいる。 も施設の指導 手法を活か 研修事業を	舞台芸術の言 実施するとと 尊員や教員 した子どもと	手法を活か もに、放記 を対象に、	いしたワー 果後子ど . 演劇の
							(2) 青少	·年相談等	支援事業					
								区	分		事	業	内	容
							ひきこも	り等相	談関係	事 業	青少年セン 専用相談窓 援に関する に、市町村等	口を開設す 市町村の後	るほか、て 方支援を	トきこもり支 行うととも
							(3) 主 委 警 備 等	な 委 託 託 詳 業 務	名 委 託	支 3	出 額 31,998,976 ^円	委 (株)アート	託	先
							施設·設備 運転監視業		及び設備	2	22,770,000	(株)清光社		
								情保守業	務委託		9,328,000		"	
							舞台機構調				7,096,100	森平舞台榜	幾構(株)	
							青少年セン ター改修工				4,510,000	(株)前川建	築設計事	務所
											(委託	料	88,19	0,440 円)
							(4) 主	な補助	等					
							事	業	名	支	出額	交	付	先
							フリースペ	ース等事業	 養補助		6,901,000 ^円	(特非)くじら	ぐもほか)者
							事務室等貸共益費	賃貸借契約	に基づく		2,362,800	(株)ケッセ/	V	
							「プロミティ	あつぎ」付カ			643,183		"	
									(負担金	:、補助	及び交付	金	10,04	7,773 円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	<i>(</i>	説	明 継続費 明…繰越明計		400
(決算調書頁)	円	円		翌年度繰越額 : 継…	継続費 明…繰越明計	F費 事…事故繰	<u>越</u> し 人
			(5) 工事 工 事 名 支	支 出 額	事業	内 容	施行箇所
			青少年センターホール等設備整備工事	円	老朽化した機器		ホール等舞台
			青少年センター舞 台用エレベーター 改修工事	61,266,700	舞台用エレベー 不適格を解消する	-ターの既存 る工事	舞台用エレベーター
			青少年センター駐車場料金機キャッシュレス決済導入 工事	1,071,400	駐車場利用料の ス決済導入に件 工事	キャッシュレビう機器取付	駐車場料金機
				143,298,100			
			(6) 利用状況				
			施設	名 利		<u>人</u>	
			青 少 年 セン	タ ー	106,179		
		1					
		1					
		1					
		1					
		1					
		1					

環 境 費

1 脱炭素社会の実現に向けた取組

温室効果ガスの排出量削減のため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業における事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する温暖化対策計画書制度を着実に運用するとともに、大規模排出事業者等の脱炭素化の取組を適切に「評価・見える化」する手法の検討等を行った。また、中小規模事業者等の脱炭素化の取組を支援するため、省エネ設備導入に対して補助した。

神奈川県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、地域における脱炭素化の促進と同時に地域課題の解決を図るモデル事業を実施した。

小・中学校、高等学校等を対象に、環境・エネルギー学校派遣事業により温暖化対策等の環境教育を実施した。 地球温暖化等の気候変動への適応を推進するため、神奈川県気候変動適応センター(環境科学センター)において、暑熱に関する調査等、気候変動に関する情報の収集・提供等を実施した。

次世代を担う若年者の脱炭素型ライフスタイルへの転換と、地域主体による地域脱炭素化を促進するため、高校生向けの脱炭素教育や大学生・若手社会人向けのワークショップ、市町村・地域団体等と連携した地域向けのワークショップを実施した。

県民や事業者による脱炭素の自分事化と脱炭素化に向けた行動・取組の広がりを図るため、県民の脱炭素に資する環境配慮行動に対して、事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与するキャンペーンを実施した。

2 生活環境の保全

生活環境の保全を図るため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、事業所に対し排煙、排水、騒音及び振動等の規制・指導を行うとともに、化学物質の自主管理の推進を図った。

大気環境対策として、環境科学センターにおいて微小粒子状物質 (PM2.5) の広域的な汚染実態の把握に取り組むとともに、近隣自治体と大気環境中の揮発性有機化合物 (VOC) 濃度の実態調査や排出抑制対策の啓発活動を行った。

自動車交通環境対策として、旧式ディーゼル車の運行規制等に関する検査・指導等に取り組んだ。

有害性が懸念されるPFOS・PFOAについて、河川、湖沼及び地下水の水質測定を進めた。また、新たな汚染を未然に防止するため、PFOS・PFOAを含む泡消火薬剤の早期代替に向けて、県内消防機関及び関係業者を通じて周知活動を実施した。

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、ごみ処理の広域化に向けた市町村の取組に対する支援のほか、産業廃棄物の多量排出事業者等が行う自主的な取組の促進等により3Rを進めるとともに、かながわ環境整備センター(産業廃棄物最終処分場)の運営等により廃棄物の適正処理を推進した。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の確実な処理のため、保管事業者等への指導の徹底や県保有PCB廃棄物の処理を進めた。また、不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進するため、事業者、市町村等と連携・協力した不法投棄監視パトロール、不法投棄物の撤去等を行った。

海岸漂着物対策を推進するため、国からの補助金を活用し、市町や(公財)かながわ海岸美化財団への支援による 海岸清掃事業や美化啓発活動等に取り組んだ。

「かながわプラごみゼロ宣言」の実現に向け、企業、市町村等と連携し、プラスチック資源循環の取組を推進した。

県外上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、それぞれの流域において、市民、事業者、行政の協働による流域シンポジウムの開催や環境調査、自然体験教室などに取り組んだ。また、生活排水対策として、関係市町村に対し合併処理浄化槽の整備に対する支援・助言を行った。

3 自然環境の保全・再生と活用

都市のみどりの保全に向けた取組を進めるため、民間緑地の手入れに対する自然保護奨励金の交付やかながわトラストみどり基金及び法令に基づき取得した都市近郊の緑地の維持管理を行った。

丹沢大山国定公園などの自然公園において、自然環境の保全・再生及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、自然環境保全センターにおいて登山道等の自然公園施設の整備等に取り組んだ。

野生鳥獣の保護と生息環境の保全を図るため、鳥獣保護区の存続期間の更新等を行ったほか、生態系への影響や農林業被害等を軽減するため、市町村が行う有害鳥獣捕獲等被害対策事業等への技術的、財政的支援を行うとともに、県と市町村が一体となって行う対策強化のための補助金等を交付した。

かながわ鳥獣被害対策支援センターにおいて、地域ぐるみの鳥獣被害対策をフォローアップするとともに、ツキノワグマの市街地出没が多くみられる地域における対策の基礎資料とするため、現地調査等を行った。また、自動給餌機による捕獲おりの省力的管理の試行や、ツキノワグマの被害防止対策のため、通信機能付きセンサーカメラ等による行動把握を行った。さらに、鳥獣被害対策を担う人材の確保を図るため、農業者等が身近に相談できる「かながわ鳥獣被害対策アドバイザー」の育成に取り組んだ。

市町村や農業協同組合等との連携や協力によりニホンジカ及びニホンザルの被害防除対策等に取り組むとともに、野生イノシシの豚熱発生農場周辺における生息状況調査を行った。

	T		
科目(決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
環境計画費 (P.98)	705,860,000	681,626,931	1 環境計画推進事業
支 出	 済額の	内 訳	(1)主な委託
		支出済額	(1) 工 な 安 記
地 球 環 境 機 関 施 設	戦略研究	247,483,620 H	三浦半島脱炭素型ライフスタイル転換促進業務委託 29,832,000 京浜急行電鉄(株)
地球温暖化	対策支援事業費 対策事業費 究機関支援事業費	175,204,531 129,528,728 88,546,693	かながわ脱炭素アクション創 出業務委託 27,080,202 「かながわ脱炭素アクション創 出」推進共同企業体
	策基金積立金	30,267,067	若年者・地域向け脱炭素普 及啓発業務委託 19,943,000 環境政策対話研究所・IGES共 同企業体
環境影響評価	制度推進事業費会 等 開 催 費	3,078,927 2,190,508	事業活動温暖化対策計画書 制度の見直し検討事業委託 14,850,000 (株)エヌ・ティ・ディ・データ経営 研究所
環境 教育	推進事業費	1,746,947	企業の取組見える化特設サ 小作成事業業務委託 9,116,800 (株)ITP
			環境・エネルギー学校派遣事 業委託 1,746,947 NPO法人海の森・山の森事務 局ほか17者
			(委託料 134,580,856 円)
			(2)主な補助等
			事業名支出額交付先
			中小規模事業者等省エネル ギー設備導入支援補助 169,063,000 (有)ケミカル電子ほか74者
			地球環境戦略研究機関補助 86,455,000 (公財)地球環境戦略研究機関
			湘南国際村運営管理組合費 2,091,693 湘南国際村運営管理組合
			九都県市首脳会議環境問題 対策委員会地球温暖化対策 特別部会負担金 九都県市首脳会議環境問題対 策委員会地球温暖化対策特別 部会
			かながわ脱炭素推進会議負 担金 980,000 かながわ脱炭素推進会議
			(負担金、補助及び交付金 260,395,693円)
			(3)気候変動対策基金の積立
			区 分 支出額
			新 規 積 立 29,719,190 円
			基 金 運 用 益 の 積 立 547,877
			合 計 30,267,067
			(参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 1,748,231,915円の減)
環 境 科 学 センター費	195,225,000	165,405,574	
(P.98)			(1) 試験・調査・研究
支 出	済 額 の	内 訳	区 分 事 業 内 容
	業名	支出済額	試験・調査・研究 プロジェクト研究、地域課題研究及び共同研究の実施
	運 営 費	122,732,292 H	
	報 推 進 費 調 查 費	31,473,845 11,199,437	
1 JL	四 直 賃	11,133,437	
	l .		

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 操越額 : 継…継続費 明…線	明 				
円 	円	(2) 環境の監視・情報処理・環境学習の推進						
		事業名	内 容					
		理接駄担システル維持	監視システムのデータ					
		環境学習指導者養成事 業 環境活動実践者支援講座等の開催						
		(3)主な委託						
		委 託 名	支 出 額	委 託 先				
		環境科学センター庁舎総合 管理業務委託	21,702,295	(株)北青サービス				
		神奈川県環境監視システム 保守管理委託	6,455,900	(株)コベルコE&M				
		神奈川県光化学スモッグ予 報業務委託	4,532,000	(一財)日本気象協会				
		磁場型GC/MS保守管理業務 委託	4,290,000	日本電子(株)東京支店				
		工場・事業場情報管理システム保守管理委託	3,515,600	富士通Japan(株)				
			(委託	料 61,269,625 円)				
大 気 水 質 230,381,000 保 全 費	217,950,541	3 公害対策事業						
(P.98)		_(1)主な委託						
支 出 済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先				
事業名 環境汚染常時監視費	支 出 済 額 141,396,975 ^円	大気汚染常時監視測定網保 守管理委託	58,573,900 H	横浜ピーピーエム(株)ほか1者				
自動車交通公害対策費 生活系排水対策推進費	20,284,992 15,520,000	公共用水域水質測定調査業 務委託	37,708,000	(株)総合環境分析ほか2者				
発生源規制推進費ダイオキシン対策事業費	9,403,665 7,755,000	ダイオキシン類調査業務委託	(株)静環検査センター神奈川営 業所ほか1者					
環 境 汚 染 対 策 調 査 費 地 下 水 対 策 推 進 費	6,820,000 5,839,949	環境基準確保の評価に係る 将来推計等業務委託	(株)数理計画					
生活環境の保全等に関する 条 例 施 行 事 業 費	3,078,002	有害大気汚染物質モニタリン グ調査業務委託	6,820,000	(株)静環検査センター神奈川営 業所				
アスベスト環境調査事業費流域環境保全行動推進事業費	2,576,081 2,260,000		(委託	料 141,758,280 円)				
公 害 問 題 対 策 費	1,719,107	(2) 主 な 補 助 等	T	,				
化学物質環境調査事業費	1,296,770	事業名	支 出 額	交 付 先				
		合併処理浄化槽整備費補助 大気汚染常時監視測定網交 付金		葉山町ほか9市町 大和市ほか11市町				
		市町村地盤沈下調査費補助	5,118,000	藤沢市ほか6市町				
		九都県市首脳会議環境問題 対策委員会大気保全専門部 会負担金	2,000,000	九都県市首脳会議環境問題対 策委員会				
		桂川·相模川流域協議会負 担金	1,800,000	桂川・相模川流域協議会				
		(負担	旦金、補助及び交付	金 31,588,269 円)				

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額			明 k越明許費 事…事故繰越し 】
	H	н	(3) 公害対策機器等の基区 分 浮遊粒子状物質自動測 微小粒子状物質自動測 一酸化炭素自動測 三酸化硫黄自動測 窒素酸化物自動測 炭素水素自動測 光化学オキシダント自動源 風向風速 合計	数 1 1定機 1 1定機 2 定機 2 定機 1 定機 1 定機 1	
廃棄物対策費 (P.100)	397,231,000	233,444,778	4 廃棄物対策事業		
支 出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
	業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
廃棄物総合対	等対策事業費	198,061,380 ^円 17,742,709	廃棄物自主管理計画等総合 評価事業に係る業務委託	3,223,000 ^円	ユーロフィン日本環境(株)
廃棄物不法拐	! 事 業 指 導 費 # 乗 対 策 事 業 費	8,645,685 5,300,232	産業廃棄物情報管理システ ム運用保守業務委託	1,357,598	(株)プラムシックス
	広域化推進事業費レ廃棄物処理推進費	2,193,165 1,501,607	産業廃棄物情報管理システ ム改修業務委託	1,234,750	(株)プラムシックス
			海岸漂着物組成調査業務委託	1,221,000	日本エヌ・ユー・エス(株)
			かながわSDGsスマイル大使 による普及啓発イベント運営 事業委託	1,144,000	(株)アナン・インターナショナル
				(委託	料 14,642,683 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			海岸漂着物等対策推進事業 負担金	120,599,380	(公財)かながわ海岸美化財団
			海岸漂着物等対策事業費補 助	76,241,000	藤沢市ほか12市町
			九都県市首脳会議廃棄物問 題検討委員会負担金	2,500,000	九都県市首脳会議廃棄物問題 検討委員会
			廃棄物自主管理調整会議負 担金	503,000	神奈川県廃棄物自主管理調整会議
			廃棄物処理施設技術管理者 講習受講料	121,000	(一財)日本環境衛生センター
			(負担	金、補助及び交付	金 200,143,680 円)

61																	
科(決	算調書	目: 百)	予	算 現	額	支 出 済 額		ſ	去山家	類の()け羽年		説 越額 : 継…継続	弗 阳 缢	明	車が鍋地	1	
産	業廃 勇	€物		324,614	_円 4,000	д 311,938,603	5	産業原		勿処分場:			Ę 97₽	K⊠切計算 事⋯	争以採越し	J	
4X 11		.100)						(1) 主	t2 =	禾 託							
	支	出	済	額	の	内 訳	Г	(1) 土	がっ			支 出	額	委	託	先	\neg
	事		 業	名	/	支出済額	カ			備センター	- 協		円				-
埋	<u>7</u> .	等	事	業	費	160,728,100 円		維持管理			ЛE	83,05	60,000	アイテック(杉	‡)横浜支	店	
管			理		費	151,210,503		ながわり 意調査委託		備センター	-環	9,17	2,900	(株)静環検 業所	査センタ	一神奈川	営
							幸			備センター 保守管理		3,55	3,000	(株)パスコ梅	黃 浜支店		
										備センター 業務委託	-計	3,00	3,770	アイテック(杉	‡)横浜支	店	
								ながわり 上炭交換		備センター 委託	-活	1,52	24,600	住友重機械	エンバイ	ロメント(オ	姝)
													(委託	料	103,34	2,511 F	円)
							_	(2) 工	事								
								エ	事	名		支 出 額		業 内 容	施行	f 箇 月	斤
								ながわり 乗物埋置		備センター	-	127,790,300		加埋立工事	かながれ	つ環境整 ·内	禁備
							計	上装機器	更新工		-	10,813,440	計装機	と器更新工事		"	
							浸 モ	- 出水処	理施設	備センター 対流入水質 く位計交換		1,485,000	浸出水処理施設流 入水質モニタリング 槽水位計交換工事			IJ	
								ながわり		備センター 事	-	1,485,000	仮設水	〈槽設置工事		JJ	
							<i>}</i> #			備センター ベーター更		1,298,000	汚 泥 バータ	脱 水 機 イン 一更新工事		IJ	
							そ		の	他	Ĺ	990,000					
								合		計		143,861,740				-	
自推	然 保 進	護費		746,53	1,850	605,171,071 ほかに翌年度	6	自然值	'呆護拍	進事業							
	(P	.102)				繰越額	_	(1)主						T			
						繰越明許費		委	託	名		支 出	額	委	託	先	
	支	出	済	額	の	116,273,267 内 訳	業	美委託(単	独事			64,74 明(27,40	13,800 ¹⁴ 2,400)	アジア航測((株)ほか1	1者	
	事		業	名		支出済額	古	了都 緑 均	也維持	持管 理 委	託	18,98	31,400	(有)庭匠.梅	澤ほか3き	者	
古地	都 及 (域 制			全事管理		422,048,253 ^円 67,755,700	É	然環境	保全対	策事業委	託	10,42	22,500	(一財)自然 か7者	環境研究	センター	-ほ
都 か た				推進	- 1	58,252,210 32,858,647	ト割		地等管	理事業費	委	3,33	88,500	(株)カンダイ	ぼか2者		
				基金積		15,333,130				ほか1者							
生	物多	様 性	保	全推注	進 費	4,531,338											
自				吳 励		3,875,442							(委託	料 料	104,50	0,997 F	円)
自	然環	境保	全	審議会	会 費	516,351											

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	H	H	(2)主 な 補 助 等
			事業名支出額交付先
			トラスト運動推進事業費補助 48,000,000 (公財)かながわトラストみどり財 団
			神奈川県自然保護協会補助 200,000 (特非)神奈川県自然保護協会
			(負担金、補助及び交付金 48,385,000円)
			(3) 工 事
			工事名 支出額 事業內容 施行箇所
			世長寺・浄智寺・八 古都及び緑地保全事 業費(公共事業) 205,785,000 歴史的風土特別保存 幡宮歴史的風土特 地区の防災対策工事 別保存地区ほか2 地区
			古都及び緑地保全事 業費(単独事業) 76,964,400 期(13,388,250) 歴史的風土特別保存 地区等の防災対策工 事 別保存地区ほか7
			小網代の森保全事業 費(単独事業) 1,870,000 小網代の森の歩道等 の施設整備 小網代の森特別保 存地区
			合 計 284,619,400 明(87,438,250)
			(4) かながわトラストみどり基金の積立
			区 分 支 出 額
			新 規 積 立(一般寄付金) 9,886,630 ^円 (緑化協力金) 1,846,540
			基 金 運 用 益 の 積 立 3,599,960
			合 計 15,333,130
			(出納整理期間中の増減 84,064,923円の減)

4N II				
科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		说 越額 : 継…継続費 明…編	明 越明許費 事…事故繰越し]
自然保護 660,478,153 対策費	^円 503,103,004 ほかに翌年度	7 自然保護対策事業		
(P.102)	繰越額	(1)主な委託		
(F.102)	操越明許費	委託名		委 託 先
	83,609,348	A 10 F	<u> </u>	女 礼 儿
	事故繰越し	ニホンザル生息状況調査業 務委託	16,445,000	(株)野生動物保護管理事務所
	ر 40,477,400	首都圈自然歩道管理委託	6,561,500	相模原市ほか9市町村
支 出 済 額 の	内 訳	東海自然歩道管理委託	5,860,800	相模原市ほか1町
事 業 名 自然公園施設整備費	支 出 済 額 203,712,629 ^円	ニホンジカ管理捕獲業務委 託	3,836,000	(公社)神奈川県猟友会
鳥 獣 保 護 管 理 費 自 然 公 園 維 持 管 理 費	148,297,989 136,275,854	新機材によるイノシシ捕獲の 現地実証調査業務委託	3,033,250	(有)ストレイン
自然公園指導普及費鳥獣被害緊急対策事業費補助	10,066,532 4,750,000	ツキノワグマの行動把握を目 的とした自動撮影カメラの データ回収及び解析業務委 託	2,057,000	(株)CTIリード
		自動撮影カメラを用いたイノ シシ生息状況調査業務委託	971,300	(株)ForestersPRO
		市街地及び隣接した農林業 地域におけるツキノワグマの 出没状況調査に係る業務委 託	770,000	(株)地域環境計画
		自動給餌機による捕獲おりの 省力的管理の試行業務委託	585,200	(株)ForestersPRO
			(委託	料 67,681,422 円)
			(女巾	7-1 01,001,122 1)
		(2) 施設運営委託		
			+ 11 45	* * H
		施設名	支 出 額	委 託 先
		宮ケ瀬湖周辺施設(指定管理費)	47,111,000	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
		県立ビジターセンター(指定 管理費)	45,480,600	(公財)神奈川県公園協会
		合 計	92,591,600	
		-		•
		(3)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		鳥獣被害防止特別措置事業 費補助	^円 57,647,246	秦野市有害鳥獣対策協議会ほか15者
		大涌谷園地安全対策協議会 引率入場に係る負担金	7,190,000	大涌谷園地安全対策協議会
		有害鳥獣捕獲奨励補助	3,146,000	小田原市鳥獣被害防止対策協 議会ほか9市町
		広域獣害防護柵補修事業費 補助	1,380,000	秦野市ほか3市町村
		ヤマビル被害対策事業費補助	1,215,000	秦野市ほか5市町村
		鳥獣被害対策事業費補助	1,059,000	足柄上地区有害鳥獣被害防止 対策協議会
		多様な主体による活動スター トアップ事業費補助	224,000	葉山町鳥獣対策協議会ほか1者
		(負担/	金、補助及び交付	金 73,458,646 円)

科目					
(決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年月	説 g繰越額 : 継…継続費 明…線	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	円	円			
			(4) 工 事		
			工事名支	出額 81,660,231 ^円	長内容 施行箇所
			施設整備費(単独事 明	(40,624,440) 国立・国	定、県立自然愛甲郡清川村宮ケ
			来/	(40,477,400) 公園の旅	設整備等 瀬地内ほか12か所
			施設整備費(公共事		定公園の施 足柄上郡山北町中
			業) 明	(32,301,908) 設整備等	
				151,117,504	
				(81,926,348)	
			争	(40,477,400)	
自然環境保全	50,316,000	41,231,771	8 自然環境保全センタ	一事業	
センター費					
(P.104)			(1) 試験·調査·研究	-	
支出	済額の	内 訳	区分		大 内 容
	業 名 運 営 費	支 出 済 額 36,973,951 ^円	自然環境保全センター経行 試験研究費	常 スギ・ヒノキ林の花粉 査等	削減研究、花粉飛散量の予測調
	境保全対策事業費	2,141,451			
	研 究 費	1,733,369	(2)主な委託		
研 修 等	事 業 費	383,000	委 託 名	支 出 額	委 託 先
			庁用自動車運行管理業務 託	委 3,108,600 H	(株)セノン神奈川支社
			自然環境保全センター研 棟屋根改修工事実施設計 務委託		(株)エー・アンド・エー建築計画 研究所
			林業用種子生産事業委託	É 618,200	神奈川県山林種苗(協組)
			産業廃棄物収集運搬及び 分委託	536,800	中央カンセー(株)
			機械警備業務委		セコム(株)
				(委託	料 7,107,650 円)
			(3)主な補助等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			丹沢大山自然再生委員会	当	
			担金	1,000,000	
			丹沢の緑を育む集い実行 員会負担金	1,000,000	丹沢の緑を育む集い実行委員 会
			地上権設定土地使用料交付金	003,737	箱根町長ほか4者
			(負	担金、補助及び交付	金 2,828,717 円)

民 生 費

1 共生社会の推進

令和5年7月26日に、津久井やまゆり園事件追悼式を実施するとともに、県議会とともに策定した「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、令和5年7月の「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的な広報や、市町村や団体、教育機関、企業、大学と連携したPR活動等を行った。

また、共生社会を体感するビーチクリーンイベントを実施したほか、障がい者団体と多様な地域イベントとのマッチングも行い、活動内容を県ホームページやSNS等で発信した。

さらに、「ともいきアート」(障がい者アート)の展示機会を増やすため、メタバースを活用した展示や、障がい者を対象としたメタバース講習会を行った。

2 人権政策の総合的な推進

人権が全ての人に保障される地域社会づくりを着実に進めるため、「かながわ人権施策推進指針(第2次改定版)」 (以下「指針」という。)に基づき、人権を尊重した行政を推進するとともに、県民の人権意識の向上を図るため、 各種啓発事業や、市町村及び人権団体が行う啓発活動への支援を実施した。

へイトスピーチ対策に関しては、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく啓発活動を実施するとともに、差別的言動に困っている方の専門相談及びインターネット上の差別的言動による人権侵害を抑止するためのモニタリング、及び法務局を通したプロバイダへの差別的書き込み等の削除依頼に加え、新たに、県が直接プロバイダに対し差別的書き込み等の削除依頼を実施した。

インターネット上の誹謗中傷対策に関しては、誹謗中傷に苦しんでいる方を対象とした専門相談を実施した。 性的マイノリティに関しては、児童福祉施設や企業、団体の人事担当者等への研修を実施するとともに、派遣型 専門個別相談や29歳までの当事者とその家族を対象とした交流会を実施した。

3 男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)」や神奈川県男女共同参画推進条例に基づく施策の推進に取り組んだ。また、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に向けて、配偶者暴力相談支援センターにおける相談や、被害者の一時保護の適切な実施、自立支援、暴力防止に向けた啓発及び市町村との連携に取り組むとともに、SNSを活用した相談を実施し、「かながわDV防止・被害者支援プラン」を総合的に推進した。また、不安や生活上の課題を抱える女性のための総合相談窓口で相談を受け付けるとともに、適切な支援機関への同行支援等を実施した。さらに、県内における困難な問題を抱える女性当事者の状況を把握するための実態調査等を実施し、令和6年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく県基本計画「かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画」を策定した。

さらに、かながわ男女共同参画センターでは、女性の自立と男女のあらゆる分野への参画を促進するため、「女性管理職育成セミナー」などの人材育成事業や調査研究事業を実施した。また、女性活躍推進の社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」の事業として、「理工系キャリア支援講座」などの啓発講座を開催した。また、女性の活躍推進からさらに取組の幅を広げ、すべての人が個性と力を発揮できるジェンダー平等社会の実現を目指し、「かながわ女性の活躍応援団」を「D&Iかながわメンバーズ」として改組し、新たな登録企業・団体の募集、D&Iかながわメンバーズ会議を実施した。

4 ともに生き支え合う社会を目指す地域福祉の推進

誰もが孤独・孤立に陥らず、ともに生き、支え合う社会の実現を目指して、民生委員・児童委員の活動への支援や、新聞販売店等の民間事業者や市町村と連携した一人暮らしの高齢者等の見守り活動に取り組んだほか、罪を犯した人が立ち直り、地域社会の一員として、ともに生き、支え合う社会づくりを促進するため、「神奈川県再犯防止推進計画」の改定に取り組んだ。

また、「神奈川県手話推進計画」の目指す、ろう者とろう者以外の者が相互にその人格と個性を尊重し合いながら 共生することのできる地域社会の実現に向けて、手話普及推進イベントを開催するとともに、聴覚障がいのある乳 幼児が保護者と一緒に遊びを通して手話を習得したり、手話やろう者への理解を深める交流会等を実施した。

さらに、障がい者や高齢者が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加することができるバリアフリーの街づくりを一層推進するため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議が主体となり、県民・事業者・行政の協働による「バリアフリーフェスタ 2023」を開催した。また、外出時に介助が必要な方のおむつ交換等で利用できるユニバーサルシートの設置を推進した。

5 子どもが健やかに育つ環境づくり

子育て支援については、子ども・子育て支援新制度に基づき、民間保育所などに対する給付費について、市町村に対し幼児教育・保育の無償化影響分も含め、県費負担金等を交付するとともに、放課後児童健全育成事業など、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助を行った。また、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のために市町村へ補助を行った。さらに、市町村が実施する小児医療費助成に対して補助対象年齢を引き上げた上で補助を行うとともに、子育て支援人材の確保育成のため、年2回国が実施している全国共通の保育士試験に加え、県独自の地域限定保育士試験事業を実施した。このほか、神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づき、「子ども・子育て支援大賞」の表彰、子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証取得を促進するとともに、子ども・子育て施策のさらなる充実を図るため、神奈川県子ども・子育て基金等を活用し、子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート」の開設、こどもまんなかの取組の発信による社会全体の機運醸成、市町村に対する使用済み紙おむつの処分に必要な費用の補助を行った。また、認可外保育施設に対し、重大事故を防止するための巡回指導及びフォローアップ指導を行うとともに、送迎用バスへの安全装置等の設置等に係る経費の補助を行った。

子どもの貧困対策のより一層の推進については、企業・NPO等と連携した「かながわ子どものみらい応援団」の事業として、機運醸成や人材育成のための子ども支援研修会や交流会を開催した。また、計画策定や施策立案につなげるため、子どもの生活状況調査を行った。さらに、物価高騰下における、子ども食堂の活動継続のため、子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに活動団体のネットワーク化支援や子ども食堂に関する情報発信の強化を行った。

児童虐待等社会的養護を必要とする子どもに対しては、児童養護施設等に入所している子どもの意見を汲み取り 代弁する取組を推進するとともに、ケアリーバー(児童養護施設等を退所した者)への支援を強化した。

母子・父子家庭等に対する施策としては、児童扶養手当の給付や医療費補助等の経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員による各種相談等の日常生活への支援を行った。

生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、管内を対象として家庭訪問 や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所づくりの事業を行った。

6 障がい者が地域でその人らしく暮らせる支援の充実

「かながわ障がい者計画」及び「神奈川県障がい福祉計画」に基づき、ともに生きる社会かながわの実現を目指して、障がい理解の普及啓発のほか、障がい者の社会参加や就労支援、相談支援体制の充実など、障がい者の地域生活を支える福祉サービスの充実に取り組んだ。また、新たに両計画を包含した「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~に基づく基本計画」を策定した。

障がい者一人ひとりの障がいの状態や特性に応じ、適切な支援を行うことができるよう、障がい者からの多岐に わたる相談に対応する相談支援専門員など、専門的な対応ができる人材の養成を行った。

障がいを理由とする差別に関する相談窓口を設置し、障がい者及びその家族その他の関係者からの相談に対応するなど、差別の解消に取り組んだほか、企業など事業者において障がいに対する理解を促進する役割を担う心のバリアフリー推進員を養成するなど、普及啓発の取組を推進した。

県が設置するライトセンター、聴覚障害者福祉センター及び盲ろう者支援センターにおいて、視覚障がい者、聴

覚障がい者及び盲ろう者を対象とする相談対応や情報提供を実施するとともに、手話通訳者などの養成を行った。 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、かながわ医療的ケア児支援センターを運営し、 県内5箇所に地域相談窓口(ブランチ)を設置したほか、メディカルショートステイの実施や医療的ケア児等コー ディネーターの養成など、医療的ケア児及びその家族の日常生活や社会参加の支援に関する施策の充実に取り組ん だ。

職員の負担軽減とサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICTを導入する障害福祉サービス事業所等に補助を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、感染者等発生時の障害福祉サービスの継続への支援を行った。

電気代・ガス代等の高騰による負担を軽減し、県内の障害福祉サービス提供体制を維持するため、障害福祉サービス事業所等に対して支援金を支給した。

子どもの安全を守るための対策を講じるともに、保護者の不安解消を図ることを目的に、障害児通所支援事業所において、送迎用バスへの安全装置等の設置等に係る経費の補助を行った。

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~」を、令和5年4月1日に施行した。 令和6年2月には、当事者目線の障がい福祉の理念の浸透を図るため、全国フォーラムを開催した。

また、障がい当事者を中心として作成した「みんなで読める神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~」を活用し、障がい当事者団体等における勉強会を実施したほか、県内各地で実施される、市民まつり等の地域イベント等で条例のリーフレットを配布し、周知啓発を行った。

当事者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、県立障害者支援施設に対して、日中活動の充実や地域生活への移行に向けた支援を行った。中井やまゆり園においては、令和4年度から民間の支援改善アドバイザーや地域共生コーディネーターを配置し、支援の改善を進めてきた。また、令和5年5月には、県立中井やまゆり園当事者目線の支援改革プロジェクトチームにより、改革の指針となる「県立中井やまゆり園当事者目線の支援改革プログラム」が提言され、これを受けて、本庁と園で同年7月に「県立中井やまゆり園当事者目線の支援アクションプラン ~一人ひとりの人生を支援する~」を策定した。「障がい当事者が街の中で当たり前に暮らせる地域共生社会を目指す」などのアクションプランの基本理念のもと、休耕農地での農作業による地域貢献活動や、園外の活動拠点を活用した清掃や花壇管理などのボランティア活動といった、施設外での取組を充実させた。

また、障がい者の地域における住まいや日中活動の場の確保に向け、民間事業者に対してグループホーム等の設置運営や整備のための支援を行った。

さらに、障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修により地域生活移行の専門人材として「かながわ地域生活移行スペシャリスト」を養成し、障害者支援施設に配置したほか、湘南西部圏域に地域全体の地域生活移行を推進するために、スペシャリストの中から選任した「かながわ地域生活移行エキスパート」を配置した。さらに地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助を行った。

県内の障害者支援施設に意思決定支援を普及させるため、令和4年度に作成した「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」を使いやすいデザインに改良、冊子化し、県内障害者支援施設に配布した。

また、令和5年度から県内の障害者支援施設に対して、「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」に基づく「国基準以上の水準」による意思決定支援を実践する研修を行い、研修に伴う代替職員等の経費の一部を補助した。

7 高齢者が生き生きと暮らせる保健福祉の充実

「かながわ高齢者保健福祉計画」(第8期)に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供、介護保険施設等の計画的な整備、高齢者の健康・生きがいづくり及び認知症とともに生きる社会づくりを、市町村や関係機関等との緊密な連携のもとに推進した。また、高齢者人口のピークが見込まれる2040年を見据え、「かながわ高齢者保健福祉計画」(第9期)を策定した。

地域包括ケアシステムの深化・推進については、地域包括支援センター職員研修などにより地域包括支援センターの機能強化を図ったほか、課題やニーズに応じて個別に支援する伴走支援事業により市町村を支援した。また、既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー(家族などを介護する人)を支援するため、相談窓口やケアラー

支援専門員を設置するとともに、ケアラーの居場所づくりを支援した。

介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供については、保険者である市町村を支援し、介護給付等に要する費用の一部を交付するとともに、サービス提供事業者の指定・指導、介護サービス情報の公表に取り組んだ。また、介護職員の負担軽減とサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICTを導入する事業所に補助を行った。

介護保険施設等の整備については、国からの交付金等を原資とした神奈川県地域医療介護総合確保基金も活用し、 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の計画的な整備を促進するための補助を行った。

健康・生きがいづくりについては、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、市町村への伴走支援事業や、県老人クラブ連合会等が行う地域が主体となって実施する健康体操など高齢者の健康づくりや社会参加活動事業への補助等を行った。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得するための研修や、コロナ禍にあっても地域のつながりを継続するためのICT活用研修等を行った。

認知症とともに生きる社会づくりについては、地域で認知症の人を支えるボランティアであるオレンジパートナーの活動支援や、若年性認知症支援コーディネーターを配置して就労支援など若年性認知症の特性に配慮した支援を行ったほか、認知症疾患医療センターを増設することで、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を拡大した。また、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する「本人発信」支援のため、「かながわオレンジ大使」による講演等の活動を支援するとともに、動画等により大使の活動の周知を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等に対してマスクや消毒液等の衛生用品を配布したほか、 換気設備・陰圧装置の設置や感染拡大防止に係る必要な経費への支援、感染者等発生時の介護サービスの継続への 支援を行った。

国の「物価高騰克服に向けた追加策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に対応し、介護サービスや 団体活動の継続を支援するため、介護保険施設や高齢者団体等に対し支援金等を支給した。

8 福祉・介護人材の養成・確保

福祉・介護人材を養成・確保するため、「多様な人材の確保」、「資質の向上」及び「労働環境等の改善」の三つを 大きな柱として、関係機関と連携して取り組んだ。

「多様な人材の確保」については、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、きめ細かい就労相談・あっせん等を実施したほか、介護分野での就労未経験者等を対象に、介護職員初任者研修の受講から介護サービス事業所への就労までを一貫して支援する取組を行った。また、新任介護職員の定着を支援するため、施設の枠を越えて交流する機会を提供する合同交流・研修会を実施したほか、入職3年目程度の職員向けにも交流会を実施した。

「資質の向上」については、社会福祉施設や介護サービス事業所に従事する福祉・介護人材の養成と資質の向上 に向けて、専門性を高めるための研修を実施した。

「労働環境等の改善」については、事業者向けに経営マネジメントセミナー等を実施し、介護職員がやりがいと 誇りを持って働き続けられる、より良い労働環境の整備を支援した。また、介護サービスの質の向上や人材育成、 処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を、「かながわベスト介護セレクト 20」として、介護フェアにおいて表彰し、 奨励金を交付するとともに、サービスの質や人材育成、処遇改善等について一定の水準を満たしている介護サービ ス事業所を「かながわ認証」として認証し、認証書を交付した。

障害福祉分野における人材確保を図るため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を実施した。

9 被爆者等援護対策の推進

原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しみ、高齢化の進行している被爆者等に対し、保健・医療・福祉にわたる援護対策として健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給などを行った。

10 生活困窮者への支援

生活に困窮する方を支えるため、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的とした生活保護制度による支援、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や就労等に関する各種支援を実施した。

収入減少などにより住居を失う恐れのある方への家賃相当額の給付や生活再建支援を行うとともに、住居喪失者のための一時的な宿泊場所の確保を行った。「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」を活用し、 県内自治体が地域の実情に応じて実施する相談体制の強化等の取組を包括的に支援した。

物価高騰への対応として、生活困窮者支援を行う団体等に対し、支援金を支給した。また、県内に所在する救護施設、更生施設に対し、サービス提供体制の維持を目的とした支援金を支給した。

困難を抱える子ども・若者の巣立ちを支援するため、企業やNPO等と連携し、大学受験、就職活動、住まいの確保等に必要な初期費用の支援を行うとともに、寄り添い支援の体制整備を行う団体に対して補助を行った。また、支援団体が行う団体間のネットワーク構築に要する費用の補助を行った。

科 目	支出済額	「記載の()は翌年度繰起	兑 或額 : 継…継続費 明…#	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
社会福祉総務費 (P.106) 14,207,647,000	13,879,776,790 ほかに翌年度	1 社会福祉事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	内 訳	かながわ福祉人材センター運 営業務委託	99,270,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
事業名 給 与 費	支 出 済 額 10,755,731,751 ^円	求職者と介護業界のマッチン グ支援事業委託	45,425,050	(株)シグマスタッフ
社会福祉施設職員 数 職 到 報 對 報 對	1,448,176,380	地域生活定着支援センター 事業委託	37,421,000	(公社)神奈川県社会福祉士会
福祉人材養成確保事業費 県社会福祉協議会運営費補助	632,417,800 280,754,000	主任介護支援専門員更新研 修事業委託	33,735,036	(一社)神奈川県介護支援専門 員協会
民生委員児童委員活動推進事業費権 利 擁 護 推 進 事 業 費	270,416,012 251,075,000	介護助手導入促進事業委託	29,624,400	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか1者
地 域 福 祉 推 進 事 業 費 共 生 社 会 推 進 事 業 費	125,319,904 39,498,564	外国籍県民等就労支援事業 委託	26,592,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
外国人留学生介護分野受入環境整備事業費	24,184,000	かながわ成年後見推進セン ター事業委託	23,287,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
手話言語普及推進事業費福 祉 行 政 諸 費	18,161,625 9,855,085	介護支援專門員再研修事業 委託	21,707,300	(福)神奈川県社会福祉協議会 ほか1者
介護職就職支援金貸付事業費補助 災害時福祉支援体制整備費	8,699,000 7,302,400	介護に関する入門的研修事 業委託	21,121,100	(福)神奈川県社会福祉協議会
社 会 福 祉 審 議 会 費 み ん な の バ リ ア フ リ ー	4,875,112	介護未経験者参入促進事業 (初任者研修)委託	21,121,100	(一社)神奈川県高齢者福祉施 設協議会
街 づ く り 推 進 事 業 費 インクルーシブ保育・養育推進事業費	3,050,157	主任介護支援専門員研修事 業委託	20,694,987	(一社)神奈川県介護支援専門 員協会
		多様な働き方導入検討事業 委託	19,072,500	(一社)神奈川県老人保健施設 協会ほか1者
		外国人介護福祉士候補者国 家試験対策講座委託	19,051,450	(学)国際学園
		優良介護事業所認証評価事 業委託	18,275,840	(公社)かながわ福祉サービス振 興会
		障害福祉分野マッチング支 援事業委託	15,999,500	(株)アメイジュ
		介護事業経営マネジメント支 援事業委託	13,538,404	(公社)かながわ福祉サービス振 興会
		介護フェアinかながわ及びバリアフリーフェスタかながわ2023運営等業務委託	12,854,166	(株)神奈川新聞総合サービス
		ファーストステップ研修事業 委託	12,830,550	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか1者
		外国人留学生介護分野受入 支援事業委託	12,100,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
		大学生等向けインターンシッ プ事業委託	9,920,121	(株)学情
		聴覚障がい児手話言語獲得 支援事業委託	6,333,800	(一社)神奈川県聴覚障害者連 盟
		ともいきメタバース推進事業 委託	5,388,000	REALITY XR cloud(株)
		手話普及推進イベント運営等 業務委託	2,607,000	(株)セレスポ
			(委託	料 602,206,885 円)

科 目 (決算調書頁)	予算	見現		出済	新 額 _円	【 支出額の()は翌年度線	説 	…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
			円		H	(2)主 な 補 助 等			
						事業名	支	出 額	交 付 先
						社会福祉施設職員退職手当 共済費補助	1,	448,176,380	(独)福祉医療機構
						民生委員児童委員活動費負 担金	•	262,438,250	平塚市ほか28市町村
						県社会福祉協議会補助金	-	199,934,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
						福祉サービス利用援助事業 費補助		122,707,000	II .
						県社会福祉センター整備支 援事業費補助		80,820,000	II .
						市民後見推進事業費補助		79,441,000	横浜市ほか14市
						重層的支援体制整備事業交 付金		49,358,000	鎌倉市ほか5市
						介護未経験者参入促進事業 費補助		36,808,000	横浜市ほか5市
						外国人介護福祉士候補者受 入施設学習支援事業費補助		35,463,000	(福)神奈川県社会福祉事業団ほか36者
						介護福祉士修学資金等貸付 事業費補助		31,763,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
						福祉サービス苦情解決事業 費補助		25,640,000	II .
						障がい者文化芸術普及支援 事業負担金		14,777,949	(学)東海大学ほか14者
						介護職員研修受講促進支援 事業費補助		12,413,000	(福)敬和会ほか73者
						福祉サービス第三者評価推 進事業費補助		10,055,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
						共生の場の創出事業負担金		300,000	鎌倉漁業協同組合の海のSDG sを実行する会
						(負担	旦金、補	助及び交付	金 2,469,556,374 円)
						(3) インクルーシブ保育			
						会 議 名	I	開催回	
						インクルーシブ保育様	食 討 会	3	「インクルーシブ保育の在り方 に関する検討

科 目 予算現額	支出済額		 説	
(決算調書頁)	<u>х</u> ш и и	(支出額の()は翌年度線		対 対 対 対 対 対 対 対 対 対
遺 家 族 等 1,489,160,000 援 護 費	1,463,299,099	2 遺家族等援護事業		
(P.106)		(1) 戦没者追悼事業		
支出済額の	内 訳	区 分	参加人員	実 施 年 月 日
事 業 名	支 出 済 額	県 戦 没 者 追 悼 式	約500 ^人	R5.5.10
原爆被爆者援護対策費	1,401,156,421 ^円	南方諸地域戦没者追悼式	約30	R5.11.26
中国残留邦人等援護費	21,285,068	合 計	約530	
援護業務等国庫委託事業費	16,171,560			
遺族等援護費	10,813,170	(2) 給付事業		
戦没者慰霊堂等管理費	7,547,641	区分	給付額	給付人員
戦没者追悼事業費	6,215,966	原爆被爆者医療費	1,319,448,511	32,207 ^{\(\)}
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川 の 塔 整 備 基 金 積 立 金	109,273	(3) 主 な 委 託	l. II der	
		委 託 名	支出額	委託 先
		原爆被爆者健康診断事業 委託	14,526,276	横浜市立みなと赤十字病院ほか109者
		中国帰国者自立支援事業委託	12,207,800	神奈川中国帰国者定住サポートの会
		戦没者慰霊堂保守管理業務 委託	7,053,036	(一財)神奈川県遺族会
		原爆被爆者相談事業費委託	2,676,000	神奈川県原爆被災者の会
		援護システム運用支援業務 委託	1,210,660	(株)ヒロケイ
			(委託)	料 46,045,391 円)
		(4) 子		
		(4)主 な 補 助 等	支 出 類	·
		事 業 名	支 出 額	交 付 先 (一財)神奈川県遺族会
		事 業 名 遺 族 会 補 助 金	8,200,000 円	(一財)神奈川県遺族会
		事 業 名		
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費	8,200,000 ^円 5,000,000	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者	8,200,000 ^{FI} 5,000,000 1,460,000	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費 補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費 補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円)
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費 補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円)
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費 補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金 (負担 (5)南方諸地域戦没者近 区 新規	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000 金、補助及び交付: 自悼沖縄神奈川の場 分 積 立	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円)
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金 (負担 (5) 南方諸地域戦没者近 区 新規	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000 金、補助及び交付 負 恒沖縄神奈川の均分 積 立 な の 積 立	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円) 答整備基金の積立 支 出 額 108,878 ^円 395
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金 (負担 (5)南方諸地域戦没者近 区 新規 基金運用益 合	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000 金、補助及び交付: 自悼沖縄神奈川の場 分 積 立	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円) 答整備基金の積立 支 出 額 108,878 ^円 395 109,273
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費 補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金 (負担 (5)南方諸地域戦没者近 区 新規 基金運用益 合 (参考)年度末基金残高	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000 金、補助及び交付: 自悼沖縄神奈川のよ 分 積 立 法 の 積 立 計	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円) 答整備基金の積立 支 出 額 108,878 ^円 395
		事業名 遺族会補助金 市町村援護事務交付金 戦没者慰霊堂奉賛会補助金 外国籍県民高齢者・障害者 等福祉給付金助成事業費補助 原爆死没者慰霊等事業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金 (負担 (5)南方諸地域戦没者近 区 新規 基金運用益 合	8,200,000 ^円 5,000,000 1,460,000 1,153,170 750,000 金、補助及び交付: 自悼沖縄神奈川のよ 分 積 立 法 の 積 立 計	(一財)神奈川県遺族会 横浜市ほか32市町村 神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会 鎌倉市ほか5市 神奈川県原爆被災者の会 金 19,593,958 円) 答整備基金の積立 支 出 額 108,878 ^円 395 109,273

科 目 予算現額	支出済額			
(決算調書頁)	<u></u> Д Ц И И	【 支出額の()は翌年度編	説 明 典越額 : 継…継続費 明…繰越明許費	事…事故繰越し 】
人権男女共同 460,174,000 参 画 費	430,957,779	3 人権男女共同参画事業	类	
(P.108)		(1) 人権施策推進事業		
支出済額の	内 訳	ア 人権啓発事業		_
事業名	支 出 済 額	区 分	内	容
生活保護法施行事務費生活困窮者自立支援事業費	138,226,569 ^H 97,762,434	ラジオスポットCMの放送	FMヨコハマにおいて、人権週 Mを放送した。	
保護施設等感染症対策費 生活福祉資金貸付事業費補助 救護施設等物価高騰対応費	88,052,935 42,422,023 35,893,582	かながわハートフルフェスタ 2023inかまくらの開催	人権作文コンテストの表彰式及 ンテスト優秀作品の表彰式及で によるオープニングアクトや假 家)による講演会を実施した。	び紹介のほか、地元団体
生活保護施設運営費補助	28,600,236	Jリーグチームと連携・協力した人権啓発活動	湘南ベルマーレホームゲーム 施したほか、横浜FCと連携した	
		イ インターネットモニタ	-	
		区 分	内	容
			へイトスピーチや同和問題に限書き込みや動画投稿を確認し行うとともに県が直接プロバイ等の削除依頼を行った。	するインターネット上の 、国へ削除要請の依頼を
		ウ 性的マイノリティに関	引する事業	
		区 分	内	容
		児童福祉施設・企業への研修	児童福祉施設の職員や企業及 向けに性的マイノリティに関する	
		かながわ にじいろ・ほっとス ペースの実施	29歳までの当事者とその家族 回(開催回数9回)実施した。	を対象とした交流会を月1
		かながわSOGI派遣相談の 実施	派遣型専門個別相談を36件実	延施した。
		エ ヘイトスピーチ・イン	ターネット上の誹謗中傷対策・	事業
		区 分	内	容
		ヘイトスピーチ・インターネット 上の誹謗中傷対策事業	専門相談を開設し、25件実施し	t.
		(2) 男女共同参画施策打	推進事業	
		区分	内	容
		つながりサポート事業	困難な問題を抱えた女性への 等の支援を実施した。	相談·同行·居場所確保
		男女共同参画推進プランの 周知啓発	「かながわ男女共同参画推進」成した。	プラン(第5次)」冊子を作
		ライフキャリア教育の普及啓 発	ライフキャリア教育啓発冊子等	の印刷・配布等
		(3) 配偶者等暴力対策	事業	
		区 分	内	容
		配偶者等暴力被害者の自立 支援の推進等	民間団体の自立支援活動への 一時保護や支援を行った。	配偶者暴力被害者等の

科目	予算現額	支 出 済 額		 説	 明
(決算調書頁)	7	<u> </u>			操越明許費 事…事故繰越し]
			(4) 女性相談所運営 DV一時保護件数	179件	
			(5) 女性保護事業 ア 施設運営委託		
			施設名	支 出 額	委 託 先
			さつき寮(指定管理費) (入所延べ人数 8,054人)	124,944,498	(福)神奈川県民生福祉協会
			イ 収容保護委託		
			施 設 名	支 出 額	委 託 先
			か に た 婦 人 の 村 (入所延べ人数 1,673人)	12,518,071	社会福祉法人
			(6) 主 な 委 託 委 託 名		委 託 先
			SNSを活用したDV相談	P	
			業務委託	28,757,680	(一社)インクルージョンネットか
			つながりサポート委託 配偶者等暴力被害者一時保	25,735,490	ながわ
			護委託	8,852,360	特定非営利活動法人等6者
			人権啓発活動市町村委託	7,177,128	横須賀市ほか29市町村
			女性相談支援センター等 女性電話相談業務委託	5,894,900	Work Way(株)
			女性相談支援センター等 庁舎警備業務委託	5,134,800	丸和産業(株)
			困難を抱える女性に係る 実態調査業務委託	2,449,040	(株)サーベイリサーチセンター
				(委託	料 98,782,185 円)
			(7)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			神奈川県配偶者暴力被害者 等セーフティネット強化支援 交付金	25,111,000	特定非営利活動法人等5者
			女性保護施設等給食負担金	11,935,359	(福)神奈川県民生福祉協会
			配 偶者等暴力被害者等自立支援事業費補助	8,207,000	特定非営利活動法人等5者
			女性への暴力等に対する 一時保護事業負担金	4,875,000	特定非営利活動法人等2者
			神奈川県同和問題対策推 進事業費補助	3,500,000	神奈川県地域相談連絡協議会
			(負担	金、補助及び交付	金 59,704,699 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	言説 明
かながわ男女	70,737,000	61,712,899	4 かながわ男女共同参画センター事業
共同参画センター費			(1) 人材育成•情報発信事業
(P.108)	N. de der		区分日数参加人員
支 出	済 額 の	内 訳	人 州 月 成 事 来 16 103
	業 名	支出済額	共 同 参 画 問 題 啓 発 事 業 6 1,755
	業費	52,830,622 ^円	市 町 村 連 携 事 業 ※ 16 581
維持	運 営 費	8,882,277	キャリア形成支援事業 9 72
			※ 他に市町村連携事業として2講座を動画配信
			(2) 女性の活躍応援団支援事業
			区 分 回 数 参 加 人 員
			P 発 講 座 2 ^回 604 ^人
			(3) 相談事業 (配偶者暴力相談支援センター事業) ア 直営実施
			区 分 件 数
			相談員による相談 4,972
			法 律 相 談 42
			外部専門家によ 精神保健相談 4 る相談 メンタルケア 44
			/ / / / / / / / / /
			計 90
			合 計 5,062
			イ 委託実施
			区 分 件 数
			週 末 ホ ッ ト ラ イ ン 249 件
			多 言 語 に よ る 相 談 484
			合 計 733
			ウ 合計 5,795 件
			(4) 主 な 委 託
			委 託 名 支 出 額 委 託 先
			外国籍DV被害者のための 「多言語相談」委託 7,416,090 特定非営利活動法人
			警 備 業 務 委 託 4,760,569 (株)ビー・エム・ヨコハマ 女性への暴力相談「週末ホットラ 2,100,020 株会北洋和洋和
			イン」委託 2,109,030 特定非呂利召馴伝人
			託 児 室 等 運 営 委 託 1,199,710 (株)マザーグース
			「D&Iかながわメンバーズ会議」 オンライン運営委託 379,500 (株)ネクスト
			(委託料 15,897,899 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰		明 越明許費 事…事故繰越し]
障害福祉総務費 81,036,686,000 (P.110)	78,560,401,830 ほかに翌年度	5 障害児者福祉事業		
(2.1110)	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	1,384,795,000 内 訳	障害者就業・生活支援セン ター事業委託	66,159,270 ^円	(福)こうよう会ほか6者
事業名障害者自立支援等給付費	支 出 済 額 65,404,457,511 ^円	盲ろう者支援センター運営事 業委託	51,430,000	(福)神奈川聴覚障害者総合福 祉協会
重度障害者医療給付事業費補助障害者地域生活支援事業費	4,912,430,000 2,382,908,125	障害保健福祉圏域相談支援 ネットワーク形成等事業委託	33,475,000	(特非)藤沢相談支援ネットワークほか4者
障害福祉施設指定管理費	2,134,194,673	福祉バス運行事業委託	31,223,130	神奈中観光(株)
障害福祉施設等物価高騰対応費 在宅重度障害者等手当支給費	1,029,783,571 609,306,448	医療的ケア児支援センター 事業委託	24,133,999	(公社)かながわ福祉サービス振 興会ほか2市9者
障害福祉地域サービス推進事業費	575,253,693	地域生活支援事業委託	23,569,520	横浜市ほか1市
心身障害者扶養共済制度実施費民 間障害福祉施設整備	492,864,174	発達障害支援体制整備事業 委託	19,537,500	(福)湘南の凪ほか2者
借入償還金補助障害者地域活動支援事業費	339,115,426 118,952,175	「ともに生きる社会かながわ憲 章」認知度向上業務委託	17,383,520	(株)タウンニュース社
障 害 児 通 所 支 援 事 業 所 安 心・安 全 対 策 支 援 事 業 費	97,641,413	聴覚障がい児支援中核機能 設置・運営事業委託	16,959,000	(福)神奈川聴覚障害者総合福 祉協会
民間障害福祉施設運営費補助 障害福祉施設等地域サービス事業費 特別障害者手当等給付費	84,004,945 70,896,192 67,495,841	相談支援従事者初任者研 修、現任研修及び主任研修 事業委託	15,601,465	(特非)かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワーク
民間障害福祉施設整備費補助ともに生きる社会推進事業費	44,158,000 41,228,272	高次脳機能障害支援普及事 業委託	15,092,000	(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
意思決定支援普及・定着事業費	24,907,922	障害者生活支援事業委託	14,815,456	(福)よるべ会ほか3者
障害者総合支援法等施行事務費障 害 福 祉 諸 費	18,878,649 18,073,589	工賃向上支援事業委託	13,888,000	(特非)神奈川セルプセンターほか1者
障害者地域生活移行推進事業費 県立障害福祉施設改革推進事業費	17,490,646 16,130,593	障害者社会参加推進セン ター事業運営委託	11,471,000	(公財)神奈川県身体障害者連合会
障害者生活環境改善促進事業費障害 福祉 施設 先進技術	15,885,000	指定障害福祉サービス事業 者情報提供事業委託	8,635,000	(公社)かながわ福祉サービス振興会
活用促進事業費精神障害者地域生活支援事業費	9,894,730	障がい者差別相談窓口運営 事業委託	8,029,560	"
盲 ろ う 者 支 援 事 業 費 障害者虐待防止・権利擁護 推 進 事 業 費	9,363,000 6,738,740	相談支援從事者等養成·確 保推進事業委託	7,905,280	(特非)かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワークほか2 市
障害福祉施設等感染症対策費神奈川県障害者施策審議会費	2,964,789 1,820,669	「津久井やまゆり園事件追悼式」運営等業務委託	6,581,300	(有)ワイズ・ディレクション
		ともに生きる社会かながわ憲 章コーディネート及びマッチ ングサイト運営業務委託	6,314,000	(株)タウンニュース社
		当事者目線の権利擁護支援 全国フォーラムin神奈川実施 業務委託	3,664,673	(株)旭広告社
		神奈川県版意思決定支援ガイドラインデザイン・レイアウト 等業務委託	3,245,000	(株)タウンニュース社
		小規模法人のネットワーク構 築事業業務委託	2,480,949	(福)さくらの家福祉農園
			(委託	料 540,452,644 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現		支 出	済 額		説 繰越額 : 継…継続費 明…線	明
		Ħ		円	(2) 施設運営委託		
					施設名	支 出 額	委 託 先
					三浦しらとり園(指定管理費)		(福)清和会
					芹が谷やまゆり園 (指定管理費)	322,800,000	(福)同愛会・(福)白根学園
					津久井やまゆり園(指定管理費)	307,154,000	(福)かながわ共同会
					神 奈 川 県 ライトセンター (指定管理費)	301,426,000	日本赤十字社
					愛名やまゆり園(指定管理費)	283,668,000	(福)かながわ共同会
					厚木精華園(指定管理費)	207,557,000	ll ll
					神奈川県聴覚障害者福祉センター(指定管理費)	158,330,000	(福)神奈川聴覚障害者総合福 祉協会
					合 計	2,112,935,000	
					П Н	,,- 30,000	1
					(3)主 な 補 助 等		
					事業名	支出額	交 付 先
						<u>х</u> ш ю	A 11 7L
					障害者自立支援給付費等県 費負担金	46,458,796,114	横浜市ほか32市町村
					障害児通所給付費県費負担金	13,123,206,184	n .
					重度障害者医療給付事業費 補助	4,912,430,000	ıı .
					地域生活支援事業費県費 補助	1,987,990,000	II .
					神奈川県在宅重度障害者等 手当支給費	605,940,000	県内在宅重度障害者等 10,099者
					障害者地域生活支援関連 事業費補助	557,169,000	横須賀市ほか29市町村
					下半期神奈川県社会福祉施 設等物価高騰対応支援事業 費補助		横浜市ほか3市
					神奈川県社会福祉施設等物 価高騰対応支援事業費補助	349,894,000	II .
					心身障害者扶養共済制度 実施費	328,656,200	(独)福祉医療機構ほか738者
					民間障害福祉施設整備借入 償還金補助	328,435,426	(福)県央福祉会ほか44者
					心身障害者扶養共済制度 特別調整費	159,852,000	(独)福祉医療機構
					障害児通所支援事業所安 心·安全対策支援事業費補 助		(福)かながわ共同会ほか1町123 者
					民間社会福祉施設運営費補 助	84,004,945	(福)一乗会ほか20者
					児童虐待防止対策等総合支 援事業費補助(障がい児分)	64,353,000	横浜市ほか24市町村
					民間障害福祉施設整備費補 助	34,800,000	(資)ハートフルライフ
					在宅障害者福祉対策推進 事業費補助	15,885,000	平塚市ほか23市町

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
			地域生活移行推進民間提案 事業費補助 14,736,000 (福)常成福祉会ほか1者
			障害福祉サービス継続支援 事業費補助 13,500,000 明(52,147,000) (福)ラファエル会ほか25者
			県立障害福祉施設利用者 移行促進事業費補助 11,375,000 (一社)SOWETほか2者
			障害福祉サービス事業所等 ICT導入モデル事業費補助
			金沢若草園民間移譲推進 事業費補助 10,680,000 (福)恩賜財団済生会支部神奈 川県済生会
			意思決定支援実践研修事業 費補助 7,788,000 (福)明星会ほか15者
			当事者目線の障害福祉推進 事業費補助 7,382,340 (一社)SOWETほか13者
			(負担金、補助及び交付金 69,617,331,222 円)
			(4) 扶 助 費 事 業 名 支 出 額 事 業 内 容 交 付 先
			P
			精神障害者の自立と社 会参加を促進するため 支払基金神奈川支 間院医療費の一部を公 費で負担
			特別障害者手当等給 付費
			合 計 5,812,272,841
障害措置費 (P.110)	1,529,847,000	1,430,132,254	6 障害児者援護事業
支 出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託
	業出思典	支出済額	委託名 支出額 委託 先
障害児保民間障害福祉が	護 措 置 費 設利用者処遇費	1,222,325,870 ^円 207,806,384	障害児保護措置費 1,221,986,550 伸条川県国民健康保険団体連合会ほか12者
			障害児処遇委託費 207,806,384 (福)聖テレジア会ほか10者 (委託料 1,429,792,934円)
			(安庇行 1,420,102,004 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
障害福祉施設費 1,048,856,00 (P.110) 支 出 済 額		
支出済額 事業名 県立障害福祉施設維持運営	内 訳 支 出 済 額 B 800,935,282 ^円	(1) 県立障害福祉施設運営事業 施 設 名 定 員
総合療育相談センター		さ が み 緑 風 園 80 ^人
芹が谷やまゆり園整備維持管理	13,941,400	中 井 や ま ゆ り 園 122
		合 計 202
		(2) 総合療育相談センター事業 事業名 事業内容
		総合療育相談センター 総合療育相談センターの維持運営
		総合療育相談センター 相談等事業費 障害児の入院・外来診察及び判定・評価・訓練等の実施
		(3) 主 な 委 託
		委託名支出額委託先さがみ緑風園診療業務委託295,059,710 ^円 (医)三思会
		さがみ緑風園給食調理業務 委託 51,018,000 日清医療食品(株)横浜支店
		総合療育相談センター医療 関連業務委託 17,412,120 (株)ニチイ学館
		芹が谷やまゆり園整備・維持 管理事業維持管理業務委託 13,941,400 (株)綜合サービス
		さがみ緑風園空調機保守13,640,000平塚日通サービス(株)
		中井やまゆり園診療業務委 13,026,753 (地独)神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院
		総合療育相談センター庁舎 総合管理業務委託 11,264,330 (株)ビー・エム・ヨコハマ
		総合療育相談センター機械 設備保守点検・管理業務委 託 9,768,000 "
		総合療育相談センター給食調理業務委託 4,420,534 国内フードサービス(株)横浜支店
		(委託料 518,612,944 円)
諸 費 423,128,00 (P.112)	0 423,127,299	8 諸費
<i>></i> * — <i>V</i> 1 — <i>*</i> /) 内 訳	事 業 名 事 業 内 容
事業名障害福祉施設職員等処遇改善事業	. 993 687 000	障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助金返納 金 実績額が国の交付額よりも下 回ったことにより生じた超過交付 分を国庫に返納した。
補 助 金 返 納 章	£ 88,461,000	障害者地域活動支援補助金返納金 "
	₾	障害児入所給付費等国庫負担金返納金 "
	Ž4,417,299 Ž	障害者地域生活支援事業費等補助金返納金 外経費分を国庫に返納した。
	16,562,000	

科 目 予算現額 支出済		説 樂越額 : 継…継続費 明·	明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
老人保健福祉 40,231,158,000 29,041,080 総 務 費 ほかに翌年	1 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		
(P.112) 繰越額	(1)主な委託		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	委 託 名	支 出 額	委 託 先
2,023,158,00 支 出 済 額 の 内 訳	認知症疾患医療センター 運営事業委託	38,300,000 ^円	東海大学ほか9者
事 業 名 支出済 地域医療介護総合確保基金積立金 9,221,986,2		32,227,382	(公社)かながわ福祉サービス振興会
介 護 施 設 整 備 費 補 助 7,586,826,0 民間老人福祉施設運営費補助 5,112,473,6	認知症介護実践研修事業委	13,578,760	(株)ゆずり葉の会
高齢者施設等物価高騰対応費 4,954,859,8 軽費老人ホームサービス提供費補助 651,573,8			(独)国立病院機構久里浜医療センターほか2者
介護ロボット普及推進事業費600,722,3民間老人福祉施設整備費補助483,730,0		9,357,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
認 知 症 高 齢 者 対 策 事 業 費 175,425,5 老 人 福 祉 諸 費 59,770,2)	(委託	料 221,108,660 円)
民間老人福祉施設整備 57,344,0	(2)主な補助等		
借 人 慎 遠 筮 棚 助	事 業 名	支出額	交 付 先
高齢者社会活動推進事業費 45,754,0 高齢者在宅福祉事業費 38,708,5	一	5,009,883,000	横浜市ほか3市297者
介護施設職員研修事業費 21,745,5	,	明(1,850,317,000)	
高齢者保健福祉計画等推進事業費 11,196,7 介 護 ・認 知 症 未 病 改 善 7,715,2	業費補助	4,927,264,000	横浜市ほか10市町29者
プログラム事業費 (713,2) 介護施設等感染症対策費 5,677,3	高齢者施設等物価高騰対応	3,527,461,000	横浜市ほか3市
民間老人福祉施設利用者処遇費 5,571,0	地域密着型サービス施設等 整備費補助	明 (81,041,000)	横浜市ほか11市町5者
	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対 策支援事業費補助		(株)千雅ほか36者
	軽費老人ホームサービス 提供費補助	651,573,870	(福)寿考会ほか18者
	老人福祉施設整備費補助	459,000,000 明 (91,800,000)	(福)あすか福祉会ほか1者
	介護ロボット導入支援事業費 補助	367,988,000	(福)むつみ福祉会ほか39者
	I C T 導 入 支 援 事 業 費 補助	193,333,000	(株)らいふほか103者
	高齢者施設改修費補助		横浜市ほか3市1者
	民間社会福祉施設運営費 補助	102,590,647	(福)寿考会ほか27者
	介護職員の宿舎施設整備 事業費補助	69,910,000	横浜市ほか1市1者
	民間老人福祉施設整備借入 償還金補助	57,344,000	(福)ブレマ会ほか13者
	地域介護·福祉空間整備等 施設整備費補助	24,730,000	(福)永寿会ほか2者
	老人クラブ助成費補助		藤沢市ほか28市町村
	低所得者利用負担対策事業費補助	22,912,000	横浜市ほか14市

Я	н	県老人クラブ連合会 補助		額:継…継続費 15,169,00	00 (4	公財)神奈川県老人	,
		補助			()_		クラブ連合会
		(負担金	お出なっドプ	. / / ^		
			>\1\tau_\	開助及い3	₹付金	18,074,	175,067 円)
		(3) 神奈川県地域	战医療介	護総合確保	基金(介護分)の積立	
		区		分		支 出	額
		新規		積	77.	12,	408,772,361 ^P
		基 金 運 用	益(カ 積 立	等		458,202
		合		計		12,	409,230,563
		(参考) 年度末基金残	高			19,	068,304,848
				7,554,584,3	50円の泊	咸)	
100 606 442 000	107 612 204 602	10 公業伊吟東娄					
109,000,443,000		10 月 設体 快 孝 未					
	* *	(1) 上 ム チ ヨ	_				
				+ 11 #	ez:	* ×	<i>H</i> -
		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		文 出 名		安	先
済 額 の	内 訳			28,402,00		ッセイ情報テクノロ	ジー(株)
業 名 費 負 担 金	支 出 済 額 107,490,650,664 ^円	介護サービス情幸 事務委託	报調 査	28,323,09	94 (杉	朱)ソートフルほか2ā	¥11
業 者 指 定 · 等 事 業 費	102,332,974	介護保険指定機関等 ステム運用事業委託	管理シ	23,595,00	00 =	ッセイ情報テクノロ	ジー(株)
	9,107,125 6,427,000	介護 サービス情報 事業委託	设 表	17,623,70	64 (福	国)かながわ福祉サ	ービス振興会
	3,344,000 342,920			9,107,12			センター神奈
			·	(孝	託料	109,2	216,904 円)
					Ī		
		7 217					先
				99,606,385,9	70 円 横	浜市ほか32市町村	†
		地域支援事業費	を付金	5,304,678,73	37	IJ	
		低所得者保険料軽減	負担金	2,231,782,9	57	IJ	
				5,194,00			
		(負担金、	補助及びる	で付金	107,498,0	076,664 円)
134,853,000	133,946,802	11 諸費					
済 額 の	内 訳	事	業	 名		事業	内 容
		7		- H			
緊急 整備等	61,581,307	介護基盤緊急整備	等臨時集		医納金	分を行ったこと等り 補助金返還金を国	こ伴い生じた
等 処 遇 改 善	43,351,000	介護職員等処遇改	て善事業	費補助金過	互納 金	実績額が国の交付たことにより生じた	 け額を下回っ 超過交付分を
助 金 返 納 金						国庫に返納した。	
	済 額 の 業 名 費 負 担 金 業等 事業 事業 で 化推 進 事 営 費 134,853,000 済 額 の 業 名	業 名 支 出済額 費 負 担 107,490,650,664 円 業者指定・等事業費 102,332,974 改善事業費補助 9,107,125 化推進事業費 6,427,000 成推進事業費 3,344,000 查会運営費 342,920 済額の内 内 業名 支出済額 経急整備等 61,581,307 再	109,606,443,000	109,606,443,000 107,612,204,683 ほかに翌年度 繰越額 繰越明許費 1,895,705,000 漢 名 支 出 済 額	109,606,443,000	109,606,443,000	109,606,443,000

科 目 予算現額 支出済額	説 明
H	Ħ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
生活保護総務費 713,462,000 548,833,678 (P.114) ほかに翌年度	8 12 生活保護事業
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(1) 子ども支援員による健全育成支援事業
(繰越明許費)	区分人員配置箇所
21,124,000	
支出済額の内訳 事業名 支出済額	子ども支援員の配置7福祉事務所、平塚保健福祉事務所素が崎支所、小田原保健
生活保護法施行事務費 177,849,167	福祉事務所足柄上センター
生活困窮者自立支援事業費 138,274,191	
保護施設等感染症対策費 130,617,299	(2)主な委託
生活福祉資金貸付事業費補助 56,647,000 救護施設等物価高騰対応費 27,456,000	委託名 支出額 委託先 生活困窮者自立相談支援 ************************************
生活保護施設運営費補助 13,069,405	□ 生活 函 躬 有 目 並 相 談 文 接 事業委託 50,800,000 (福)神奈川県社会福祉協議会
行旅病人、同死亡人取扱費4,065,276ホームレス自立支援事業費855,340	生活困窮者家計改善支援事 9,339,999 生活クラブ生活協同組合 業委託
	生活困窮者一時生活支援事 業等委託 7,229,090 (特非)湘南ライフサポート・きずな
	生活困窮者就労体験・就労 訓練先の開拓・マッチング事 業委託 6,789,200 (特非)ナレッジ・リンク
	生活保護総合情報システム 基準改定業務委託 5,912,500 富士通ジャパン(株)
	(委託料 151,349,367 円)
	(3) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
	事業 名 又 山 領 又 内 九 神奈川県新型コロナウイルス
	感染症セーフティネット強化
	生活福祉資金貸付事業費等補助 56,647,000 (福)神奈川県社会福祉協議会
	救護施設等物価高騰対応支 援事業費補助金 21,696,000 横浜市ほか2市
	生活保護施設運営費補助金 13,069,405 (福)恩賜財団神奈川県同胞援護会
	子ども・若者未来応援推進事 業費補助金 6,276,399 (特非)神奈川子ども未来ファンド
	(負担金、補助及び交付金 222,296,420 円)

	П	
科 目 (決算調書頁) 予算現額	支出済額	説 明
扶 助 費 8,272,011,000	8,080,690,262	13 扶助事業
(P.116) 支出済額の 事業名 生活保護扶助費 就労自立給付金 進学準備給付金	内 訳 支出済額 8,077,422,537 ^円 2,367,725 900,000	(1) 県福祉事務所管内生活保護扶助費 扶 助 別
諸 費 2,526,570,000	2,521,902,678	(2) 生活保護扶助費市分県負担金 平塚市ほか 14市 1,202,455,430 円 14 諸費
(P.116)	2,021,002,070	11 H1 A
支出済額の	内 訳	事業名事業內容
事業名 生活福祉資金貸付事業費補助金返納	支出済額	生活福祉資金貸付金の貸付 上活福祉資金貸付金の貸付 原資の返納
生活保護費国庫負担金返納金	2,298,003,000	生活保護費 国庫負担金返納金負担金の返納
生 位 休 護 賃 国 単 賃 担 並 返 納 並 新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強 化 交 付 金 返 納 金	35,192,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付 虚返納金 令和4年度新型コロナウイルス 感染症セーフティネット強化交 付金の返納
生活困窮者自立相談支援事業費等負担 金 返 納 金	17,054,537	令和4年度生活困窮者自立相 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金返納金 談支援事業費等負担金の返 納

科 目 (決算調書頁)	算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
児童福祉総務費 8. (P.116)	2,782,345,000	79,785,547,402 ほかに翌年度	15 児童福祉事業		
(1.110)		繰越額	(1)主な委託		
		継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
		13,406,000 繰越明許費	児童虐待防止SNS相談	69,817,000	ダイヤル・サービス(株)
支出済	額の	29,535,000 内 訳	保育エキスパート等研修事業 委託	59,965,392	(株)ポピンズプロフェッショナル
事 業 子ども・子育て支援系	名 合付費負担金	支 出 済 額 58,311,665,048 ^円	県独自地域限定保育士試験 実施業務委託	40,761,906	日本電子計算(株)
地域子ども・子交付金事業	育て支援 費補助	9,892,771,000	かながわこどもまんなか交通 広告プロモーション業務委託	29,865,000	TOPPAN(株)
小児医療費助成事安心こども交付		5,852,606,000 1,508,900,000	あすなろサポートステーション 事業委託	29,100,000	(福)白十字会林間学校
保育対策支援事私設保育施設等利用紹小児特定疾病医	給付費負担金	931,377,000 771,602,725 512.979,759	神奈川県児童相談所全国共 通ダイヤル及び子どもテレ フォン相談業務委託	27,720,000	IJ
小 兄 符 足 疾 病 医 児 童 相 談		409,553,343	家庭養育支援事業委託	21,788,000	(福)心泉学園ほか5者
幼児教育無償化民民間児童福祉	関係事務費施 設 整 備	231,491,063	保育士登録業務及び国家戦 略特別区域限定保育士登録 業務委託		(福)日本保育協会
借入償還 子ども・子育人材確保育が		131,103,877	放課後児童支援員認定資格 研修事業委託	19,649,190	(株)東京リーガルマインド
保育緊急対策事	業費補助	129,879,000	保育実技講習会業務委託	18,798,172	(株)ポピンズプロフェッショナル
児童養護施設退所児童	等支援事業費	113,993,048	SNSを活用した総合相談業	17 527 000	トランス・コスモス(株)
	養育費	102,476,263	務委託	17,537,000	トノンス・コスモス(体)
保育エキスパート等 民間児童養護施設等		72,860,359 72,157,259	放課後児童支援員等資質向 上研修事業委託	16,544,970	(一社)キッズコーチ協会
	推進費	68,795,557	里親センター業務委託	16,118,000	(福)唐池学園
	症 対 策 費 指 導 費	67,342,000 57,456,108	総合療育相談センター給食 業務委託	15,471,866	国内フードサービス(株)
子ども・子育て支援 地域限定保育士試験		55,908,000 52,247,913	大和綾瀬地域児童相談所移 転工事実施設計業務委託	13,679,600	いわた環境計画(株)
次世代育成支	援 推 進 費	32,461,493	子育て支援員研修事業委託	12,825,291	(株)ポピンズプロフェッショナル
子ども食堂支保育士確保推		26,919,200 23,198,860	鎌倉三浦地域児童相談所警 備業務委託	11,046,750	(株)ニッセン
民間児童養護施設児童福祉法等施		21,569,000 20,226,697	総合療育相談センター給食 材料調達委託	10,089,134	国内フードサービス(株)
厚木児童相談所新築		18,429,000	かながわ子育てパーソナルサ	8,681,250	(公社)かながわ福祉サービス振
子どもの貧困対策		17,673,400	ポート構築業務委託		興会
	設 計 費	13,679,600	子どもの生活状況調査業務 委託	7,526,552	(株)東京商工リサーチ 横浜支店
大和綾瀬地域児童相談		10,016,672 9,594,000	子ども食堂活動状況調査業 務委託	847,000	神奈川こども食堂・地域食堂ネットワーク
児 童 福 祉		9,078,010	子ども食堂ネットワーク化支 援事業委託	565,950	ı,
地域少子化対策 [‡] 認 可 外 保 育 安 心・安 全 対 策	施設等	8,259,000 7,202,610	汉	(委託	料 557,142,987 円)
児童福祉審	議会費	3,660,259			
子ども・子育て基		3,296,914			
安心こども基:		2,886,365			
認可外保育施設感	染症対策費	2,859,000			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度網	説 _{練越額 : 継…継続費 明…繰}	明 越明許費 事…事故繰越し 】
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			施設型給付費負担金	53,935,065,518	横浜市ほか31市町村
			地域子ども・子育て支援交付 金事業費補助	9,892,771,000	横浜市ほか32市町村
			小児医療費助成事業費補助	5,852,606,000	"
			地域型保育給付費負担金	4,376,599,530	横浜市ほか27市町村
			保育対策支援事業費補助	931,377,000 明(3,000,000)	横浜市ほか24市町4者
			私設保育施設等利用給付費 負担金	771,602,725	横浜市ほか31市町村
			幼児教育無償化自治体事務 費補助	227,889,000	横浜市ほか17市町
			民間児童福祉施設整備借入 償還金補助	207,372,000	相模原市ほか13市59者
			保育緊急対策事業費補助	129,829,000	平塚市ほか20市町
			新たな子育て家庭支援事業 費補助	124,550,000	横浜市ほか5市
			未熟児等養育医療費負担金	102,476,263	横浜市ほか32市町村
			児童養護施設退所児童等支 援事業費補助	71,648,000	(福)心泉学園ほか15者
			保育士修学資金貸付等事業 費補助	58,746,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
			民間児童福祉施設社会的養育推進事業費補助	52,531,131	(福)みそのほか15者
			保育所等感染症対策事業費 補助	45,498,000	横浜市ほか8市町
			保育所等紙おむつ処分事業 費補助	26,043,000	川崎市ほか18市町
			民間児童福祉施設等整備費 補助	21,569,000	(福)みその
			短時間保育士雇上事業費補助	20,699,000	藤沢市ほか6市
			保育エキスパート等研修代替 保育士雇用費補助	10,855,000	平塚市ほか11市町
			育成医療費負担金	10,016,672	横浜市ほか30市町村
			認可外保育施設安心·安全 対策支援事業費補助	7,202,610	(学)三幸学園ほか24者
			(負担	日金、補助及び交付	金 78,313,504,750 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	H	Ħ	(3) 大和綾瀬地域児童相談所移転工事費
			丁 東 弗
			工事名 全体工事費 令5年度支出額 事業内容
			大和綾瀬地域児童 相談所移転工事 (令5~令6)
			(4)次世代育成支援推進事業 ア かながわ子ども・子育て支援大賞表彰事業 表彰者 11者
			イ かながわ子育て応援団 令和5年度末認証取得事業者 582 者
			(5) 児童相談所運営事業ア 中央児童相談所ほか5児童相談所児童相談件数 延べ 16,359 件面接相談 13,598 件電話相談 2,761 件
			イ 一時保護所利用児童数 延べ917 人平塚児童相談所 延べ234 人厚木児童相談所 延べ302 人大和綾瀬地域児童相談所 延べ381 人
			(6) 神奈川県安心こども基金(保育サービス等の充実事業及び幼児 教育・保育無償化円滑化事業分)の積立 区 分 支 出 額
			新 規 積 立 2,618,054 円 基 金 運 用 益 268,311
			合 計 2,886,365
			(参考) 年度末基金残高 5,864,258,444 円
			(出納整理期間中の増減 1,854,569,063円の減)
			(7) 子ども・子育て基金の積立
			区 分 支 出 額
			新 規 積 立 2,937,547 円
			基 金 運 用 益 の 積 立 324,367
			合 計 3,261,914
			(参考) 年度末基金残高8,003,261,914 円(出納整理期間中の増減 279,776,596円の減)
			(8) 子どもの貧困対策推進事業
			アかながわ子ども支援協議会の開催
			会 議 名 開催回数 協 議 内 容 じゅう では できまる 単 ・神奈川県の子どもの貧困対策の推進に
			かながわ子ども支援協議会 1 関すること。 ・その他子どもの貧困対策に関し、必要な事項
			イ 子ども支援研修会・交流会 開催回数 2 回
			(9) 子ども食堂支援事業 子ども食堂への協力金の支給 支給者 198 者

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	(支	計算の()は翌年度繰過	兑 越額 : 継…継続費 明…	明 繰越明許費 事…事	F 故繰越し 】
児童措置費 21,760,839,000 (P.116)	21,742,694,505	16 児童養育	了事業			
支出済額の	内 訳	(1) 児童保	護措置委託			
事 業 名	支 出 済 額			内	訳	· · · ·
児 童 手 当 負 担 金	17,219,864,501 ^円	区分	支 出 額	法 定	県 加 算	- 委 託 先
児 童 保 護 措 置 費 児童養護施設等物価高騰対応費	4,442,873,004 79,957,000	児童養護施設	2,851,311,161		42,715,619	鎌倉児童ホーム ほか21施設
		乳 児 院	758,786,231	750,989,421	7,796,810	聖園ベビーホー ムほか6施設
		里親	296,226,544	276,723,633	19,502,911	
		児童自立支援 施設	66,723,952	66,223,332	500,620	横浜家庭学園
		自 立 援 助ホーム	146,981,628	135,942,240	1,370,440	湘南つばさの家 ほか6施設
		母 子・助 産 施設	52,701,333	52,701,333	-	厚木市立病院ほか7施設
		その他	256,906,451	258,962,353	-	-
		合 計	4,429,637,300	4,350,137,854	71,886,400	
			補 助 等	(委託		29,637,300 円)
		事		支 出 額	交	付 先
		児童手当	自 負 担 金	17,219,864,501 ^F	横浜市ほか32	2市町村
		児童養護施設 対応費		48,391,000	横浜市ほか3ī	市
		母子生活支援 負担金		12,296,800 金、補助及び交付	平塚市ほか12	280,552,301 円)

1 √1 □					
科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度網	説 彙越額 : 継…継続費 明…編	明 _{樂越明許費} 事…事故繰越し 】
母子福祉費	2,652,722,000	2,575,843,987	17 母子福祉事業		
(P.118) 支 出	済額の	内 訳	(1)主な委託		
		支出済額	委 託 名	支出額	委 託 先
	京費助成事業費補助	1,582,648,000	母子家庭等就業・自立支援	円	(特非)NPO日本キャリア・コンサ
	手 当 給 付 費	919,353,320	事業等委託	16,152,686	ルタント協会
母子家庭等自	立支援事業費	57,038,667		· (委託	料 16,977,686 円)
母子父子寡婦福	祉資金会計繰出金	16,804,000			
			(2)主な補助等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			ひとり親家庭等医療費助成 事業費補助	1,582,648,000	横浜市ほか32市町村
			低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別 給付金(ひとり親世帯分)	138,500,000	個人1,798件
			ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付事業費補助	24,098,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
			高等職業訓練促進給付金等 支給費	16,045,981	個人18名
			ひとり親家庭日常生活支援 事業費補助	742,000	藤沢市ほか2市
			(負担	!金、補助及び交付	金 1,762,579,981 円)
			(-) (A (
			(3) 給付事業	+ 111	#55 VA / L L 🖂
			区分		額 給付人員 4,540 ^円 延べ 18,868 ^人
			児童扶養手当給付費	119,20	4,540 ^円 延べ 18,868 ^人
児童福祉施設費 (P.118)	400,335,000	377,436,279	18 児童福祉施設事業		
支 出	<u> </u> 済額の	内 訳	(1) 県立児童福祉施設	雷	
	業名	支出済額		全百 	容定員
	施設維持運営費	377,436,279 ^円			
			乳 児 院 子ども自 接センター	立生活支 子ども自立: - 維持運営	生活支援センターの 89 89
			児童心理治療施設 (表 と) り	州山下) 上	
			児童自立支援施設 おおい	そ 学 園 おおいそ学	:園の維持運営 29
			, , , ,		
			(2)主な委託		<u> </u>
			委託名	支出額	委 託 先
			子ども自立生活支援センター 給食調理業務委託	52,470,000	(株)エム・ティー・フード
			子ども自立生活支援センター 給食食材調達業務委託	50,113,561	n .
			子ども自立生活支援センター 通学用バス運行業務委託	13,728,000	(株)朝倉自動車
			おおいそ学園警備業務委託	9,975,264	(株)永友
			子ども自立生活支援センター 庁舎警備業務委託	8,139,984	n .
				(委託	料 175,904,607 円)

科 目 予算現額	支 出 済 額	章 位 用
(決算調書頁) 「异 况 額	文 山 併 領 円	説 明
諸 費 112,111,000 (P.120)	112,111,000	19 諸費
支 出 済 額 の	内 訳	事業名事業內容
事業名 保育対策総合支援事業費補助金返 救	支出済額 95,409,000	実績額が国の交付額よりも下保育対策総合支援事業費補助金返納金 回ったことにより生じた超過交付分を国庫に返納した。
母子家庭等对策総合支援事業費補助金返納金	16,702,000	母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金 "
		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7

衛 生 費

1 新型コロナウイルス感染症への対応

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更となって以降も、幅 広い医療機関による通常の対応に移行していくまでの間、入院患者の受入れを行う医療機関の病床確保や設備整備 等に対する補助を行い、引き続き感染拡大に対応する医療機関の維持・拡充に取り組んだ。

また、県民等が速やかにワクチン接種を受けられるよう、ワクチンの配分に係る調整、副反応コールセンターの 設置・運営を行うとともに、重症化リスクが高い高齢者が入所する高齢者施設等に対しては、感染対策指導や陽性 者発生後の集中検査を継続しつつ、高齢者の療養を支援するため「高齢者コロナ短期入所施設」(さがみ緑風園内) を9月末まで運営した。

さらに、「新型コロナウイルス感染症対策サイト」などを通じて、患者の発生状況や感染を疑う場合の対応等について県民への情報提供を行うとともに、「神奈川県新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル」を設置して、県民からの相談に対応した。

加えて、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生の充実を図る医療機関に対して支援金を給付するとともに、再就職する看護職員を増やすことにより、医療現場の負担を軽減するため、新たに看護職員の確保を図る神奈川モデル認定医療機関に対して、奨励金を給付した。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び物価高騰の中で、公定価格のため医療費等に転嫁できない医療機関等を支援するため、支援金を支給した。

また、保健福祉事務所等における業務負担を軽減し、保健師が専門性の高い業務に専念できる体制を整備するため、派遣事業者から派遣された保健師や看護職員、事務職員を配置した。

2 保健・医療人材の育成と確保・定着

保健・医療人材の離職防止や定着促進、医療安全の確保を図るとともに医師の働き方改革を推進するため、神奈川労働局との連携のもと、「医療勤務環境改善支援センター」を運営し、県内医療機関に対し、医業経営や医療労務管理を専門とするアドバイザーによる相談支援を行うとともに、研修会の開催、当センターの積極的なPRを行った。

また、特定の診療科や地域による医師の偏在の解消に取り組むため、「地域医療支援センター」を運営し、主に地域枠医学生に対して地域医療への意識啓発を図る研修会を実施するとともに、全国の医学生を対象に県内の臨床研修病院とのマッチングを図る臨床研修病院合同説明会を実施した。

さらに、潜在看護職員の再就業等を促進するため、公益社団法人神奈川県看護協会が運営するナースセンターと 連携した職業相談・就業支援に取り組むとともに、地域の実情に応じた訪問看護師を育成する教育支援ステーションへの補助、長期的な看護専任教員の確保に向けた養成支援、高い判断能力が求められる特定行為研修の受講促進を行った。

3 地域医療体制等の整備・充実

2025年(令和7年)に向けた医療提供体制を構築するため、平成28年度に策定した「神奈川県地域医療構想」を踏まえ、回復期病床等への転換に伴う経費に対し補助を行うとともに、公益社団法人神奈川県医師会が実施する在宅医療の人材育成への補助等を行った。

さらに、安心して出産等を行える環境を整備するため、産科医療施設を開設する事業者の施設整備費等に対する 補助を行うとともに、在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、公益社団法人神奈川県歯科医師会に委託し「連携 室」を設置し、情報提供、広報活動等を行った。また、医療機関相互の機能連携を強化するため、県内医療関係団 体と共同で地域医療への支援機能等を有する神奈川県総合医療会館の運営を行った。

このほか、県立病院の機能整備等の推進を図るため、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の運営費を一部負担し、政策医療の実施や安定的、継続的に質の高い医療の提供に寄与した。また、神奈川リハビリテーション病院内

に設置した未来筋電義手センターにおいて、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに 筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行い、その普及に努めた。

また、将来県内の地域医療を担う医師の育成及び確保に向け、横浜市立大学、北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の医学部生を対象とした修学資金の貸付けを行うとともに、医師の働き方改革を推進するため、適切な労働環境整備及び将来的な労働時間縮減に向けた取組を行う医療機関に対して、短時間勤務要員の確保経費への補助を行った。

さらに、国民健康保険の保険者として特別会計を運営し、国保財政の安定化を図るとともに、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行った。

4 総合的な救急医療体制の整備・充実

三次救急医療体制を確保するため、救命救急センター、ドクターへリ運営等への補助を行ったほか、周産期救急 医療、眼科・耳鼻咽喉科救急医療、小児救急医療等の特殊救急医療に対する支援を行った。

災害時医療については、災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備への補助を行うほか、災害派遣精神医療チーム(DPAT)に係る体制整備や災害派遣医療チーム(DMAT)の人材育成を担うDMATインストラクター養成に係る費用について補助を行った。

5 生涯を通じた健康づくりの推進

「かながわ健康プラン21(第2次)」に基づき県民の健康づくりを支援するとともに、地域や職域における健康づくり推進のための人材の育成や市町村における効果的な健康づくり事業の実施を促すための保健医療データを活用した地域課題の検討や、「オーラルフレイル」(心身の機能低下につながる口腔機能の虚弱な状態)に対応可能な歯科医療機関を増やすための研修等の取組を実施した。

また、県民が自らの健康状態をチェックし、専門家のアドバイス等を受けられる「未病センター」の利用促進のための広報や、県民に身近な場所で、健康測定や運動等の実践に向けたアドバイスを実施するブースを県民向けのイベントに出展するなど、未病改善を支える社会環境づくりを進めた。

さらに、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促す取組や、高齢者に自らの健康状態の 気づきや自分ごと化を促す「フレイル(虚弱)チェックプログラム」の普及など、それぞれのライフステージに応 じた未病改善の取組を実施した。

加えて、健康増進法及び神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の普及啓発やアドバイザー派遣による事業者支援とともに、卒煙支援や若年層への喫煙防止教育などのたばこ対策の取組を推進した。

このほか、妊娠出産について、正しい知識の普及に取り組むとともに、不妊や不育に関する専門相談や、予期しない妊娠等に関する悩みを抱える妊婦等への相談支援など、県民に対する支援の充実等を図った。あわせて、妊娠時と出産後における経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施する市町村に対する支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、分娩前ウイルス検査や相談支援等、不安を抱える妊産婦への支援 を継続した。

6 こころの健康づくりの推進及び精神保健医療の充実

自殺者数が高止まっていることから、社会生活環境の変化やストレスの増大等による精神疾患の予防や自殺対策を推進するため、こころの電話相談やLINE相談等の相談体制を維持し、若年層を対象にInstagram広告を利用して相談窓口を周知した。

自殺対策については、かながわ自殺対策会議において、教職員や行政職員等へのゲートキーパー養成研修や県民 向けの講演会等の普及啓発、かながわ自殺対策推進センターによる実態把握や情報提供を行うとともに、県・市町 村において地域自殺対策強化交付金を活用して各種事業を実施した。

精神科救急医療については、24時間体制での対応を行うとともに、医療保護入院者等に対する入院医療援護金の 給付を行った。

7 疾病対策の推進

がん対策については、がん検診受診促進のため、ピンクリボンライトアップ等のイベントを通じて普及啓発を行ったほか、市町村を対象にナッジを活用したがん検診受診率向上に係る研修会を実施した。また、患者支援事業として、40歳未満で在宅療養している末期がん患者を対象に、在宅サービス利用料の一部を助成する市町村への補助事業を実施した。

肝疾患対策については、肝炎の早期発見・治療を促進するための検査及び相談指導を実施するとともに、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費や肝がん・重度肝硬変の入通院治療に係る医療費の補助を行ったほか、肝炎対策に携わる人材養成講座を開催した。

腎疾患対策では、県民向けの講演会等の普及啓発、医療従事者向けの研修会による人材育成を行うとともに、県内におけるかかりつけ医と腎臓専門医の二人主治医制度、多職種連携を含めた診療体制の構築推進を図った。

循環器病対策については、循環器病の正しい知識の普及のため、新たにリーフレットの作成、県民及び医療従事者を対象としたセミナー、企業・事業者の就労者や労務・健康づくり担当者を対象として講演会を行うとともに、心臓リハビリテーションの実施に係る設備整備に対して補助事業を開始した。

また、原因が不明で治療方法が確立していない、難病等の患者、家族等に対する支援の拠点としてかながわ難病相談・支援センターを運営し、患者の在宅生活を支援するための保健福祉事務所による訪問相談や医療相談を実施したほか、患者の医療費負担を軽減するため、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき338疾病について医療給付を実施した。在宅で療養している医療依存度の高い難病患者の介護者の負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院事業を実施した。

さらに、風しん対策では、予防接種費用を助成する市町村に対する補助、国庫補助による妊娠希望の女性等に対する無料の抗体検査事業等を実施した。

加えて、結核患者の早期発見を図るため私立学校・施設が行う結核健康診断に対し補助を行い、定期健康診断の促進・強化を図るとともに、まん延防止のための患者管理の徹底、患者に対する医療費の公費負担を行った。

8 安全で衛生的な生活環境の確保及び食の安全・安心の確保

食品、理・美容業、クリーニング業等の県民生活に密接な関係を持つ生活衛生営業の衛生水準を確保するため、営業施設の監視指導を行うとともに、営業者の自主管理の促進や営業関係団体の指導育成を図ったほか、物価高騰による負担の軽減を図るため、公衆浴場業、クリーニング業、理容業、美容業を営む者が行う省エネ機器等の導入に対する補助や、一般公衆浴場の燃料費及び電気代の負担増に対する補助を行った。

また、住宅宿泊事業法に基づき、民泊サービスを提供する者(住宅宿泊事業者)に対し引き続き適正な民泊事業の実施を指導し、健全な民泊の推進を図った。

さらに、食品添加物、残留農薬、放射性物質等の検査のほか、ノロウイルスや腸管出血性大腸菌等の食中毒予防対策、BSE検査、水質監視、食品検査に必要なGLP(検査機関における適正管理運営基準)の実施に合わせた検査機器の整備などを行った。

加えて、神奈川県食の安全・安心の確保推進条例に基づき、食の安全・安心の確保に関する施策を総合的に推進するとともに、「かながわ食の安全・安心基礎講座」等を開催し、リスクコミュニケーション(県民との情報共有や意見交換)の充実を図った。

人と動物との調和のとれた共生社会の実現については、終生飼養やマイクロチップの装着など、ペットを適正に 飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携により、犬・猫の殺処分ゼロを継続した。また、殺処 分ゼロからその先を目指し、「動物愛護センター」に保護された犬や猫のいのちを守り、譲渡につなげる取組を推 進するため、「かながわペットのいのち基金」への寄附を活用し、公益社団法人神奈川県獣医師会や大学病院と連 携して、犬や猫の治療に努めるとともに、動物行動学に基づき、人に馴れていない犬のしつけ(馴化訓練)を実施 した。さらに、生活が困窮している多頭飼育者に対し、犬や猫の避妊去勢手術の支援を行い、多頭飼育崩壊を未然 に防ぐ事業に取り組んだ。

9 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

医薬品・医療機器等の製造過程及び流通過程における品質・有効性・安全性を確保するため、製造管理・品質管理の調査・指導を行い県民の健康被害の未然防止に取り組んだ。

また、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の乱用を防止するため、神奈川県薬物濫用防止条例に基づき、乱用のおそれのある薬物を知事指定薬物として指定するとともに、ホームページや啓発資材等による啓発活動に取り組んだ。

このほか、医療に不可欠な血液製剤を確保するための献血への理解促進や、医薬品適正使用に係る知識啓発の推進に取り組んだ。

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 ・ 支出額の()は翌年度繰越額		明 越明許費 事…事故繰越し 】
公衆衛生総務費 11,925,104,000 (P.120)	11,280,719,580	1 公衆衛生事業		
支出済額の	内 訳	(1) 給付事業		
事業名	支 出 済 額	事業名	給 付	額 給付人員
給 与 費	9,533,877,911 ^円	妊産婦新型コロナウイルス感染症	定 。	円 2.450
出産・子育て応援事業費補助	1,180,295,000	検査体制等整備費	26	5,450 3
新型コロナウイルス感染症体制整備費	163,021,618			
健康増進対策費	156,012,290	(2)主 な 委 託		
母 子 保 健 管 理 指 導 費	93,397,815	委託名	支出額	委託先
未 病 改 善 対 策 推 進 費	81,789,580	保健福祉事務所・センター保	円	(株)ナースパワー人材センター
(公財)かながわ健康財団補助金	27,509,000	健予防課等業務対応看護	138,635,455	横浜支所ほか1者
健康医療行政諸費	15,233,660	師・保健師派遣業務委託		
歯科保健対策費	11,857,989	先天性代謝異常等検査委託	50,025,423	(公財)神奈川県予防医学協会
厚生統計調查費	9,124,400	職場訪問エクササイズ事業実施業務系式	29,988,750	(株)ルネサンス
特定不妊治療費助成事業費	4,663,000	施業務委託	•	
被災者支援対策費	1,875,000	未病コンディショニングセン ター機能実証事業業務委託	23,111,000	(地独)神奈川県立病院機構
地域保健対策費食育推進事業費	1,810,633			
食育推進事業費	251,684	保健福祉事務所・センター保 健予防課等業務対応一般事 務派遣業務委託	18,582,229	(株)アーデントスタッフ
		若年妊婦等支援業務委託	12,169,960	(公社)神奈川県助産師会
		<u> </u>	(委託)	料 321,753,060 円)
		(3)主 な 補 助 等		
		事業名	支出額	交付先
		出産・子育て応援事業費補 助(上半期)	^円 655,584,000	横浜市ほか32市町村
		出産・子育て応援事業費補 助(下半期)	524,711,000	横浜市ほか32市町村
		市町村健康事業費補助	148,156,000	横須賀市ほか29市町村
		かながわ健康財団補助金	27,509,000	(公財)かながわ健康財団
		新生児聴覚検査機器購入費 補助	9,316,000	(医)ゆめみ 綱島ゆめみ産婦人 科ほか3者
		(負担金	、補助及び交付金	金 1,378,181,440 円)
		(4) 歯科予防処置		
		区分	件数	
		フッ化物局所応用		81 件
		フッ化ジアンミン銀塗布		02
		合計	1,5	
			,	
		(5) 未病センター事業の取		
		区分	件 数	·····································
		未病センター認証数	84 ^{箇月}	
		健康支援プログラム登録数	41 ^{Jr}	-//

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度終	説 操越額 : 継…継続費 明…;	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
F	Ħ	の積立		方への特定治療支援事業分)
		区 分 新 規 積 立	支 出 額	0 ^円
		(参考)年度末基金残高	357,222,0	
		(出納整理期間中の増減		
予防費 42,053,241,000		2 予防事業		
(P.120)	ほかに翌年度 繰越額	(1) 給付事業		
	「繰越明許費	事業名	給 付	額 延給付数
	1,832,290,000	感 染 症 患 者 医 療	5,967,07 費 明(1,005,00	74,015 H 16,974
支出済額の 事業名	内 訳 支 出 済 額	難病患者医療	明(1,825,32 費 4,401,97	4,000)
		感 染 症 検 査	費 337,10	
宿泊療養施設運営費	, , ,	肝疾患患者医療		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
新型コロナウイルス感染症対策費		特定疾患患者医療		5,015
難 病 対 策 事 業 費 重点医療機関等整備運営事業費		在宅人工呼吸器使用難病患 援事業費	者支 5,64	17,500 55
ワクチン・検査パッケージ等	4/8/177/338	難病患者文書料助成事	業費 1,15	55,380 2,342
検査支援事業費	, ,	合 計	11,046,69	92,870 514,822
新型インフルエンザ対策費肝疾患対策事業費		(2)主な委託		
新型コロナウイルスワクチン		委 託 名	支出額	委 託 先
接種体制整備費		新型コロナウイルス感染症専	P.	
医療機関経営支援事業費補助感 染 症 対 策 費		用コールセンター運営業務 委託	797,297,776	(株)ファーストユニオン
予防接種指導費				
風しん対策費		高齢者コロナ短期入所施設 管理運営業務委託	386,486,888	(株)阪急交通社
循環器病対策事業費	1 1			
臓器移植対策事業費 エイズ対策費		地域療養の神奈川モデル運 営事業委託	177,175,002	(一社)座間綾瀬医師会ほか11者
骨髓移植対策事業費		新型コロナウイルス感染症の		
腎疾患対策事業費		予防接種に係るコールセン	147,968,414	(株)CTI情報センター
ハンセン病対策費	30,000	ター業務委託		
		療養者支援業務委託	125,648,710	トランス・コスモス(株)
		宿泊療養施設運営業務委託	102,413,005	(株)E-stほか1者
		宿泊療養施設包括委託	71,698,000	(株)湘南国際村協会ほか7者
		新型コロナウイルス感染症ワ クチン・検査パッケージ等検		
		查支援事業申請受付等業務 委託	67,441,338	(株)日本旅行
		宿泊療養施設警備業務委託	64,820,104	警備業横浜(協組)ほか2者
		宿泊療養施設看護師派遣業 務委託	47,850,681	(株)メディカル・コンシェルジュ
		新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部で運用する システム全般に関するマネジ メント保守等支援業務委託	21,408,750	ワークログ(株)
		かながわ難病相談・支援センター運営業務委託	19,360,000	(独)国立病院機構 箱根病院

科 目 (決算調書頁)	予 算	現額	支出	当済額	4	【 支出額の()は翌年度紀	説 操越額 : 継…継続費 明…紅	明 集越明許費 事…事故繰越し 】
		Ħ		r	-	角膜移植・臓器移植コーディ ネーター設置事業委託	16,412,000	(公財)かながわ健康財団
					,	新型コロナウイルス感染者に 係るデータ入力等業務派遣 委託		(株)アーデントスタッフ
						神奈川県風しん抗体検査事 業委託	13,118,644	(公社)神奈川県医師会
						神奈川県指定難病特定医療 費等管理システム改修業務 委託		富士通Japan(株)
						特定医療費(指定難病)医療 受給者証更新業務委託	11,680,900	ヒューマンリソシア(株)
						自宅療養者への配食等サー ビス業務委託	11,440,220	ワタミ(株)
						肝疾患医療センター事業委 託	10,680,000	(学)東海大学ほか4者
						新型コロナウイルス検体採取 等業務委託	3,616,250	(株)メディカル・コンシェルジュ
						新型コロナウイルス感染症特 設サイト保守等業務委託	2,669,806	RYDE(株)
							(委託	料 2,232,803,800 円)
					F	(3) 主 な 補 助 等		T
						事業名	支 出 額	交 付 先
						新型コロナウイルス感染症緊 急包括支援補助	11,182,128,695	相模原赤十字病院ほか9市421者
						ワクチン・検査パッケージ等 検査支援事業補助	410,981,000	(医)ひまわり会 神奈川ひまわり クリニックほか538者
					,	新型コロナウイルス感染症対 応医療機関経営安定化融資 利子補給事業費補助		(株)横浜銀行ほか4件
						予防接種健康被害救済措置 費補助	84,404,178	横浜市ほか10市町
						感染症指定医療機関運営費 補助	57,366,000	横浜市立市民病院ほか5者
						風しん予防接種事業費補助 (市町村)	34,817,000	横浜市ほか31市町
						心臓リハビリテーション設備整 備事業費補助	19,586,000	小田原市立病院ほか6者
						難病治療研究センター運営 費補助	16,740,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか3者
						並刑 ハフューン 近然対策原	1	
						新型インフルエンザ等対策医 療機器整備費補助	10,720,000	川崎市立多摩病院ほか9者
					:		10,720,000	川崎市立多摩病院ほか9者 (福)富士白苑ほか137者
					:	療機器整備費補助結核健康診断事業補助	10,720,000	(福)富士白苑ほか137者
					:	療機器整備費補助結核健康診断事業補助	7,816,929	(福)富士白苑ほか137者

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越額	頁 : 継…継続費 明…組	明 操越明許費	事…事故繰越し)
精神保健福祉費	1,258,124,000	1,131,244,067	3 精神保健事業				
(P.122) 支 出	済 額 の	内 訳	(1) 給付事業				
	業名	支出済額	事業名	給付	額	給 付	件数
精神科救急医	療対策事業費	378,140,661 ^円	精神障害措置患者医療費	专 251,67	1,582 円		982 件
こころの健康づ精神障害	ろうり推進事業費者 措置費	344,391,015 251,754,911	精神障害者医療保護入院等医療援護費	107,40	3,500	9,9	971
	療 保 護 入 院 等 援 護 費	107,519,540	合 計	359,07	5,082	11,9	953
精神保健福祉	センター運営費	28,850,424	(2)主 な 委 託				
	審議会等運営費	10,269,027		支 出 額	委	託	先
	生活支援事業費推進センター事業費	6,165,808 2,548,685	精神科救急医療施設運営事 業委託	90,331,033	(学)北里 ほか6者	研究所 北里	三大学病院
精 神 科 医 旧優生保護法一時	療 推 進 費 金受付·相談事業費	609,000 520,306	こころの電話相談業務委託	87,969,750	ソーシャ	ルアドバンス(株)
こころの健康づ	くり感染症対策費	474,690	ICTを活用した相談事業(い のちのほっとLINE@かなが わ)業務委託	52,586,050	トランス・	コスモス(株)	
			精神科救急医療体制輪番調 整業務等委託	42,091,643	(一社)神 会	奈川県精神	科病院協
			精神科救急患者移送業務委 託	20,543,896	神奈川者	邓市交通(株)河	南営業所
				(委託	料	344,573	,244 円)
			(3) 主 な 補 助 等	III ###			th
				支 出 額	交	付	先
			新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金 事業費補助	61,068,000	横浜市に	まか5市	
			地域自殺対策強化交付金事 業費補助(こころといのちを守 る支援強化事業費(市町村事 業))	47,259,000	横浜市に	ほか30市町村	
			地域自殺対策強化交付金事 業費補助(こころといのちを守 る支援強化事業費)	7,797,000	(医)青山	会ほか2者	
			精神科救急身体合併症転院 事業補助	7,617,190	横浜市立 か2者	立みなと赤十	字病院ほ
			精神科応急入院指定病院空 床確保事業負担金	1,685,575	(学)北里	研究所 北里	上大学病院
			(負担金、	、補助及び交付	金 	127,237	,643 円)

科(決算調	書百)	予算	章 現	額	支 出 済 額	説 十山紀日のハントンフラケー photolic behood way who		明	r4L6D +4.	<u> </u>
生活習	慣 病	1	176,256	_円 ,000	174,331,768	支出額の()は翌年度繰越額:継…継続 4 生活習慣病対策事業	祝賀 明…繰	感明計費 事…	→奴繰越し	J
対策	費 (P.122)					(1) 給付事業				
支	出	済	額	の	内 訳	事業名給	付	額給	付	件 数
			名		支 出 済 額	妊孕性温存治療費等助成事業費	36,266	6,497 ^円		184 件
がん	対 第			費	169,127,131 ^円					
たば		対	策	費	5,204,637	(2)主な委託 委託名 支出	タ石	*	託	/
						· 抽去川県若年属• 好 産 婦 向	新 675,875	委 (株)オールラ		先
						「防がんMAP 抽呑川県版」	630,300	(一社)Cance	erX	
						神奈川県受動喫煙防止キャ	495,000	(株)オールラ	イト	
						観光情報誌等による広報委 託(鎌倉・湘南ガイドMAP)	429,000	(株)ルーツ		
						県内外向け広報委託(小田 原・箱根ガイドMAP)	429,000		"	
							(委託	料	2,946	,275 円)
						(0) 2, 1, 14, 11, 55				
						(3) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出	額田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	交	付	先
						がん診療連携拠点病院機能 強化事業費補助 117,	010,000	(地独)神奈/ 奈川県立が/		
						かながわ健康財団補助金 5,	602,000	(公財)かなが	わ健康則	才 団
						神奈川マンモグラフィ講習会 等に係る補助金 2,	220,000	(公社)神奈川	県医師会	숨
						若年がん患者支援事業費補 助 1,	439,000	横浜市ほか2	市	
						(負担金、補助及	ひ交付金	金	126,277	,000 円)
衛生研?		1,0	065,207	,000	1,018,884,448	5 衛生研究所事業				
支	(P.124) 出	済	額	の	内 訳	(1)主な委託				
<u> </u>		<i>识</i> 	名	<i>V)</i>	支出済額	(1) 土 な 安 託 委 託 名 支 出	額	委	託	先
I	定	事	業備	費費	670,787,653 円 169,721,682		753,441	(有)ピー・エ ワン		
維	持 道	重 検	営査	費費	160,045,171 9,917,438	業務システム運用保守業務 委託	971,000	富士通Japar	n(株)神奈	川支社
		問	查	費	8,412,504	巡回車運行管理業務委託 2,6	957,075	(株)ADL		
						質量分析計ほか6件に係る保 守管理業務委託	478,400	西川計測(株)横浜営美	業所
						蛍光X線分析装置ほか14件 に係る保守管理業務委託 1,	019,700	(株)江田商会		
							(委託)	料	356,423	,443 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額				() \ 1 mm (説		Anh 4-4		明		,
(八 弄 桝 盲 貝)		н н		-\ =\ \m				惧 : 凇…	·継続質	明…裸	■明計質	事…事故繰越し	J
			(2		検査・	研究			der		—	NIC . I .	
			7711	区	分	-4-	支	出	額	A 11		業 内	容
			研	究	調	査			2,504 ^円			・析法に関す	
			試	<u>験</u> 合		査			7,438	ワイノ	レス使金	等4,730件の	
				百	īΤ			18,32	9,942				
生活衛生指導費	2,384,499,00	1,907,550,457	6	州 : 洋:	5生指導	卓車 鈭	:						
エルドエ旧等員 (P.124)	2,504,455,00	ほかに翌年度	0	工作件	3 二二1日日	于于未	:						
(1.124)		繰越額	(-	1)調班	田師 患	直衝	生師	ふぐ有	丁魠	カリ・	ーニング	師試験実	旃
		「繰越明許費				受			<u>- 1 円八</u> 者				
		206,011,761		区	分		科	実		台	格者	実施。	年 月 日
支出	済 額	<u></u> の 内 訳	⇒m		4		人		人		人	学科 令5	.7.16
事	業名	支 出 済 額	調	理	師	1,	,463		_		1,084	学科 令5	
生活基盤施設耐力	 震化等事業費補	助 1,322,690,000 円	製	菓 衛	生 師		231		-		165	学科 令5	.8.29
生活衛生物価高騰		業 112,110,603	\$	ぐ包	丁 師		85		81		19	学科 令5 実技 令5	
		費 104,340,002	{									学科 令6	
		費 68,474,301	クリ	ーニン	グ師		43		43		22	実技 令6	
公衆浴場物価												\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
放射能測		費 43,773,020	(5	2) 食品	品檢查								
生活衛生同業組		, ,			在 品	目		検	査 作	上 娄	汝		
公 衆 浴 ‡	易 対 策	費 33,930,900	魚力	个類及	びその	っ加コ	- 品		2	209	件		
かながわペットの	いのち基金積立	金 33,721,791	冷	凍	[1	E	品		1	.37			
食 肉 衛 生 検	査 所 運 営	費 32,874,190	肉身	卵類及	びその	り加コ	- H		8	354			
動物愛護セン	ンター運営	費 25,217,067	牛	乳	· 乳	製	品		1	.34			
水 道 事 業 持		費 19,764,770	アィ	(スク)	リーム	類・氷	(菓			52			
		費 10,031,940	_		ゾその					75			
		費 7,948,600		類・果	物及び	との加!				290			
3 S E 対		費 1,990,980	菓		子		類			.93			
水浴場、		費 1,763,796	清	凉	飲	料	水			15			
L 泉 指 ½	尊 監 督	費 1,165,634	そ叩り		他 の	食	品			11			
				**谷a 合		かり! 計	っや		2,4	14			
				П		PΙ			2,4	104			
			(:	3) 主	な委	託							
				委	託	名		支	出	預	委	託	先
				三研究原 子委託	斤食品等	検査を	幾器		65,031,8	四806	(株)チョタ 業所 ほ	 ずサイエンス か8者	神奈川営
					词養•庁	舎管理	里委		14,289,8	38	(株)清王		
			動物理委		車・公用	車運行	亍管		13,362,7	71	ランスタッ	ド(株)横浜	支店
					マンター 【譲渡会				8,096,0	000	(株)旭広	告社	
				品衛生 ^名 養務委託	管理シ <i>ス</i> E	マテム化	录守		7,948,6	600	富士通Ja	pan(株)神氛	河支社
									(=	委託	料	138,31	6,227 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
	円	円			
			(4)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			生活基盤施設耐震化等事業費補助	1,322,690,000 ^円 明(171,636,000)	
			生活衛生関係営業物価高騰 対応費補助	108,785,000	(有)山陽館ほか150者
			公衆浴場設備整備費等補助 (燃料費及び電気代)	47,522,372 明(34,375,761)	矢向湯ほか110者
			公衆浴場設備整備費等補助 (設備整備)	33,370,000	矢向湯ほか47者
			生活衛生営業指導センター 運営費補助	27,968,000	(公財)神奈川県生活衛生営業 指導センター
			生活衛生営業振興事業費補 助	11,601,000	II .
			(負担	!金、補助及び交付	金 1,561,786,872 円)
			(5) かながわペットのいの	のち基金の積立	
			X	分	支 出 額
			新規	積 立	33,716,338 ^円
			基 金 運 用 益		5,453
			合 (参考) 年度末基金残高	計	33,721,791 144,959,884 円
保健所費 (P.126)	526,470,900	421,039,203 ほかに翌年度			
		繰越額 【継続費 】	(1)主 な 委 託 委 託 名	支出額	委 託 先
		69,200,000	寒川町の区域に係る保健所	円	
支 出 🦮	音 額 の	内 訳	業務に関する事務の委託	76,010,000	茅ヶ崎市
事 業 保健福祉事務所	名 維持運営費	支 出 済 額 229,754,569 ^円	警備業務委託(保健福祉事務所7所)	58,472,700	(株)国際連邦警備保障ほか4者
寒川町域保健所 平塚保健福祉事務	所秦野センター	76,010,000 52,800,000	庁用自動車運行管理業務委 託(保健福祉事務所8所)	55,203,302	(株)ADLほか3者
新 築 工 平塚保健福祉事務所 新 菜 工 事	事 費 所秦野センター 費	42,359,000	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事基本・実施設 計業務委託	42,359,000	(株)小林建築事務所
平塚保健福祉事務所 築 工 事 設 備 整	所秦野センター 推 進 費 備 費	2,613,634	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事家屋事前調 査業務委託	17,054,400	(株)佐々木設計
				(委託料	265,394,269 円)

科 目 (決算調書頁)	予算		上済 額		(支出額	説 の()は翌年度繰越額	: 継…継続費 明…編	明	,
		円		円	(2)新築工事				
					工事名	全体工事費	事 費 令 5 年 度 支 出 額	構造	規模
					平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事 (令5~令6)	1,216,000,000	52,800,000 継(69,200,000)	本館 鉄筋コンクリート造 地上4階建 犬舎 鉄筋コンクリート造 平家建 防災倉庫 軽量鉄骨造 平家建 駐輪場 軽量鉄骨造 平家建	㎡ 延べ床面積 1,477.03
							,		

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 操越額 : 継…継続費 明…編	明
医務費 10,778,619,000 (P.126)	9,721,333,912	8 医務事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
地域医療介護総合確保基金積立金	3,789,422,196 円	在宅歯科医療連携拠点運営	円	/八九十七川月上八层在人
医療機関等物価高騰対応費	3,665,809,365	事業委託	137,474,756	(公社)神奈川県歯科医師会
医療従事者勤務環境改善等支援事業費	560,394,206	医療機関等物価高騰対応支 援金事業運営業務委託	32,890,000	(株)MAYA STAFFING
医療機関整備対策費	338,986,000	 「神奈川県医療情報統合分		
医師等確保対策費	252,883,401	析システム」の構築及び保守	20.050.000	→ b 18/14b
秦野赤十字病院整備支援事業費	178,964,671	等支援並びにプロジェクトマ	23,958,000	ワークログ(株)
在宅歯科医療推進費	178,026,756	ネジメント業務委託		
地域医療介護連携ネットワーク構築費	138,879,000	下半期医療機関等物価高騰	00 500 505	(株)阪急交通社 法人団体営業
自治医科大学事業費	129,241,498	対応支援金事業運営業務委 託	22,730,785	本部東日本営業部 東京団体 支店
医療指導費	113,441,665			<u></u>
災害時医療救護体制整備費	102,296,673	医療情報提供推進事業及び	10.004.400	壹 上 、
有床診療所等消防用設備整備費補助	91,414,000	薬局情報提供推進事業システム運用業務委託	19,364,400	富士通Japan(株)
産科·小児医療施設等誘致事業費補助	83,325,000			
在宅医療推進費	55,128,020	医療従事者勤務環境改善等	17,119,979	(株)日本旅行
総合医療会館運営費	26,658,461	支援事業運営業務委託		
緩和ケア推進事業費補助	15,408,000	地域医療支援センターイベン		
がん診療医科歯科連携事業費	1,055,000	卜業務委託	4,277,900	ヒューマンアカデミー(株)
			 (委託)	料 288,777,507 円)
			(女儿	19 200,111,001 [])
		(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		秦野赤十字病院建設借入金 償還補助	178,964,671 ^円	秦野赤十字病院
		医療施設耐震化整備費補助	140,671,000	(医)愛成会京浜総合病院ほか1 者
		地域医療介護連携ネットワーク構築事業費補助金	138,879,000	(一社)サルビアねっと協議会
		自治医科大学分担金	128,400,000	(学)自治医科大学
		回復期病床等転換施設整備 費補助	99,105,000	(医)五星会ほか4者
		有床診療所等消防用設備整 備費補助	91,414,000	(医)昌栄会相武台病院ほか6者
		産科·小児医療施設等誘致 事業費補助	83,325,000	個人2名
		勤務医の労働時間短縮に向 けた体制整備事業費補助	60,109,000	(医)光陽会ほか2者
		医療提供体制施設整備費補助	59,625,000	(独)労働者健康安全機構 関東 労災病院ほか1者
		湘南東部地域転院・退院支 援推進事業補助金	58,120,000	湘南病院連携協議会
		Tele-ICU体制整備促進事 業費補助	46,187,000	(大)横浜市立大学

科 目 (決算調書頁)	予	算	現	額	支	出	済	額円		【 支出額の()は翌年度	説 操越額 : 継…継続費	明…緘	明 製越明許費	事…事故絲	越し)
										産科医師等分娩手当補助	42,882,0	00	横浜市	ではか10市	町11	者
										要介護·高齢者歯科設置診療所施設·設備整備費補助	40,155,0	00	(一社)か1市2		歯科	医師会ほ
										総合医療会館運営費負担金	26,658,4	61	神奈川員会	県総合医	療会	:館管理委
										在宅医療トレーニングセン ター研修事業費補助	24,966,0	00	(公社)	神奈川県国	医師会	È
										川崎市立病院再整備事業費 補助	22,513,0	00	川崎市	i		
										緩和ケア病棟整備事業費補 助	15,408,0	00	(医)五	星会		
										災害時医療救護体制活動費 補助	12,967,0	00		神奈川県3 ほか27者	警友	会 けいゆ
										小児等在宅医療連携拠点事 業費補助	12,132,0	00	川崎市	i		
										DMATインストラクター養成 事業補助	473,4		ほか87	皆		拿総合病院
										•	1金、補助及び3	交付?	金	1,304,43	30,1	53 円)
										(3) 修学資金貸付		±4n	1 ##	1 11 →		4/1
										区 分	支 出 額 115,400,000 ^円	期	間 6 ^年	利 率 10		貸付人員 97 人
										産 科 等 医 師	13,773,600		6	10		12
										合 計	129,173,600	_		10	_	109
										(4) 神奈川県地域医療:		上全(医療4	シ)の積立	,	
										区	分	377 (支 出		額
										新規	積	立		3	3,789	,199,000 ^円
											益の積	立				223,196
										合	計					,422,196
										(参考) 年度末基金残高	NN - 000 000 =00		> h>	8	,908	,538,325 円
										(出納整理期間中の増	減 1,886,680,502	2円の)(成)			
										(5) 保健・医療人材の育	成と確保・定着					
										区分			内 容			
										医療勤務環境改善 医師等の		足進等	等を図る	ため、勤務		
											師不足の状況等を					
											的に医師不足病院					
]	1								_							

科 目 予 算 (決算調書頁)	現額支出済	頂 (支出額の()は翌年度	三兑 繰越額 : 継…継続費 明…編	明 _{彙越明許費} 事…事故繰越し 】
救 急 医 療 1,655, 対 策 費	,751,000 1,540,869,			
		(1) 十 4 禾 紅		
(P.128) 支 出 済 都	 質 の 内 訳	(1)主な委託 委 託 名	支 出 額	委 託 先
事業名			m	
特 殊 救 急 医 療 対	策 費 925,407,02	3 ^円 運営業務委託	50,044,910	(株)グッドネクスト
三 次 救 急 医 療 対 救 急 医療 情報システム		—— 小児救急電話相談事業委託	19,580,000	(株)メディカル・コンシェルジュ
救 急 医 療 体 制 策 休日診療所施設整備		III III NIK 74 7 7 7	3,300,000	(株)東計電算
		周産期医療対策事業委託	874,000	(地独)神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター
			(委託	料 73,864,910 円)
		(2)主な補助等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		周産期救急医療体制推進事 業費補助	m	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか20者
		ドクターヘリ運営費補助	289,424,000	(学)東海大学
		救命救急センター運営費補 助	238,921,000	(学)聖マリアンナ医科大学 横浜 市西部病院ほか7者
		小児救急病院群輪番制運営 費補助	237,725,000	横浜市ほか9市
		周産期救急医療体制強化事 業費補助	75,244,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか11者
		小児救急医療対策費補助	60,729,000	相模原市ほか13市
		周産期救急医療対策日中一 時支援事業費補助	32,689,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか4者
		耳鼻咽喉科救急医療対策費 補助	30,337,000	(公社)神奈川県医師会
		眼科救急医療対策費補助	18,558,000	n .
		(負担	 金、補助及び交付	金 1,441,304,000 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…績	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
国民健康保険 69,835,053,000 指 導 費		10 国民健康保険指導事	業	
(P.128)		(1)主な委託		
支出済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 名 国民健康保険事業会計繰出金	支 出 済 額 : 48,510,719,682 ^円	KDBシステム端末設置場所 変 更 に 係 る 業 務 委 託	773,850	神奈川県国民健康保険団体連合会
国民健康保険基盤安定制度負担金国民健康保険事業促進助成費		コクホ・ラインシステム新端末 セットアップ業務委託	219,120	都築電気(株)第六ソリューション 営業統括部
国民健康保険行財政指導費	7,123,405	コクホ・ライン保守業務委託	149,600	n .
				(委託料 1,142,570 円)
		(2)主な補助等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		国民健康保険基盤安定制度 負担金	20,981,126,914	横浜市ほか32市町村
		国民健康保険未就学児均等 割保険料負担金	120,867,969	横浜市ほか32市町村
		国民健康保険組合特定健診 等補助	37,279,000	神奈川県食品衛生国民健康保 険組合ほか2者
		国民健康保険産前産後保険 料負担金	6,958,315	横浜市ほか26市町
		保険医療機関等指導費補助	3,517,000	(公社)神奈川県医師会ほか2者
後期高齢者 医療費 (P.130)	99,588,933,270	11 後期高齢者医療事業 (1) 主 な 委 託	!金、補助及び交付	·金 21,149,849,198 円)
支出済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事業名後期高齢者医療定率負担金	支 出 済 額 : 80,055,734,000 ^円	後発医薬品希望シール作成 等業務委託	4,829,000 ^円	日本通信紙(株)
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金				(委託料 4,829,000 円)
後期高齢者医療高額医療費負担金	6,616,203,000	(2)主な補助等		
高齢者医療確保法施行事務費	5,418,810	事 業 名	支 出 額	交 付 先
後期高齢者医療財政安定化基金積立金		後期高齢者医療定率負担金		申奈川県後期高齢者医療広域連 合
		後期高齢者医療保険基盤安 定制度負担金	12,911,231,178 木	黄浜市ほか32市町村
		後期高齢者医療高額医療費 負担金	n n i n 203 000 - 1	申奈川県後期高齢者医療広域連 合
		(負担	!金、補助及び交付	金 99,583,168,178 円)
		(3) 神奈川県後期高齢者	者医療財政安定化	基金の積立
		区 区	<u>分</u>	支 出 額
		基金運用益		
		(参考) 年度末基金残高		7,751,624,728 円

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	説 明 「 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
保健師等指導 2,486,079,000 管 理 費		12 保健師等指導管理事業
(P.130)	はかに笠年度 繰越額	(1) 准看護師試験実施
(1.130)	操越明許費	区 分 受験者 合格者 実施年月日
	293,570,000	准 看 護 師 39 ^人 39 ^人 令和6年2月4日
	事故繰越し	
	14,770,000	(2)主な委託
支出済額の	内 訳	委 託 名 支 出 額 委 託 先
事 業 名	支 出 済 額	衛生看護専門学校教務委託 472,114,492 (公社)神奈川県医師会
看護専門学校維持運営費	742,631,825 ^円	M-110 (11) (20) (20) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (1
看護師等養成事業費		ナースセンター事業委託 52,833,000 (公社)神奈川県看護協会
看護師等確保定着推進事業費		
厚木看護専門学校運営費補助看護師等修学資金貸付事業費	161,964,000 160,738,765	衛生看護専門学校建物総合 管理業務委託 21,577,842 オーディーエースポーツ(株)
医療機関看護職員等確保· 育成支援事業費		よこはま看護専門学校総合 建物管理業務委託 20,829,409 京浜サービス(株)
保健師等対策費	7,031,704	平塚看護大学校総合建物管 理業務委託 15,147,948 (株)日装
		(委託料 627,022,791 円)
		(a) 2- 2- 14 pt ##
		(3) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
		н
		看護師等養成所運営費補助 418,209,000 (一社)横浜市医師会ほか16者
		厚木看護専門学校運営費補 161,964,000 (福)神奈川県総合リハビリテー ション事業団
		院内保育事業運営費補助 129,812,000 (医)徳洲会湘南鎌倉総合病院 ほか114者
		新人看護職員研修事業費補 助 94,362,000 (学)北里研究所北里大学病院 ほか148者
		看護師等養成所施設整備費補助 34,396,000 (公社)横浜市病院協会ほか1者
		看護業務等アシスト機器導入 支援事業費補助 23,300,000 (医社)晃友会晃友脳神経外科 事(14,770,000) 眼科病院ほか14者
		看護実習受入拡充事業費補 助 20,322,000 横浜市立みなと赤十字病院ほ か66者
		(負担金、補助及び交付金 897,399,600円)
		(4) 修学資金貸付
		区 分 支 出 額 期 間 利 率 貸付人員 看 護 師 142,334,000 円 1~4 年 無利子 549 人
		看 護 師 142,334,000 ^円 1~4 ^年 無利子 549 ^人 理学及び作業療法士 3,600,000 1~4 無利子 12
		保 健 師 12,960,000 1~2 無利子 27
		合計 158,894,000 588

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事	故繰越し 】
	P	(5) 保健・医療人材の復職支援 区分 事業内容 医療機関看護職員 養の神奈川モデル認定医療機関、発熱診療等医療 等確保・育成支援 する看護職員等を雇用する場合に必要な経費 上看護職員等に対し、奨励金を給付する。	ーションが、再就職
薬 務 費 110,547,000	95,254,668	13 薬務事業	
支出済額の事業名 事業 名 事	内 訳 支出済額 58,810,953 円 24,710,674 4,723,426 3,000,000 2,071,276 1,938,339	薬事統合情報システム改修 及びサーバ更新業務委託 10,900,890 富士通Japan(利 富士通Japan(利 第二年) 薬局情報提供推進事業システム運用業務委託 4,752,000 薬事統合情報システム保守 委託 3,348,730 (変託料 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 医薬品情報等提供事業費補 助 交 医薬品情報等提供事業費補 助 2,394,000 (公社)神奈川	(株)横浜営業所 (株)神奈川支社 (水)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
病院費 14,776,499,000 (P.132)	14,648,354,135 ほかに翌年度	
(F.132)	はかに立 年度 操越額	(1) 診療所患者の状況
	継続費	診療所名 延患者数
	94,360,000	煤 ケ 谷 診 療 所 4,300 人
支 出 済 額 の	内 訳	
事業名	支出済額	(2) 給付事業
病院機構負担金	11,739,742,801	事業名給付額給付人員
総合リハビリテーションセンター 指 定 管 理 費	2,611,345,121	重 粒 子 線 治 療 支 援 事 業 費 8,050,000 ^円 23 ^人
神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費	75,792,317	(3) 主 な 委 託 委 託 名 支 出 額 委 託 先
リハビリテーションロボット普及推進事業費	74,684,929	神奈川リハビリテーション病院 病院情報システム構築及び 運用・保守業務委託 28,537,187 日本事務器(株)首都圏支社横 浜支店
総合リハビリテーションセンター 屋内訓練棟改修工事費 総合リハビリテーションセンター	66,640,000	総合リハビリテーションセン ター東館アスベスト含有分析 3,181,200 横浜エンジニアリング(株)
総合リハヒリテーションセンター 設備整備費 診療所運営費	44,543,000	調査業務委託
重粒子線治療支援事業費	21,366,590 8,783,157	筋電義手に関する広告業務 委託 3,064,600 (株)NKB Y's
総合リハビリテーションセンター改修 工事推進費	4,083,200	七沢リハビリテーション病院分
元七沢リハビリテーション病院脳血管センター施設管理費	1,373,020	筆及び地積更正登記書類作 成業務委託 676,830 八鍬土地家屋調査士事務所
		七沢リハビリテーション病院土 地引継図書作成業務委託 495,000 "
		(委託料 37,513,972 円)
		(4) 総合リハビリテーションセンターの運営 ア 施設運営委託
		施 設 名 支 出 額 委 託 先
		総合リハビリテーションセン ター(指定管理費) 2,653,535,121 (福)神奈川県総合リハビリテー ション事業団
		イ 設備整備費 左右床反力計内蔵トレッドミルほか 27 件 38,427,560 円
		(5)主な補助等 事業名 支出額 交付 先
		新
		病院機構負担金(資本的収支 分) 1,592,804,000 "
		リハビリテーションロボット普及 推進事業費 29,430,329 (福)神奈川県総合リハビリテー ション事業団
		重粒子線治療支援事業費 733,157 個人10名
		診療所運営費 307,720 (公社)神奈川県医師会
		(負担金、補助及び交付金 11,770,224,007円)

労 働 費

1 働く場の確保と勤労者生活への支援

若年者、中高年齢者及び女性に対する雇用対策については、かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びかながわ女性キャリアカウンセリング相談室の各施設において、キャリアカウンセリングを中心とした就労支援を行った。また、求人企業を開拓しながら、数社程度が参加する小規模な企業相談会・面接会を県内各地で継続的に実施するとともに、求職者が一度に様々な分野の企業と面接できる機会として合同就職面接会を実施し、求職者と人材を必要とする企業のマッチングを行った。

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代に対しては、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するかながわジョブテラスの開講や、就職氷河期世代を対象とした合同就職面接会の実施により、同世代が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるよう、就労支援を行った。

障害者の雇用促進については、障害者雇用促進センターにおいて、中小企業への個別訪問や出前講座等による支援を行ったほか、地域の障害者就労支援機関に対し、職業能力評価や研修等による支援を実施した。また、企業の経営者や人事担当者、就労支援機関等を対象とした障害者雇用の理解促進のためのフォーラムや、障害者雇用の経験が豊富な企業を講師とした企業交流会を、ハイブリッド形式(会場参加とオンライン参加の併用)等により実施した。さらに、精神障害者の職場定着を図るため、精神障害者を雇用して1年以内の中小企業に対し、職場での相談などに対応する職場指導員を配置する費用の一部を補助した。

労働相談については、一般労働相談に加え、街頭労働相談や女性労働相談、外国人労働相談及びメンタルヘルス相談などに取り組むとともに、労働相談強化期間を設定し、特別労働相談会やセミナー等を実施した。

働き方改革の推進については、コロナ禍で導入が広がったテレワークを定着させるため、テレワークに関するセミナーやアドバイザー派遣を実施するとともに、仕事と家庭の両立を希望する女性労働者等を対象とした、カウンセリングやセミナーを実施したほか、育児休業を取得しやすい職場環境の整備に取り組み、男性従業員に育児休業を取得させた県内中小企業者等に対して奨励金を交付した。

また、中小企業の労務環境の改善に向けた情報提供のためのセミナーを開催した。

2 産業や社会の変化に対応した人材育成

人口減少や産業構造の変化、技術革新など、職業能力開発を取り巻く環境の変化に対応した施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した「第11次神奈川県職業能力開発計画」に基づき、同計画に示した「産業を支える人材育成」、「多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進」、「職業生活を通じたキャリア形成支援」、「ものづくり産業の持続的発展と技能の振興」及び「人材育成支援体制の充実強化」の五つの目標のもと、事業を実施した。産業を支える人材育成の取組として、「建設業のDX推進に活用できるデジタル技術」を検討テーマに設定し、県内建設業企業のDXを推進する人材の育成を図るカリキュラムを作成した。

東部総合職業技術校と西部総合職業技術校(以下「総合職業技術校」という。)において、求職者や新規学卒者に対して企業のニーズに対応した就職につながる職業訓練を実施した。また、産業技術短期大学校において、主に新規高卒者を対象として産業技術の高度化に対応できる人材育成を図る職業訓練を実施したほか、留学生に対し、学習・生活面や就職に向けた支援を行った。さらに、神奈川障害者職業能力開発校において、一般の職業技術校等で訓練を受けることが困難な障害者に対し、その適性や能力に応じた職業訓練を行った。

就職氷河期世代の方で正規雇用を希望しながら非正規で働くことを余儀なくされた方に対して、総合職業技術校の離職者を対象とするコースに、特定世代優先枠を設定するとともに、民間教育訓練機関へ委託して実施する訓練においても同優先枠を設定するなど、就職に必要な専門的なスキル等を習得することで、早期の再就職を支援した。

また、これらの職業能力開発施設では、在職者に対して、スキルアップを図るための在職者訓練を実施した。

ものづくり技術・技能の振興については、ものづくりの魅力や重要性を伝え、優れた技術・技能に親しむ機会を 提供するため、神奈川県職業能力開発協会など関係団体と連携し、技能五輪全国大会に出場する次代を担う若手技 能者の育成支援を行った。また、優れた技術・技能を有する卓越技能者への表彰等を行い、県民の技能への関心を 高めるとともに、技能者の地位の向上を図り、ものづくり技能の振興を推進した。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 「 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
労政福祉費 219,149,000		
(P.134) 支 出 済 額 の	内 訳	(1)主な委託
事業名	支出済額	(1) 主 な 安 記 委 託 名 支 出 額 委 託 先
働き方改革推進事業費		テレワーク・ICT活用による職 P (#サンニ) ロ カーマンシン d
日雇労働者福祉対策費		場環境整備支援業務委託 34,743,500 (株)テレワークマネジメント 34,743,500 (株)・アレワークマネジメント 34,743,500 (株)・アレアークマネジメント 34,743,500 (木)・アレアークマネジメント 34,743,500 (木)・アレアークマークマークマークマークマークマークマークマークマークマークマークマークマー
女性 就業 支援 事業 費 労 政 福 祉 推 進 費		神奈川県就労支援事業実施 業務委託 15,598,000 パーソルテンプスタッフ(株)神奈 川第一営業部
労働団体等社会事業補助金労働 教育事業推進費		神奈川なでしこブランド周知 イベント等業務委託 2,078,703 (株)タウンニュース社
神奈川なでしこブランド事業費労 働 安 全 衛 生 対 策 費		労働行政広報誌「労働かなが わ」作成業務委託 655,776 文一堂印刷(株)
		外国人労働者支援チーム ワーカーズ・コンシェルジュ多 ランゲージワン(株) 言語コールセンターサービス 運営業務委託
		(委託料 53,824,113 円)
		(2)主 な 補 助 等
		事業名 支出額 交付先
		神奈川県労働福祉協会補助 44,022,104 (公財)神奈川県労働福祉協会
		労働団体等社会事業補助 2,984,492 神奈川県労働者福祉協議会ほか3者
		(負担金、補助及び交付金 47,151,796円)
		(3) 広報・啓発資料等の作成及び発行
		名 称 等 発 行 部 数 等
		労 働 か な が わ 年 4 回 4,000 ^部
		2 0 2 3 労 働 手 帳 年 1 回 15,000
労働センター費 (P.136) 105,615,000	103,422,506	2 労働センター事業
支出済額の	内 訳	(1)主な委託
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
かながわ労働プラザ維持運営費労働 相談等事業費		かながわ労働プラザ施設設 備維持管理等業務委託 26,099,876 (公財)神奈川県労働福祉協会
かながわ労働プラザ指定管理費労働センター維持運営費		産業廃棄物収集運搬及び処 分業務委託 497,200 (株)デスポ
労働 講座 開催費	2,198,405	中期労働講座オンデマンド配 信業務委託 385,000 (株)アイ・ピー・エル
		かながわ労働プラザテレビ電 波共同受信施設保守点検業 務委託 302,500 (株)ジェー・エヌ・エス
		若年者労働教育等支援業務 委託 300,000 (公財)神奈川県労働福祉協会
		(委託料 27,831,526 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
	H	Ħ	(2) 施設運営委託
			施設名支出額委託先
			かながわ労働プラザ(指定管 理費) 6,707,264 (公財)神奈川県労働福祉協会
			(3) 労働相談の状況
			相 談 者 相談 件数 労働 者 9,368 ^件
			正規雇用労働者 5,296
			非正規雇用労働者 4,072
			使 用 者 580
			その他 1,524
			合 計 11,472
			(4) 労働教育講座の開催
			事業名 講座数 延日数 延受講者数
			労働大学講座 1 [□] 30 [□] 3,078 [△]
			中期労働講座 24 890 出前労働講座 148 7,833
			特定課題講座 12 12 350
			労働教育支援講座 2 120
産業人材育成費 (P.136)	296,030,000	191,736,260 ほかに翌年度	(5) かながわ労働プラザ利用状況 利用人員 200,823 人3 職業訓練推進事業
		繰越額	(1)主な委託
		繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支 出	済額の	85,267,000]	技能五輪全国大会 選手育成・ 強化業務委託 外国人労働者支援チームワー
技能向上事業內訓練	業 名 対策事業費 援助事業費	支 出 済 額 85,432,078 ^円 45,684,000	よ ヴェンス・3 バータデオ
	就職 対策費 発推進事業費	29,796,552 10,702,656	産業人材育成強化事業に係る 企業アンケート調査業務委託 547,453 (株)東京商工リサーチ 横浜支店
視覚障害者技能習技 能 尊 重	習得援助事業費補助 対 策 事 業 費	7,715,982 6,178,612	県立産業技術短期大学校PR 動画作成業務委託 499,400 (株)カナオリ
	 利 厚 生 事 業 費 練 指 導 費	4,405,337 1,821,043	職業能力開発施設4校の広報 及び令和6年4月生募集広告の 新聞掲載業務委託 275,000 (株)創和広告
			(委託料 3,742,427 円)

科 目 予 算 現 額 支 出 済 額 (決算調書頁)	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
н н	(2)主な補助等
	事業名支出額交付先
	神奈川県職業能力開発協会事 業費補助金 85,212,587 神奈川県職業能力開発協会
	中小企業事業内訓練費補助 45,684,000 職業訓練法人横浜地区建築職業訓練協会ほか20者
	視覚障害者技能習得援助事業 費補助金 7,715,982 (公財)神奈川県労働福祉協会
	神奈川県技能士会連合会補助 3,219,000 神奈川県技能士会連合会
	(負担金、補助及び交付金 141,913,569円)
職業技術校費 1,556,629,000 1,194,051,227	4 職業技術校等事業
支 出 済 額 の 内 訳	(1) 普通職業訓練
事 業 名 支出済額	区 分 在籍者(受講者)
普通職業訓練事業費 695,734,676 円	普通課程訓練 265 ^人
障害者職業能力開発事業費 160,043,187	短期課程訓練 424
機 械 整 備 費 109,686,094 職業訓練手当支給費 104,445,153	在 職 者 訓 練 3,073 障 害 者 訓 練 104
## 持 運 営 費 82,093,798	合計 3,866
人材育成支援事業費 38,651,454	ц и одосо
職 業 訓 練 指 導 員 研 修 事 業 費 3,396,865	(2) 機械整備事業
	・デジタルマルチメータ(31台)他2件
	・パーソナルコンピュータ(22台)ほか2件、リース7件
	(3) 主 な 委 託
	委託 名 支出 額 委託 先 離職者等訓練委託 401,306,029 ^円 (学)深堀学園ほか26者
	障害者職業能力開発事業委託 22,176,000 職業訓練法人 神奈川能力開発センター
	障 害 者 就 職 促 進 委 託 15,643,832 (特非)障害者雇用部会ほか7者
	訓練用ネットワークシステム運用 支援業務委託 14,167,912 (株)ドヴァほか1者
	障害者職業能力開発校給食提 供業務委託 11,183,328 (株)天柳
	(委託料 497,815,404 円)
	(4)主な補助等
	事業名 支出額 交付先
	職業訓練手当支給費補助 104,445,153 円 訓練生(91人)
	職業訓練指導員研修事業費負担金 2,410,320 トレノケート(株)ほか24者
	(負担金、補助及び交付金 107,173,392円)

科 (決	算 調 書	目 頁)	予:	算 現	額	支出	占済 額		〔 支旨	出額の()は翌年度網	説	···継続費 明···	明 操越明許費 事	····事故繰越し)
	業技術知			257,038	,000	2	^円 27,124,171		産業技術	短期大学校事	事業				
	学校							(-	1 古	光到吃					
	(P.	138)	∵ *	勿百	Ø	内	⇒ n	()	l) 高度職 区		左	(受講者	7		
	<u>文</u> 事	出	<u>済</u> 業	額 名	()	支出	訳 済額	専	ー 門 課	分 程 訓 練	仕 耤 有	(文語 有)	<u>/</u>		
占			訓練		費		4,500,913 ^円			課程訓練		964	-		
高機	度職械		訓 歴	一 <u></u>	費		<u> </u>	号	<u> </u>	深 住 训 探 計					
維			重 歪		費		1,446,000 0,667,931		百	訂		1,268			
教	務		運	営	費		0,509,327	(2		盤(1台) ·					
									3)主 な 委 ま		大プリン	ガー等 出 額 円		託	先
								支援	業務委託			4,950,000	(株)ボーラ	・シクス	
								空調託	問設備等保	守点検業務委		4,290,000	ケイズエー	-アイエム(柞	朱)
										産業技術短期 回管理業務委		2,312,970	(株)ビー・	エム・ヨコハ	·7
									É廃棄物等 ↑委託	収集運搬及び		1,292,373	武松商事	(株)ほか3者	ž.
									第用電気工 医用電気工 医委託	作物精密点検		979,000	指月電興	(株)	
												(委託	·料	18,220	0,035 円)
雇用		138)		376,230			67,905,629		雇用対策						
	支	出	済	額	の	内土山	訳	()	l)主 な		-1-	III dest	-	=/	и.
46 1	事		業	名	~ ш		済額		委 言		支	出額	委	託	先
	職 氷 河 染 症						0,273,380 ^円 9,727,990		新川県就労 第委託	支援事業実施	1	170,005,990	パーソルカ		/フ(株)神奈
若中	年 者 高 年			対 第 対 第	費費		3,977,586 7,253,077		战氷河期世 €務委託	代雇用対策事	1	128,156,380	(株)学情	東京本社	
障高级	害者			対 策			7,839,030 3,238,000		〕障害者職 養務委託	場定着支援事		5,700,000	職業訓練センター	法人神奈月	川能力開発
雇	用	推	進文	寸 策	費		5,596,566	労支		所出所者等就 战場定着支援)		5,596,566	(特非)神	奈川県就労	岁支援事業
									い者雇用 ーラム実施	促進に向けた 業務委託		1,141,800	(株)旭広台		
											I	(委託	料	311,893	3,385 円)

科 目 (決算調書頁)	予算	現 額	支 出	済 額	(説	. Ant.	ónb /	po /-	明	#* 14.40 t-p.	1
(仏 昇 袽 香 貝)		円		円	(2)主な補	()は翌年度繰越額 助 生	!: 継…	·継続費	明…緘	寒越明許費 事…	・事故繰越し	J
					事業		支	出	額	交	付	先
					神奈川県シルバーター連合会補助金			10,418,	円		三川県シバ	
					高年齢者労働能力 費補助	活用事業		2,820,	,000	真鶴町ほか		
					精神障害者職場指 補助金	導員設置		2,480,	,000	(特非)トムト	ムほか12ネ	
					就職氷河期世代就	活支援金		2,100,	,000	かながわジ 名	゚ョブテラス	又受講者37

農林水産業費

1 農業の振興

県内の優れた農水産物について、関係団体と連携してマーケティング戦略を検討し、県産品のブランド化を推進した。また、商工業者と県内生産者とのマッチングを行い、県産品の販売を促進し、「地産地消」の推進を図った。 生産から加工・販売までを一体化する6次産業化等を推進するため、「神奈川県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、農林漁業者を支援した。

担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業等の推進に向け、農地集積につながる農地情報の収集や 農地のマッチングなど、農地中間管理機構の業務に係る経費を補助した。また、農業の担い手の育成や確保を図る ため、優れた経営感覚を持つ農業経営者の育成を目的とした「かながわ農業版MBA研修」を開催するとともに、 研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備に対して補助を行った。さらに、女性の農業進出の促進を支援するた め、農業経営に携わる女性を対象に研修を開催するとともに、女性農業者の活躍を紹介しイメージアップを図る「か ながわなでしこ farmers サイト」を運営した。

若手農業者等の育成・確保のため、経営確立に必要な資金の交付や技術支援及び経営改善指導を行った。また、 脱炭素農業経営を普及するため、かながわ農業アカデミーにおいて脱炭素型の農業機械・施設の整備を行った。

農業技術センターにおいて、農作業の効率化による負担軽減を実現するため、農業用ドローンの活用に向けた技術の開発を行った。また、スマート農業の普及による農作業の効率化と負担軽減を促進するため、生産者がスマート機器を導入する際の経費の一部について補助を行った。

生産性の高い農業を実現するため、農道やほ場などの生産基盤の整備を行うとともに、市町が実施する事業について補助を行った。

肥料及び燃料価格の高騰による農業者の負担を軽減するため、肥料購入や施設園芸農家の省エネ資材の購入等に対して補助を行った。

令和9年に開催される国際園芸博覧会の会場建設事業に要する経費に対し、閣議了解に基づき、関係地方公共団体として1/15相当分を負担した。また、開催の機運を高めるため、広報資材及びフォトスポットの作成などの様々な取組を実施した。

2 畜産業の振興

高病原性鳥インフルエンザについては、依然として、国内へのウイルス侵入が確認されており、県内での発生リスクは高く、予断を許さない状況が続いていることから、養鶏農場に対して緊急消毒の指導、ウイルスを媒介するネズミの駆除に有効な資材及び防鳥ネットの補修に対する支援に取り組み、感染防止対策を強化した。また、飼養衛生管理の向上及び発生時の殺処分範囲を限定するための分割管理導入に関する指導を開始した。

また、豚熱については、県内養豚農場に対してワクチン接種及び抗体検査の徹底とともにウイルスを媒介するネズミの駆除に有効な資材及び防鳥ネットの補修に対する支援に取り組み、感染防止対策を強化した。また、野生イノシシの豚熱検査に取り組んだ。

輸入飼料価格及び原油価格の高騰が畜産農家及びと畜場の経営を圧迫する現状を踏まえ、配合飼料や乾牧草の購入費や、電気及びガス代の上昇分の一部に対し補助を行った。併せて、飼料生産の安定強化を図るため、機械導入費補助や農地の集積等を行うとともに、国産飼料の調達、エコフィードの推進に必要な支援を行った。また、飼料原料となる食品残さを排出する食品関連事業者と畜産農家をクラウド上でつなぐため、エコフィードマッチングシステムの運営を開始した。

県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、県産畜産物を紹介するSNSや、県内畜産業を紹介する動画の作成と活用により情報発信力の強化を図ったほか、県産畜産物への関心を高めるイベント活動による県産畜産物の出口戦略に取り組んだ。

3 林業の振興

森林整備を推進するため、林道の開設・改良を行うとともに造林事業への補助を行い、水源かん養等の森林の公 益的機能の維持増進を図るため、治山事業を実施した。

持続可能な林業を構築するため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助するとともに、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの選抜を進めた。

森林環境譲与税を活用し、市町村が行う森林整備や木材利用の取組を支援するため、相談対応や技術研修を実施するサポートセンターの運営等を行うとともに、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を実施した。

原油価格の高騰によるきのこ生産者の負担を軽減するため、きのこ生産者の燃料費の負担増や省エネ機器等の導入に対して補助を行った。

4 水産業の振興

藻場の再生を図るため、水産技術センターにおいて「早熟カジメ」の人工的な培養技術と海への移植技術を確立 するとともに、大量に生産できる培養施設を整備した。

新規漁業就業者を確保するため、漁業就業セミナーや漁業体験研修を開催するとともに、新規就業者の定着を支援するため、船舶免許の取得費用の補助や受入側である漁業協同組合等を対象としたセミナーを開催した。

サザエの種苗生産技術を確立し、(公財)神奈川県栽培漁業協会へ事業移管した。令和6年度からは(公財)神奈川県栽培漁業協会が種苗生産と漁業者への供給を担う。

県民への水産物の安定供給を図るため、県営漁港の施設整備を行うとともに、市町営8漁港の施設整備に対して 補助を行った。

水産物の安定供給を担う漁業協同組合の経営基盤の強化を図るため、県は漁業協同組合の合併を推進しており、 令和6年1月に相模湾東部地域の4漁協が合併し、新たに湘南漁業協同組合が設立された。

電気料金高騰が漁業生産活動に及ぼす影響を緩和するため、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、(公財)神奈川県栽培漁業協会に対し、令和5年4月から9月までの電気料金の上昇分の1/2相当額を補助した。

科 目 (決算調書頁) 予 算 現 額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
農業総務費 749,236,976	602,874,435	1 農政推進事業
(P.140)	ほかに翌年度 繰越額	(1) 豆女典业效理事效
	「	(1) 国有農地管理事務 令和5年度末管理状況
	深越明計算 88,322,000	で
支 出 済 額 の	内 訳	国有農地開拓財産
事業名	支出済額	土地土地
卸売市場整備推進費	431,799,000 ^円	
食品産業施設整備事業費補助	67,634,000	561 ^{\$\pi\$} 18.91 ^{ha} 113 ^{\$\pi\$} 14.92 ^{ha}
国有農地管理事務費	25,721,399	
地域農業推進事業費	18,978,246	(2) 農林水産物ブランド推進事業
農林水産物ブランド推進事業費	18,448,662	事業名事業內容
農政事務所維持運営費	12,569,080	
農業総務諸費	8,910,378	県産品ブランド推進事業 県産品ブランド推進事業 とともに、地産地消を推進するため、普及PR等を実施
地域農政対策推進費	8,031,662	
バイオマス地産地消推進事業費補助	5,000,000	
横浜農業合同庁舎新築工事推進費	3,058,000	(3)主な委託
農業団体事業推進費	1,088,000	委 託 名 支 出 額 委 託 先
農業団体検査指導費都市農業推進審議会費	1,007,969 628,039	農山漁村発イノベーションサ 7,750,000 (株)コンサラート ポート事業委託
		花と緑のふれあいセンター魅 カアップ対策事業業務委託 4,797,870 (株)かながわGAパートナーズ
		地域食品産業連携プロジェクト事務局運営業務委託 4,145,948 (株)コンサラート
		横浜農業合同庁舎土壌調査 (追加調査)業務委託 3,058,000 (株)総合環境分析
		国有農地等管理事業逗子地 区実施設計業務委託 2,706,000 (株)カナコン
		(委託料 31,234,276円)
		(4) 主 な 補 助 等
		事業名 支出額 交付先
		卸売市場施設整備事業費補 助 431,799,000 ^円 横浜市
		食品産業緊急支援事業費補 助 67,634,000 (同)海楓社
		地域計画(人・農地)策定支援 事業費補助 18,612,233 小田原市ほか8市町
		バイオマス地産地消推進事 業費補助 5,000,000 (株)Jバイオフードリサイクル
		地域食品産業連携プロジェク ト推進事業費補助 2,440,422 小田原地魚大作戦協議会
		(負担金、補助及び交付金 532,871,637 円)

科 目 - tree - rp - ter		
科	支 出 済 額	説明
(次异衲音貝)	円	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
担い手育成 261,383,000	235,554,202	2 担い手育成推進事業
推進費		
(P.142)		(1)主な委託
支出済額の	内 訳	委 託 名 支 出 額 委 託 先
事 業 名	支 出 済 額	かながわ農業版MBA研修運 2012 274 (#t) パンナ 典 探送
農業経営支援事業費	196,757,864 ^円	プルルカク 展来版 M D A 切 1 2,913,374 (株)パソナ 農援隊
農業改良普及活動費	17,082,429	農業経営法人化等支援事業 2,042,966 (公社)神奈川県農業会議
トップ経営体育成支援事業費	14,607,174	業務委託 2,042,500 (公位/仲尔川宗辰来云峨
農業担い手育成事業費	5,615,235	女性農業者支援研修事業運 1,653,740 (株)パソナ農援隊
農業経営体育成支援事業費	971,000	営業務委託 1,000,740 (休/パン) 長後隊
担い手育成推進諸費	520,500	女性農業者イメージアップ支援ウェブサイト運営事業業務1,353,000(株)tvkコミュニケーションズ委託
		(委託料 7,973,080 円)
		_ (2) 主 な 補 助 等
		事業名 支出額 交付 先
		新規就農者育成総合対策事 業費補助(経営開始資金) 123,456,538 横浜市ほか22市町
		新規就農者経営発展支援事 業費補助 35,044,500 横浜市ほか5市
		新規就農者育成総合対策事 業費補助(就農準備資金)
		トップ経営体育成事業費補助 11,608,000 鎌倉市ほか1町1者
		女性農業者ステップアップ支 援事業費補助 699,934 かながわなでしこfarmers' college研修修了9者
		(負担金、補助及び交付金 207,405,422円)
農業構造改善 11,258,000	10,347,520	3 農業構造改善対策事業
対策費		
(P.142)		主な補助等
支出済額の	内 訳	事業名支出額交付先
事業名	支出済額	認定協定活動団体支援事業
里地里山保全等促進事業費	8,213,614	
中山間地域等農業活性化支援事業費	2,133,906	中山間地域等農業活性化支 援事業費補助 2,085,698 山北町ほか4市町
		(負担金、補助及び交付金 9,889,698円)
農業金融 10,100,000 対策費	8,303,789	4 農業金融対策事業
(P.144)		主な補助等
支 出 済 額 の	内 訳	事業名支出額交付先
事 業 名	支 出 済 額	農業制度資金利子補給費(農
農業制度資金利子補給費農業改良資金事業費	5,469,360 ^円 2,591,851	業近代化資金、担い手育成 資金等) 5,099,763 三浦市農業協同組合ほか10者
農業金融制度運営指導費	242,578	農業制度資金利子補給費 (農業経営基盤強化資金) 369,597 神奈川県信用農業協同組合連 合会ほか9者
		(負担金、補助及び交付金 5,469,360 円)
		(),1-w(1111/1/A(0 A(1) w 0),1000,000 (1))

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
農業振興費 1,058,055,618	676,724,281	5 農業振興事業		
(P.144)	ほかに翌年度 繰越額	(1)主な委託		
	「繰越明許費]	委 託 名		委 託 先
	304,093,367	園芸振興事業委託	10,117,470 ^円	
支出済額の	内 訳	大船フラワーセンター内オブ		
事 業 名	支 出 済 額	ジェ設置業務委託	2,500,000	(株)日比谷アメニス
花と緑のふれあいセンター費	265,933,019 ^円	花菜ガーデン内オブジェ設	2,500,000	(株)グリーンアンドアーツ
大船フラワーセンター指定管理費	108,482,752	置業務委託	2,500,000	
農業物価高騰対応費補助	80,371,808	施設園芸物価高騰対応費補	2,130,249	神奈川県燃油・肥料高騰対策
国際園芸博覧会会場建設費補助	74,933,856	助事務委託		協議会
産地活性化事業費	65,620,000	種苗選定事業業務委託	2,060,300	神奈川県種苗(協組)
青果物価格安定対策費	21,756,800	2027年国際園芸博覧会の機	1 001 000	(州) みしつ 岩樺 近士 庄
環境保全型農業総合推進事業費園 芸 振 興 事 業 費	17,019,200 13,888,770	運醸成に係る横断幕作製業 務委託	1,001,000	(株)セレスポ横浜支店
図 ズ 派 典 尹 耒 貝 スマート農業推進事業費補助	11,008,000		(委託	 科
国際園芸博覧会推進事業費	9,238,593		(女儿)	F1 22,010,201 [1]
農業経営安定対策事業費	4,970,583	(2) 施設運営委託		
農業振興諸費	2,317,648	施設名	支 出 額	委 託 先
水 田 経 営 対 策 事 業 費	656,644	大船フラワーセンター(指定管	円 106,755,000	アメニス大船フラワーセンターグ
肥 料 検 査 費	526,608	理費)	100,755,000	ループ
		花と緑のふれあいセンター (指定管理費)	81,108,145	(株)かながわGAパートナーズ
		合 計	187,863,145	
		(-))] [A H] [44		
		(3) 主 な 補 助 等		交 付 先
		7 / 1	支 出 額 74,933,856 ^円	
		国際園芸博覧会会場建設費 補助	明(12,393,367)	(公社)2027年国際園芸博覧会 協会
			65,620,000	
		産地パワーアップ事業費補助	明(272,500,000)	厚木市
		肥料価格高騰対応費補助	49,239,451	神奈川県燃油·肥料高騰対策 協議会
		施設園芸物価高騰対応資材	22,590,000	藤沢市燃油対策協議会ほか9者
		導入費補助	明(19,200,000)	
		青果物価格安定対策費補助	21,756,800	(一社)神奈川県野菜価格安定 資金協会
		みどりの食料システム戦略推 進事業業費補助	12,471,215	相模原市ほか2者
		スマート農業推進事業費補助	11,008,000	湘南ライスセンター(株)ほか10者
		(負担	金、補助及び交付	金 274,938,580円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
世界 (表現)		
(P.146)	繰越額	(1) 試験•調査•研究
	[繰越明許費]	区 分 事 業 内 容
	14,960,000	
支出済額の	内訳	・新資材や栽培技術等の本県での実用性や適応性等の試
事業名	支 出 済 額	験の実施・先端技術の利用による県特産品の育成や生産技術の開発
維持運営費	180,057,749 ^円	
試 験 研 究 費		種の適応性の検定
設 備 整 備 費		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
耐震補強工事費		·文託研先
農林水産技術開発推進費		
遺伝子組換之作物交雑等防止条例施行費	694 174	(の) ナ カ 禾 乳
		(2)主な委託 委託名 支出額 委託先
,		安 記 名 又 山 額 安 記 元 設備保守管理業務委託 23,881,000 ^円 (株)北青サービス
		ドローンを活用したセンシング 技術開発事業業務委託 7,645,000 (株)オプティム
		排ガス処理装置等保守点検 業務 3,960,000 (株)綜合サービス
		温室ネットワークシステム保守 点検業務 3,828,000 三峰無線(株)
		庁用自動車運行管理業務 2,805,783 (株)TMT
		(委託料 66,417,652 円
		(3) 工 事
		事業名 支出額 事業内容 施行箇所
		農業技術センター無 加温イチゴハウス整 備工事
かながわ農業 アカデミー費	96,862,853	7.000
(P.146) 支 出 済 額 の	内 訳	(1)主な委託
支 出 済 額 の 事 業 名		委託名 支出額 委託先 給食業務委託 9,485,916 ^円 (株)武仁
維 持 運 営 費 設 備 整 備 費		本館空調設備保守点検業務 1,639,000 山王総合(株)
経 営 指 導 費		
性 呂 汨 等 賞		エレベータ保守点検業務委 495,000 ダイコー(株)
教 育 指 導 費		託
教 育 指 導 費 就 農 支 援 活 動 費	14,702,398	記 净化槽等施設維持管理業務 486,200 日本環境設備(株)
	14,702,398	净化槽等施設維持管理業務 486 200 日本環境設備(株)
	14,702,398	注 浄化槽等施設維持管理業務 委託

科 目	支出済額	【 支出額の()は翌年度紀	説 桑越額 : 継…継続費 明…績	明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2) 工 事		
		工事名 支	出額事業	内容 施行箇所
		野菜温室脱炭素化改 修工事	9,812,000 ^円 野菜1号 素化改修	温室の脱炭 工事 野菜1号温室
		野菜1号温室サイド巻 上工事	1,496,000 野菜1号 巻上工事	温室のサイド 野菜1号温室
		脱炭素教育設備仮収 納庫設置工事	1,375,000 脱炭素教 納庫の設	文育設備仮収 脱炭素教育設備仮 置工事 収納庫
		野菜1号温室天窓減 速機·循環扇交換工 事		温室天窓の 循環扇交換 野菜1号温室
		野菜1号温室脱炭素 化改良に伴う電源工 事		温室脱炭素 5.伴う電源工 野菜1号温室
		合 計 1	4,721,300	
畜産振興費 592,678,000 (P.148)	576,285,291 ほかに翌年度 繰越額	8 畜産振興事業 (1) 主 な 委 託		
	繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出 済 額 の 事 業 名	1,382,000 内 訳 支 出 済 額	元大野山乳牛育成牧場の牧 道林道化予備設計業務委託	10,483,000	大日本ダイヤコンサルタント(株) 横浜事務所
畜産業物価高騰対応費補助 養 豚 対 策 費	487,662,649 ^円 26,243,475	系統豚育成利用促進事業業 務委託	6,244,466	(一社)神奈川県養豚協会
畜 産 技 術 振 興 費 大 野 山 乳 牛 育 成 牧 場 費	17,615,096 13,859,051	畜産経営技術高度化促進事 業業務委託	4,110,000	(一社)神奈川県畜産会
家 畜 改 良 事 業 費 畜 産 物 販 売 促 進 事 業 費	7,257,000 5,532,000	国産飼料確保利用調整事業 業務委託	3,610,200	相光(株)
酪 農 活 性 化 推 進 事 業 費 畜 産 経 営 環 境 整 備 事 業 費	4,945,952 4,754,302	畜産業物価高騰対応費補助 事業申請受付等業務委託	2,030,249	神奈川県燃油·肥料高騰対策 協議会
生乳流通改善調整事業費食肉鶏卵流通改善事業費畜産飼料対策費	3,652,336 3,459,000	(a) 2- 2- 44 FL ##	(委託	料 30,973,715 円)
畜 産 飼 料 対 策 費	1,304,430	(2)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
		畜産業物価高騰対応費補助	円	
		畜産業物価高騰対応費補助 (下半期)	70,158,000	(株)湘南ファームほか137者
		と畜場物価高騰対応費補助	12,402,000	(株)神奈川県食肉センター
		養豚経営安定事業補助	5,425,000	(一社)神奈川県養豚協会
		鶏卵価格安定基金制度活用支 援補助	3,459,000	(一社)神奈川県畜産会
		(負担	旦金、補助及び交付	金 500,786,986 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
н	PI	
家 畜 保 健 304,947,000 衛 生 費	248,866,818	9 家畜保健衛生事業
(P.148)		(1) 家畜伝染病予防事業
支 出 済 額 の	内 訳	事 業 名 事 業 内 容
事 業 名	支 出 済 額	家 畜 伝 染 病 予 防 事 業 家畜伝染病の発生予防、発生予察及びまん延防止
豚 熱 対 策 事 業 費	89,429,330 ^円	※ 田 仏 朱 州 丁 例 事 未 ※田 仏朱州の光王丁 例、光王丁宗及 O よん延 の 正
家畜防疫対策倉庫整備事業費	65,371,770	
家 畜 保 健 衛 生 所 費	43,525,925	伝染病検査
家畜伝染病予防費	23,079,545	区 分 件 数
鳥インフルエンザ対策事業費	18,187,927	豚 熱 予 防 注 射 52,543 ^件
家畜衛生推進事業費	7,846,214	結 核 食 0
自衛防疫強化総合対策事業費	858,000	ブルセラ症検査 0
薬事及び獣医事指導費	568,107	ヨ - ネ 病 検 査 2,057
		マ イ コ プ ラ ズ マ 検 査 54 ナ エ ス キ
		オーエスキー病検査 1,255 N D - H I 検査 56
		腐 そ 病 検 査 2,052
		家 きん サル モ ネ ラ 症 検 査 56
		合計 58,073
		7
		(2)主な委託
		委 託 名 支 出 額 委 託 先
		牛口蹄疫防疫対策業務委託 2,398,000 神奈川県農業共済組合
		野生イノシシ群における豚熱 浸潤状況確認に係る検体採 取等業務委託 1,835,400 (公社)神奈川県猟友会
		死亡野生いのしし検体採取 等業務委託 (株)Nature&Science Consulting
		特定家畜伝染病に係る現地 調査業務委託 1,606,176 (一社)神奈川県建設業協会
		県央家畜保健衛生所備蓄倉 庫新築工事監理業務委託 1,210,000 (株)総合企画アンド建築設計
		(委託料 15,339,210 円)
		(3)主 な 補 助 等
		事業名 支出額 交付先
		飼養衛生管理強化対策事業 費補助 20,752,297 (一社)神奈川県畜産会ほか1者
		フォークリフト運転技能講習 受講料 132,000 (株)ジャパンクリエイト
		(負担金、補助及び交付金 21,009,990円)
		(4) 新 築 工 事
		工事名 工事費 全体工事費 令5年度支出額
		県央家畜保健衛生 所備蓄倉庫新築工 事(令4~5) 63,035,170 60,368,770 鉄骨造 2階建 近べ床面積 153.82

(決算調書頁)	出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
H	円	
		事業 名支 出額 事業内容施工箇所 湖南家畜保健衛生所防疫資材備蓄倉庫改修工事 4,950,000 BSE検査施設を特定家畜伝染病発生時の防疫業務に用いる資機材の備蓄倉庫に改修する。
畜 産 技 術 126,701,000 センター費	122,197,422	10 畜産技術センター事業
(P.150)		(1)試験・調査・研究
	内 訳	区 分 事 業 内 容
維持運営費	出済額 46,201,324 ^円	武 験 ・ 研 究 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
試験 研究 費 設備整備費	45,184,741 30,811,357	(2)主な委託
NIN IE VIII R	55,511,001	委 託 名 支 出 額 委 託 先
		庁 舎 等 警 備 業 務 委 託 8,708,881 ^円 (有)グッドフェローズ
		産業廃棄物収集運搬及び処 分委託 950,740 (株)アドベル
		ダイオキシン類測定分析委託 495,000 (株)静環検査センター神奈川営業 所
		作業環境測定委託 371,690 (公財)神奈川県予防医学協会
		廃液及び感染症産業廃棄物収 集運搬及び処分委託 338,360 (株)中商
		(委託料 12,077,238 円)
		(3) 工 事 事 業 名 支 出 額 事 業 内 容 施 工 箇 所
		下 下 下 下 下 下 下 下 下 下
農地調整費 248,971,000 (P.150)	233,271,040	11 農地調整事業
	内 訳	(1)主な委託
事 業 名 支 農 地 集 積 推 進 事 業 費	出済額 89,530,434 ^円	委 託 名 支 出 額 委 託 先
農業委員会等指導助成費農業会議事業推進費	72,124,340	かながわホームファーマー・ 農業サポーター事業農園整 備業務委託 5,767,010 (株)広川産業ほか9者
農 地 有 効 活 用 等 事 業 費 農業構造改革支援基金積立金	11,425,164 187,254	農地中間管理機構事業飼料 畑賃借等推進事業委託 4,653,000 (公社)神奈川県農業会議
農地調整事務費	142,848	(委託料 10,420,010 円)
		(2) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
		農地中間管理機構事業推進費補助 74,822,000 (公社)神奈川県農業会議
		農業会議補助金 57,861,000 (公社)神奈川県農業会議
		農業委員会交付金 54,210,000 横浜市ほか30市町村
		農地利用最適化交付金12,378,840鎌倉市ほか20市町農地集積推進事業費補助10,050,000(公社)神奈川県農業会議
		(負担金、補助及び交付金 216,974,340円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	説 操越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
土地改良費 3,266,016,579	2,153,185,656 ほかに翌年度	12 土地改良事業		
(1.132)	繰越額	(1)主な委託		
	[繰越明許費]	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	1,099,655,981 内 訳	農道整備事業業務委託	74,327,240 ^円 明(44,116,357)	キタイ設計(株)関東支社ほか14 者
事業名農道整備事業費	支 出 済 額 911,857,180 ^円	農業水利施設予防保全業務 委託	48,396,460 明(6,907,000)	中央開発(株)東京支社神奈川 支店ほか5者
農業水利施設予防保全事業費県営かんがい排水事業費	289,973,134 236,620,716	土地改良事業調査業務委託	26,059,460 明(7,599,000)	キタイ設計(株)関東支社ほか1者
農村振興整備事業費農業用施設防災対策事業費	169,541,440 144,032,972	農業用施設防災対策業務委 託	20,143,600 明(10,600,000)	(株)栄設計ほか2者
湛 水 防 除 事 業 費 土地改良施設危険防止対策事業費	115,506,847 112,507,966	県営かんがい排水業務委託	19,232,817 明(2,369,980)	(株)日本水エコンサルタント神 奈川事務所ほか8者
県営ほ場整備事業費 多面的機能支援事業費	36,947,276 30,197,561	県営ほ場整備事業業務委託	15,368,540 明(7,700,000)	(有)ケーツー測量ほか2者
土地改良財産等維持管理費土地 改良事業調査費	28,559,914 26,364,691	土地改良施設危険防止対策 事業業務委託	11,306,820	(株)栄設計神奈川事務所ほか 14者
土地改良基幹施設整備事業費	20,009,000		(委託料	235,240,533 円)
農地保全事業費換地処分促進事業費	17,635,069 5,484,000	(9) ナ ね 堵 貼 笠		
農業用排水路整備事業費	5,000,000	(2)主 な 補 助 等 事 業 名	支出額	交 付 先
土地改良事業推進費	2,947,890	農村振興総合整備事業費補助		伊勢原市ほか3市
		農業用施設防災対策事業費 補助	78,685,600 明(74,025,000)	小田原市ほか2市町
		農道整備事業費補助	31,830,960 明(13,300,000)	中井町ほか2市
		多面的機能支払事業費補助	26,710,498	三浦市ほか10市町
		相模川等関係農業用取水施 設維持管理費補助	17,900,000	相模川沿岸用水堰連合会ほか2者
		(負担	金、補助及び交付	金 299,263,058 円)
		(3) 水路等改良事業工		
		工事名 支 農業水利施設予防保 23	出額事業 9,160,000 ^円	担控原本中中区田
		全事業費 明(2	(保全対策 4,140,000) 6,882,280	江一式ほか名ほか
		業費 明(14	1,770,000) 水路工口	厚木市愛甲西ほか 選択の表現 は、四原本要とす
		选 水 的 除 争 業 貨 明(14	9,855,723) か	小田原印西人及
		止对束事 美 質	5,352,865 L=83ml\f:	
		事業費 明(2	3,000,000) 式ほか	化設備工一 海老名市大谷ほか
		業費 明(4	8,897,000 4,808,000) 管路工L=	=347m/ほか 三浦市三崎町諸磯 ほか
		土地改良基幹施設整備事業費 2	0,009,000 水路工L=	三浦市初声町下宮 田
		行 計	2,076,145 3,573,723)	

科 目 予 算 現 (決算調書頁)		【 支出額の()は翌年 3	説 度繰越額 : 継…継続		明 越明許費 事…	事故繰越し
		(4) 農道等改良事業	丁 重			
			エザ え 出 額	事 業	内 容	施行箇所
		广	753,463,750 ^円		t ⊥ L=120m	小田原市米神ほか
		基幹農道整備事業費	36,019,340	農道開設	⊥L=49m	小田原市石橋
		県営ほ場整備事業費	20,618,000 (22,757,000)	付帯工一	式	南足柄市内山
		農地保全事業費		水兼農道か	エL=19m/ほ	小田原市曽我別所
			817,780,885 (514,849,703)			
林業総務費 601,209 (P.152)	9,000 437,902,71 ほかに翌年度 繰越額	i 13 林政推進事業 (1)主 な 委 託				
	繰越明許費	委 託 名	支 出		委	託 先
支出済額	110,879,000 の 内 訳	大野山県有林立地環境調 委託業務	25,1	,		姝)神奈川支店
事 業 名	支 出 済 額	市町村林政支援業務委		770,900	神奈川県森	林協会
森林環境讓与税基金活用事 森 林 環 境 讓 与 税 基 金 積		備星デジタル画像データを いたナラ枯れ被害状況基		656,000	マジマ転割に	株)神奈川支店
深 怀 塚 児 疎 子 祝 基 金 慎 県 民参 加 森 林 づくり活 動 事		■ いたチブ恒和被告状况基 ■ 調査業務委託	18,6	556,000	ノンノ加限の	休/仲宗川文店
森林諸	費 27,736,728	森林クラウドシステム運	用		m u. 66/44	V 144 14 37 314 34
松くい虫等防除事業	大 費 11,727,646	保守業務委託	9,5	592,000	心用地質(殊	:)横浜営業所
県産木材活用総合対策事優良 林 整 備 事 業	費 8,631,680	かながわ木づかいフェア運 等業務委託	営 8,8		(特非)チルド	
かながわ森林基金積	費 3,070,000			(委託料	화	108,200,665 円)
森林審議会	費 241,754	(2)主な補助等		خوصان	-1-	// //
林業改善資金会計繰	出金 5,940	事業名	支 出	額円	交	付 先
		かながわトラストみどり財団助金(県民参加森林づくり動)			(公財)かなえ 団	がわトラストみどり財
		脱炭素社会実現「まちのも 創出事業費補助	16,8	896,000	個人ほか43=	者
		森林病害虫等防除事業費助	11,1	727,646	真鶴町ほか]	10市町
		木造公共施設等整備費補(市町村)(国庫)	助 7,4	196,000	逗子市	
		札掛森の家運営費補助			企業組合丹	
			担金、補助及	なび交付会	&	122,723,646 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度線		明 越明許費 事…事故繰越し 】
林 業 振 興 76,952,000 指 導 費	円 71,334,281 ほかに翌年度	14 林業振興指導事業		
(P.154)	繰越額	(1)主な委託 委託名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	繰越明許費 917,054 内 訳	安 記 石 ドローン森林測量講習開催 業務委託	文 山 領 2,638,900	安 託 元 ブルーイノベーション(株)
事業名 21世紀の森指定管理費	支出済額 33,354,000 ^円	森林業担い手支援対策業務委託	1,199,000	神奈川県森林組合連合会
林業事業体支援対策費林業物価高騰対応費補助	27,469,900 4,739,200	林業技術定着促進事業業務 委託	470,800	神奈川県山林種苗(協組)
林 業 普 及 指 導 費 林 業 担 い 手 対 策 事 業 費	3,914,131 1,857,050		(委託	料 4,308,700 円)
作 未 E V: 丁 刈 水 ず 未 貝	1,037,030	(2) 施設運営委託 施 設 名	支出額	委 託 先
		21世紀の森(指定管理費)		(株)アグサ
		(3)主な補助等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		高性能林業機械導入支援事 業費補助	20,175,000	さがみはら津久井森林組合ほか4者
		きのこ生産者物価高騰対応 費補助	4,739,200	伊勢原市菌床きのこ生産組合 ほか15者
		スマート林業導入支援事業費 補助	3,243,000	伊勢原市森林組合ほか3者
		林業機械作業システム整備 事業費補助(国庫)	1,413,000	秦野市森林組合
		林業労働安全衛生対策事業 費補助	652,000	林業·木材製造業労働災害防 止協会神奈川県支部
		(負担	!金、補助及び交付	金 30,280,200 円)
造 林 費 453,377,000 (P.154)	418,064,752 ほかに翌年度	15 造林事業		
(P.154)	はかに笠年度	(1) 県営事業		
	繰越明許費	事業名	事業	大 容
支出済額の	3,207,000 内 訳	県 有 林 事 業 費	県有林造林事業、花料	分発生源対策事業
事業名 県有林事業費	支 出 済 額 180,164,591 ^円		(社)かながわ森林づく の整備	り公社から移管された旧社営林
造 林 事 業 費	115,018,064	())		
旧社営林事業費	98,142,591	(2)主な委託	+ 111 ##	* * L
県 有 林 活 用 事 業 費 苗 木 安 定 供 給 推 進 事 業 費	15,311,866	委託名	支 出 額	委 託 先
田小女上供和推進事業負	9,427,640	承継分収林現況調査等業務 委託	7,117,000	神奈川県森林組合連合会
		エリートツリー研究開発事業 無花粉スギ選抜研究委託	990,000	(大)新潟大学
		エリートツリー選抜調査業務 委託	979,000	神奈川県森林組合連合会
		県営林施業図作成業務	979,000	内外地図(株)
		県営林現況調査業務委託	880,000	GISインスティテュート
			(委託	料 13,357,000 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	H H	(3) 主 な 補 助 等
		事業名支出額交付先
		造 林 事 業 費 補 助 114,062,000 円 秦野市森林組合ほか16者
		花粉症対策苗木安定供給推 進事業費補助(国庫) 2,182,000 秦野市森林組合
		地上権設定地内県有林産物 218,124 南足柄市外二ケ町組合ほか3者 処分収益分収交付金等
		(負担金、補助及び交付金 116,611,124円)
林 道 費 1,503,628,96 (P.156)	0 1,182,849,106 ほかに翌年度	16 林道事業
(1.130)	繰越額	(1)主な委託
	(繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支出済額の	296,273,540	浅間山林道調査測量設計業 務委託(公共事業) 19,701,000 北光コンサル(株)神奈川営業所
	支出済額 [†] 783,629,774 ^円 † 194,693,780	和田山明神線(仮称)測量設 計業務委託(単独事業) 大日本ダイヤコンサルタント(株) 横浜事務所
	专 127,459,786 专 76,415,766	栃谷坂沢林道調査測量設計 業務委託(単独事業) 12,914,000 明治コンサルタント(株)神奈川 営業所
補助営林道整備事業	650,000	大野山林道敷地調査業務委 託(単独事業) 8,811,000 (公社)神奈川県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
		阿夫利林道隧道設計業務委 託(単独事業) 8,690,000 アジア航測(株)神奈川支店
		(委託料 103,812,784 円)
		(2) 主 な 補 助 等
		事業名支出額交付先
		林 道 改 良 事 業 費 補 助 3,460,000 ^円 伊勢原市ほか1市
		補助営団体林道整備事業費 補助
		(負担金、補助及び交付金 4,348,480円)
		(3) 林道整備工事
		事業名 支出額 事業内容 施行箇所
		林 道 改 良 事 業 費 683,196,308 ^円 局部改良等 奥野林道ほか24路 線
		林 道 維 持 費 187,243,400 明(15,720,000) 維持管理 県営林道県内一円
		林道交通安全対策事 業費 58,169,410 交通安全対策、応急 期(1,263,000) 復旧
		林 道 開 設 事 業 費 49,119,300 開設250m 林道猿沢北支線
		合 計 977,728,418 明(223,542,800)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の())	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 明 宗費 明…繰越明許費 事…	・事故繰越し
治 山 費 (P.156)	1,800,242,450	1,385,645,584 ほかに翌年度	17 治山事業			
(F.150)		繰越額	(1) 治山事業(公:	土重業)		
		「繰越明許費]	事業名	支 出 額	事 業 内 容	施行箇所
支出済	斉 額 の	408,563,750	復旧治山事業費	491,158,254 明(198,604,500)		愛甲郡愛川町中津 (中津大塚)ほか10 か所
事 業 治 山 事	名 業 費	支 出 済 額 1,247,329,912 ^円	緊急総合治山事業費	130,917,700	山腹工等	相模原市緑区小原 (底沢)
保安林改良 保安林管理	里 事 業 費	129,299,771 5,707,659	機能強化·老朽化対 策事業費	106,913,750 明(51,078,250)	渓間工、山腹工等	横須賀市秋谷(光 雲寺)ほか6か所
飯山白山森林公園	園管理事業費	3,308,242	効果促進事業費	100,584,600 明(9,922,000)	調査委託等	横須賀市田浦大作町(田浦大作)田浦大作)のか所
			山地災害重点地域総 合対策事業費	89,336,100 明(58,807,300)	渓間工、山腹工等	相模原市緑区寸沢 嵐(関川)ほか1か所
			予防治山事業費	83,103,200 明(59,134,800)	渓間工、山腹工等	秦野市堀山下(堀川)ほか4か所
			緊急予防治山事業費	46,030,400 明(9,810,000)	渓間工等	横須賀市子安(関根川)
			林地荒廃防止事業費	31,203,000	山腹工等	相模原市緑区青根 (上青根)
			合 計	1,079,247,004 明(387,356,850)		
			(2) 治山事業(単			
			事業名	支 出 額	事 業 内 容	施行箇所
			小規模治山事業費	81,797,310 ^円 明(16,740,900)	渓間工、山腹工等	相模原市緑区牧野 (新和田)ほか28か 所
			治山施設維持管理事業費	49,088,070 明(4,466,000)	渓間工、山腹工等	三浦郡葉山町上山口(唐木作)ほか38か所
			合 計	130,885,380 明(21,206,900)		

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	(支出額の())	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 続費 明…繰越明許費 事…	事故繰越し 】
	円	円	18 保安林事業			
			事業名	支 出 額	事業内容	施行箇所
			保安林保育事業費 (公共事業)	91,212,000	本数調整伐ほか	平塚市高浜台地内外(湘南海岸)ほか3か所
			保安林改良費(公共事業)	18,942,000	植栽、丸太柵工ほか	愛甲郡清川村煤ヶ 谷地内(大日沢)
			都市近郊保安林総合 整備事業費(単独事 業)	16,346,000	危険木伐採、丸太柵工、下刈ほか	中郡大磯町高麗地内(高麗山)ほか9か
			飯山白山森林公園管理事業費(単独事業)	3,308,242	公園内刈払い、径路 補修等	厚木市飯山(飯山白山森林公園)
			合 計	129,808,242		
水源 林づくり 推 進 費	5,733,286,100	5,654,397,839	19 水源林づくり推	,		
(P.158) 支 出	済額の	内 訳	(1)主な委託 委託 第		類 委	託 先
事	業 名 生事業会計繰出金	支 出 済 額 4,540,046,000 円	水源林標準地調査		583,000 (有)相馬造	
水源林整	備事業費	830,763,339	水源林区域管理		852,000 (有)相馬造	
水源林確	保 事 業 費	283,588,500	水源林保全管理業務	务委託 15,	286,700 (有)相馬造物	
			水 源 林 調 査	委 託 4,	400,000 神奈川県森	林組合連合会
			広葉樹苗木調査業務	务委託 4,	268,000 神奈川県山	林種苗(協組)
					(委託料	95,149,573 円)
			(2)主な補助	等		
			事 業 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第		類交012,000 ^円 南足柄市ほ	付 先
			M / J M	(負担金、補助及		70,077,500 円)
			(2) 水源 杜藪 供車	↑\\		
			(3) 水源林整備事 事 業 名	* 	事業内容	施行箇所
			森林整備事業	653,031,003	間伐、簡易施設工、 森林管理業務、森林 調査業務等	足柄上郡松田町寄 ほか68か所
			(4) 水源環境保全	҈ •再生事業会計∙	への繰出金	4,540,046,000 円

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
水産業振興費 373,419,000	240,405,665	20 水産業振興事業		
(P.160)	ほかに翌年度 繰越額	(1) 海米盐米士拉市米		
	((1) 漁業就業支援事業 事 業 名	事	業内容
	繰越明許費	事業名	,	
支出済額の 事業名	1,346,000	漁業就業·定着化促進支援 事業		無業就業セミナーの実施 用の補助や漁協等向けセミナーの
)	
漁業物価高騰対応費補助				
内水面漁業振興対策費		(2) 磯焼け対策事業		NG 1.
栽培漁業振興事業費		事業名	事	業内容
漁業活性化促進事業費		磯焼け対策事業費	「早熟カジメ」を大量生	三産できる培養施設の整備
水産業協同組合指導費			,,,,,	
水産業制度資金利子補給費				
漁場環境保全対策費		(3)主な委託	T -	
沿岸漁業改善資金会計繰出金		委 託 名	支 出 額	委 託 先
海岸漂着物等対策事業費	196,000	あゆ種苗生産業務委託	49,423,000	(一財)神奈川県内水面漁業振興会
		漁業協同組合等を対象とした 漁業の人材確保・定着に向け たセミナーの運営業務委託		(株)マイナビ
		廃 棄 物 処 理 委 託	893,574	木村金属工業(株)
		定置網の防災対策の技術開 発事業委託	495,000	エフネットダイナミクス(株)
		磯根資源調査業務委託	359,920	アクア・エコ・ガート(同)
			(委託	料 52,457,744 円)
		(4)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		漁業物価高騰対応機器導入 費補助	96,995,000	(有)第三井戸隠居丸水産ほか 24者
		漁業共済掛金補助	16,250,000	全国合同漁業共済組合神奈川 県事務所
		かながわ水産業福祉連携推 進事業負担金	16,000,000	(特非)湘南NPOサポートセン ターほか1者
		水産業制度資金利子補給費	7,945,105	農林中央金庫
		定置網のICT等によるスマート化に関する共同研究機関負担金	3,000,000	リコーテクノロジーズ(株)
		漁業物価高騰対応費補助	1,101,000 明(1,346,000)	みうら漁業協同組合ほか19者
		(負担	金、補助及び交付	金 144,850,020 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
漁業調整費 (P.160)	92,593,990 ほかに翌年度	21 漁業調整事業
	繰越額	工 事
		事業名 支出額 事業内容 施行箇所
	76,160,000	漁業取締船浮桟橋更 48,840,000 円 老朽化した漁業取締 一城漁出
支出済額の	内 訳	新費 明(76,160,000) 船浮桟橋の更新工事 三崎漁港
事 業 名	支 出 済 額	
漁業取締船浮桟橋更新工事費	48,840,000 ^円	
漁業調整委員会費	30,465,934	
漁 業 取 締 費	11,031,883	
漁 業 調 整 事 務 費	1,382,575	
漁業管理制度推進事業費	873,598	
水 産 技 術 612,424,760	580,763,564	22 水産技術センター事業
センター費	ほかに翌年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(P.162)	繰越額	(1) 試験•調査•研究
(-1-0-)	(繰越明許費)	区 分 事業 内容
	10,846,000	・サザエの種苗生産の安定化
支出済額の	内 訳	・「江の島丸」資源環境調査
事業名	支出済額	・内水面生態系復元研究、海況調査事業等 ・「ほうじょう」による漁場環境保全調査、定置網ICTスマート
試 験 研 究 費	387,954,083 ^円	化試験等
維持運営費	143,719,065	⇒ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
施設整備費	39,990,720	い 映 ・ 調 年 ・ 切 ・ 九 ・ ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技 術の開発
魚類等養殖技術開発事業費	4,613,696	Mの開発 ・新魚種等放流技術開発、二枚貝類の増養殖技術開発
栽培漁業施設事業費	3,442,000	・貧酸素水塊緩和策の研究、貧酸素水塊の観測結果の各漁
水產業改良普及指導費	1,044,000	協への情報提供 ・ 魚類等養殖技術開発
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,011,000	*無賴寺食熩坟州用笼
		(2)主な委託
		委 託 名 支 出 額 委 託 先
		水産技術センター警備業務 委託 20,235,930 アート警備(株)
		内水面試験場警備業務委託 10,452,024 (株)永友
		栽培漁業施設海水導水管清 掃業務委託 5,610,000 (株)東京久栄
		相模湾試験場回流水槽点 検·整備業務委託 2,380,224 (株)西日本流体技研
		空調設備保守点検業務委託 1,999,800 (株)光電社
		(委託料 52,068,268 円)

科 目 予 算 現 名 (決算調書頁)		説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)					
	H						
		(3) 工 事					
		漁業調査指導船「江 308,352,000 中間検査の受検及び					
		の島丸」中間検査及 び大規模修繕工事老朽化に伴う修繕工 事工の島丸 事					
		水産技術センター漁 業無線局非常用発電 設備更新工事 送受信所に設置の非 常用発電設備の更新 三浦市南下浦町 工事					
		「江の島丸」無線設備 スプリアス関連機器換 装及び撤去工事 新スプリアス規格に適 合した無線機への更 新					
		内水面種苗生産施設 漏水調査・修繕工事 512,600 給水管等の応急修繕 敷急工事 設					
		合 計 353,422,080 明(10,846,000)					
漁 港 費 3,433,625, (P.162)	ほかに翌年度						
	繰越額 解越明許費	(1)主な委託 委託名 支出額 委託 先					
支出済額	7 内 訳	機能保全計画策定業務委託 53,344,500 円 関(63,266,858) (株)パスコ横浜支店					
事 業 名 県営漁港整備事業	支 出 済 額 費 1,259,224,738	山王川河口付近汀線変化等 調査業務委託 17,480,100 三洋テクノマリン(株)					
市町営漁港整備事業	費 1,239,224,738 費 360,837,225						
漁 場 整 備 事 業	費 217,150,000	大大学 (株) 八州横浜支店 (株) 八州横浜支店 (株) 八州横浜支店					
三崎漁港管理事業	費 184,543,252	- 深浅・汀線測量業務委託 10,893,300 国際航業(株)神奈川支店					
小田原漁港及海岸保全区域等管理	び 費 21,279,690 費) 15,066,000	城ヶ島2号物揚場他機能保 全設計業務委託					
水産業公共事業事務費(給与宮川特別泊地等指定管理		(委託料 155,897,036 円)					
本港特別泊地等指定管理浮 沈 式 浮 魚 礁 運 用	費 4,500,000	(安田州 100,001,000 1)					
		(2) 施設運営委託					
		施設名支出額委託先					
		宮川特別泊地、宮川一時停係 泊特別泊地及び宮川環境整備 10,453,000 みうら漁業協同組合 施設(指定管理費)					
		三崎漁港本港特別泊地、本港 環境整備施設(指定管理費) 4,500,000 スバル興業(株)ほか1者					
		合 計 14,953,000					
		(3)主な補助等					
		事業名支出額交付先					
		市町営漁港整備事業費補助 358,079,225 世 期(237,873,500) 横須賀市ほか5市町					
		漁港漁場関係積算施工技術協 議会負担金 309,000 漁港漁場関係積算施工: 協議会					
		水産土木建設技術センター年 会費 100,000 (一社)水産土木建設技術センター					
		(負担金、補助及び交付金 358,529,545円)					

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】				
	H	H	(4) 漁港漁場等整備工事(公共事業)				
			事業名 支出額 事業内容 施行箇所				
			小田原特定漁港漁場 整備事業費 630,255,000 ^円 防波堤ケーソン築造 小田原市早川地先 工事等				
			三崎特定漁港漁場整 備事業費 221,900,000 城ケ島大橋機能保全 町(40,683,000) 工事等 三浦市三崎地先				
			合 計 852,155,000 明(169,983,000)				
			(5) 漁港漁場等整備工事(単独事業)				
			事業名 支出額 事業內容 施行箇所				
			県営漁港整備事業費401,006,478内防波堤ケーソン築造 工事等小田原市早川地先 三浦市三崎地先				
			(6) 耐震補強工事(単独事業)				
			事業名支出額事業内容施行箇所				
			三浦水産合同庁舎耐 震補強工事費 124,406,000 三浦水産合同庁舎の 耐震補強工事 三浦水産合同庁舎の				
			(7) 漁場整備事業				
			事業名支出額事業内容施行箇所				
			漁場整備事業217,150,000 円 (1801,450,000) 円 (1801,450,000) 相模湾沖表層型浮魚 (本の整備工事)相模湾東部海域				

商工費

1 ベンチャーなどの創出・育成

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施した。

「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点では、個別メンタリングや、先輩起業家によるビジネス実務の指導等により、起業準備者による起業を支援するとともに、「SHINみなとみらい」では、ベンチャー企業と大企業等のマッチングによる連携プロジェクトの創出支援を行ったほか、資金調達や販路開拓、認知度向上など、ベンチャー企業が抱える課題の解決を支援した。特に、脱炭素推進などの社会課題の解決を目指すベンチャー企業を支援し、新しい製品・サービスの開発・実証を推進した。

2 産業集積及び海外との経済交流の促進

県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等に対し、土地・建物・設備への投資に対する補助や、不動産取得税の軽減、低利融資などの支援を行い、企業誘致を推進した。

また、海外駐在員の活動等を通じて、外国企業の県内誘致を図るとともに、関係機関や民間金融機関等と連携して県内中小企業の海外展開を支援した。

3 成長産業の育成と技術の高度化支援

「さがみロボット産業特区」において、「ロボットと共生する社会」の実現に向け、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援した。さらに、ロボットの実用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、施設の課題を解決できるロボットを提案するとともに実装までワンストップで支援した。

また、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が、中小企業・小規模企業等に向けて、技術及び事業化支援等に取り組めるよう、運営財源を交付した。

さらに、急速に社会のデジタル化が進む中、県内企業が提供する製品やサービスのデジタル化を促進するため、 データとデジタル技術を活用したDXプロジェクトを募集し、開発・実証、改良・普及に必要な技術的助言や経費 に対する支援等を行った。

4 中小企業・小規模企業活性化の推進

(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県中小企業団体中央会、商工会・商工会議所等の支援機関に対する補助を通じて、診断助言や経営相談等の総合的な中小企業・小規模企業支援を実施し、厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模企業を支援した。

また、物価高騰等により事業活動に影響を受けている事業者への支援として、中小企業・小規模企業等がビジネスモデル転換に取り組むための経費の補助、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う事業、特別高圧を受電する中小企業者のうち、製造業及び倉庫業に対する支援などを行った。

中小企業制度融資においては、2,600億円の融資枠を確保し、ゼロゼロ融資からの借換えにも利用できる「伴走支援型特別融資」など新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業等に対する資金繰り支援を継続して実施するとともに、物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模企業等を支援するための「原油・原材料高騰等対策特別融資」に、小口枠を設けて信用保証料負担を半減するなど、手厚い金融支援を実施した。

5 脱炭素社会の実現に向けた取組

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業所への 自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入に対する補助や、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業 (住宅用ゼロ円ソーラー) に対する補助等の支援を行った。

太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030 年度までに50%、2040 年度までに100%の導入を図るため、設計や工事を実施した。

人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、電気自動車 (EV)・燃料電池自動車 (FCV) 等の導入に対する支援を行った。

工場などを保有しCO2を多く排出する中小製造業に対して、脱炭素化を図るため、カーボンニュートラル実施計画の策定や、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入に対して補助した。

県内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化を支援するワンストップ窓口を開設し、何から取り組んだら良いか分からない中小企業の相談業務等を行った。

6 地域の特色を生かした商店街の活性化支援

商店街の集客力の強化を図ることを目的に、商店街が自らの魅力を高めるための取組に対して支援するとともに、次代の地域商業の担い手を育成するため、ネットワークの形成に取り組む意欲ある若手商業者グループに対し、支援を行った。

また、商店街の活性化及び地域における消費を喚起するための商店街等プレミアム商品券発行事業に対する支援を行った。

科目(決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	説 繰越額 : 継…継続費 明…線	明
商工業総務費 (P.164)	19,746,376,000	円 18,279,119,446 ほかに翌年度	1 商工業振興事業		
(/		繰越額	(1)主な委託		
		「繰越明許費]	委 託 名	支 出 額	委 託 先
		1,129,796,486		A EL IG	
支 出	済 額 の	内 訳	キャッシュレス・消費喚起事業 (第3弾)業務委託	10,476,587,695	(株)横浜銀行
,	業 名 起対策事業費	支 出 済 額 10,476,587,695 ^円	プロフェッショナル 人材戦略 拠点運営事業業務委託	34,529,778	(公財)神奈川産業振興センター
中小企業・小規模公補	企業再起支援事業費 助	6,680,928,271	中小企業カーボンニュートラ ル相談支援事業業務委託	6,394,647	"
	別高圧受電者支援 業 費	499,863,893	がんばる中小企業発信事業 に係る情報発信業務委託	5,775,000	(株)エリアドライブ
感染症拡大防	マンター事業費補助 止協力金事業費 莫企業振興事業費	409,454,103 87,035,365 56,730,926	神奈川県中小企業·小規模 企業経営課題等把握事業業 務委託	2,455,024	(株)東京商工リサーチ 横浜支店
	マンター施設整備費	31,736,934		(委託	料 10,530,064,793 円)
	業 振 興 費	25,047,153		(>, #0	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	振興諸費	9,672,106	(2)主 な 補 助 等		
	振興対策費	2,063,000	事業名	支 出 額	交 付 先
		2,000,000	中小企業·小規模企業感染	6,555,425,000 ^円	
			症対策事業費補助	明(542,236,885)	(有)須山製作所ほか421者
			神奈川産業振興センター事業費補助	409,294,321	(公財)神奈川産業振興センター
			神奈川中小企業センター施 設整備費	31,736,934	"
			事業承継事業費補助	29,741,000	コアエンタープライズ(株)ほか30 者
			ビジネスモデル転換事業費 補助金事務局及び協力金等 債権管理事業事務局原状回 復工事負担金	15,394,500	(株)合人社計画研究所
			ビジネスモデル転換事業費 補助金事務局及び協力金等 債権管理事業事務局に係る 賃料及び共益費	11,795,388	n
			(負担	!金、補助及び交付	金 7,059,902,683 円)
			2 新産業振興事業		
新産業振興費	2,023,322,000	1,383,836,230	(1) 1 2 7 7		
(P.164)		ほかに翌年度	(1)主な委託	li ili dom	
		繰越額	委 託 名	支出額	委 託 先
支 出	済額の	繰越明許費 293,613,186 內 訳	成長期ベンチャー交流拠点 事業業務委託(事業提携促進 事業業務)	131,416,856	(株)eiicon
	業 名 にネルギー計画推進	支出済額	イノベーション人材交流拠点 事業業務委託	43,889,266	(一財)八三財団ほか2者
事	業育成促進事業費	1,123,282,253 210,834,382	県有施設太陽光発電等導入 に係る設計委託	38,450,000 明(175,138,106)	(株)TAC設備設計ほか6者
起業家創	出 促 進 費	49,719,595	スタートアップ支援事業業務 委託	35,573,595	GOB Incubation Partners (株)
			住宅団地等を対象とした太陽 光発電の導入に関するイベン ト運営等業務委託	14,220,000	(株)セレスポ横浜支店

科 目 (決算調書頁)	予 算	現	額	支	出済	育 額	(±u	媚の()け翌年	説		明 繰越明許費 事…事	r+4-48-tab1	1	
(伏 笄 桝 盲 貝)			円			P.	(XIII	観の()は翌年	及裸越祖 : മ	… 胚紀复 切…	裸越切計算 事…自	・以襟越し	· J	
							2業家創出促進 注	生事業業務	委	14,146,000	(株)リバネス			
							業団地及び大対象とした太阪 対象とした太阪 向等の調査及 動業務委託	易光発電導	入	10,857,000	中外テクノス(株)神寿	※川営 業	
							ながわスマー ・画推進事業費 ・付等業務委託	耐助金申		10,781,566	イマジネーシ	ョン(株)	١	
										(委託	料 3	321,64	1,581	円)
							(2) 主 な *	油 助 竺						
							事業	名	支	出額	交	付	先	
							家消費型再生	三可能エネ	ル	180,730,000 P	(+生)+性):11二二	2)72.0	– ±z.	
							一導入費補助	1	明(12,600,000)	(株)横浜リテラ		-	
							業用EV等	尊入費補	助	68,207,000	MOBILOTS			
							:陽光発電初期 事業費補助	朝費用ゼロ	促	93,399,000	TEPCOホー 者	・ムテッ	ク(株)(まか27
							2H充給電設備	前導入費補	助	79,877,000	横山工業(株)	ほか32	6者	
							V急速充電設 J		明(41,043,000 11,660,000)	(株)日産フィン ほか11者	トンショ	アルサー	ービス
							ット・ゼロ・エネ 【入費補助			38,850,000	個人47者			
							V 導 入			28,800,000	(株)KEIHIN	ほか14	3者	
							料電池自動車	1等導入費	補	26,000,000	浜銀ファイナン	/ス(株)ほか25	i者 ————————————————————————————————————
							存住宅省エネ 助	、改修事業	費	20,116,000	個人203者			
							ンコージェネレ 対補助	ーション導	入	15,000,000	東京ガスエリューションズ		アリン	グソ
							家消費型太陽 養補助			11,936,000	榎本機工(株)			
								(負	担金、補助	助及び交付	金 1,0	15,79	6,590	円)
							(3) 工 事							
							事業	名 3	て 出 額	事	業内容	施	行 箇	所
							、有施設太陽光 導入に係る設 :	器工	6,880,00 (70,415,080	り 有施設し	た実行として、県 に太陽光発電設置する工事を身	鎌倉		域児
							i本高等学校太 電幹線ケーフ !旧工事		2,216,50	育館工 い、一時 陽光発 通信ケー	県立橋本高校や事の終了に伴事の終了に作移設していたが を設していたがでいたができます。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ド 神奈 高等		橋本
							合 計	明	9,096,50 (70,415,080					

科 目 予 算 現 額 支 出 済 額 (決算調書頁)	説 明
商工団体等 2,285,532,000 2,283,945,000	3 商工団体等支援事業
支援費	ナムは甲原
(P.166)	主な補助等
支出済額の内訳	事業名支出額交付先
事業名 支出済額	経 営 支 援 事 業 費 補 助 1,887,005,000 円 横浜商工会議所ほか34者
商工会・商工会議所地域振興事業費 1,887,005,000 切	中小企業団体中央会補助金 396,940,000 神奈川県中小企業団体中央会
中小企業団体中央会補助金 396,940,000	(負担金、補助及び交付金 2,283,945,000円)
商業振興費 2,680,986,000 1,123,746,369 ほかに翌年度	4 商業振興事業
繰越額	(1) 商店街パワーアップ支援事業費
繰越明許費	商店街振興アドバイザー派遣による支援(20件)
1,551,463,000 J	
支 出 済 額 の 内 訳	(2) 若手商業者連携促進事業費
事 業 名 支出済額	若手商業者のネットワーク形成への支援(10件)
運輸事業振興助成交付金 955,579,000円	
商業活性化推進事業費 154,180,532	(3)主な委託
商業団体等助成費 10,626,000	委 託 名 支 出 額 委 託 先
貨物運送事業者物価高騰対応費補助 1,848,062	商店街観光ツアー業務委託 495,000 円 (公社)商連かながわ
大規模小売店舗立地法運営費 1,512,775	優良小売店舗表彰PR用冊 子作成業務委託 275,000 野崎印刷紙器(株)
	(委託料 770,000円)
	(4)主 な 補 助 等
	事 業 名 支 出 額 交 付 先
	運輸事業振興助成交付金 955,579,000 ^円 (一社)神奈川県トラック協会ほか 2市1者
	商店街等プレミアム商品券支 援事業費補助 113,135,000 伊勢原市商店会連合会ほか45 者
	商店街魅力アップ事業費補 助
	商 連 か な が わ 補 助 金 9,226,000 (公社)商連かながわ
	県商店街振興組合連合会補 助金 1,400,000 神奈川県商店街振興組合連合 会
	(負担金、補助及び交付金 1,108,689,910円)
=1 目 kb 内 # 440 F00 000 400 740 400	C 引見松ウ末米
計量検定費 113,526,000 106,743,422	5 計量検定事業
(P.166) ほかに翌年度	(1) 의 된 때 사 수 사 수 상 국 쓰
繰越額	(1) 計量器検定検査等事業
継続費	区 分 件 数 等
3,300,000	計 量 証 明 事 業 登 録 等 40 件
支出済額の内訳	検 定 · 装 置 検 査 14,018 ^個
事業名支出済額	基 準 器 検 査 1,315
浦島合同庁舎(仮称)整備費 58,769,000 ^円	計 量 証 明 検 査 117
指定定期検査機関等事業費 22,995,500	
計 量 施 設 維 持 管 理 費 16,692,235 検 定 検 査 器 具 等 整 備 費 4,727,941	
検 定 検 査 器 具 等 整 備 費 4,727,941	
検 定 検 査 事 業 費 3,558,746	

1				
科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰載	说 越額 : 継…継続費 明…線	明 映越明許費 事…事故繰越し 】
		(2)主な委託		
		委託名		委 託 先
		浦島合同庁舎(仮称)新築工	THE PERSON NAMED IN THE PE	
		## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	29,700,000 継(3,300,000)	戸田·紅梅特定建設工事共同 企業体
		神奈川県指定定期検査及び 指定計量証明検査業務委託	22,995,500	(公社)神奈川県計量協会
		浦島合同庁舎(仮称)整備事業要求水準書等作成及び入 札・契約支援業務委託	19,250,000	(株)建設技術研究所 横浜事務所
		浦島合同庁舎(仮称)整備事 業監修業務委託	5,100,000	ıı .
		車両運行管理業務委託	4,488,000	(株)セノン神奈川支社
			(委託	料 87,716,303 円)
工業振興費 (P.168) 4,860,652,000	4,811,272,620	6 工業振興事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事業名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
産業技術総合研究所交付金セレクト神奈川100補助金	3,064,343,850 ^H 842,780,000	県内産業DXプロジェクト支援 事業事務局業務委託	101,809,103	有限責任監査法人トーマツ
セレクト神奈川NEXT補助金 ロボット実用化促進費	454,775,000 206,458,544	ロボット実装促進事業業務委 託	87,567,894	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)
県内産業DXプロジェクト支援事業費 中 小 製 造 業 脱 炭 素 推 進 費 ロ ボ ット 共 生 社 会 推 進 費	101,809,103 94,885,450 25,376,980	中小企業ロボット産業参入促進事業(ロボット開発プロジェクト)業務委託	72,366,438	(株)バイオシルバーほか4者
ロボット普及・定着促進費 工業振興 諸費 産業適正配置推進事業費	9,752,530 7,701,333 3,389,830	カーボンニュートラル研究開 発プロジェクト推進事業業務 委託	56,328,328	(株)マクニカ イノベーション戦略事業本部ほか2者
		スマートファクトリー促進事業 事務局業務委託	27,861,625	(一財)省エネルギーセンター
		ロボット開発企業と県内中小 企業の受発注マッチングを行 うための調査等業務委託	24,596,000	(株)MILIZE
		3D・AR等デジタルコンテンツ 作成業務委託	15,818,000	スペースラボ(株)
		1	(委託	料 410,332,041 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		産業技術総合研究所交付金	月 3,064,343,850	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所
		セレクト神奈川100補助金	842,780,000	(株)T・Yホールディングスほか 32者
		セレクト神奈川NEXT補助金	447,959,000	三菱ケミカル(株)ほか51者
		スマートファクトリー促進補助	7,859,000	大船熱錬(株)ほか6者
		企業誘致促進賃料補助金	6,816,000	パワーサプライテクノロジー(株) ほか3者
		(負担:	金、補助及び交付	金 4,383,076,850 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	説 _{桑越額 :} 継…継続費 明	明 …繰越明許費 事…事故繰越し 】		
経済交流推進費 (P.168)	225,090,000	219,073,341	7 経済交流推進事業				
支 出	済額の	内 訳	(1)主な委託				
	業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先		
	ンター国際ビジネス費 補 助	92,215,674	外国人留学生向けWEB合同 会社説明会開催等業務委託	1,496,220	(株)パソナ パソナ・横浜		
中小企業国際	等派遣事業費 化対策事業費 機構等補助金	88,437,659 18,017,432 14,182,144	県内食品関連企業のタイに おける販路開拓支援事業業 務委託	665,470	トラリ・エンタープライズ(株)		
外国企業誘	致 促 進 事 業 費	6,220,432	かながわビジネスサポートセンター運営業務委託	555,000	(独)日本貿易振興機構 横浜貿易情報センター		
			外資系企業向けレンタルオフィス等入居機関活動支援業 務委託		(公財)神奈川産業振興センター		
			中国企業とのビジネス商談会 運営業務委託	314,100	工場網信息科技(上海)有限公司		
				(委)	託料 3,540,790 円)		
			(2)主な補助等				
			事業名	支 出 額	交 付 先		
			神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	92,215,674	(公財)神奈川産業振興センター		
			海外共同事務所運営経費負担金	78,910,000	(独)日本貿易振興機構		
			産業貿易センタービル改修 工事負担金	12,373,715	(株)産業貿易センターほか1者		
			日本貿易振興機構補助金	11,343,144	(独)日本貿易振興機構		
			民間金融機関海外拠点派遣 費に係る負担金	9,192,038	(株)横浜銀行		
			(負担	1金、補助及び交付	付金 210,872,607 円)		
中小企業金融	9,367,319,000	7,255,546,434	8 中小企業金融対策事業	業			
対 策 費		ほかに翌年度					
(P.168)		繰越額	(1)主な委託				
		繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先		
支出事	済 額 の 業 名	<u>840,267,630</u> 内 訳 支 出 済 額	ヤミ金融被害防止のための地 域コミュニティ紙広告掲載業 務委託				
中小企業制度	融資事業費補助	5,274,449,267 ^円 1,345,125,887	「中小企業制度融資のリーフレット」作成業務委託	607,662	ツルミ印刷(株)		
セレクト神奈川	融資事業費補助金会計繰出金	356,276,221 193,770,444	「中小企業制度融資のしおり」作成業務委託	492,250	野崎印刷紙器(株)		
	並云 訂 樑 山 並 融資事業費補助	81,589,978	高校生向けヤミ金融被害防				
中小企業金貸金業		2,801,426 1,533,211	高校生同りてき金融被害的 止啓発リーフレット作成業務 委託		n n		
具 亚 禾	14 等 其	1,000,411	貸金業登録業務委託	59,724	日本貸金業協会		
			(委託料 2,433,216 円)				

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	記 最越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	円	н	(2)主 な 補 助 等		
			事業名 中小企業制度融資利子補給費	支 出 額 4,462,164,231	交 付 先 (株)横浜銀行ほか41者
			信用保証事業費補助	1,341,663,927 明(840,267,630)	神奈川県信用保証協会
			中小企業制度融資事業費補助		(公財)神奈川産業振興センター
			企業誘致促進融資事業費補 助	356,276,221	(株)横浜銀行ほか85者
			産業集積支援融資事業費補助	79,270,091	(株)横浜銀行ほか34者
			(負担	!金、補助及び交付	金 7,051,447,016 円)

土 木 費

1 災害に強いまちづくり

近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、河川の護岸や遊水地等の整備、樹木の伐採、堆積土砂の撤去や、土砂災害防止施設の整備等を推進した。

また、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備を行うとともに、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上を推進した。

緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修の費用に対して、市町とともに補助を行い、耐震化を促進した。

2 災害時応急活動体制の強化

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害を軽減するために、水位観測施設の整備等を行った。

また、大規模地震の災害時における建築物の応急危険度判定体制等を強化するため、判定士の養成を目的とした講習会等を行った。

さらに、「神奈川県地域防災計画」において広域防災活動拠点に位置付けられている足柄上合同庁舎の機能向上を 図るため、車庫棟・倉庫棟の建替え及び防災倉庫棟を新築し、防災資機材の移転集約を行った。

3 被災地・被災者の支援

応急仮設住宅に入居している東日本大震災の被災者に対し、家賃や駐車場使用料等の無償化を引き続き実施した。

4 安全で円滑な交通環境の確立

交通の安全と円滑化、快適な交通環境づくりを推進するため、通学路の安全対策、歩道の整備、交差点の改良等を進めた。

また、駅ホームからの転落防止対策を促進するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助を行った。

5 循環型社会づくり

土砂の適正処理を推進するため、監視パトロール等を実施し、土砂の不適正処理の未然防止を図った。 また、建設リサイクル資材の利用及び建設リサイクル法に基づく適正な分別解体等の促進に取り組んだ。

6 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、その結果をとりまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成した。

7 効率的な都市基盤整備を支える体制の充実

入札参加者の利便性の向上と事務の効率化等を図るため、インターネットを利用して入札手続を行う「かながわ電子入札共同システム」を引き続き市町村等と共同で運用した。

8 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策等、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進めた。

9 自然環境に配慮したまちづくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然 にやさしい水辺づくりを進めた。

また、地域の環境に配慮した魅力ある都市公園の整備を行うとともに、ユニバーサルデザインの推進、防災機能

の強化等により、公園機能の充実を図った。

10 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づき、河道域への置き砂を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づき、河道域への置き砂や河床整理を実施した。また、美しい砂浜を回復・保全するため、「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」に基づき、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を行った。

11 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線の整備促進に係る取組を進めた。

また、交通利便性の向上を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行った。

12 多様な交流を支える道路網の整備

交通渋滞などの道路を取り巻く様々な問題を解決するとともに、県民生活の利便性の向上や安全・安心を確保するため、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進めた。

また、県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対して補助を行った。

13 みどり豊かで美しいまちづくり

都市景観の向上や安全で快適な通行空間を確保するため、電線の地中化や歩道等の整備を行った。

14 快適な生活を支える下水道の整備・充実等

県民の水資源である相模川・酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域下水道事業に要する費用の一部を負担した。

15 地域の個性を生かした市街地の整備

計画的な宅地供給の促進や、既成市街地の再整備による都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業等に対して補助を行った。

16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」を 推進するため、担い手養成講座の開催やコーディネーターの派遣を行った。

17 特色ある地域づくりの総合的な推進

相模連携軸整備の推進として、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進した。また、相模線の輸送力増強に向けた取組等を進めた。

18 経済のエンジンを回すための取組

自動車専用道路等の整備促進を図るため、国直轄事業である横浜湘南道路等幹線道路の整備に要する費用の一部を負担した。

また、リニア中央新幹線の県内駅設置や東海道新幹線新駅設置の取組を促進し、全国との交流連携の窓口となる南北二つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組んだ。

科 目 予 算 : (決算調書頁)	現額支出済	額	【 支出額の()は	説 翌年度繰越額 :	継…継続費 明…績	明 単 事…事故繰越し 】
土木総務費 11,529,	163,000 11,287,47 ほかに翌 ^年	79,470	1 土木管理事業			
(1.110)	繰越額	T 1,2	(1)主な委託			
	「繰越明許 <u>3</u>	費	委 託 名	支	出額	委 託 先
	77,393,		かながわ電子入札共同	引シス	円	
支 出 済 額	更の 内部	P.	テム運用等業務委託(第		351,688,120	東芝デジタルソリューションズ (株)官公営業第三部
事 業 名	支 出 済	額	システム)			(水)日本日末分二即
給 与	費 9,202,523,	,102 ^円	県土整備局業務システ	一ム改	148,653,010	(株)日立製作所横浜支店
足柄上合同庁舎車庫等新築	至工事費 733,204,	,900	修業務委託		140,000,010	(外)日立教下//[與[天//]
県土整備事業運営事		_	かながわ電子入札共同	引シス		東芝デジタルソリューションズ
かながわ電子入札共同システム			テム運用改善業務委託	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	24,502,500	(株)官公営業第三部
地籍調査	費 222,083,					
県土整備局業務システム			工事設計積算システム及び運用・保守業務委託		19,631,370	(株)日立製作所横浜支店
土木用地等調査管			20 (2) (1) (1) (1) (2) (2) (2)	_		
県土整備局業務システム土木施設生活関連即応			足柄上合同庁舎警備業 託	※務 安	17,483,853	(株)健装
収 用 委 員 会			神奈川県津久井合同庁	- 全		
足柄上合同庁舎新築工事		-	備業務委託	ㅁ륨	15,857,030	(株)永友
	務費 4,600,	,665	横浜西合同庁舎総合管	理業	15,236,720	オーディーエー(株)
建設発生土総合対	策費 2,483,	,976	務委託		10,200,120	7 7 - (710)
			厚木南合同庁舎保守管 業務委託	理等	14,960,761	(株)永友
			県土整備局業務シスラ 守運用業務委託	・ム保	11,206,800	(株)日立製作所横浜支店
			県西土木事務所小田原 センター庁舎警備業務委		10,346,585	(株)永友
			川崎治水センター庁舎 業務委託	警備	10,296,000	(有)グッドフェローズ
				"	(委託	料 790,786,279 円)
			(0) ナ 4、	<i>⊱</i> ∕-		
			(2)主 な 補 助 事 業 名		出額	交 付 先
					219,996,000 ^円	
			地籍調査費補	東 助	月(77,393,000)	横浜市ほか27市町村
			営繕積算システム等開 用協議会負担金		667,700	(一財)建築コスト管理システム研究所
			日本下水道事業団研修料	受講	105,400	日本下水道事業団 研修センター
				 (負担金、補	前助及び交付	/
				\ 11	,	
			(3) 新築工事			
				I		
			工事名	全体工事	又四	額
			足柄上合同庁舎車庫 等新築工事(令4~令 5)	909,719,900	733,20	中庫棟・ 倉庫棟・ 防災倉 庫棟 鉄骨造 平家建

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	説 越額 : 継…継続費 明…線	明 集越明許費 事…事故繰越し 】
			(4) 県有施設管理事務		
			事 業 名	事 業 内	容
			県 有 施 設 管 理 事 務 費	建築・設備工事の設 自家用電気工作物の のための機器運搬経)精密点検
建設業指導育成費	96,389,000	92,369,607	2 建設業許可事務等		
(P.172)			(1)主な委託		
支出	済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 建 設 業 者 評 建 設 業 者 指	中 可 事 務 費 盲 導 育 成 費	支 出 済 額 86,514,172 ^円 3,047,986	電話照会相談・住宅瑕疵担 保履行法に基づく届出受付 事務等業務委託	36,135,000	日総ブレイン(株)
建設工事紛	争審査会費	2,807,449	建設業許可・経営事項審査 電子申請システム及び建設 業情報管理システム電算処 理業務委託	25,494,150	(一財)建設業情報管理センター
			閲覧所業務委託	10,560,000	日総ブレイン(株)
			経営事項審査業務委託 建設業法関係申請データ及	8,545,290	神奈川県行政書士会
			び宅地建物取引業法事務管理システムデータ入力業務委託	2,808,477	(公社)神奈川県宅地建物取引 業協会
			HO	(委託	料 83,752,632 円)
			(2) 建設業許可等		
			許 可 1,199 諸 証 明 752		
道路橋りょう 総務費	10,146,195,750	10,141,558,919 ほかに翌年度	3 道路行政推進事業		
(P.172)		繰越額	(1)主な委託		
		繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出	済額の	人 3,774,950 人	みちづくり計画改訂業務委託	7,387,400	(株)オリエンタルコンサルタンツ 神奈川事務所
事業道路関係国直	轄事業負担金	支 出 済 額 9,643,499,998 ^円	交通量推計業務委託	1,504,800 明(3,774,950)	(株)建設技術研究所横浜事務 所
政令市道路整道 路 企 画 書	十 画 調 査 費	480,000,000 13,848,450	路線調査委託	990,000	三井共同建設コンサルタント (株)横浜営業所
地方団体関係職員	其开済組合負担金	4,210,471	高速道路等航空写真撮影業 務委託	855,250	アカギヘリコプター(株)
				(委	託料 10,737,450 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			道路関係国直轄事業負担金	9,643,499,998	国土交通省
			政令市道路整備臨時補助金	480,000,000	横浜市ほか2市
			地方団体関係職員共済組合 負担金	4,210,471	神奈川県道路公社
			道路整備促進団体負担金	2,561,000	神奈川県道路利用者会議ほか 9者
			(負担	金、補助及び交付	金 10,130,271,469 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	(支出額の()に	説 は翌年度繰越額 : 継…継		明 越明許費 事…	事故繰越し 】
 道路橋りょう 28,928,077,704 維持費	19,844,481,490ほかに翌年度	4 道路管理計画調	查事業			
(P.172)	繰越額	調査事業				
(1.112)	(繰越明許費)	事業	名 事	業内	容	
	8,259,491,452					
	事故繰越し	道路管理計画調	査 實 直路台帳の	整備補止		
	623,090,256					
支 出 済 額 の	内 訳					
事業名	支 出 済 額	5 道路維持事業				
道路補修費	4,426,344,531 ^円	(1) 2. (1)	<i>k-k-</i>			
橋 り よ う 補 修 費 交 通 安 全 施 設 等 整 備 費	4,420,968,418 4,371,066,030	(1)主 な 補 助 事 業 名		額	交	付 先
道路災害防除事業費	3,863,920,229			1 6只	文	11 76
電線地中化促進事業費	1,042,365,138	橋りょう補修費(公共事 担金	94,0	670,267	相模原市ほ	か1市
交通安全施設等維持管理費	655,881,391	道路災害防除事業費	79,	456,600	ا مدملاا	
道路維持管理費	465,192,015	事業)負担金		00,000)	横浜市	
街路樹維持事業費	349,173,789	橋りょう補修費(単独事	工業)負 23,	749,051	相模原市ほ	か1市9孝
道路橋りょう維持事務費	133,089,836	担金	明(12,9	44,264)	7月7天/尔川パよ	N-111174
路面補修機械維持整備費	47,267,309	道路維持管理費負	9担金 7,	701,539		port コンソーシアム
街路樹維持管理費	43,905,708			,	ほか1市2者	
橋 りょう 維 持 管 理 費 街 路 維 持 管 理 費	11,087,900	道路災害防除事業費 事業)負担金		288,620	横浜市	
街路維持管理費	7,720,714 5,468,082	尹禾/兵匹亚	(負担金、補助)	00,000) みで以去なける	<u></u> 소	220,324,245 円)
道路管理計画調查費	1,030,400		(東)亞亚、冊切//	X O "X N "	MZ.	220,021,210 1)
	, ,	(2)道路工事等				
		事 業 名	支 出 額	事 業	内 容	施行箇所
		道路補修費(単独事 業)	円 4,250,522,491 明(258,748,642)	既存舗装	道の修繕	国道129号厚木市下依知一丁目他ほか122か所
		道路災害防除事業費 (単独事業)	2,923,830,409 明(1,162,350,859)		物及び法面 所の災害発	県道71号(秦野二宮)(西大竹隧道)秦 野市西大竹他ほか 87か所
		道路災害防除事業費 (公共事業)	854,344,600 明(552,175,400)		11	国道134号鎌倉市 稲村ガ崎三丁目ほ か28か所
		電線地中化促進事業費(公共事業)	757,345,329 明(800,151,295) 事(221,386,776)	電線の地	中化	国道134号横須賀 市根岸町五丁目~ 根岸町三丁目ほか 29か所
		道路維持管理費	457,490,476		の良好な保 装道の清掃	管内一円
		電線地中化促進事業	285,019,809			国道255号小田原
		費(単独事業)	明(247,956,616) 事(27,529,724)	電線の地	中化	市栄町三丁目ほか 30か所
		道路補修費(公共事 業)	175,822,040 明(12,163,960)	既存舗装	道の修繕	国道134号横須賀市秋谷他ほか4か
		路面補修機械維持整備費	47,267,309 事(25,897,830)	路面補修 持整備	用機械の維	-
			9,751,642,463			
		合 計	明(3,033,546,772)			
			事(274,814,330)			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の()	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 続費 明…繰越明許費 事…	事故繰越し
	F	Ħ	6 交通安全施設等	等整備事業		
			道路工事等			
			事業名	支 出 額	事業内容	施行箇所
			交通安全施設等整備 費(公共事業)	1,994,495,919 ^円 明(1,497,322,401) 事(95,197,470)	交差点改良、歩道整 備等	県道705号(堀山下 秦野停車場)秦野 市本町一丁目他ほ か86か所
			交通安全施設補修費 (単独事業)	1,347,263,991 明(374,307,952)	歩道・横断歩道橋等 の修繕	県道22号(横浜伊勢原)伊勢原市下糟屋他ほか62か所
			交通安全施設等整備 費(単独事業)	1,024,831,637 明(740,660,090) 事(287,856)	交差点改良、歩道整 備等	県道63号(相模原 大磯)大磯町月京 ほか82か所
			交通安全施設等維持 管理費	648,651,713	道路照明灯電気代等	管内一円
			合 計	5,015,243,260 明(2,612,290,443) 事(95,485,326)		
			7 橋りょう維持事業			
			橋りょう補修工事 事業名	支 出 額	事業内容	施行箇所
			括り、こせ(水車/光×h	2,886,107,670 円		国道134号(湘南大橋)茅ケ崎市柳島 ~平塚市千石河岸 ほか55か所
			橋りょう補修費(公共 事業)	1,416,441,430 明(1,050,245,762) 事(14,860,000)	n	県道78号(御殿場 大井)(足柄大橋)開 成町吉田島~大井 町金手ほか35か所
			橋りょう維持管理費 合 計	11,087,900 4,313,637,000 明(2,261,588,456)	橋りょうの小規模修繕	管内一円
			8 街路維持事業	事(156,708,900)		
			事業名	支出額	事業内容	施行箇所
			街路樹維持管理費		街路樹の維持管理	管内一円
			街路維持管理費	7,720,714	都市計画道路の維持 管理	11
			合 計	51,626,422		
			9 街路樹整備事業	¥		
			事業名	支出額	事 業 内 容	施 行 箇 所 県道608号(平塚停
			街路樹整備事業費		街路樹の整備	東場袖ケ浜) 平塚 市袖ケ浜他ほか41

	事 業 内 容
(P.174) 繰越額 (1)調査事業 繰越明許費 3,753,549,675 事 業 名 事故繰越し 1,254,063,891 支出済額の内別	
「繰越明許費」 3,753,549,675 事 業 名 事故繰越し 1,254,063,891 支出済額の内訳	
3,753,549,675 事故繰越し 1,254,063,891 道路整備計画調査費 等	:事業実施に先立つ現況調査
支 出 済 額 の 内 訳	三事業実施に先立つ現況調査
支出済額の内訳	
道 路 改 良 費 4,785,563,780 円 事 業 名 支	出額事業内容施行箇所
	00 450 550 H
業 取 揉 的 p 。	2 710 027 道路の新設、現道 界屋玉 が (旅が) 上
	の拡幅等
道 路 整 備 計 画 調 査 費 4,750,400 2,27	76,107,024 県道42号(藤沢座
市町村街路事業指導監督費 338,358 道路改良費(単独事 業)	5,407,897)
事(396	6,337,092) 所
立体 京羊 東 娄 费 ()	道路と鉄道との立 本交差 都市計画道路穴部 国府津線他
	11,661,057
大休衣羊東 ※ 弗(畄	6,851,000) " "
事(5,772,823)
4,86	69,624,837
合 計 明(1,868	5,977,934)
事(43)	1,009,915)
11 街路整備事業 街路整備工事等	
	出額事業内容施行箇所
年 収 軟 供 弗 (八 升 市	98,749,279 円 都市計画道路の築 都市計画道路城山
** ** ** ** ** ** **	多、195、705) 造工事等 多 古 稼 他 は が 7 が
	0,130,404/
	63,767,220 都市計画道路横浜 8,378,036) " 都市計画道路横浜
	6,323,522)
	62,516,499
	7,571,741)
	3,053,976)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度和	説 操越額 : 継…継続費 明…線	明 越明許費 事…事故繰越し
河川維持費 10,071,476,185 (P.176)	7,758,640,194 ほかに翌年度	12 河川維持事業		
(1:110)	繰越額	(1)主 な 補 助 等		
	(繰越明許費)	事業名	支 出 額	交 付 先
	1,906,837,218 事故繰越し	城山ダム管理費負担金	208,208,363	県企業庁
支出済額の	133,001,660 内 訳	河川管理費負担金	7,008,000	(公財)かながわ海岸美化財団
事 業 名 河 川 修 繕 費	支 出 済 額 4,680,255,070 ^円	全国治水期成同盟会連合会 会費	1,198,800	全国治水期成同盟会連合会
三 保 ダ ム 管 理 費水防情報基盤緊急整備事業費	1,443,695,348 880,425,425	利根川水系連合·総合水防 演習分担金	800,000	利根川水系連合·総合水防演 習連絡会
河 川 管 理 費 城 山 ダ ム 管 理 費	498,881,857 208,208,363	日本河川協会会費	500,000	(公財)日本河川協会
河川環境整備事業費河川維持事務費	45,110,000 2,064,131	(負担	 金、補助及び交付	金 217,955,163 円)
13 7/1 //42 33 37 32 32	2,001,101	(2) 河川工事等		
		事業名 支	出額事業	長内容 施行箇所
		河川修繕費(単独事 業)	9,105,495 ^円 既設堤 10,751,347) 続、河 5 1,001,660) 比設堤	妨護岸の修 末整理及び 所
		44 - 14 - 114 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14	0,888,207 26,767,537) 水防諸施	記の整備等 玉川等
		湖 面 管 理 費 28	39,496,428 湖面の管	·理 相模湖ほか2か所
		河川一般管理費 19		管理するため なび河川の美管内一円
		707月秋色显示心正	9,537,218 河川監社 (2,544,900) 新等	見カメラの更竹川等
		7	71,149,575 76,192,634) 河床整理	酒匂川等
		117 15K 50 IE MI F 7K 5	7,148,800) 親水護岸	4工等 千歳川
		y was to the testing to	9,159,800 貯水湖居 57,712,000) 工事	辺崩落防止 三保ダム
		6,09	4,925,552	
			(1,117,218) (3,001,660)	
		13 三保ダム管理事業		
		三保ダムの効用を十 庁に委任した。	分に発揮するため、#	に同施設の管理を神奈川県企業

科目予算現額支	定出済額	説 明 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
(決算調書頁)	円	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	18,670,790,500	14 河川改修事業
	まかに翌年度 操越額	(1)主 な 補 助 等
	操越明許費	事業名 支出額 交付先
	0,526,148,045	1,176,317,872 💾
	事故繰越し	都市基盤河川改修費補助 明(715,811,870) 横浜市ほか2市
	450,701,090 内 訳	事(82,921,668) 977,381,800
事業名 支		河川改修事業費(公共事業)
	6,054,292,260 円	負担金
	1,176,317,872	河川関係国直轄事業負担金 888,505,665 国土交通省
河川関係国直轄事業負担金	888,505,665	河川改修事業費(単独事業) 負担金 287,515,713 明(41,731,304) 茅ケ崎市ほか3者
河川再生事業費河川改修事務費	305,384,639 210,605,600	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
受 託 河 川 事 業 費	35,684,464	(宋四亚、阳列及〇天日亚 0,023,121,000 [1]
		(2) 河川工事等
		事業名支出額事業内容施行箇所
		11,799,467,092
		共事業) 事(83,832,922) 護序工、用地負収等 万地川はか25か5別
		2,073,605,818
		河川改修事業費(単 独事業) 明(1,700,544,669)
		事(10,247,500)
		河川維持改修事業費 (単独事業) 916,321,837 護岸工、堤防整備工 明(476,463,613) 等 新崎川ほか25か所
		河川再生事業費(公 共事業) 305,384,639 明(370,215,361) 親水施設整備 中村川
		受 託 河 川 事 業 費 35,684,464 明(48,726,058) 橋りょう架替工事等 引地川ほか2か所
		15,130,463,850
		合 計 明(9,109,311,671) 事(94,080,422)
		7 (0 1,000, 155)
水 防 費 112,598,000	97,197,548	15 水防事業
	まかに翌年度	# W D # W L &
	操越額 操越明許費	事業名 事業内容 水防施設維持費 水防情報管理システムの維持等
1121	2,920,000	水防演習費水防演習の準備
	内 訳	水 防 協 議 会 費 水防計画書の作成等
	五出済額	
水 防 施 設 維 持 費 水 防 協 議 会 費	96,542,548 ^円 370,000	4
	285,000	1
	,	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	【 支出額の()}	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 明 宗費 明…繰越明許費 事…	事故繰越し 】
海岸保全費 2,493,589,276	2,017,661,552 ほかに翌年度	16 海岸保全事業			
(1.110)	繰越額	(1)主 な 補 助	1 筝		
	「 繰越明許費		, · · · 名 支 出	額交	付 先
	454,794,984	海岸関係国直轄事業	負担金 256,	191,000 円 国土交通省	
支出済額の	内 訳	海岸緑地整備事業費	負担金 12,	130,000 (公財)かな	がわ海岸美化財団
事 業 名	支 出 済 額	海岸一般管理費負	負担 金	194,650 (一社)全国	海岸協会
海岸高潮対策費	1,243,079,221		(負担金、補助及	ひ交付金	268,515,650 円)
海 岸 補 修 費	296,948,944	(2) 海岸保全工事			
海岸関係国直轄事業負担金	256,191,000	事業名	支出額	事業内容	施行箇所
砂防林事業費海岸維持管理費	196,519,814 16,940,853	海岸高潮対策費(単 独事業)	749,348,321 明(132,256,698)	養浜工等	茅ケ崎海岸ほか11 海岸
海岸保全事務費	7,981,720		402 720 000		
		海岸高潮対策費(公共事業)	493,730,900 明(258,277,986)	護岸工等	小田原海岸ほか3 海岸
		海岸補修費(単独事 業)	296,948,944 明(56,163,880)	飛砂防止柵工等	藤沢海岸ほか11海岸
		海岸緑地整備事業費	184,389,814 明(8,096,420)	砂防柵工、植栽工、 間伐工等	湘南海岸砂防林
		海岸一般管理費	16,746,203	海岸保全区域の維持 管理等	管内一円
		合 計	1,741,164,182 明(454,794,984)		
砂防維持費 684,892,208 (P.180)	479,527,039 ほかに翌年度	17 砂防維持事業			
	繰越額	(1)主 な 補 助事 業 3		額交	付 先
	繰越明許費 200,724,335	砂利採石等指導監		m	
支出済額の	内 訳	負担金		249,000 か1者	石法連絡協議会ほ
事 業 名	支 出 済 額		(負担金、補助及		249,000 円)
砂 防 施 設 改 良 費 急 傾 斜 地 施 設 改 良 費	207,686,024 ^H 103,861,323	(2) 砂防工事等 事 業 名		事業内容	施行箇所
W	101,321,855 40,078,161	砂防施設改良費(単独事業)	207,686,024 ^円 明(139,255,192)	既設砂防施設の補 強・改良等	早川ほか14か所
急傾斜地維持管理費急傾斜地計画調查費砂利採石等指導監督費	19,146,176 3,506,400 1,647,604	急傾斜地施設改良費 (単独事業)	103,861,323 明(59,333,143)	既設急傾斜地崩壊防 止施設の補強・改良 等	坂の下ほか20か所
砂 防 計 画 調 査 費 総 合 土 砂 災 害 対 策 調 査 費	1,420,000 859,496	砂防環境整備費(単独事業)	101,321,855 明(2,136,000)	流路内の堆積土砂及 び雑草の除去等	水無川ほか12か所
		砂防維持管理費	40,078,161	雨量テレメータ等の保 守点検等	管内一円
		急傾斜地維持管理費	19,146,176	急傾斜地崩壊危険区 域の標識補修等	II.
		急傾斜地計画調査費	3,506,400	急傾斜地崩壊危険区 域の指定のための調 査等	II
		砂防計画調査費	1,420,000	砂防事業の計画立 案、砂防指定地の指 定のための調査	

科 目 (決算調書頁) 予 算 現 額	支 出 済 額	(支出額の()	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 続費 明…繰越明許費 事…:	事故繰越し
		総合土砂災害対策調査費	859,496	地すべり危険箇所に おける地すべり実態 把握調査	
		승 計	477,879,435 明(200,724,335)		
			A L L fata da Alla		
		(3) 建設発生土総事業		業 内 容	
		建設発生土総合対策	事業費 建設発生土	監視パトロール等	
砂 防 施 設 等 16,414,210,376 新 設 改 良 費	9,878,095,455 ほかに翌年度	18 砂防施設等新	設改良事業		
(P.180)	繰越額	砂防工事等	_h_ 11, step		I.L. /- bits
	(繰越明許費 5,802,586,609	事業名 急傾斜地崩壊対策事	支 出 額 4,177,754,164 ^円	事業内容	施 行 箇 所 公郷町4丁月Bほ
	事故繰越し	業費(公共事業)	明(2,443,070,100)		か121か所
支 出 済 額 の 事 業 名	529,407,100 内 訳 支 出 済 額	急傾斜地崩壊対策事 業費(単独事業)	2,116,999,975 明(706,048,664) 事(105,190,800)	II	富士見町1丁目D ほか185か所
急傾斜地崩壊対策事業費通常砂防事業費	6,294,754,139 ^円 2,871,113,918	砂防関係事業調査費(公共事業)		土砂災害警戒区域等 の指定のための調査 等	管内一円
地 す べ り 対 策 事 業 費 防 災 砂 防 事 業 費 砂 防 施 設 等 新 設 改 良 事 務 費	254,247,716 248,119,168 166,104,714	通常砂防事業費(公共事業)	1,138,273,269 明(1,420,397,773)	砂防堰堤工等	宮沢川ほか43か所
宅地造成及び特定盛土等規制法関連 事業費	43,755,800		事(402,274,620) 248,119,168		
		防災砂防事業費(単 独事業)	明(157,917,199) 事(21,941,680)	渓流保全工等	下山川ほか23か所
		地すべり対策事業費(公共事業)	224,148,431 明(127,830,973)	アンカーエ、観測調査等	早雲山ほか2か所
		宅地造成及び特定盛 土等規制法関連事業 費	43,755,800 明(40,844,200)	基礎調査	管内一円
		地すべり対策事業費 (単独事業)	30,099,285 明(27,928,522)	観測調査等	早雲山ほか4か所
		砂防関係事業調査費(単独事業)	5,042,093 明(859,200)	土砂災害警戒区域等 の周知	管内一円
		合 計	9,711,990,741 明(5,802,586,609) 事(529,407,100)		
			, (0.50), 101), 100)	1	

科目了來程來					
(決算調書頁) 予 算 現 額	支 出 済 額	【 支出額の()は	説 翌年度繰越額 : 継…継	明 続費 明…繰越明許費 事…	事故繰越し
港湾管理費 1,061,779,131 (P.182)	664,617,610ほかに翌年度	19 港湾管理事業			
(F.102)	繰越額	(1) 施設運営委託			
		施 設 名	支 出	額委	託 先
	深越坍計員 364,801,435	湘南港(指定管理		である。 576,000 ^円 (株)リビエラ	
	事故繰越し	葉山港(指定管理			サイドマリーナ(株)
	9,039,978	真鶴港(指定管理		341,000 真鶴町	9711 V)) (VN)
支出済額の	内 訳	合 計		339,000 共調門	
事業名	支出済額	Ц П	111,0	333,000	
港湾補修費	529,735,526 ^円	(2)主 な 補 助	垒		
港湾維持管理費	131,474,784	事業名		額交	付 先
港湾統計調査等事業費	3,097,300			円	
港湾審議会費	310,000	港湾審議会費負	担 金 3	(公社)日本	港湾協会ほか3者
15 田 成 五 貝	310,000		 (負担金、補助及		310,000 円)
			(风压亚、而约7)	(0 人口亚	010,000 1)
		(3) 港湾管理事業等	生		
		事業名	寸 支 出 額	事業内容	施行箇所
		7 1 1	529,735,526 ^円	7 1 1 1	же 14 <u>ра</u> 171
		港湾補修費(単独事	明(364,801,435)	港湾施設の維持補修	湘南港ほか3港
		業)	事(9,039,978)	121.3%	1141171210111
		港湾維持管理費	15,821,573	港湾施設の維持管理	"
		港湾統計調査費	3,097,300	取扱貨物量等の統計 調査	横浜市ほか2市
			548,654,399	1979	
		合 計	明(364,801,435)		
		Н Н	事(9,039,978)		
港湾新設改良費 368,759,900 (P.182)	319,453,187 ほかに翌年度	20 港湾新設改良事		* ** ** ** **	+t- /- Mtr
	繰越額 繰越明許費	事 業 名	支 出 額	事業内容	施行箇所
	架拟切許者 1	港湾改修費(公共事			湘南港ほか1港
		来/	214,697,037	港湾施設の建設等	作用他はかれ
	38,786,609	業)		港	作用他はガルを
	38,786,609 事故繰越し	業) 港湾修築費(単独事	94,346,469		
± 111 ½ 450 ~	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 <i>)</i>	業)	94,346,469 明(38,786,609)	港湾施設の建設等 港湾施設の改良・修 築	川 川
支出済額の	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳	港湾修築費(単独事	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822)	港湾施設の改良・修	
事 業 名	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円	港湾修築費(単独事	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	
事業名 港湾 改修費 港湾 修築費	38,786,609 事故繰越し 8,535,822 内 訳 支 出 済 額 214,697,037 ^円 94,346,469	港湾修築費(単独事業)	94,346,469 明(38,786,609) 事(8,535,822) 309,043,506 明(38,786,609)	港湾施設の改良・修	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度繰		明 越明許費 事…事故繰越し 】
都市対策費 3,179,125,000 (P.184)	3,083,507,481 ほかに翌年度 繰越額	21 都市対策事業 (1) 主 な 委 託		
	「 繰越明許費	委 託 名		委 託 先
支出済額の	41,259,000	東京都市圏交通計画検討調査業務委託	24,257,200 F	(株)日本能率協会総合研究所 横浜事務所
事業名神奈川東部方面線整備費補助	支 出 済 額 2,396,592,187 ^円	地域公共交通事業者燃料高 騰対応支援金交付業務委託	5,834,911	(株)バックスグループ
地域公共交通事業者物価高騰対応費 補助	259,876,374	ツインシティ関連交通計画策 定調査業務委託(その1)	4,070,000 明(9,595,300)	中央復建コンサルタンツ(株)横浜営業所
受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (事務費)	190,472,666	土地評価算定業務等委託	2,767,600	やまゆり不動産鑑定事務所ほか 2者
総合都市交通体系整備推進費ホームドア設置促進事業費補助	139,654,778 61,663,000	元相原高校維持管理工事 (その3)	2,675,888	かながわ環境整備センター
受託リニア中央新幹線建設推進事業費	20,970,400		(委託	料 40,140,219 円)
県央·湘南都市圏整備構想推進費	8,270,000			,
リニア中央新幹線県内駅整備促進事業 費	5,016,688	(2)主 な 補 助 等		
まちづくり推進費	991,388	事 業 名	支 出 額	交 付 先
		神奈川東部方面線整備費補助	2,396,592,187	(独)鉄道建設·運輸施設整備支 援機構
		地域公共交通事業者燃料高 騰対応支援金	252,229,000	神奈川中央交通(株)ほか1,854 件
		村岡地区新駅設置建設事業 費負担金	94,135,649	藤沢市長
		ホームドア設置促進事業費補助	61,663,000 明(20,000,000)	小田急電鉄(株)ほか1者
		生活交通確保対策費補助	20,042,000	神奈川中央交通(株)ほか1者
		神奈川県東海道新幹線新駅 設置促進期成同盟会負担金	1,800,000	神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会
		(負担	金、補助及び交付金	金 2,830,720,266 円)
建築指導費 330,315,000	144,779,020	22 建築指導監督事業		
(P.184)	ほかに翌年度 繰越額	(1)主な委託		
	事故繰越し	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	121,569,041 内 訳	宅地建物取引士資格登録申 請書受付事務等業務委託	^円 21,921,401	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会
事 業 名 建 物 関 係 指 導 費	支 出 済 額 45,692,152 ^円	特定建築物等定期報告業務 委託	16,184,707	(一財)神奈川県建築安全協会
宅 地 建 物 関 係 指 導 費 沿道建築物耐震化推進事業費	45,031,225 26,621,000	宅地建物取引業免許事務等 電算処理業務委託	14,908,000	(一財)不動産適正取引推進機構
住宅瑕疵担保関係指導費建 築 士 法 関 係 費建 築 物 防 災 対 策 費	12,127,135 4,729,619 3,621,100	電話照会相談・住宅瑕疵担 保履行法に基づく届出受付 事務等業務委託	12,045,000	日総プレイン(株)
建 築 物 統 計 調 査 費 市町村耐震対策事業指導監督費	2,844,471 2,763,325	指定道路調書等作成業務委 託	10,810,800	アジア航測(株)神奈川支店
建築審査会費 開発審査会費 吹付けアスベスト等対策費補助	629,384 559,609 160,000	建設業法関係申請データ及び宅地建物取引業法事務管 理システムデータ入力業務委 託	3,768,753	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会
			(委託)	料 82,778,677 円)

科目					
科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度緩	説 桑越額 : 継…継続費 明…編	明 - 越明許費 事…事故繰越し]
		П	(a) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
			(2)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			神奈川県沿道建築物耐震化	m	文 刊 元
			文援事業費補助金	26,621,000	横浜市ほか4市町
			神奈川県建築物震後対策推 進協議会負担金	2,620,000	神奈川県建築物震後対策推進 協議会
			神奈川建築コンクール負担金	600,000	神奈川建築コンクール実行委員 会
			日本建築行政会議負担金	550,000	日本建築行政会議
			神奈川県民間建築物吹付け アスベスト等補助事業費補助 金	160,000	(株)コモディイイダ
			(負担	金、補助及び交付	金 31,285,300 円)
			(3) 調査事業		
			事業名	事 業 内	容
			建築物統計調査費	建築動態統計調査	
都市計画総務費	99,728,000	97,612,280	23 都市計画事業		
(P.186)			- h = =		
支出	済額の	<u></u> 内 訳	主な委託 委託名	支出額	委 託 先
	対 額 の 業 名	支 出 済 額	神奈川県大規模盛土造成宅	m	21 11 2 2
l -	画調査費	46,915,000 ^円	地調査業務委託	28,494,400	浜センター
	関係指導費	29,400,775	都市計画基礎調査県実態調	00.040.000	+11 ++->4/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14
都 市 計	画 推 進 費	16,184,369	查業務委託	22,242,000	朝日航洋(株)横浜支店
都 市 政 都 市 計 画	策 推 進 費 審 議 会 費	4,205,077 907,059	都市計画基礎調査集計デー タ集作成業務委託	14,927,000	(株)パスコ横浜支店
			都市計画基礎調査土地利用 現況図及び市街化動向図作 成業務委託		(株)パスコ横浜支店
			都市計画区域検討調査業務 委託	8,225,800	(株)エイト日本技術開発横浜支店
				(委託	料 94,173,200 円)
都市整備費 (P.186)	3,348,207,000	2,880,734,709 ほかに翌年度	24 都市整備事業		
		繰越額	(1)主な委託		
		繰越明許費	委 託 名	支出額	委 託 先
支 出	済額の	465,623,000	神奈川県屋外広告物条例規制地域マップ修正業務委託	682,000	(株)パスコ横浜支店
都 市 再 開	業 名 発 事 業 費 理 事 業 費 補助	支 出 済 額 2,480,470,000 ^円 173,960,000	かながわ電子入札共同システム運用等業務委託(第四次 システム)		東芝デジタルソリューションズ (株)官公営業第三部
都市整備関連道	開発臨時補助金路整備事業負担金備 事 務 費	153,781,000 47,628,000 21,630,749	e-かなマップ用屋外広告物 条例規制地域マップ設定業 務委託		(株)パスコ横浜支店
屋外広告物		2,097,175		(委託	料 1,304,000 円)
市町村都市計画	丁事業指導監督費	1,167,785			
					

科 目 予 算 現 (決算調書頁)	額 支出済額	(支出額の()は翌年度総	説 操越額 : 継…継続費 明…線	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
	P P			
		(2) 主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
		市街地再開発事業費補助	1,861,290,000 ^円 明(189,750,000)	新綱島駅前地区市街地再開発 組合ほか4者
		優良建築物等整備事業費補 助	619,180,000	小田原駅前分譲共同ビルマン ション建替組合ほか2者
		土地区画整理事業費補助	173,960,000 明(271,040,000)	平塚市ツインシティ大神地区土 地区画整理組合ほか1者
		政令市市街地再開発臨時補 助金	153,781,000 明(4,833,000)	横浜市ほか1市
		都市整備関連道路整備事業 負担金	47,628,000	藤沢市
八 国 弗 471007	70 040 4 074 005 000		2金、補助及び交付	金 2,855,839,000 円)
公園費 4,716,87 (P.188)	ほかに翌年度	25 公園事業		
	操越額 操越明許費	(1)主な委託 委 託 名	支 出 額	委 託 先
	622,930,964	除草等業務委託	円	奈良造園土木(株)
支 出 済 額 事 業 名	の 内 訳 支 出済額	- 1 4 M 24 M		77 - 74 - 17 (P. IV)
公園緑地等維持管	理費 2,196,109,899 円	樹林地整備業務委託(いせはら塔の山緑地公園)	14,882,774	(有)ヒュウガ
公 園 整 備 都 市 公 園 整 備	費902,688,903費824,412,591	樹林地整備業務委託(四季の 森公園)	14,463,900	奈良造園土木(株)
海洋総合文化ゾーン体験学習施設 定事業費	投等特 76,722,481	ナラ枯れ対策業務委託	12,640,100	(有)庚申建設
市町村都市公園整備費公園整備事務		公園施設改修基本設計委託	12,615,900	(株)エイト日本技術開発横浜支 店
市町村都市計画事業指導監公 園 緑 地 等 調 査	, ,	測 量 業 務 委 託	11,407,000	神奈川調査設計(株)
			(委託	料 287,943,583 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支出額	交 付 先
		明治記念大磯邸園事業推進補助金	37,587,000	大磯町
		各種協会等会費		(一社)日本公園緑地協会ほか3者
			1金、補助及び交付	金 38,169,000円)
		(3) 施設運営委託 施 設 名	支出額	委 託 先
		相模原公園(指定管理費)	PI	神奈川県公園協会・サカタのタ
			. ,	ネ・サカタのタネGSグループ 神奈川県公園協会・サカタのタ
		保土ケ谷公園(指定管理費)	202,980,000	ネグループ・オーチュー共同事 業体
		津久井湖城山公園(指定管理 費)	163,122,000	神奈川県公園協会・サカタのタ ネグリーンサービスグループ
		境川遊水地公園(指定管理 費)	132,900,000	"

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…#	明 集越明許費 事…事故繰越し 】
	P	Ħ	茅ケ崎里山公園(指定管理 豊)	128,000,000	神奈川県公園協会・小田急ビルサービスグループ
			費) あいかわ公園(指定管理費)	111,464,000	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
			観音崎公園(指定管理費)	98,622,000	神奈川県公園協会・京急サービス共同事業体
			秦野戸川公園(指定管理費)	96,893,000	神奈川県公園協会·小田急電 鉄共同事業体
			相模三川公園(指定管理費)	91,017,000	神奈川県公園協会・サカタのタネグリーンサービスグループ
			大磯城山公園(指定管理費)	89,000,000	神奈川県公園協会・湘南造園グループ
			七沢森林公園(指定管理費)	78,418,000	(公財)神奈川県公園協会
			三ツ池公園(指定管理費)	77,689,000	神奈川県公園協会・石勝エクス テリア・サカタのタネGSグループ
			四季の森公園(指定管理費)	75,963,000	神奈川県公園協会・大和ハウス リアル・サカタのタネGSグループ
			湘南海岸公園(指定管理費)	69,055,000	(株)湘南なぎさパーク
			なぎさの体験学習館	68,989,849	(株)新江ノ島水族館
			座間谷戸山公園(指定管理 費)	62,788,000	(公財)神奈川県公園協会
			おだわら諏訪の原公園(指定 管理費)	59,520,000	おだわら諏訪の原公園パートナーズ
			東高根森林公園(指定管理 費)	49,200,000	(株)石勝エクステリア
			恩賜箱根公園(指定管理費)	43,040,000	神奈川県公園協会・ランドフローラ・小田急箱根HDグループ
			相模湖公園(指定管理費)	42,083,000	相模湖観光協会・神奈川県ローイング協会グループ
			山北つぶらの公園(指定管理 費)	38,256,000	(公財)神奈川県公園協会
			城ケ島公園(指定管理費)	23,656,000	三浦市観光協会・湯山造園土木・京浜急行電鉄グループ
			いせはら塔の山緑地公園	21,045,288	(公財)神奈川県公園協会ほか1者
			塚山公園(指定管理費)	18,100,000	神奈川県公園協会・県立塚山公園保存会グループ
			葉山公園・はやま三ヶ岡山緑地(指定管理費)	15,181,000	三菱電機ライフサービス(株)
			篠 原 園 地	10,156,300	生駒造園土木(株)
			辻堂海浜公園・湘南汐見台 公園(指定管理費)	162,000	神奈川県公園協会・オーチュー・サカタのタネ・小田急電鉄共同事業体
			合 計	2,132,828,437	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	(支出額の()は3	説 翌年度繰越額 : 継・	…継続費 明…絹	明 ^{独越明許費} 事…	事故繰越し	J
			(4) 公園整備事業等	等				
			事業名	支 出 額		ち 内 容	施行	箇 所
			都市公園整備費(公共事業)	761,013,367 明(194,067,603)	都 市 小 原]の整備	辻堂海泺 19公園	兵公園ほか
			公園整備費(単独事業)	709,055,845 明(428,863,361)	都市か唐]等の整備	辻堂海源 26公園等	兵公園ほか
			維持管理費	102,464,761	都市公園理	等の維持管		塔の山緑 ほか26公園
			海洋総合文化ゾーン 体験学習施設等特定 事業費	7,732,632		こよる海洋総一ンの整備	湘南海片	岸公園
			合 計	1,580,266,605				
				明(622,930,964))			
			(5) 調査事業					
			事 業 名	事	業内	容		
			公園緑地等調子	査 費 公園等審	査会の開催			
下水道総務費 (P.188)	3,130,894,000	3,004,621,718	26 下水道事業					
支出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託		ili der	<i>T</i> :	3.4	rt.
	業 名 : 業 会 計 負 担 金	支 出 済 額 2,981,664,279 ^円	委 託 名	支	出額	委	託	先
下水道整備基	本計画推進費事業指導監督費	12,210,000	東京湾流域別下水道整合計画調査委託	E備総	12,210,000	日本工営(杉	的神奈川	事務所
下水道事	業 運 営 費	2,686,000	(a) 2- 45 14 nL	fr/s*	(委託	料	12,210),000円)
			(2) 主 な 補 助 事 業 名	等 支	出額	交	付	先
			流域下水道事業会計負			流域下水道		
			日本下水道協会		2,426,400	(公社)日本		
			神奈川県下水道協会		156,000	神奈川県下		
			((負担金、補助	ル及い父付	並 2	,984,390),279 円)
住宅総務費 (P.190)	28,734,000	24,972,358	27 住宅事業					
支出	済額の	内 訳	(1)主な委託	1 -		-		
	業 名 宅計画推進費	支 出 済 額	委託名	支	出額	委	託 ルルル	先
多世代居住のる	まちづくり推進費	15,800,601 ^H 4,972,000	多世代居住のまちづくり事業業務委託)推進	4,972,000	(公社)かなり協会	がわ住ま	いまちづく
	事業指導監督費	2,238,957 1,960,800	住宅確保要配慮者円滑賃貸住宅登録業務委託		4,180,933		11	
			サービス付き高齢者向け 登録業務委託	住宅	3,455,100		11	
			建設型応急住宅の供給る事前対策検討業務委託		1,409,100	(一社)日本 神奈川支部		三産業協会
			マンション管理再生セミー 管理組合交流会実施業託		1,232,000	(特非)かな 組合ネットワ		ション管理
					(委託	— <u>—</u> 料	18,960),133 円)

科 目 子 (決算調書頁)	5 算 現 額	支 出 済 額	説 明 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
(八开侧目外)	P	PI	
			事業名 支出額 交付先
			日本住宅協会会費 396,000 (一社)日本住宅協会
			建設労働組合連合会「第46 回住宅デー」賛助金 170,000 神奈川県建設労働組合連合会
			かながわ住まいまちづくり協 会負担金 100,000 (公社)かながわ住まいまちづく り協会
			地域住宅協議会負担金 25,000 神奈川県地域住宅協議会
			(負担金、補助及び交付金 694,000円)
公営住宅整備費 (P.190)	4,873,912,000	4,871,867,422	28 公営住宅整備事業
			(1)主な補助等
支 出 済		内 訳	事業名支出額交付先
事業		支 出 済 額 4,841,684,275 ^円	住宅供給公社職員共済組合 負担金 30,183,147 神奈川県住宅供給公社
地方団体関係職員共	+済組合負担金	30,183,147	(負担金、補助及び交付金 30,183,147円)
			(2) 県営住宅事業会計への繰出金 4,841,684,275 円

警察 書

1 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙

県民の特殊詐欺等に対する抵抗力を高め、新たな被害の発生を抑止するため、高齢者等に対して注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用した。

また、先制的かつ効果的な治安対策を展開するため、特殊詐欺や性犯罪等に対し、AI (人工知能)による犯罪・交通事故発生予測に基づく予兆・前兆対策を行うなど、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測システムを運用した。

2 交通事故防止対策の推進

悲惨な交通死亡事故から県民を守るため、社会情勢や県内の交通事故実態の分析結果等を踏まえ、交通事故抑止に資する交通指導取締り、子供や高齢者等の対象に応じた交通安全教育等の総合的な対策を推進するとともに、交通指導取締り等に必要な資機材を整備した。

また、道路標示の補修や省エネルギー効果が高い信号灯器のLED化に重点を置き、全ての人が安全で安心できる交通環境の整備を着実に進めるとともに、道路利用者の交通の安全と円滑を確保するため、交通事故防止及び渋滞解消を目的とした信号機や道路標識等の交通安全施設を計画的に整備した。

さらに、運転免許業務の合理化・最適化を目指した全国共通システムへ移行するための再構築及び対応機器の 導入に併せ、最先端技術を導入することで行政サービスの向上を図り、きめ細やかな運転免許行政を推進した。

3 テロ等に対する警備諸対策の強化及び大規模災害総合対策の強化

G7広島サミット等の開催に伴い、施設等の警戒警備を強化したほか、幅広い情報収集・分析を行い、県内の警備を完遂した。

また、過去の大震災を踏まえた災害警備訓練を実施し、防災意識の醸成を図り、人的基盤の強化を推進した。

4 サイバー空間の脅威に対する対策の推進

複雑・巧妙化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、捜査に必要な資機材を整備するとともに、高度な情報通信技術の知識を習得させるため、素養のある人材について、民間企業への派遣研修や外部講習を受講させた。

県民が被害に遭いやすい偽のショッピングサイトによる詐欺やフィッシングによる被害を防止するため、サイバー防犯キャンペーンにおいてタイムリーな情報発信を行ったほか、中小企業等におけるサイバーセキュリティの向上を図るため、サイバーセキュリティセミナー等において、ランサムウェアに関する手口や対策についての広報啓発活動を実施した。

5 特殊詐欺を始めとした組織犯罪への対策の強化

暴力団を始めとする反社会的勢力、薬物銃器密売組織及び外国人犯罪組織の壊滅を図るため、関係機関等と連携 し、総合的な対策を推進した。

6 県民の安全を守る警察活動基盤の整備

県民の安全を守る警察活動拠点である警察施設の整備としては、令和5年度に開署した津久井警察署新築工事を行い、施設の狭あい化の解消及びバリアフリー化を推進した。

また、本部庁舎の適正な維持管理及び長寿命化を推進するため、基本構想の策定にかかるコンサルティング委託業務を実施した。

さらに、地域における治安情勢の的確な対応を図るため、民間活力を活用した整備方法(DBO方式)を導入し、交番・駐在所の建替工事を行った。

7 県民の安心感を高める地域警察活動の推進

神奈川県警察交番等整備基本計画に基づく交番統合の推進に伴い、統合後の治安対策と遺失届等の警察行政手続の維持を目的としてアクティブ交番を整備した。

科 医 (決算調書頁	予算現	額	支 出 済 額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
警察本部費 (P.199			179,859,546,483	1 警察管理事業		
支 出	済 額	の	内 訳	(1) 主な委託		
事	業名		支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
給	与	費	166,741,651,039 ^円		円	(公財)神奈川県結核予防会ほ
警 察 管	理 運 営	費	4,309,325,008	定期健康診断業務委託	386,457,676	か10者
会計年度信	用職員報酬	1 等	3,066,565,045	職員情報総合管理システム	990 500 000	(株)両毛システムズ東京支社
電 子 計 算	組 織 運 営	費	2,720,366,538	の再構築業務委託	280,500,000	(休/両七ンス) ムス泉泉文社
電 話	維持	費	1,803,715,632	プログラム保守業務委託	157,531,550	(株)コアほか8者
健康	管 理	費	431,499,051	プログラム体引来物安に	137,331,330	(M)-7 (3M-04
留 置 施	設 運 営	費	331,239,688	空調設備保守業務委託	122,137,830	アズビル(株)ビルシステムカンパ
旅		費	330,045,766	工师队师水寸木初女们	122,101,000	ニー横浜支店ほか16者
表彰、ほ			89,858,943	警察本部庁舎コージェネレー		三菱電機プラントエンジニアリン
教	養	費	23,417,484	ションシステム設備点検整備及び保守業務委託	108,911,000	グ(株)神奈川支社
警 察	広報	費	11,862,289	»		
				警察本部庁舎中央監視装置 運転業務委託	76,692,000	(株)ボイス
				プログラム改修業務委託	47,685,000	(株)コアほか1者
				産業廃棄物収集運搬処分業 務委託	43,439,069	(株)リフレックスほか30者
				神奈川県警察ウェブサイト構 築業務委託	35,035,000	(株)グランドユニット
				情報管理システム運用保守 等業務委託	28,567,000	富士通エンジニアリングテクノロ ジーズ(株)
				建築物等の調査点検業務委 託	26,813,600	建築サーブ(株)ほか4者
				自家用電気工作物保安管理 業務委託	26,252,997	(一財)関東電気保安協会ほか 35者
				エレベーター設備保守業務 委託	21,427,241	三菱電機ビルソリューションズ (株)横浜支社ほか4者
				逓 送 業 務 委 託	21,170,160	(有)丸久興運
				大型第一種免許取得業務委 託	17,793,160	(有)小田原ドライビングスクール
				建築物環境衛生管理等業務 委託	15,694,998	(株)港都ほか16者
				拾得物検索システムのクラウドサービス利用業務委託	15,219,600	日本電気(株)神奈川支社
				B型肝炎予防接種業務委託	12,340,460	(医)横浜未来ヘルスケアシステム
				警察本部庁舎受変電設備保 守業務委託	11,880,000	東芝インフラシステムズ(株)関東 水・環境システム
				被留置者診療業務委託	11,856,719	(医)横浜未来ヘルスケアシステムほか34者
					(委託)	料 1,542,424,943 円)

科 目 (決算調書頁) 予算現額 支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…総	明
H F	(2) 主な補助等		
	事 業 名	支 出 額	交 付 先
	神奈川県警察職員希望者検 診事業補助金	8,805,000 ^円	警察共済組合神奈川県支部
	合同企業説明会参加費	2,640,000	(株)マイナビほか3者
	警察署幹部公舎共益費	1,996,450	(独)都市再生機構東日本賃貸 住宅本部ほか21者
	横浜駅相鉄口交番共益費	1,465,752	(株)相鉄ビルマネジメント
	県外共同試験負担金	1,302,644	山形県ほか4県
	(負担	金、補助及び交付	金 26,574,235 円)
装 備 費 3,961,406,000 3,610,510,660 (P.192) ほかに翌年度	2 警察装備整備事業		
一	(1) 主な委託		
事故繰越し	委 託 名	支 出 額	委 託 先
279,166,662 支出済額の内訳	警察車両メンテナンス業務委 託	н 464,829,772	オリックス自動車(株)横浜支店
車 両 維 持 費 1,360,312,453 円 装備及び被服調製費1,014,522,968 ヘリコプター維持費891,174,308	「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」技能証明取得 訓練業務委託	73,183,000	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)
車 両 整 備 費 238,720,308 船 舶 維 持 費 105,780,623	「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」実機訓練業務 委託	34,446,000	11
	「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」技能証明取得 座学訓練業務委託	22,329,340	11
	航空機「おおやま」「かもめ」 用及び「たんざわ」用へリコプ ターテレビシステム保守業務 委託	16,500,000	(株)東通インターナショナル
	自 賠 責 保 険 料	10,309,580	オリックス自動車(株)横浜支店
	(2) 主な補助等	(委託	料 633,254,074 円)
	事業名		交 付 先
	横浜ヘリポートの共同使用に係る経費負担金	2,878,313	
	安全運転管理者会年会費	1,974,000	加賀町安全運転管理者会ほか 52者
	(負担	金、補助及び交付	金 4,930,913 円)
	(3) 車両維持費 現有台数4,046台	(令6.3.31現在)	
		びリース車40台を含む	C.)
	事 業 名	支 出 額	事 業 内 容
	車 両 維 持 費	图 883,179,251	警察本部の管理する車両の維 持に関する経費

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額		v =	明
(円	円	`	越額 : 継…継続費 明…#	操越明許費 事…事故繰越し 】
			(4) 車両整備費	III <i>bet</i> :	\neg
			種別 台数 四輪車 20 **	支 出 額 143,284,148	円
			四輪車 20 f 二輪車 112	30,553,600	
			- ****	63,575,800	_
			合計 132	237,413,548	
			(5) 装備及び被服調製費	1	
			事業名	支 出 額	事 業 内 容
			装備及び被服調製費	1,010,042,006	警察官等の装備品・貸与品及 び被服調製に関する経費
			(6) 船舶維持費		_
			事 業 名	支 出 額	事 業 内 容
			船 舶 維 持 費	105,780,623 ^円	船舶10隻の維持に関する経費
			(7) ヘリコプター維持費 (かもめ、はまかぜ、	たんざわ、おおやま)	
			事 業 名	支 出 額	事 業 内 容
			航 空 機 修 理 費	254,826,558 ^円	航空機の修理に関する経費
			航空機燃料費	18,068,491	航空機の燃料に関する経費
			その他	463,015,196	
			合 計	735,910,245	
警察施設費 (P.194)	5,850,466,000	4,440,093,121 ほかに翌年度 繰越額	3 警察施設整備事業 (1) 主な委託		
		(継続費)	委 託 名	支出額	委 託 先
		306,000,000 繰越明許費 949,165,000	神奈川県警察自動車運転免 許試験場整備等事業特定事 業	232,608,811	神奈川DLCパートナーズ(株)
支 出	済額の	事故繰越し 11,880,000 内 訳	金沢警察署幸浦交番ほか5 交番整備・維持管理・修繕更 新事業	166,285,240 明(65,259,000)	積水ハウス(株)
警 察 施	業 名 設 整 備 費 各 所 営 繕 費	支 出 済 額 3,256,446,751 ^円 820,956,703	保土ケ谷警察署新桜ケ丘駐 在所ほか2駐在所整備・維持 管理・修繕更新事業	157,764,200	n n
警察施設	維持修繕費分割購入費	197,329,287 165,360,380	金沢警察署釜利谷西駐在所 ほか2駐在所整備・維持管 理・修繕更新事業	110,749,100 明(170,250,300)	"
			津久井警察署新築工事監理 業務委託	45,320,000	(株)山下テクノス神奈川事務所
			警察本部庁舎リニューアル事 業基本構想策定業務委託	30,254,400	(株)金子設計
				(委託)	料 783,198,411 円)
			(2) 主な補助等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			交番等に係る固定資産税等		警察共済組合神奈川県支部ほか1者
			(負担	金、補助及び交付を	金 7,559,556 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		説 出額の()は翌年度繰越額	明: 継…継続費 明…繰越明	月許費 事…事故繰越し)
	1,	1,		等新築施設整備	<u>工事</u> 事 費		
			工事名	全体工事費	令5年度支出額	構造	規模
			津久井警察署 新 築 工 事 (令3~令5)	2,001,199,000	1,579,419,000	庁舎 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 車庫棟 鉄骨造 地上1階建	が 延べ床 面積 3,328.05
			(4) 運転免	許センター特定事			
			事業名	工 至 全 体 工 事 費	事費	構造	規模
			運 転 免 許 セ ン タ ー 特 定 事 業 (平27~令19)	19,766,306,643		本鉄学生 本鉄学生 特 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	延べ床 面積 25,609.19

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の(説 異越額 : 継…継		明 ^{越明許費} 事	₹…事故繰越し	, <u>)</u>	
運 転 免 許 費 (P.194)	2,890,070,000	2,834,399,414	4 運転免許事業	Ē						
支 出	済額の	内 訳	(1) 運転免許試	'騇宝旃((全5.1~会	5 12)				
	業名	支出済額	区分		験 者		格者	合	格	率
運転免許セ		2,050,826,661 ^円	普 通 免 許		7,122 ^人		7,172		81.3	%
自動車運転免	許関係講習費	783,572,753	原付•小型特殊	10	0,010		6,879		68.7	
			二輪免許	27	7,206	2	3,660		86.9	
			仮 免 許	72	2,825	6	1,888		84.9	
			限定解除	4	4,697		3,963		84.3	
			再 試 験		71		34		47.8	
			二種免許		4,174		3,061		73.3	
			そ の 他		5,859		4,506		94.7	
			合 計	251	1,964	21	1,163		83.8	
			(0) 海転免款额	·六 4 (夕	SE 1 - AE :	10)				
			(2) 運転免許証 区 分	· <u>父</u> 们 (区	分	交付	件	数
			更新免許証		3,883 件	国外组			1,272	件
			新規免許証		8,090	仮 免	許 証		9,868	
			再交付免許証		2,321	合	計		5,434	
			,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,		<u>, </u>			,	<u> </u>	
			(3) 主な委託							
			委 託	名	支 出	額	委	託	先	
			更新時講習及び原 務委託	付講習業	390,	245,969	(公財)神	奈川県交通	重安全協	会
			停止処分者及び違 業務委託	反者講習	151,	361,266		11		
			申請自動受付機の次 化改修業務委託	ナンライン	140,	874,360	日本電気	(株)神奈川	支社	
			更新時講習通知ほ 務委託	か通知業	137,	137,399	(公財)神	奈川県交通	通安全協	会
			試験等車両管理業 び自動車運転練習 務委託		110,	000,000		IJ		
			運転免許取得時講 務委託	習ほか業	54,	399,640	(株)KAN7 か32者	「Oモータ−	ースクー	ルほ
			交通取締情報管理 改修業務委託	 !システム	38,	940,000	富士通Ja	pan(株)神	奈川支	社
			免許証交付業			309,298		奈川県交通		
			免許ファイリングデ 行業務委託	ータの移	22,	550,000	東芝自動(株)	機器シスプ	テムサー	-ビス
			指定自動車教習所理 する講習業務委託	職員に対	13,	292,950	習所協会			
			認知機能検査及び 機能検査業務委託	臨時認知	12,	335,508	(一社)神 習所協会	奈川県指 ほか2者	定自動	車教
			認知機能検査及び 習ほか業務委託	高齢者講	10,	507,100				
						(委託	料	1,107,81	10,631	円)

科 目	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
rs	1.1	(4) 主な補助等
		事業名 支出額 交付 先 高齢者講習指導員研修受講料 209,200 日動車安全運転センター安全運転中央研修所
		(負担金、補助及び交付金 209,200円)
一般活動費 (P.194) 805,016,574	798,174,979	5 一般活動事業
支出済額の	内 訳	(1) 主な委託
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
通信指令設備等維持管理費 各 種 警 戒 経 費	614,609,373 ^円 132,929,371	駐在所機械警備業務委託 2,203,291 セコム(株)
大 災 害 対 策 費 活 動 報 償 費	41,532,663 9,103,572	風水害対策警備訓練会場設 営及び撤去業務委託 469,700 TSP東日本(株)
		日米ガイドラインに基づく実 働訓練会場設営及び撤去業 務委託 396,000 (株)キョウエイ
		大震災対策合同訓練会場設 営及び撤去業務委託 298,463 "
		(委託料 3,367,454 円)
		(2) 主 な 補 助 等 事業名 支 出 額 交 付 先
		Я
		部 外 講 習 受 講 料 772,500 (有)タイプエスほか7者
		(負担金、補助及び交付金 772,500円)
		(3) 活動報償費
		事業名支出額事業内容
		各種取締報償費 9,103,572 ^門 警察職員及び民間協力者に対する表彰経費
		(4) 各種警戒経費
		事業名 支出額 事業内容
		一般・地域警察活動費 75,700,466 一般・地域警察活動に必要な資機材等の整備費
		アクティブ 交 番 整 備 費 54,566,614 アクティブ 交番の整備に関する 経費
		合 計 130,267,080
		(5) 大災害対策費
		事業名 支出額 事業内容
		災害対策資機材整備費 27,036,359 戦出救助活動に必要な資機材 等の整備費
		新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金等事 業 11,400,378 新型コロナウイルス感染症感染 予防資機材等の整備費
		そ の 他 1,618,263
		合 計 40,055,000

科 目 予算現額	士 山 汝 妬	÷4 π1
(決算調書頁)	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
FI	н	(6) 通信指令設備等維持管理費
		事業名 支出額 事業内容
		通信指令室設備借上料 495,181,764 T 110番を受電し、迅速かつ的確に指令を行うための機器借上料
		総合指揮室設備借上料 103,346,210 災害発生時に指揮命令を行う総合指揮室の機器借上料
		そ の 他 16,081,399 合 計 614,609,373
刑事警察費 1,322,609,000	1,256,803,828	6 刑事警察事業
(P.196)	ほかに翌年度	(a) TED LYEST (LA N/W/ (A = a - A = a a)
	操越額 「繰越明許費 】	(1) 刑法犯認知検挙数(令5.1~令5.12) 区分 認知件数 検挙件数
	深越明計算 3,565,000	□ ○ カ □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N □ □ N
支出済額の	内 訳	粗 暴 犯 3,064 2,318
事 業 名	支 出 済 額	窃 盗 犯 32,132 10,712
刑事警察活動費	1,090,575,183 ^円	知 能 犯 3,192 1,026
捜査費	135,972,645	風俗犯 770 605
防犯協会連合会補助金	20,115,000	その他 4,308 1,977
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	10,141,000	合 計 43,846 16,938
補助金	, ,	(2) 主な委託
		委 託 名 支 出 額 委 託 先
		警察署長権限解剖検査業務 委託 57,850,606 ^円 (株)横浜監察医務研究所ほから 者
		特殊詐欺等被害防止コール センター業務委託 33,125,400 (株)ファーストユニオン
		固定式捜査支援システム路 上装置保守点検業務委託 26,043,600 パナソニックコネクト(株)
		特殊詐欺に係る警告電話業 務委託 17,094,000 (株)ファーストユニオン
		管理者講習業務及び調査業 務委託 15,657,000 (公社)神奈川県防犯協会連合 会
		警備員指導教育責任者講習 及び機械警備業務管理者講 習業務委託 14,533,840 (一社)神奈川県警備業協会
		不当要求防止責任者講習業 務委託 12,135,345 (公財)神奈川県暴力追放推進 センター
		神奈川県公安委員会猟銃技 能講習事務委託 11,479,275 (一社)神奈川県射撃協会ほかを 者
		特別管理産業廃棄物収集運 搬処分委託 11,311,531 (株)デスポ
		(委託料 218,521,032 円)
		(3) 主 な 補 助 等
		(a) 主 な 柵 切 寺 事 業 名 支 出 額 交 付 先
		神奈川県防犯協会連合会補 助金 20,115,000 (公社)神奈川県防犯協会連合
		神奈川県暴力追放推進センター補助金 (公財)神奈川県暴力追放推進センター
		サイバー犯罪対策業務に係 る外部講習受講料 2,059,500 (株)ラックほか2者

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…約	明 操越明許費 事…事故繰越し 】		
		全国少年警察ボランティア協 会負担金	700,000	神奈川県少年補導員連絡協議会		
		鑑識捜査に係る学会年会費	546,900	日本法科学技術学会ほか27者		
		(負担	金、補助及び交付	金 34,299,650 円)		
	(4) サイバー犯罪対策費					
		事業名	支出額	事 業 内 容		
		解析用資機材の整備	9,298,720 ^円			
		そ の 他	5,793,766 3,025,213	ソフトウェアのライセンス料		
		合 計	18,117,699			
		(5) AI活用型犯罪等発生 事 業 名	<u>主</u> 予測システム推進 支 出 額	<u>基</u> 費 事業内容		
		犯罪・交通事故発生予測シス	Ħ			
		テムの整備	31,124,952	AIソフト及びサーバーの借上料		
交通指導取締費 7,477,515,000 (P.196)	7,429,630,197	7 交通指導取締事業				
支出済額の	内 訳	(1)主な委託				
事業名 交通安全施設整備費	支 出 済 額 5,059,336,539 円	委 託 名	支出額	委 託 先		
交通安全施設整備費 交通警察活動費	1,197,317,295	道路標示塗装業務委託	1,203,272,077	(株)扶桑ほか23者		
交通安全施設維持管理費 904,683,051 パーキング・メーター等維持管理費 152,705,822 交通安全教育費 94,783,210 交通指導員運営費補助 13,141,940 交通取締資器材整備費 6,390,300 緊急交通路確保対策費 1,272,040		放置車両確認事務委託	706,584,517	(株)KSPほか1者		
		交通信号機及び灯火式道路 標識等保守業務委託	192,422,780	日電コム(株)ほか2者		
		道路使用許可に係る道路又 は交通の状況に関する調査 業務委託	84,517,711	(公財)神奈川県交通安全協会		
		道路標識·標示現場調査業 務委託	73,370,000	(株)ロードカワサキ		
		新交通管理システム運用保 守管理等業務委託	61,831,000	パナソニックコネクト(株)		
		パーキング・メーター等の管理及び手数料徴収事務委託	56,760,000	(株)清王サービス(一社)安全運転管理者会連合会(株)日立製作所横浜支店ステーション工業(株)三球電機(株)(株)ゼンリン		
		安全運転管理者等講習業務委託	49,446,600			
		駐車対策システムプログラム 保守業務委託	27,056,040			
		交通信号機施設整備調查業 務委託	18,590,220			
		交通規制管理システムプログ ラム保守業務委託	16,469,200			
		公安委員会意思決定調査入 力業務委託	11,995,659			
	t i		10,151,736	(公財)神奈川県交通安全協会		
(委託料 2,544,293						

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し			
	Н	д	(2) 主 な 補 助 等			
			事業名 支出額 交付	先		
			OSS推進警察協議会負担金 75,574,000 OSS推進警察協議	会		
			日本道路交通情報センター 負担金 22,712,646 (公財)日本道路交 ター	通情報セン		
			交通安全教育指導事業補助 金 13,141,940 (公財)神奈川県交通	(公財)神奈川県交通安全協会		
			自動車安全運転センター負担金 4,706,000 自動車安全運転センター負担金	自動車安全運転センター		
			(負担金、補助及び交付金 116,15	補助及び交付金 116,151,586円)		
			(3) 交通取締資器材整備事業 事業名 支出額 事業 p	勺 容		
			交通取締資器材整備費 6,390,300 で通取締資機材の る経費	整備に関す		
			(4) 交通信号機•道路標識等整備事業			
			事業名数量支出	額		
			交 通 管 制 施 設 整 備 - 60	52,302,520 ^円		
			道路標識設置 5,854 * 58	39,496,138		
			→ → ← → + # 新 設 2 ^基 2	22,515,240		
				12,608,091		
				40,122,500		
				27,044,489		

教 育 費

1 「かながわ教育ビジョン」の推進

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な普及・定着を図るため、周知に取り組むとともに、家庭、地域等の各主体と協働・連携してきた過程を踏まえ、「かながわ教育ビジョン」の推進に向けた県民との教育論議を行った。

2 子どもたちが抱える困難への対応

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化した。 また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」 を新たに実施した。

3 子どもたちへの生活困窮支援

県立高校4校において、経済的な理由などから食生活に問題を抱える高校生に対し、NPO団体等と連携し、 週2回程度朝食を提供することにより、心身の健康の改善を図った。

また、夜間定時制高校で提供する夕食に係る生徒の費用負担を軽減した。

県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、 すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備した。

4 新型コロナウイルス感染症対策

県立学校では、感染拡大防止対策のため、空気清浄機等の換気用備品の追加購入などを行った。

また、県立特別支援学校では、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の過密化を防ぐためにマイクロバスを借り上げ、乗車人数を減らすとともに、通学手段を確保した。

5 特別支援教育の充実

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に 対応するため、川崎南部方面では旧河原町小学校跡地への新校設置に向けて、調査設計を実施した。湘南方面では 総合教育センター旧亀井野庁舎の増改築による肢体不自由児教育部門の設置に向けて、基本設計を実施した。

また、横浜東部方面においても、旧菅田小学校跡地への新校設置に向け、測量調査等を実施した。

医療的ケアを必要とする児童・生徒への対応として、県立特別支援学校に看護師を増員配置し、安全に学べる環境の整備を図るとともに、公立小・中学校(政令市を除く)への支援を実施した。

また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアの必要性が高くスクールバスに乗車できない児童・生徒の通学 について、福祉車両等と訪問看護ステーション等の看護師を活用した支援を実施した。

加えて、従来のスクールバスの運行に加え、高等部知的障害教育部門の生徒の通学を支援するため、マイクロバスの運行を行うとともに、通学支援員を配置した。

さらに、1人1台端末による学習環境を確立するため、小・中学部、高等部1・2年生について、タブレット型端末を整備するとともに、1人1台端末用の新たなネットワーク回線の整備などを行った。

6 インクルーシブ教育の推進

高校段階では、インクルーシブ教育実践推進校で必要な教育環境を整えるとともに、すべての生徒にとって理解しやすい授業づくりや希望する進路を実現するためのキャリア教育に取り組んだ。卒業生については、進学(大学、短期大学、専門学校)、職業訓練機関、就職、就労準備等のための福祉サービスの利用等、幅広い進路選択を実現した。

義務教育段階では、公立小学校(政令市を除く)の指定校において、非常勤講師を配置し、教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備した。

また、令和6年3月に、海老名市教育委員会と「インクルーシブ教育の更なる推進に向けた連携と協力に関する協定」を締結し、連携して取り組むこととした。

さらに、県民を対象とした「インクルーシブ教育推進フォーラム」を県内市町との共催により開催するとともに、 各インクルーシブ教育実践推進校では、中学生・保護者等を対象に学校説明会等を実施し、インクルーシブ教育の 理解・啓発を図った。

7 「いのちの授業」の取組

児童・生徒が、自他の「いのち」を尊重し、他者を思いやる心を学校のみならず家庭や地域においても育むことができるよう、「いのちの授業」大賞作文等募集の実施等、学校・家庭・地域における「いのち」の大切さを学ぶ「いのちの授業」を推進した。また、第11回「いのちの授業」大賞表彰式を開催し、その様子をオンライン配信するとともに、「『いのちの授業』大賞文集」を作成し、各学校等に配付した。

8 グローバル人材の育成

公立小学校(政令市を除く)における外国語(英語)科等の指導への対応として、質の高い英語教育を行うため の専科教員を継続配置した。

また、小学校外国語教育における指導体制の構築に向けた課題の把握及び小学校外国語教育の充実を図るため、小学校英語専科担当教員連絡協議会を開催するなど、小学校での実践事例を共有し、協議等を行った。

また、県立高等学校及び県立中等教育学校では、生徒の英語力向上を目指して、英語資格・検定試験の受験の促進や海外留学に必要な支援を実施するとともに、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を継続配置し、外国人による実践的なコミュニケーション指導を実施した。加えて、国際バカロレア認定校である県立横浜国際高等学校において、海外大学への進学資格が付与されるカリキュラム(ディプロマ・プログラム)を実施し、第3期生が卒業した。

さらに、県立高校に対して、外国につながりのある生徒への日本語指導を含む学習支援や、保護者との意思疎通を図るための通訳を派遣するほか、日本語学習支援が必要な生徒を対象として入学前から卒業までのトータルな支援を行うため、県立川崎高等学校を拠点として、横浜北東及び川崎地域内の県立高校の入学予定者や生徒を対象に、入学前のプレスクール及び週末の日本語指導を実施した。

9 県立高校改革の推進

「県立高校改革実施計画(Ⅱ期)」に基づき、県立高校改革の着実な推進に取り組んだ。

具体的には、新学習指導要領に対応するため、教育課程研究開発校による「新たな学習評価に係る研究」や「『総合的な探究の時間』に係る研究」に取り組むなど、「県立高校改革実施計画(Ⅰ・Ⅱ期)」における指定校事業の取組を進めた。

また、令和7年度の学科改編対象校1校について、設置の目的や学科のあり方など、学校づくりを進める上での指針となる設置計画を策定するとともに、準備委員会を開催するなど学科改編に向けた準備を進めた。令和2年度の再編・統合校1校及び令和4年度の学科改編対象校2校、令和5年度の再編・統合校1校、令和6年度の再編・統合校1校については、必要な教育環境の整備に向けて工事を行った。

これらの県立高校改革の取組について周知を図るため、引き続きリーフレットを作成し県内の国・公立中学生に配布した。

10 質の高い教育の充実

県立高校等の学習上の特徴や課題を把握し、教育課程の改善によるカリキュラム・マネジメントを推進するため、 抽出した県立高校の生徒を対象に、論理的思考力、情報活用能力、課題解決能力といった、社会で求められる汎用 的な能力の育成を測るための生徒学力調査を実施した。

各教科・科目等で論理的思考力や問題解決能力の育成を図るため、プログラミング教育研究推進校において、プログラミング教育に係る指導方法の工夫や指導計画の作成などに取り組んだ。

また、各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための資質・能力を育成するため、STEA M教育研究推進校において、教科等横断的な教育課程や指導方法、学習プログラム等の研究開発などに取り組んだ。 発達障がい等のある生徒への支援として、県立高校3校(自校通級)及び県立横浜修悠館高等学校(自校及び他校通級)において通級指導を行った。

また、学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服することを目的とする指導を行い、教育的ニーズに対応するため、これらの通級指導校の環境整備を行った。

11 学校経営力の向上

地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた県立高等学校及び県立中等教育学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施した。

また、県立高等学校及び県立中等教育学校において、国のGIGAスクール構想及び「神奈川県教育委員会IC T推進指針」に基づき、問題発見・解決能力及び情報活用能力などの育成、協働学習の充実を目的とし一人一台端 末を導入したことを受け、クラウド環境を活用した教育活動の一層の充実のため、アクセスポイント等の通信環境 を整備した。

さらに、専門教育等で使用する老朽化した備品等の整備を行った。

12 コミュニティ・スクールの導入・実施

県立高等学校及び県立中等教育学校がコミュニティ・スクールの意義や目的の理解をより深めることができるよう、啓発資料として、各学校の取組を記載した学校別取組事例集「すくコミ」を作成し、コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を推進した。

県立特別支援学校においても、各学校で学校運営協議会等を開催した。

また、市町村教育委員会におけるコミュニティ・スクールの導入の促進と運営の充実を図るため、すべての市町村教育委員会を対象としたコミュニティ・スクールの推進に関する研究協議会を開催した。

さらに、モデル地区となる市町村に、域内のコミュニティ・スクールの推進体制を構築するための事業に対して 経費の一部を補助した。

13 県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進

「県立学校施設再整備計画」(新まなびや計画) に基づき、平成28年度から令和9年度までの12年間で概ね1,500億円の整備事業費により、耐震・老朽化対策、トイレ整備、空調整備及び県立高校改革を推進するための施設整備等に総合的に取り組んでおり、引き続き、耐震・老朽化対策工事やトイレ整備工事等を実施した。

また、新まなびや計画に基づく施設整備に合わせて、安全・安心のための教育環境の重点整備として、校舎等のガラス飛散防止工事等を実施するとともに、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品等を更新した。

14 教員の働き方改革の推進

県立学校の取組については、教員の業務負担を軽減し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間や、教材研究の時間などを確保するために、教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を、全県立学校に継続配置するとともに、時間外在校等時間が特に多い県立学校 10 校に対して、管理職を支援する業務アシスタントを試行的に1名配置した。

部活動指導における専門人材の活用として、部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を、県立高校に継続配置するとともに、部活動指導の負担軽減を図った。

県立学校のヘルプデスク等を担うGIGAスクール運営支援センターの開設により、校内ネットワークにおける無線LAN環境の改善などを行った。

教員の業務の効率化に資する校務の情報化に必要な基盤として、県立学校の常勤教員1人につき校務パソコン1 台の配備を継続した。

市町村立学校への支援については、教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、小学校4

年生まで 35 人以下学級を拡大するとともに、市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門性の高い教科 指導を行う教科担任制を推進した。

教員でなくてもできる業務を担う「スクール・サポート・スタッフ」を全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)に継続配置した。

部活動指導の負担軽減を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部 を補助した。

中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業を2市2町で実施するとともに、方針検討会を設置し「公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針」を策定した。

市町村立学校(政令市・中核市を除く)のヘルプデスク等を担うGIGAスクール運営支援センターを開設し、市町村教育委員会のICT運用を支援した。

神奈川県公立高等学校入学者選抜において、受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者 選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化した。

教員の働き方改革について若手ならではの柔軟な視点で検討する場として、教員の働き方改革に関する若手教員 プロジェクトチームを設置し、同チームから働き方改革の実現に向けた課題や取組について提言を受けた。

15 障がい者雇用の推進

「神奈川県教育委員会障がい者活躍推進計画」に基づき、誰もが、ともに生き生きと働ける職場の実現に向けて取り組んだ。

また、神奈川県教育委員会障がい者雇用推進会議を開催し、障がい者雇用の推進を図るための取組の報告・議論等を行った。

さらに、令和5年度実施の教員、公立小・中学校等事務職員、行政事務職員、学校技能員、高等学校の実習助手、 特別支援学校の寄宿舎指導員及び図書館等の司書の障がい者採用選考により、常勤職員を採用した。

加えて、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営し、職員が働きやすく、より定着が図られる多様な雇用形態による障がい者雇用を推進した。令和5年度も引き続き会計年度任用職員を採用し、各県立学校や行政機関において事務補助やICT業務等に従事した。

16 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

様々な困難を抱える子どもたちを支援するため、県立高等学校、県立中等教育学校及び公立小・中学校(政令市を除く)に対応するスクールカウンセラーを継続配置し、教育相談・支援を推進するとともに、社会福祉の視点に立った支援を行うため、県立学校及び公立小・中学校(政令市・中核市を除く)に対応するスクールソーシャルワーカーを継続配置し、学校と関係機関との連携強化を図った。

また、学級経営支援のため、経験豊かな退職教員を公立小学校(政令市を除く)に派遣し、課題を抱える児童や学級に対して、継続的指導・支援を行い、問題行動等の未然防止を図った。

子どもたちが抱える困難に対応するため、SNSや電話による相談窓口を継続して開設し、子どもからのいじめ 等に関する相談に対応した。

また、子どもの死亡事故などの重大事案への対応として、学校緊急支援チームによる支援を行った。

さらに、神奈川県いじめ防止対策調査会において、いじめ防止等に向けた取組について委員から意見聴取した。 公立小・中学校(政令市・中核市を除く)における帰国・外国人児童・生徒等の支援体制の充実のため、市町村 に対し、経費の一部を補助した。

また、神奈川総合産業高等学校の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が開設した相模原市立大野南中学校分校夜間学級へ教員を派遣するほか、相模原市立夜間中学広域連携協議会を開催した。

さらに、不登校の子どもの社会的自立に向けた支援のノウハウをもつフリースクール等に不登校支援の取組を委託した。

17 子育て・家庭教育への支援

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う放課後子ども教室及び朝の子どもの居場所づくり、登下校の見守りや花壇整備等の学校に対する多様な協力活動により、地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支えた。また、地域の活性化を図る地域学校協働活動、地域資源を活かし、学習支援が必要な小・中学生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る地域未来塾並びに保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や、相談対応等を行う家庭教育支援を推進する市町村(政令市・中核市を除く)への補助などを実施した。

また、県立高校においても地域学校協働活動を実施した。

18 高校生等への就学支援

一定の収入額未満の世帯の生徒に対し公立高校の授業料に相当する就学支援金を支給するとともに、保護者等の 授業料以外の教育費の負担軽減を図るため高校生等奨学給付金を支給した。

また、学資の援助を必要とする生徒に対し、高等学校奨学金の貸付事業を実施するとともに、短期臨時奨学金として高校等入学前の3月に高等学校奨学金の一部を前倒しして貸し付けた。

19 文化遺産の保存と活用

貴重な県内の民俗芸能が失われないよう、保存継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかに して広く公表するため、現状等を記録する記録保存の調査を引き続き実施した。

20 社会教育施設の老朽化対策等

県立図書館の再整備を進め、収蔵館の改修工事を開始した。

また、老朽化対策のため、歴史博物館のエレベーター更新工事に係る実施設計を行うとともに、生命の星・地球博物館の電気設備や空調設備等の改修工事を開始し、愛川ふれあいの村の屋根改修工事等を行った。

21 GIGAスクール構想における学習環境の整備

市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、新たに神奈川県 公立学校情報機器整備基金を設置した。

22 私立学校教育の振興

県内私立学校(幼稚園、小・中・中等教育・高等学校、特別支援学校、専修学校)に対して、経常的経費への補助等各種の補助を行い、教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性の向上に努めた。また、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、就学支援金及び学費補助金により、年収約700万円未満世帯に加え約800万円未満の多子世帯(15歳以上23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯)を対象とした私立高等学校等授業料の実質無償化を着実に実施し、教育費負担の軽減を図った。

加えて、県内私立学校に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するために要する経費の補助や、 私立幼稚園等が運行する送迎用バスに対する安全装置の装備に要する経費の補助を行うとともに、原油価格・物価 高騰の影響に伴う私立学校の経済的負担や保護者の負担を軽減するため、支援金の支給を行った。

23 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学の運営支援

県立保健福祉大学(保健福祉学部、大学院保健福祉学研究科及びヘルスイノベーション研究科並びに実践教育センター等)の運営に対し、交付金を交付した。

保健福祉学部においては保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識と技術を身につけ、ヒューマンサービスを実践できる人材を、大学院保健福祉学研究科においては、保健・医療・福祉に関わる広い知識を持って各分野の連携・協力を目指すことのできる高度専門職業人材を、大学院へルスイノベーション研究科においては、多様な背

景を持った学生を受け入れ、起業家精神を持ち科学的根拠に基づいたアプローチによって社会変革を担える国際的 人材を、それぞれ育成した。

また、実践教育センターにおいては、保健医療福祉業務従事者の一層のレベルアップを図るため、現任者教育を実施した。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額		説 	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
事務局費 10,553,791,000 (P.198)	10,424,991,643	1 事務局運営事業		
支 出 済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
事業名	支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
給 与 費	7,720,043,713 ^円	県立学校教職員指定年齢精	円	神奈川県厚生農業協同組合連
会計年度任用職員報酬等	2,059,466,354	密健康診断等業務委託	139,494,322	合会保健福祉センターほか9者
教職員健康診断費	348,171,829	県立学校教職員成人病等健		
教職員福利厚生補助金	122,121,822	康診断及び予防接種業務委	102,360,951	(医)相和会ほか3者
事務局運営費	106,933,352	託		
旅費	31,985,142	教育委員会文書集配等業務	19,048,088	(特非)障害者雇用部会
地 震 防 災 対 策 推 進 費	16,819,094	委託	13,010,000	(14列) 中日 日/鹿/田印五
広 報 事 業 費	6,598,680	県立学校教職員婦人科検診	10,115,544	(公財)神奈川県結核予防会ほ
教育事務所運営費	5,355,089	業務委託	, ,	か1者
県立高校改革推進事業費	2,435,007	教育広報番組の制作・放送	0.500.000	(44) = 1 1 2 44 + 11
サポートオフィス運営費公立文教施設指導事務費	1,836,746	等業務委託	6,598,680	(株)テレビ神奈川
公 立 乂 教 施 設 指 導 事 務 實表 彰 事 業 費	1,606,509 996,449		 (委託	上 料 294,867,783 円)
かながわ教育ビジョン推進事業費	621,857		(安社	科 294,007,703 円)
がながる教育とラコン性歴事未貢	021,031	(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		公立学校共済組合福利厚生事業費補助	122,121,822	
		第二種衛生管理者養成講習 受講料	405,490	(公社)神奈川労務安全衛生協会
		県職員採用試験合格者等に 対する健康診断費	286,840	県職員採用試験合格者等
		(負担	金、補助及び交付	金 122,905,352 円)
		(3) 県立高校改革推進事		
		区 分	事	業 内 容 計画(全体)、(Ⅱ期)及び(Ⅲ期)の
		県立高校改革の推進	・県立高校改革美施 普及・推進 ・県立高校校名検討系 ・リーフレットの作成・西	 暴話会の開催
		(4) かながわ教育ビジョン		NIZ I
		区分	事	業内容
			かながわ人づくりコラ 会5 10 28 参加者4	ボ2023の開催 183名(会場111名・オンライン181
		教育ビジョンの推進	名・アーカイブ191名)	
		教育にクラクの推進	・かながわ教育月間を着	活用した教育ビジョンの普及・定
			[┏] ・ かながわ人づくり推進	進ネットワークとの連携

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…編	明
	円	円			
教育指導費	12,461,475,000	11,478,033,234	2 教育指導事業		
(P.200)		ほかに翌年度	(1) - 4 = = = = = = = = = = = = = = = = = =		
		繰越額	(1)主な委託 委託名	支 出 額	委 託 先
		継続費	2	支 出 額	
		109,534,000 繰越明許費	県立学校防球ネット等設置工 事委託	76,320,200	(一社)かながわ土地建物保全協 会ほか1者
支出	済額の	59,295,000 <u></u> 内 訳	愛川ふれあいの村敷地内建 物耐震調査委託	51,546,000	(株)タック都市開発研究所
	業名	支出済額			(一社)横浜市青葉区医師会ほ
	器整備基金積立金	5,373,074,000 ^円	通学支援看護師委託	43,947,577	か28者
奨 学 金 基	金積立金	1,174,779,000	GIGAスクール運営支援セン		
高校生等奨学	給付金事業費	1,168,571,278	ター業務委託	28,096,640	(株)内田洋行
	付 等 事 業 費	825,878,298	愛川ふれあいの村体育館改		
	ラー等配置事業費	779,130,746	修及び耐震補強工事実施設	14,471,600	(株)湘南設計
保健安	全 対 策 費	461,708,398	計等調査委託		
指 導 研 究	調査諸費	356,174,395	足柄ふれあいの村浄化槽設		
県立ふれあい	の村指定管理費	208,674,180	備改修工事実施設計調査委	10,448,900	(株)エム建築事務所ほか1者
県立ふれあい	の村改修工事費	141,380,619	託		
特 別 支 援	教 育 振 興 費	139,804,696	子どもの居場所づくり推進事	5,753,635	(特非)不登校・発達支援ネット
部 活 動 奨	励 事 業 費	138,422,809	業委託	5,755,055	ワークSeedsAPPほか16者
校 務 パ ソ	コン整備費	115,271,746	「いのちの授業」大賞作文募	244,420	(株)アゾーンアンドアソシエイツ
	ットワーク運営費	98,235,327	集チラシに係るデザイン委託	•	
	村備品等整備費	90,396,278		(委託	料 338,085,768 円)
情報セキュ		84,656,000			
	の村施設整備費	51,546,000	(2) 施設運営委託		
校内ネット!		51,188,760	施設名	支 出 額	委 託 先
	事務改善費	40,056,883	県立足柄ふれあいの村(指定	107,155,300	(株)アグサ
	構想推進事業費	31,668,002	管理費)		
× = 1114 1 7 11	の村改修工事費	27,893,998	県立愛川ふれあいの村(指定 管理費)	98,627,900	東急コミュニティー・国際自然大 学校グループ
児童生徒	指 導 推 進 費 心·安全対策事業費	26,674,574	合 計	205,783,200	子仅グルーク
	程 研 究 費	23,494,375 20,079,778	百 計	205,783,200	
		20,019,116	(3)主 な 補 助 等		
	·安全対策支援事業 補 助	14,906,640	事業名	支 出 額	交 付 先
人 権 教 育	推進事業費	9,297,671	日本スポーツ振興センター共	円 945 944 719	
かながわ学力向.	上実践推進事業費	6,992,674	済掛金負担金	245,844,712	(独)日本スポーツ振興センター
防災教育	推進事業費	5,917,857	日本スポーツ振興センター災	207,534,728	県立学校生徒等
保 健 安	全 指 導 費	5,284,384	害共済給付金	401,004,146	小工丁以上化寸
	管理システム事業費	3,284,868	各種大会開催費補助	17,902,000	神奈川県高等学校体育連盟ほ
	忙学支援等事業費	2,289,000		17,002,000	か1者
高等学校定通教	育振興会等補助金	1,300,000	部活動指導員配置促進事業 費補助	14,977,000	藤沢市ほか6市
			公立幼稚園等安心·安全対 策支援事業費補助	14,906,640	横浜市ほか9市町
			神奈川県公立学校における 帰国・外国人児童生徒等教 育推進事業費補助	8,000,000	厚木市ほか3市町
			神奈川県コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	1,010,000	秦野市ほか6市町
			(負担	!金、補助及び交付	金 521,382,352 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現象	更 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
(次异调音貝)		円 F	【 入川県ツ(ハム立十尺株 巻原 ・ 他 ・ 他 が 具 り) * 株 巻り 川 貝 ・ 尹 ・ 野 以 株 巻 し 】
			(4) 奨学金貸付
			区 分 支出額 期間 利率 貸付人員
			高 等 学 校 奨 学 金 貸 付 金 784,240,000 ^円 1年 無利子 1,754 ^人
			短期臨時奨学金貸付金 19,200,000 " 160
			合 計 803,440,000 1,914
			(5) 神奈川県奨学金基金の積立
			区 分 支 出 額
			新 規 積 立 1,174,561,318 円
			基 金 運 用 益 の 積 立 217,682
			合 計 1,174,779,000
			(参考)年度末基金残高 5,276,439,062 円
			(出納整理期間中の増減 438,621,178円の減)
			(6) 給付事業 区 分 支 出 額 給 付 人 員
			高校生等奨学給付金 1,165,608,118 円 10,653 人
			(7) 施設整備 事業名 支出額 施行 箇所
			事業 名 人 品 別 県立ふれあいの村改修工事費 116,460,119 度別ふれあいの村ほか1か所
			元三浦ふれあいの村改修工 事費 27,893,998 元三浦ふれあいの村
			(8) 設備整備
			事業名支出額事業内容
			校務パソコン整備費 21,445,380 21,445,380 軽減を図るための校務用パソコン整備
			県立ふれあいの村備品等整 備費 20,396,278 老朽化した設備・備品等の修 繕・更新
			通 級 指 導 事 業 整 備 422,557 発達障害等の生徒を指導する 環境を整備
			(9) 部活動指導員配置事業
			事業名 支出額 事業内容
			部活動指導員の配置 26,805,754 用立学校20校に部活動指導員を配置
			(10) インクルーシブ教育推進事業
			区 分 事業内容
			・インクルーシブ教育推進フォーラム 令5.8.19 県立総合教育センター(参加者188人) 令5.11.25 県立総合教育センター(参加者209人) ・学校説明会等 各インクルーシブ教育実践推進校(18校)において中学 生・保護者等を対象に実施

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	P	円	(11) インクルーシブ教育校内支援体制整備事業
			区 分 支出額 事業内容
			非 常 勤 講 師 の 配 置 69,221,324 市町村立学校(政令市を除く)への後補充非常勤講師の配置により教育相談コーディネーター(教員)の授業時間を軽減することで、コーディネート業務を確保し、校内支援体制の整備を図る
			(12) 医療的ケア支援体制整備事業
			事業名支出額事業内容
			・医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため通学支援を実施
			(13) スクールカウンセラー等配置事業
			事業名 支出額 事業内容
			スクールカウンセラー
			(14) SNSを活用したいじめ等相談事業
			事業名 支出額 事業内容
			SNSを活用したいじめ等相 談事業費 9,355,500 SNSを活用した相談窓口を開 設
			(15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立
			区 分 支 出 額
			新 規 積 立 0 円
			基金運用益の積立 0
			合 計 0
			(参考)年度末基金残高 0円
			(出納整理期間中の増減 5,373,074,000円の増)

支出済額			明 巣越明許費 事…事故繰越し 〕
************************************	3 教育財産管理事業		
編越額	(1)主な委託		
繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
1,132,743,866 事故繰越し	県立学校トイレ環境整備業務 委託	2,846,374,190 ^円 明(46,239,320)	(株)タック都市開発研究所ほか1 者
792,000	教育施設等保全管理業務委託	1,911,421,914	(一社)かながわ土地建物保全協 会ほか2者
支 出 済 額	県立学校空調設備整備業務委託	1,149,264,028	(株)綜企画設計ほか1者
2,697,979,951	教育施設に係る建築物等定	84,136,800	(株)日装ほか4者
427,652,208	自家用電気工作物保安業務	53,035,285	(株)エレックス極東ほか4者
138,482,732	防災センター等管理業務委	47,916,000	(株)ジンダイ
76,402,700	特別支援学校空調設備改修	47,747,920	(株)二十一設計ほか3者
8,706,769	特別支援学校空調設備改修	35,692,800 明(11,649,000)	(資)アーバンクルーほか2者
	空調設備保守管理業務委託 (相模原中央支援学校)	20,166,668	セントラル総業(株)
	空調設備保守管理業務委託 (金沢支援学校)	15,668,400	新生ビルテクノ(株)
	元野庭高校敷地整備工事実 施設計業務委託	14,215,520	日本エンジニアリング(株)
	空調用設備保守点検業務委託(神奈川工業高校)	10,747,000	ケイズエーアイエム(株)
	除却工事設計業務委託(総合 教育センター旧善行庁舎)	10,679,680	甘粕測量設計
		(委託)	料 6,430,408,833 円)
	(2)主 な 補 助 等		
	事 業 名	支 出 額	交 付 先
	秦野支援学校末広校舎負担金	178,765	秦野市
	(負担	金、補助及び交付	金 178,765 円)
	(3) 神奈川県まなびや基	金の積立	
	区	分	支 出 額

			·
	<u> </u>	計	138,482,732
		3,540,712円の増)	208,846,420 円
	(4) 施設整備	支	施行箇所
	教育施設各所営繕工事	文 山 額 794,498,737	県立学校、社会教育施設等
	特別支援学校空調設備改修 工事	377,816,360 明(114,376,000)	相模原支援学校ほか4校
	8,156,054,785 ほかに翌年度 繰越額 繰越明許費 1,132,743,866 事故繰越し 792,000 内 訳 支 出 済 額 2,846,374,190 円 2,697,979,951 1,580,374,891 427,652,208 240,906,364 138,482,732 92,644,953 76,402,700 46,530,027	(支出額の() は翌年度 (1) 主 な 委 託 (2) 立字校トルル環境整備業務委託 (2697,979,951 1,580,374,891 427,652,208 240,906,364 138,482,732 92,644,953 76,402,700 46,530,027 8,706,769 特別支援学校空調設備改修工事監理業務委託 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 (4) 施設整備工事実 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 (4) 施設整備 (4) 施設整備 事 業 名 教育施設各所 (5) 新 施設各所 (5) 新 施設 第 加	表 156.054.785 ほかに翌年度 線越朝 計数 接越明計費 1,132,743.866 事故線越 792.000 内 訳 文 出 済 額 2.846,374,190 792.000 内 訳 文 出 済 額 1,149,264,028 数育施設等保全管理業務委 1,911,421,914 明(739,760,546) 明(75,326,000) 数育施設年係乙建築物等定 期調查業務委託 84,136,800 自家用電気工作物保安業務 53,035,285 防災センター等管理業務委 13,448,732 76,402,700 46,530,027 8,706,769 下級

科 目 (決算調書頁) 予算現額 支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
総合教育 186,381,000 172,946,441	
センター費	→ → 禾 弐
(P.202) 支 出 済 額 の 内 訳	主な委託 委託名 支出額 委託先
事 業 名 支出済額	神友川見立休奇センター等 神友川フポーツフミューケーショ
維 持 運 営 費 103,202,104 円	特定事業 40,730,800 マスパ(株)
研修研究等事業費 53,042,217	24時間子どもSOSダイヤル 34,493,600 ソーシャルアドバンス(株)
相 談 事 業 費 15,104,763	業務安 記
教育相談事業費 1,597,357	神奈川県立総合教育セン ター文書整理等業務委託 8,445,972 (特非)障害者雇用部会
	梱包済み廃棄薬品類の処分 業務委託 998,690 (株)ハチオウ
	塗料・オイル類の収集運搬処 理業務委託 493,790 "
	(委託料 67,113,922 円)
# THE R # 04 540 007 000 00 700 700 070	
教職員費 81,518,237,000 80,768,793,373 (P.202)	5 小学校教職員事業
支 出 済 額 の 内 訳	(1) スクール・サポート・スタッフの配置
事 業 名 支出済額	区分事業内容
給	スクール・サポート・スタッフの 教員でなくてもできる業務を担うスクール・サポート・ス
会計年度任用職員報酬等 2,631,734,244	配置タッフを継続配置
旅 費 154,182,723	
	(2) 35人以下学級の小学校4年生への拡大 区 分 事業内容
	35人以下学級の小学校4年 市町村立小学校(政令市を除く)4年生まで35人以下学 生への拡大 級を拡大
	(3) 教科担任制の推進
	区 分 事業内容
	教 科 担 任 制 の 推 進 市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門 性の高い教科指導を行う教科担任制を推進
	性の高い教科指导を行う教科担任制を推進
	(4) 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実
	区 分 事業内容
	小学校外国語教育(英語)に 市町村立小学校(政令市を除く)において質の高い英語
	おける指導体制の充実 教育を行うための専科教員を継続配置
教職員費 47,517,107,000 47,149,170,374	6 中学校教職員事業
(P.202)	
支出済額の内訳	スクール・サポート・スタッフの配置
事 業 名 支出済額	区 分 事業内容
給	
会計年度任用職員報酬等 1,097,429,802	配置タッフを継続配置
旅 費 224,721,801	4

科 目 予算現額	支 出 済 額	:	 説	明 .
(決算調書頁)	Д Ш IJ IQ	【 支出額の()は翌年度繰	地越額 : 継…継続費 明…約	受ける 事…事故繰越し]
高等学校総務費 18,194,126,000 (P.204)	17,345,478,839	7 高等学校運営事業		
支 出 済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
公立高等学校就学支援事業費維 持 運 営 費	10,031,104,685 ^H 6,866,540,823	公立高等学校入学者選抜に おける統合型WEB出願シス	75,900,000	(株)システム研究所
高等学校空調機器整備費	222,911,409	テムの構築及び運用・保守業 務委託	75,900,000	(体)シヘノム(肝乳が)
入 学 選 抜 実 施 費	191,338,358	授業料徴収システム再構築	F0 F10 000	日本ソフトウェアマネジメント(株)
備 品 等 整 備 費	29,845,464	及び運用・保守業務委託	59,510,000	ロ本ノノトウェノマインノント(体)
中等教育学校維持運営費	3,738,100	県立学校空調設備整備業務 委託	50,000,000	(株)タック都市開発研究所
		教育施設等保全管理業務委 託(インクルーシブ教育実践 推進校分)	25,092,100	(株)綜企画設計
		通信制高校運営総合情報システム運用支援業務委託	24,552,000	(株)タイムインターメディア
		授業料徴収システムの再構 築に係るデータ抽出業務委 託	11,147,400	(株)日立製作所
		公立高等学校入学者選抜等 採点システム支援業務委託	11,011,389	(株)教育ソフトウェア
			(委託	料 849,354,061 円)
		(2)主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
		県立高等学校等就学支援金 支給事業費補助	9,137,796,772	
		市立高等学校等就学支援金 支給事業費補助	847,160,100	横浜市ほか2市
		私費整備空調設備負担金	60,182,901	県立高校保護者会等
		市立高等学校等就学支援金 事務費交付金	5,407,000	横浜市ほか2市
		県立通信制高校就学支援金 支給費	5,313,071	県立高等学校(通信課程設置 校)
		(負担	旦金、補助及び交付	十金 10,075,320,989 円)
		(2) 記/		
		(3) 設備整備 事業名		事 業 内 容
		高等学校維持運営費(安全・ 安心のための教育環境の重 点整備)	円 1,358,333,819	老朽化した備品等を重点的に整備
		高等学校維持運営費(生徒の 安全・安心に係る緊急的な取 組)	235,700,873	熱中症対策として、県立高校等 の普通教室等の空調機を更新
		県立高校施設整備費(インク ルーシブ教育実践推進校)	13,618,753	インクルーシブ教育実践推進校 における、リソースルームの空調 整備、備品等の整備
		슴 콹	1,607,653,445	

科 目 予 算 現 名 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度絹	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 彙越明許費 事…事故繰越し 】
教育振興費 (P.206) 4,531,552,0				
	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	346,707,000 事故繰越し 35,739,000	外国人による語学指導推進 事業に係る外国語指導助手 派遣業務委託	四 320,879,244	(株)インタラック関東南
支 出 済 額 事 業 名	の 内 訳 支 出 済 額	英語資格檢定試験活用促進 支援事業業務委託	22,874,280	(株)ベネッセコーポレーション
県 立 高 校 改 革 事 業	費 3,450,557,286 円	学力調査作成業務委託	15,179,912	(学)河合塾
特色ある高校づくり推進事業 情報教育推進事業	費 293,691,564 費 65,767,506	県立高等学校朝食等提供事 業委託	10,974,872	(公社)緑法人会ほか3者
図 書 整 備 定 時 制 教 育 教 科 書 給 与 公 私 立 学 校 協 調 事 業	費 39,809,578 費 7,440,229 費 4,302,000	高校生国際交流派遣事業(メリーランド州及び新北市)の業 務委託	9,002,080	(株)JTB
産業教育審議会	費 370,879	地域人材による生徒支援業 務委託	4,786,518	NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ
			(委託	料 429,617,784 円)
		(2)主な補助等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		公私協調事業神奈川の高校 展2023に係る負担金	m	
		神奈川県高等学校教科研究 会負担金	3,626,600	神奈川県高等学校教科研究会
		外国青年招致事業に係る会 費及び負担金	1,745,803	(一財)自治体国際化協会
		国際バカロレア認定校年会費	1,636,755	国際バカロレア機構
		神奈川県高校生留学支援事 業補助金	1,260,000	県立学校生徒等
		(負担	!金、補助及び交付	金 18,212,469 円)
		(41=		<u>se</u> 10,212,100 j)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
	Ħ	H	(3) 設備整備		
			事 業 名	支 出 額	対 象 校
			高等学校用パソコン借上整 備	1,286,309,533	鶴見高等学校ほか136校
			専門教育推進事業	764,385,987 事(35,739,000)	神奈川工業高等学校ほか16校
			県立高校備品等整備(緊急整備分)	328,717,494	横浜南陵高等学校ほか54校
			職業教育実験実習	266,747,909	神奈川工業高等学校ほか21校
			県立高校改革初度調弁	201,581,870 明(46,707,000)	横須賀工業高等学校ほか6校
			家庭科教育設備整備	181,779,667	横浜南陵高等学校ほか47校
			生徒用無線LAN等整備	141,128,465	鶴見高等学校ほか136校
			情報教育推進事業	63,213,406	希望ヶ丘高等学校ほか42校
			高等学校図書館図書整備	39,809,578	鶴見高等学校ほか136校
			理科教育設備整備	13,752,860	神奈川工業高等学校ほか35校
			職業教育設備整備	8,560,190	商工高等学校ほか16校
			県立高校備品等整備	6,112,190	横浜南陵高等学校ほか8校
			県立高校空調機器整備(学級 増)	2,623,775	伊志田高等学校ほか2校
			合計	3,304,722,924 明(46,707,000) 事(35,739,000)	
学校建設費 (P.206)	19,306,443,600	15,234,360,214 ほかに翌年度 繰越額	9 高等学校施設整備事業 (1) 主 な 委 託		
		(継続費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
		1,850,259,369		449,173,500 円	
		繰越明許費 990,101,200	整備工事監理業務委託	継(90,843,100) 明(36,266,000)	(株)タツミ設計ほか28者
		事故繰越し 19,331,400	整備工事設計業務委託	359,662,420 明(38,069,200)	(株)国設計ほか18者
支 出	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	教育施設等保全管理業務委 託	130,828,200 明(53,500,000)	(株)綜企画設計ほか1者
	設整備工事費 整備工事関連費	11,773,591,625 ^円 3,095,420,269	整備工事等調査業務委託	24,643,300	(株)オオスミほか7者
高等学校施設整	備工事設計調査費	365,348,320	厚木東高校商業教育棟新築 工事監理業務委託	15,890,000	(株)小林建築事務所
				(委託)	料 1,035,283,891 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	説 脱 	明 - - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	H	円	(2) 施設整備		
			事 業 名	支 出 額	施行箇所
			高等学校施設整備工事費	4,078,282,900 ^円 明(402,190,000)	横浜桜陽高等学校ほか17校
			高等学校施設整備工事関連 費	1,216,767,526 明(59,341,653)	横浜瀬谷高等学校ほか63校
			厚木東高校商業教育棟新築 工事	1,050,874,300 継(542,289,700)	商業教育棟
			横浜緑ケ丘高校体育館(柔剣 道場)他新築工事	632,756,331 継(568,219,669)	体育館(柔剣道場)他
			市ケ尾高校校舎(中央棟)改 修及び耐震補強工事	566,158,200	校舎(中央棟)
			上鶴間高校北棟他改修及び 耐震補強工事	553,103,900	北棟他
			田奈高校北棟他改修及び耐 震補強工事	538,546,206	北棟他
			茅ケ崎高校本館他改修及び 耐震補強工事	515,500,988	本館他
			城山高校管理棟他改修及び 耐震補強工事	472,207,400	管理棟他
			横須賀高校本館(A棟)他改 修及び耐震補強工事	444,210,100	本館(A棟)他
			橋本高校体育館改修及び耐 震補強工事	420,286,100	体育館
			平塚工科高校校舎棟改修及 び耐震補強工事	410,200,600	校舎棟
				2,197,864,600	
			そ の 他	継(739,750,000) 明(211,600,000)	
				13,096,759,151	
			合 計	継(1,850,259,369)	
				明(673,131,653)	

科 目 予算現額(決算調書頁)	支 出 済 額	記 ・ 支出額の()は翌年度繰起		明 越明許費 事…事故繰越し
特別支援学校費 38,776,726,00	門 0 37,973,686,862 ほかに翌年度	10 特別支援学校事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	31,769,000	スクールバス運行業務委託	1,637,039,048	丸大観光(株)ほか8者
支 出 済 額 (事 業 名	內 內 支 出 済 額	教育施設等保全管理業務委託	73,000,000	(株)綜企画設計ほか1者
給 与	費 30,308,626,987 ^円 費 3,294,282,702	通学支援事業委託(高等部知的障害教育部門)	53,913,618	丸大観光(株)ほか8者
	等 2,314,267,138 費 1,052,180,565	スクールバス感染症対策委託	49,011,030	イースタン企画(株)ほか5者
特別支援学校情報教育推進	費 797,250,884 費 114,627,532 費 92,451,054	湘南方面特別支援学校(仮 称)プール棟他新築及び本館 他改修工事基本設計業務委 託	27,016,000	(株)多摩設計
		給食業務委託(相模原中央支 援学校)	25,771,900	(株)武仁
		給食業務委託(金沢支援学 校)	25,351,920	国内フードサービス(株)
		給食業務委託(あおば支援学 校)	24,197,800	東京フードサービス(株)
		給食業務委託(えびな支援学 校)	21,417,000	東京フードサービス(株)ほか1
		給食業務委託(岩戸支援学 校)	20,170,700	国内フードサービス(株)
		給食業務委託(麻生支援学 校)	18,513,000	(株)武仁
		川崎南部方面特別支援学校(仮称)新築工事調査設計業務委託	17,578,000	(株)国設計
		整備工事監理業務委託	16,995,000	(株)ケー・アール建築研究所
		空調設備保守管理業務委託 (えびな支援学校)	16,170,000	新生ビルテクノ(株)
		湘南方面特別支援学校(仮称)プール棟他新築及び本館他改修工事地質調査業務委託	12,991,000	柴胡の原地質コンサルタント(株
		平塚支援学校新棟新築工事 及び4号館除却工事設計業 務委託	12,600,000 明(31,769,000)	(株)小林建築事務所
		給食業務委託(秦野支援学 校)	12,523,500	(株)武仁
		給食業務委託(津久井支援学 校)	12,273,272	国内フードサービス(株)
		給食業務委託(横浜ひなたや ま支援学校)	11,966,900	(株)武仁
		特別支援学校児童生徒用タ ブレット端末管理ソフト・フィル タリングソフト導入業務委託	11,779,020	(株)JMC

科目(決算調書頁)	予 算	現額	支 出 済	額	(支出額の)()は翌年度総	説 _{樂越額 :}	継…継続習	費 明…絹	明 操越明許費	事…事故	繰越し	
		n		H	(2) 主	か補	助 等							
					事	業	名	支	出	額	交	1	付	先
					特別支援	学校就	学奨励費		795,15	3,363 [⊞]	県立29村 等	を、市立	720校	、私立2校
					横浜南支	援学校片	F費負担金		16,21	0,385	(地独)神奈川県立			院機構神 ンター
					秦野支援金	学校末点	校舎負担		3,08	0,967	秦野市			
					全国高等	学校長	協会会費		23	2,000	全国高等	学校县	長協会	
					全国特別	支援学校	 長会会費		23	2,000	全国特別	支援等	学校長:	숝
							(負担	金、権	前助及で	び交付	金	816	5,994,2	265 円)
					(3) 施調事	<u> </u>	 名	支	出	額	施	行	笛	 所
					,	学校校舎	(B棟)他改		668,17	円			固	וליז
					特別支援事業	学校施設	设機能改善		152,51	2,270	平塚盲学	校ほか	25校	
					特別支援 関連費	学校施設	设整備工事		24,29 明(747	6,105 7,000)	平塚支援	学校は	まか2校	
					特別支援設計調查		设整備工事		10,40 月(31,022	2,000)	旧菅田小	学校员	亦地ほえ	か2か所
					合		計	н	855,38 月(31,769					
								'	7,01,100	7,000/				
					(4) 設値事	<u> </u>	 名	支	出	額	事	業	内	容
						学校維持	運営費(安		212,86	円				
					特別支援等事業費	学校情報	B教育推進		99,84	5,134	県立特別 及びICT			情報機器
					備品・教	材費等	等整備費		79,54	0,282	県立特別 材、実習 書、理科 整備	等指導	材料、	図書館図
					特別支援生費	学校教育	育設備整備		6,35	5,826	聴覚障害 備	系教育(に必要	な設備整
					合		計		398,60	4,121				
					(5) スク	/一/レ・ ⁻	サポート・:	スタッフ	クの配詞	置				
					X		分			事	業内	容		
					スクール・ [・] 配置	サポート	・スタッフの				業務を担 学校(政令			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	説 	明 越明許費 事…事故繰越し 】
社会教育振興費 (P.208)		194,390,059	11 社会教育振興事業		
支 出	済額の	内 訳	(1)主な補助等		
事	業名	支 出 済 額	事業名	支 出 額	交 付 先
	化推進事業費設開放事業費	189,350,141 ^円 1,895,454	放課後子ども教室推進事業 費補助	156,689,000 ^円	大和市ほか24市町村
生 涯 学 習家 庭 教 育	推進事業費	1,553,686 1,156,155	地域学校協働活動推進事業 費補助	25,455,000	大和市ほか16市町
生涯学習審		434,623	地域未来塾推進事業費補助	3,040,000	箱根町ほか3市町
		,	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528,000	海老名市ほか2市町
			神奈川県社会教育委員連絡協議会負担金	255,000	神奈川県社会教育委員連絡協議会
				金、補助及び交付	
			(兵)世	业、III均及U"X门"	100,010,000 [1]
			(2) 研修会等開催		
			区分	延 日 数	参 加 人 員
			読書活動実践コース	3	
			社会教育担当者コース	4	122
			公民館等担当者コース	4	133
			P T A 指 導 者 コ ー ス	40	429
			県立高等学校PTA担当教員 コース	1	115
			地区生涯学習指導者コース	18	131
			学校と地域との協働推進コー	4	000
			ス	4	286
			放課後子ども教室等推進 コース	4	207
			合 計	78	1,660
			(3) 生涯学習講座		
			区 分	講 座 数	受講人員
			県立社会教育施設公開講座	2 講座	321
			県立学校公開講座	5	107
			合 計	7	428

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
社会教育施設費 1,939,159,000 (P.210)	☆ 1,652,073,611 ほかに翌年度	
	繰越額	(1)主な委託
	(継続費)	委 託 名 支 出 額 委 託 先
	190,978,000 事故繰越し	県立図書館収蔵館資料移転 等業務委託 62,391,481 (株)ギオン
支出済額の	8,445,800 内 訳	歴史博物館警備等総合建物 管理業務委託 47,803,412 (株)ビー・エム・ヨコハマ
事 業 名 近 代 美 術 館 費	支 出 済 額 517,120,842 ^円	県立図書館設備運転監視・ 日常点検保守等業務委託 40,202,358 (株)清光社
県 立 図 書 館 費 生命の星・地球博物館費	384,992,244 241,488,155	生命の星・地球博物館総合 案内業務委託 25,850,000 (株)ヒト・コミュニケーションズ
	203,209,507 140,680,383 63,182,554	図書館情報ネットワーク(シス テム)再構築及び運用・保守 業務委託 18,272,100 富士通Japan(株)
博物館情報システム整備費図書館情報ネットワーク推進事業費	52,165,517 49,096,238	生命の星・地球博物館設備 運転保守等業務委託 14,960,000 オーディーエー(株)
社会教育施設感染症対策費	138,171	生命の星・地球博物館常駐 警備及び交通誘導業務委託 12,091,200 (株)リンクファシリティーズ
		生命の星・地球博物館収蔵 庫等燻蒸業務委託 10,307,000 東化研(株)
		生命の星・地球博物館常設 展示保守点検業務委託 10,175,000 (株)丹青社
		(委託料 357,387,309 円) (2) 施設運営委託
		施設名支出額委託先
		近代 美術館 210,179,478 ^円 (株)モマ神奈川パートナーズ
		(3)主な補助等
		事業名支出額交付先
		「生誕110年 傑作誕生・佐藤 忠良」展 開催分担金 7,000,000 (株)SDアート
		神奈川県図書館協会分担金 200,000 神奈川県図書館協会
		馬車道商店街協同組合協賛 197,350 馬車道商店街協同組合
		電子情報通信学会費 158,600 (一社)電子情報通信学会
		(負担金、補助及び交付金 9,798,702円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
	Н	円	(4) 施設整備
			事業名支出額施行箇所
			県立図書館収蔵館改修工事
			生命の星・地球博物館改修 工事 25,324,000 生命の星・地球博物館 継(31,676,000)
			生命の星・地球博物館重量 棚免震化等工事 18,810,000 "
			県立図書館情報ネットワーク LAN配線工事 2,376,000 県立図書館
			県立図書館電話設備移設等 工事 1,496,000 "
			県立図書館地下厨房機器撤 去等工事 1,300,000 "
			合 計 101,004,000 継(181,978,000)
			(5) 施設の利用状況
			施 設 名 利 用 人 員
			県 立 図 書 館 239,424 ^人
			川 崎 図 書 館 99,693
			金 沢 文 庫 27,115 近 代 美 術 館 87,775
			近 代 美 術 館 87,775 歴 史 博 物 館 129,784
			生命の星・地球博物館 254,313
			合計 838,104
文化財保護費	326,652,000	311,367,414	13 文化財保護事業
(P.210) 支 出	済額の	内 訳	(1)主な委託
I 	業名	支出済額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
	存修理等補助金	208,236,000 ^円 76,088,889	収蔵品データ管理システム構 築及び運用・保守業務委託 8,470,000 金剛(株)
文 化 財 文 化 財	発事業費 調査費	15,280,510 9,966,650	埋蔵文化財試掘調査(神奈川 県西部地域)補助業務委託 4,786,792 (株)カナコー
文 化 財 保 銃 砲 刀 剣 類	護 審 議 会 費 登 録 事 務 費	940,968 854,397	埋蔵文化財センター耐震診 断業務委託 4,708,000 (株)タック都市開発研究所
			文化遺産課収蔵センター保 安業務委託 4,108,500 (株)フジアート
			文化遺産課収蔵センター給水 設備改修工事設計業務委託 4,070,000 (有)建築設備設計纏企画
			(委託料 37,107,146 円)

科 目 予 算 現 額 支 出 済 額 (決算調書頁)	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
п	(2)主 な 補 助 等
	事業名 支出額 交付先
	記念物等保存修理等事業費 朝助 97,951,000 小田原市ほか8市町9者
	有形文化財等保存修理事業 費補助 66,222,000 (公財)三溪園保勝会ほか4市8 者
	埋蔵文化財発掘調査等事業 費補助 40,705,000 小田原市ほか15市町
	民俗文化財保存修理等事業 費補助 3,358,000 山北町ほか8者
	埋蔵文化財センターコピー サービス継続に係る負担金 130,900 (公財)かながわ考古学財団
	(負担金、補助及び交付金 208,409,900円)
保健振興費 477,042,000 462,879,742	14 保健振興事業
(P.212)	
支出済額の内訳	(1)主な委託
事業名 支出済額 学校医等報酬 243,404,762 ^円	委託名支出額委託先
児 童 生 徒 等 健 康 診 断 費 159,877,464	児童生徒慢性疾患対策事業 90,938,460 (株)京浜予防医学研究所ほか 19者
学校環境衛生対策費 56,649,587 学校歯科保健指導費 2,147,929	県立学校環境衛生管理業務 委託 52,399,798 (株)東幸ほか58者
県学校保健連合会運営費補助 800,000	児童生徒健康診断委託 55,428,858 (公財)神奈川県結核予防会ほか4者
	検診器具滅菌消毒業務委託 12,284,085 鴻池メディカル(株)
	(委託料 211,051,201 円)
	(2)主 な 補 助 等
	事業名 支出額 交付先
	県学校保健連合会補助800,000 円神奈川県学校保健連合会(負担金、補助及び交付金800,000 円)
	(負担金、補助及び交刊金 000,000 円)
保健給食事業費 52,540,000 47,412,101 (P.212)	15 保健給食事業
支 出 済 額 の 内 訳	(1)主な委託
事業名支出済額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
学校給食等物価高騰対応費補助 30,043,097 ^円 県立学校給食等集施費 12,320,368	県立夜間定時制高校夕食提 供委託 11,548,518 (株)美珍ほか6者
食 育 推 進 指 導 費 5,048,636	かながわ産品学校給食デー 県産食材活用情報発信業務 委託 240,000 (公財)神奈川県学校給食会
	(委託料 11,788,518 円)
	(2)主 な 補 助 等
	委 託 名 支 出 額 交 付 先
	学校給食等物価高騰対応費 補助金 30,043,097 県立特別支援学校
	(負担金、補助及び交付金 30,043,097円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度績	説 融越額 : 継…継続費 明…編	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
私立学校費 65,994,513,000 (P.212)	63,995,852,026 ほかに翌年度	16 私立学校助成事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	「繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	92,474,000 <u></u> 内 訳	高等学校等就学支援事務 委託	日 42,416,120	横浜高等学校ほか103者
事 業 名 私 立 学 校 経 常 費 補 助	支 出 済 額 41,730,183,000 ^円	幼稚園教員復帰等支援 事業委託	1,727,000	(公社)神奈川県私立幼稚園連合会
高等学校等就学支援事業費	9,106,117,070	通知書封入発送業務委託	458,239	(特非)なかまの家
私立幼稚園利用給付費負担金	3,714,360,120	決算調査書データエントリ		
私立高等学校等生徒学費補助金	3,229,916,623	業務委託	402,454	(株)総合企画
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,868,272,000	奨学給付金データ作成業務	9,00,000	
私立専門学校修学支援負担金	1,039,101,700	委託	362,389	"
私立学校教職員退職金制度補助金	970,451,137		(委託	料 45,767,926 円)
日本私立学校振興·共済事業団補助金	707,108,096			
私立高校生等奨学給付金事業費	579,050,083	(2)主 な 補 助 等		
私立幼稚園施設整備費等補助	332,923,000	事 業 名	支 出 額	交 付 先
私 立 学 校 安 心・安 全 対 策 支 援 事 業 費 補 助	199,507,705	私 立 学 校 経 常 費 補 助 (高) 81校 (中等) 2校	円	
私立学校物価高騰対応費	181,989,448	(中) 59校(小) 30校	41,730,183,000	桐蔭学園高等学校ほか541者
外国人学校生徒等支援事業費	153,046,700	(特別支援) 2校(幼) 275園		
私 立 専 修 学 校 高 等 課 程 生 徒 学 費 補 助 金	131,525,910	(専各) 93校 高等学校等就学支援事業費	9,059,225,459	白鵬女子高等学校ほか103者
私立学校生徒学費緊急支援事業費	15,830,980	補助	9,009,220,409	口順久」同寺子仅似3/100石
私 立 学 校 振 興 諸 費	14,546,191	私立幼稚園利用給付費	3,714,360,120	横浜市ほか30市町村
私立学校国際化推進事業費	9,677,484	負担金	3,714,300,120	1英禄刊(は2/2-50円) [4] 年1 年1
私立学校振興資金利子補給費	4,838,000	私立高等学校等生徒学費	3,229,916,623	旭丘高等学校ほか83者
公私立学校協調事業費	3,300,541	補助	-,,)ZIII, I, I DOWN OF I
私立学校教職員等研修事業費私 立 学 校 審 議 会 費	2,318,000 1,788,238	私立幼稚園特別支援教育費 補助	1,868,272,000	柿の実幼稚園ほか421者
		私立専門学校修学支援 負担金	1,039,101,700	情報科学専門学校ほか65者
		私立学校教職員退職金制度 補助	970,451,137	(公財)神奈川県私学退職基金 財団ほか2者
		日本私立学校振興·共済 事業団補助	707,108,096	日本私立学校振興•共済事業 団
		私立幼稚園施設整備費等 補助	332,923,000 明 (89,030,000)	相模栄光幼稚園ほか576者
		私立幼稚園等安心·安全対 策支援事業費補助	199,507,705	厚木田園幼稚園ほか436者
		外国人学校生徒等学費 補助	153,046,700	横濱中華學院ほか100者
		私立専修学校高等課程生徒 学費補助	131,525,910	生蘭高等専修学校ほか12者
		私立学校生徒学費緊急支援 事業費補助	15,830,980	湘南学園小学校ほか48者
		(負担	金、補助及び交付	金 63,179,653,455 円)
		(3) 給付事業		
		区 分	支 出 額	給 付 人 員
		私立高校生等奨学給付金	578,143,567 ^円	4,895 ^人

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	記 記載額 : 継…継続費 明…線	明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	円 0 4,157,755,902			·
(P.214)		(1)主な委託		
	り内訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事業名	支出済額	保健福祉大学特定事業委託	月 1,203,396,232	PFI神奈川(株)
保健福祉大学校付金保健福祉大学特定事業	全 2,518,455,030 ^円 費 1,639,300,872		 (委託	上 料 1,203,396,232 円)
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		(2)主な補助等	li ili da	
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		保健福祉大学運営費交付金	2,483,566,930	(大)神奈川県立保健福祉大学
		保健福祉大学授業料等減免 費交付金	34,888,100	II .
		L	金、補助及び交付	金 2,518,455,030 円)

災害復旧費

1 農林水産施設の災害復旧

令和元年、3年、4年及び5年発生災害の23箇所を災害復旧事業として復旧工事を行うとともに、1市に補助金を交付した。

2 公共土木施設の災害復旧

令和3年発生災害の1か所を災害復旧事業として復旧工事を行った。

科目	予 算 現 額	支出済額	
(決算調書頁)	円	円	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
┃ ┃農林水産施設	952,899,640	412,586,808	1 災害復旧事業
災害復旧費		ほかに翌年度	
(P.214)			(1)現年災害復旧費
		繰越明許費	事業名支出額事業内容施行箇所
支 出	済額の	内 訳	現 年 災 害 復 旧 費 339,363,190 ^円 山腹工等 三浦郡葉山町堀内 (森戸)ほか10箇所
	業名	支出済額	現 年 災 害 復 旧 費 67 951 200
	害 復 旧 費	412,586,808 ^円	(単独事業) 明(35,352,000) 法面工等 ほか3箇所
			合 計 407,314,390
			明(41,254,300)
			(4) 田左公子佐口桂叶
			(2)現年災害復旧補助 事業名 支出額 交 付 先
			刊
			(公共事業) 5,272,418 小田原市
農地及び	3,559,000	3,558,012	2 災害復旧事業
農業用施設災害復旧費			過年災害復旧補助
(P.214)			事業名 支出額 交付 先
支 出	済額の	内 訳	過午災宝須口弗補助
事	業名	支 出 済 額	(公共事業) 3,558,012 小田原市
過年災	害 復 旧 費	3,558,012 [™]	
林業施設災害	114,468,300	114,468,300	3 災害復旧事業
M未加放火音 復 旧 費	114,400,000	114,400,000	3 火音復刊事業
(P.214)			過年災害復旧費
支 出	済額の	内 訳	事業名支出額事業内容施行箇所
	業 名	支出済額	過年災害復旧費 114,468,300 法面工等 足柄上郡山北町皆
過 年 災	害 復 旧 費	114,468,300	週 午 次 音 復 旧 賃 114,408,300 広田工寺 瀬川ほか7箇所

科(油茶型	目	予:	算 現	額	支 出 済 額	説 明
(決算調: 一般土木 災 害 <i>(</i>	に施設		38,525	5,362	円 18,525,362	
災害 (1) 事 業 (2) 支	費 P.216) 出	済		<i>O</i>	内訳	過年災害復旧費 事業名 支出額 事業內容 施行箇所 過年災害復旧費 10 F05 000 F1 ************************************
事		業害後	名	費	支 出 済 額 18,525,362 ^円	道 午 灰 音 復 口 頁 (公共事業)

公 債 費

県債の元利償還等のための財源として、公債管理特別会計に繰出しを行った。

科 (決	算調書	目 頁)	予算	第 現	額	支 出	済 額		(支出額	iの()	説 は翌年度繰越額	〔:継…継	明 続費 明…繰越明許費	事…事	な繰越し 〕
元	(P	金 .216)	279,4	143,303		279,44	3,301,927	県債	賞還	等の岩	犬況					
	支	出	済	額	の	内	訳	区分	償	還	先	元	金	利 子		合 計
県	事債	償	業還	名 元	金	支 出 279,443,	済 額 301,927 ^円		財 (財 資金	務 政 融 È)	省独資	14,752,29	P 92,866	646,478,758	円 3	15,398,771,624
									農材	林水	全省	7,48	84,000	-	-	7,484,000
									国 -	土交i	重省	221,39	93,332	-	-	221,393,332
利	(P 支 事	子 .216) 出	18,8 済 業	872,909 額 名	Ø),000	18,81 内 支 出	5,005,794 訳 済額	県	簡管ネ援)郵便! 場生命! サット サット 大学 大学 に い に い に い に の に 。 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に る に に に に に に に に に に に に に	保険 更局 ク支	915,80)4,321	2,748,327	7	918,552,648
県	債	償	還	利	子	18,815,	005,794 ^円		簡管ネ援)郵便見 男生命 性・野 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	保険 更局 ク支	325,14	48 , 158	7,726,690)	332,874,848
								債	地力	水 寅 5公共[独機構		11,352,71	4,750	441,222,153	3	11,793,936,903
										場公司債引		9,129,94	10,000	20,858,406,011	L	29,988,346,011
									生命	徐 保険	会社	2,911,44	10,000	94,774,679)	3,006,214,679
										中銀		52,655,14	17,000	3,914,299,404	1	56,569,446,404
										責費積	立金	187,171,93	37,500	-		187,171,937,500
									()	(()			_	△7,150,650,228	3	△7,150,650,228
								一時借入金		定及び 里金融は			-	-	-	-
								,	合	計		279,443,30	1,927	18,815,005,794	1	298,258,307,721
								(**)		責管理に伴う		:(公債管理	特別会	計) の運用利子を	を財源と	として充当している

諸支出金

行政施設用地等の取得を行った。

H H	
土 地 建 物 等 503,000 土地建物等取得 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
(P.216) 取 得 地 等 寸	支 出 額
支出済額の内訳 事業名 支出済額 大田原警察署下曽我駐在所用地	48,509 円
土 地 建 物 等 取 得 費 48,509 円	

特 別 会 計

令和5年度特別会計歳入歳出決算状況表

歳 入

				繰越事業の	予算現額に対する
会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	未収入特定財源	増減 (△)額
	A	В	件	С	(B+C)-A
	円	円	%	円	円
市町村自治振興事業会計	9,233,036,000	9,475,143,929	0.4	_	242,107,929
公 債 管 理 特 別 会 計	608,377,015,000	608,120,925,460	27.5	-	$\triangle 256,089,540$
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	=	0
地方消費税清算会計	833,723,515,000	832,837,018,904	37.6	-	△ 886,496,096
災害救助基金会計	542,039,000	190,826	0.0	-	△ 541,848,174
恩賜記念林業振興資金会計	142,866,000	152,955,647	0.0	-	10,089,647
林 業 改 善 資 金 会 計	65,936,000	68,882,792	0.0	-	2,946,792
水源環境保全・再生事業会計	9,115,895,747	8,901,033,832	0.4	-	△ 214,861,915
沿岸漁業改善資金会計	119,426,000	166,813,935	0.0	-	47,387,935
介護保険財政安定化基金会計	259,000	216,872	0.0	-	△ 42,128
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731,000	1,689,158,986	0.1	-	307,427,986
国民健康保険事業会計	725,176,519,000	717,822,155,428	32.4	-	△ 7,354,363,572
地方独立行政法人神奈川県立 病 院 機 構 資 金 会 計	4,927,117,000	4,800,116,280	0.2	-	△ 127,000,720
中 小 企 業 資 金 会 計	2,291,757,000	2,230,992,667	0.1	-	△ 60,764,333
県 営 住 宅 事 業 会 計	28,294,215,160	24,435,303,935	1.1	3,790,839,000	△ 68,072,225
歳入合計	2,224,791,326,907	2,212,100,909,493	100.0	3,790,839,000	△ 8,899,578,414

歳 出

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	4# 44 114	翌 年継続費	度繰越		不用額
	A	В	構成比	逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	A - (B + C)
市町村自治振興事業会計	円 0.222 0.26 0.00	7,926,764,286	%	円	円 1 245 500 000	円 —	60,771,714
1 1 17 17 18 18 27 7 7 7 7 7 7	9,233,036,000		0.4	_	1,245,500,000	_	
公 債 管 理 特 別 会 計	608,377,015,000	608,120,925,460	27.6	-	_	-	256,089,540
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	-	ı	-	0
地方消費税清算会計	833,723,515,000	832,837,018,904	37.9	-		-	886,496,096
災害救助基金会計	542,039,000	190,826	0.0	_	1	_	541,848,174
恩賜記念林業振興資金会計	142,866,000	109,000,000	0.0	-	1	_	33,866,000
林 業 改 善 資 金 会 計	65,936,000	5,940	0.0	-	=	-	65,930,060
水源環境保全・再生事業会計	9,115,895,747	8,725,493,548	0.4	-	118,468,012	55,733,800	216,200,387
沿岸漁業改善資金会計	119,426,000	219,091	0.0	-	-	-	119,206,909
介護保険財政安定化基金会計	259,000	216,872	0.0	_	_	-	42,128
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731,000	296,371,799	0.0	-	-	-	1,085,359,201
国民健康保険事業会計	725,176,519,000	710,312,396,027	32.3	-	=	-	14,864,122,973
地方独立行政法人神奈川県立病 院 機 構 資 金 会 計	4,927,117,000	4,800,116,280	0.2	-	-	-	127,000,720
中 小 企 業 資 金 会 計	2,291,757,000	2,216,616,360	0.1	-	-	-	75,140,640
県 営 住 宅 事 業 会 計	28,294,215,160	23,506,136,581	1.1	-	4,029,753,000	-	758,325,579
歳 出 合 計	2,224,791,326,907	2,200,251,471,974	100.0	-	5,393,721,012	55,733,800	19,090,400,121

(注) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図った。

科 目 予算現額	支出済額	, 説	
(決算調書頁)	円	(支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰載	翌明許費 事…事故繰越し ┃
市町村振興 事業費 (P.222)	7,300,226,633 ほかに翌年度 繰越額	1 市町村自治基盤強化総合補助金(1) 交付先 横浜市ほか32市町村、7	'一部事務組合
	[繰越明許費]	(2) 事業別内訳	
	1,245,500,000	区 分 件	数 支 出 額
支出済額の	内 訳	1 自治基盤強化型事業	157 件 1,060,464,000 円
事業名	支 出 済 額	(1) 広 域 連 携 事 業	84 586,494,000
市町村振興資金貸付金	5,303,600,000 円	(2) 個 別 市 町 村 事 業	73 473,970,000
市町村自治基盤強化総合補助金	1,682,917,000	2 広域行政課題解決型個別市町村事業	2 31,064,000
市町村事業推進交付金	310,855,000	(1) 広域的利用施設整備等事業	2 31,064,000
事 務 費	2,854,633	(2) 市町村間相互利用施設整備等事業	
		3 市町村提案型事業	2 17,145,000
		(1) 市町村提案型全県モデル事業	2 17,145,000
			151 574,244,000
		(1) 地 方 創 生 推 進 事 業	103 400,846,000
		(2) 特 定 地 域 支 援 特 例 事 業	48 173,398,000
		5 知 事 特 認 事 業	
		(1) 災 害 復 旧 等 事 業	
		(2) そ の 他	
		合 計	312 1,682,917,000
		 (1)貸付期間 5~40年以内(うち据置類 (2)利 率 (原則)財政融資資金利 (3)貸付先 横須賀市ほか23市町、4 (4)事業別内訳 	川率(別に特例利率あり)
		区分件	: 数 支 出 額
			件 566,300,000 円
		1 広 域 連 携 事 業	24 (明 1,103,800,000)
		(1) 権限移譲型広域連携事業	
		(2) 固有型広域連携事業	566,300,000 (明 1,103,800,000)
		2 市町村提案型全県モデル事業	
		3 公共施設等整備事業等	402 4,737,300,000 (明 141,700,000)
		(1) 公 共 事 業 等	33 73,200,000 (明 3,800,000)
		(2) 公 営 住 宅 建 設 事 業	2 72,900,000
		(3) 学校教育施設等整備事業	94
		(4) 社会福祉施設整備事業	8 207,700,000
		(5) 一般廃棄物処理事業	12 404,600,000
		(6) 一般補助施設整備等事業	18 95,600,000 (明 8,500,000)
		(7) 一 般 事 業	104 1,033,600,000 (明 103,600,000)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額		「 支出額	·の()	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 明 宗費 明…繰越明許費 三	事…事故繰越し
	円	円		(Ama	()		91 /////	7 7 50,000.00
			(8)) 地 域	活	性 化 事	業 -	_
) 防 災		対 策 事	業 -	_
))地 方 i		路 等 整 備 事		1,377,800,000 (明 6,500,000)
			(11) 从 # 梅 i	ひ 竺	適正管理推進	事業 3	21,400,000
				2) 脱 炭	素	化推進事	業 1	1,300,000
				3)水	道		業 4	45,100,000
			4		ク	 他 事	業 -	-
) 借	換		業 -	_
			(2)	十州間窓	公社	経営健全化計画等		-
				合		計	426	5,303,600,000 (明 1,245,500,000)
			(1) (2)	市町村事業 交付先 支出額 市町村振興		横浜市ほか32市 310,855,000円 業費市町村別内記		
					分			
			市町村	寸等名		市町村自治基盤強化総合補助金	市町村振興資金貸付金	市町村事業推進交付金
			横	浜	市	31,064,000 ^円	_ 8	25,313,000 円
			Ш	崎	市	46,346,000	-	7,988,000
			相	模 原	市	46,346,000	_	30,891,000
			横	須 賀	市	57,326,000	576,300,000	10,800,000
			平	塚	市	43,135,000	136,900,000 (明 17,000,000)	29,526,000
			鎌	倉	市	1,129,000	223,400,000	9,043,000
			藤	沢	市	35,412,000	725,300,000	24,026,000
			小	田原	市	44,394,000	248,500,000 (明 38,300,000)	24,407,000
			茅	ケー崎	市	97,713,000	210,800,000	4,833,000
			逗	子	市	51,146,000	150,000,000	2,174,000
			三	浦	市	32,899,000	37,000,000 (明 12,200,000)	10,941,000
			秦	野	市	41,348,000	60,700,000	20,717,000
			厚	木	市	47,953,000	377,800,000 (明 773,300,000)	22,476,000
			大	和	市	47,834,000	728,100,000	4,858,000
			伊	勢原	市	11,307,000	67,500,000 (明 4,000,000)	14,277,000
			海	老名	市	56,490,000	572,600,000 (明 36,800,000)	1,023,000
			座	間	市	27,783,000	-	1,577,000
			南	足柄	市	36,816,000	42,500,000 (明 32,900,000)	3,368,000
			綾	瀬	市	26,342,000	20,000,000	3,295,000
			葉	山	町	1,595,000	20,000,000	3,974,000
			- 1 -		•	, ,	, ,,	, ,

科目(決算調書頁)	予算現額	支出済額	1	【 支出物	質の()に	説 ^{は翌年度繰越額 : 継…維}	明 続費 明…繰越明許費 事	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	.,	11	寒	ЛП	町	34,666,000	236,700,000 (明 500,000)	540,000
			大	磯	町	67,037,000	_	3,604,000
				宮	町	44,810,000	_	3,111,000
			中	井	町	33,159,000	20,000,000	12,997,000
			大	井	町	55,288,000	20,000,000	2,371,000
			松	田	町	43,514,000	_	992,000
			山	北	町	5,199,000	1,700,000	4,893,000
			開	成	町	31,724,000	130,000,000	3,566,000
			箱	根	町	28,129,000	186,700,000	2,286,000
			真	鶴	町	10,317,000	16,700,000	3,679,000
			湯	河 原	町	64,924,000	17,700,000	2,954,000
			愛	JII	町	56,863,000	_	11,583,000
			清		村	15,221,000	_	2,772,000
			神奈		報シ	30,377,000	-	-
				清掃施設		29,847,000	12,200,000	_
				再		43,041,000	14,400,000	
							_	_
			足柄	東部清掃西部清掃	組合	34,193,000	_	-
			湯河組合	原町真鶴町	衛生	40,845,000	16,000,000	-
			厚木合	愛甲環境施	設組	219,436,000	374,700,000 (明 330,500,000)	-
			秦野衛生	市伊勢原市 組合	環境	33,707,000	-	-
			広域	大和斎場	組合	19,283,000	73,800,000	_
				合 計		1,682,917,000	5,303,600,000 (明 1,245,500,000)	310,855,000
	506,920,000 済 額 の 業 名 乗 務 交 付 金	内 訳 支 出 済 額 501,118,843 ^円		を限移譲等 主 な 補 事 業 村移譲事	助 名	等 支 出	,118,843 円 横浜市ほ	付 先 か32市町村 501,118,843 円)

公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をした。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行った。

科目表标用标				
(決算調書頁)	支出済額	説 【 支出額の()は翌年度繰越額	明: 継…継続費 明…繰越明許費	事…事故繰越し 】
= A 202 227 004 000	円 202 227 022 222	1 旧体停温の仏辺		
元 金 383,237,084,000	383,237,082,322	1 県債償還の状況		
支 出 済 額 の	内 訳	会 計 元	金 利 子	合 計
事 業 名 一般会計償還元金	支 出 済 額 373,306,164,427 ^円	一般会計 373,306,16	4,427 25,965,656,022	399,271,820,449
県営住宅事業会計償還元金	6,788,956,214	市町村自治	4.550.500	4.550.500
地方独立行政法人神奈川県立	3,141,961,681	振興事業会計	- 4,559,590	4,559,590
病院機構資金会計償還元金		県 営 住 宅 事 業 会 計 6,788,950	6,214 213,079,314	7,002,035,528
利 子 26,664,662,000	26,613,449,525	地方独立行政法人 神奈川県立病院 3,141,96 機構資金会計	1,681 430,154,599	3,572,116,280
(P.226)	J. 30	合 計 383,237,08	2,322 26,613,449,525	409,850,531,847
支出済額の 事業名	内 訳 支 出 済 額			
一般会計償還利子	25,965,656,022 ^円			
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計償還利子	430,154,599			
県営住宅事業会計償還利子	213,079,314			
市町村自治振興事業会計償還利子	4,559,590			
基金積立金 197,578,440,000 (P.226) 支 出 済 額 の	197,576,030,818	2 神奈川県県債管理基金の		出額
又 口 済 領 の 事 業 名	内 訳 支 出 済 額	区 分 新 規	立	口 租 190,328,521,000 ^円
	190,328,521,000 ^円		の積立	7,247,509,818
基 金 運 用 益 積 立 金	7,247,509,818	合 計		197,576,030,818
		(参考) 年度末基金残高		944,436,426,500 円

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生じた収益配分金を一般会計及び市町村自治振興事業会計に繰り出した。

科 目 予 算 (決算調書頁)		支 出 済 額		(支出	額の()は翌年度	説 ^{繰越額} :	継…継続	費 明…	明 繰越明許費 事	≨…事故績	繰越し	
一般会計繰出金 (P.230)	0,000,000	700,000,000	1	一般会	計約	≱出⊴	金							
支 出 済 4	額の	内 訳		事	業		名	支	出	額	事	業	内	容
L	名 出 金	支 出 済 額 700,000,000	_	般会			出金		700,00	円	国民体育がの財源に対けています。	大会等 充当す	等関連 ³	事業費等
振興事業	0,000,000	700,000,000	2	市町木	†自治	計振り	興事業:	会計繰	出金					
会計繰出金				事	業		名	支	出	額	事	業	内	容
	額の	内 訳	市事	町村業会			振 興出 金		700,00	円	市町村振 源に充当 振興事業	興資金 するた	を貸付き め、市	金等の財 町村自治
事業市町村自治振興事業会言	名	支 出 済 額 700,000,000 ^円									派兴于未记	云川で	-//宋ソ山	U/C ₀

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出した。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 説 ・ 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
地方消費税徴収取扱費	1,229,213,035	1,229,213,035	1 地方消費税徴収取扱費負担金
負 担 金			区分負担割合支出額
(P.234)			護 渡 割 0.55 % 392,470,571 円
支 出	済額の	内 訳	
	業 名	支 出 済 額	
	収取扱費負担金	1,229,213,035 円	合 計 1,229,213,035
地方消費税 清 算 金 (P.234)	409,003,873,965	409,003,873,034	2 地方消費税清算金 区 分 内 容
	文 姫 の	rh ⇒n	
支出	済額の	内 訳	地 方 消 費 税 清 算 金 東京都ほか45道府県に支出
事 地 方 消 費	業 名 税 清 算 金	支 出 済 額 409,003,873,034 ^円	
一般会計繰出金 (P.234) 支 出	423,490,428,000 済 額 の	422,603,932,835	3 一般会計繰出金 区 分 内 容
	業名	支 出 済 額	一般会計繰出金特別会計から一般会計へ繰出し
	計 繰 出 金	422,603,932,835 ^円	MARINE S MARINES

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行った。

科 (決	算調書	目 頁)	予	算 現	額	支 出	済 額		(支出額	の()は	は翌年度	説 [繰越額	: 継…	·継続費	明…	明 ^{繰越明許}	費	事…事故繰越し)
積	立	金 2.238)		1,000	0,000		190,826	災害	手救助	基金の	の積ら	立								
	支	出	済	額	の	内	訳			区			分	`				支	出	額
	事		業	名		支 出	済 額	基	金	運	用	益	等	の	積	<u> </u>				190,826 ^円
積			17.		金		190,826 ^円	(参え	考) 年月	度末基	金残	高							4,525	,351,458 円

恩賜記念林業振興資金会計

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行った。

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	(支出額の()は翌	説 年度繰越額 : 継…継続費	明明…繰越明許費	事…事故繰越し	.)
林業振興資金 貸 付 金	109,000,000	109,000,000	林業振興資金貸付				
(P.242)			資 金 名	支 出 額	期間	利 率	貸付件数
支 出	済 額 の	内 訳	経 営 資 金	91,000,000 ^円	1年以内	年0.16%	4 件
事	業名	支 出 済 額	木材共販事業資金	18,000,000	JJ	"	1
恩賜記念林業	振興資金貸付金	109,000,000 円	合 計	109,000,000			

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業・木材産業改善資金の周知を行った。

科 (決	· 算 調 書 頁	目 予	算 現		支 出	済 額			(支	出額の()は翌年	説 年度繰越		±…継続費	! 明…網	明 ^{触明許}	費 事…	事故繰越し)
貸	付事務: (P.24		5	9,000		5,9 4 0	貸	付事	務費										
	支出	済	額	の	内	訳		事	業	名		支	出	額	-	事	業	内	容
	事	業	名		支 出	済 額	貸	付	事	務	費		5	,940	林娄• -	ナ ま オ	業改善	答会の1	しおりの配付
貸	付	事	務	費		5,940 ^円	具	1.1	7	127	貝			,340	71°* /	下们生	未以古	貝亚ツ	242.242HP1.1

水源環境保全•再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備等に取り組むなど、11の特別対策事業の着実な推進を図った。

科 (決	: 算調書	目	予第	現		支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…編	明 と と
市推	町 村 [‡] 進	事 業 費	1,6	20,174	,000	1,552,075,000	1 市町村事業の推進		
I		2.250)	>4-	dore			主な補助等	la da dere	
市	事町	出 村 事	済 業 業 才	額 名 能 進	の費	内 訳 支 出 済 額 1,552,075,000 ^円	事 業 名 生活排水処理施設の整備促 進事業費補助	支 出 額 684,375,000	交付 先 相模原市ほか6市町
			71.5			, , ,	地域水源林整備の支援事業 費補助	608,300,000	秦野市ほか13市町村
							河川・水路における自然浄化 対策の推進事業費補助	145,400,000	小田原市ほか4市町
							地下水保全対策の推進事業 費補助	114,000,000	秦野市ほか9市町
							(負担	金、補助及び交付	金 1,552,075,000 円)
水調	源 環 査	費	3	64,552	,000	327,810,141 ほかに翌年度	2 水源環境調査事業		
	(1	P.250)				繰越額 「繰越明許費」	主な委託 委託 名	支 出 額	委 託 先
	支	出	済	額	の	15,678,840 内 訳	河川のモニタリング調査(専門家調査)業務委託	105,402,000 H	
森	事 林	環	業 境 調	名 査	費	支 出 済 額 176,114,261 ^円	森林生態系植生調査業務委託	12,870,000	中外テクノス(株)
水	源	環	境 調	査	費	151,695,880	対照流域調査地流域水収支 評価研究委託	8,494,500	(大)東京大学
							河川のモニタリング調査(県民調査)業務委託	7,887,000	(株)CTIリード
							対照流域調査地流出特性評 価研究委託	7,673,380	(大)東京農工大学
								(委託	料 209,778,877 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)				
	支出済額		説 :越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
水源環境保全 ・再生活動費		3 県民会議等運営事業		
(P.250)		(1)主な委託		
	の内訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 名 県 民 会 議 等 運 営	支 出 済 額 費 28,799,292 ^円	第52回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム開催 業務委託	5,926,580	(株)セレスポ横浜支店
		水源地域を学ぶ体験学習の 機会拡大事業委託	5,525,344	山北町森林組合
		第50回水源環境保全・再生 かながわ県民フォーラム(もり・ みずカフェ)開催業務委託	995,500	(株)旭広告社
		令和5年度水源環境保全·再 生施策等PR業務委託	319,000	(株)クラフト
		第51回水源環境保全・再生 かながわ県民フォーラム(もり・ みずカフェ)開催業務委託	253,495	(株)セレスポ横浜支店
			(委託	料 13,159,619 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事業名		交 付 先
		水源環境保全·再生市民事 業支援補助金	594,000 ^円	(特非)おだわらイノシカネットほか3者
		(負担	金、補助及び交付	金 594,000 円)
自然保護費 264,164,00 (P.252) 支 出 済 額	00 241,331,193 の 内 訳	4 丹沢大山保全・再生対 (1) 主 な 委 託	策等事業	
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
丹沢大山保全·再生対策事業	費 241,331,193 円	ニホンジカ管理捕獲業務委託	54,717,000 ^円	(公社)神奈川県猟友会
		野生生物保護管理業務労働		
		者派遣業務委託	43,151,430	(一財)自然環境研究センター
			43,151,430 19,837,000	(一財)自然環境研究センター (株)野生動物保護管理事務所
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業		
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業 務委託 自動撮影カメラ動画分析業務	19,837,000 10,241,000 10,192,787	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード (株)Nature&Science Consulting
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託 丹沢大山登山者数調査業務 委託	19,837,000	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード (株)Nature&Science Consulting
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託 丹沢大山登山者数調査業務 委託	19,837,000 10,241,000 10,192,787 (委託	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード (株)Nature&Science Consulting 料 188,060,899円)
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託 丹沢大山登山者数調査業務 委託	19,837,000 10,241,000 10,192,787	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード (株)Nature&Science Consulting
		者派遣業務委託 ニホンジカ生息状況調査業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務委託 丹沢大山登山者数調査業務委託 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 県民協働型登山道維持管理補修に係る協定に基づく活動負担金	19,837,000 10,241,000 10,192,787 (委託 支 出 額	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード (株)Nature&Science Consulting 科 188,060,899 円) 交 付 先 丹沢山小屋組合ほか3者

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
水源林環境費 2,250,973,745		5 水源林環境事業
(1.202)	繰越額	(1)主な委託
	(繰越明許費	委託名 支出額 委託先
	102,789,172	水源林区域測量業務委託 24,288,880 (有)テールほか2者
	事故繰越し 55,733,800	水源林確保本調査業務委託 21,813,000 神奈川県森林組合連合会
支出済額の		間伐材搬出労働生産性調査
事業名	支出済額	19,030,000 アジア航測(株)神奈川支店 業務委託
水源林整備事業費	1,042,712,990 円	中沢水源林基盤整備測量調 17.083.000 明治コンサルタント(株)神奈川
水源林土壤保全対策事業費間伐材搬出促進事業費	298,554,013	大平向ほか水源林基盤整備 16 610 000 応用地質(株)構浜営業所
水源林確保事業費		測量計画業務委託
林 業 担 い 手 対 策 事 業 費高 齢 級 間 伐 促 進 事 業 費		かながわ森林塾素材生産技 術コース及び流域森林管理 士コース業務委託 15,048,000 神奈川県森林組合連合会
		此の間沢下流水源林基盤整 備測量調査設計業務委託 11,957,000 国土防災技術(株)神奈川営業 所
		(委託料 159,946,525 円)
		(2)主な補助等
		事業名支出額交付先
		水源林長期施業受委託事業費補助 792,090,000 神奈川県森林組合連合会
		間伐材搬出促進事業費補助 251,942,000 秦野森林組合ほか26者
		生産指導活動事業費補助 26,550,000 神奈川県森林組合連合会
		高齢級間伐促進事業費補助 5,278,000 (株)西湘フォレストほか1者
		(負担金、補助及び交付金 1,076,210,695 円)
		(3) 水源林確保事業
		区 分 面積 施 行 箇 所
		水 源 協 定 林 31.24 ha 相模原市緑区鳥屋字奥野ほか5 か所
		買 取 り 3.32 相模原市緑区千木良字尾花山
		合 計 34.56
		(4) 水源林長期施業受委託事業 区分規模 確保264.27 ha 森林整備942.17
		(5) 水源林整備事業 ア 規 模 区 分 規 模
		森 林 整 備 199.37 ha
		イ森林整備等 事業名 支出額 事業内容 施行箇所
		森 林 整 備 事 業 197,369,735 間伐、簡易施設工等 南足柄市矢倉沢字 檜山ほか13か所

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	【 支出額の())	説 は翌年度繰越額 : 継…継		明 戦明許費 事…	事故繰越し	1
(MARWALA)	Д	P	(6) かながわ森林		於其 · 奶 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⊠切計賞 争 ⋯	事以殊感し	J
			区	哲事未 分	人員			
			森林体験コー		八 貝 16 ^人			
			演習林実習コ		10			
			素材生産技術コ		0			
			流域森林管理士		3			
			森林整備基本		0			
			林怀笙佣基本	柳修修 1 相	U			
			(7) 水源林土壤係	?全対策事業				
			事 業 名	支 出 額	事 業	内 容	施行	箇 所
			水源林基盤整備事業	169,239,850 明(81,569,600) 事(55,733,800)	渓間工、△	山腹工等		「緑区青野 ほか10か
			高標高域自然林土壌 保全対策事業	233,738,953 明(21,219,572)	植生保護 筋工等、3 置工	柵工、金網 Eノレール設	相模原市地内ほか	「緑区鳥屋 8か所
			高標高域人工林土壌 保全対策事業	48,085,855	植生保護 工等	柵、丸太柵	愛甲郡清瀬ほか17	
			中標高域土壌保全対 策事業	2,398,880	丸太柵工工	、土のう積	相模原市 字奥野	禄区鳥屋
			合 計	453,463,538 明(102,789,172) 事(55,733,800)				
流 域 保 全 対 策 費 (P.254)	40,695,000	37,723,756	6 相模川水系県外					
I I	済額の	内 訳	主な補助等		. dore		, ,	,,
事業		支 出 済 額		名 支 出		交	付	先
相模川水系県外	上流域対策費	37,723,756 [™]	森林整備共同事業費		,000,000 ^円	山梨県		
			生活排水対策共同事 担金	業費負 17,	723,756		IJ	
				(負担金、補助)	及び交付金	·····································	37,723	,756 円)
基金積立金 (P.254) 支 出	4,542,451,000 済 額 の	4,542,451,000	7 神奈川県水源環	環境保全・再生基	金の積立			
事業		支出済額	区			支	出	額
水源環境保全・再		4,542,451,000 ^円	新規			立		046,000 ^円
1 23. 21. 23. 24. 34. 11.		, -,,	基金運用			立		405,000
			合					451,000
			(参考) 年度末基金列					688,073 円
				中の増減 216,190	,787円の増)	2,223,	

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、貸付・収納事務の委託を行った。

科 (決	目: 算調書頁)	予	算 現	額	支 出	済 額			(支)	出額の()は翌	説 年度繰越	額 : #	継…継続費	明 明…繰越明記	许費 事…	事故繰越し)
貸	付事務費 (P.258)		879	9,000		^円 219,091	沿	岸漁	業改業	善資金	金貸	付						
	支 出	済	額	の	内	訳		資	金	名		支	出	額	事	業	内	容
貸		業 事	名 務	費	支 出	済額 219,091 ^円	貸	付	事	務	費		219	9,091	農林中央金	金庫へ貸	付•収納	事務を委託
																		_

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立てを行った。

科 (決	目 算調書頁)	予:	算 現	額	支 出	済 額		(支出額の	つ()は翌	記 全度繰起	兑 或額 : 継	坐…継続費	,明…	明 ・・繰越明許費	事…事故繰起	řl)
基:	金積立金 (P.262)		259	9,000		216,872	神寿	€川県	介護係	以 除財	政安	定化基	を 金の かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	積立			
	支 出	済	額	の	内	訳			区			分			支	出	額
	事	業	名		支 出	済 額	基	金	運	用	益	0)	積	立			216,872 ^円
基	金	積	立	金		216,872 ^円	(参	考) 年月	度末基金	金残高						4,8	827,576,314 円

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行った。

科 (決	: 算調書	目 ()	予	算 現	額	支 出				(支出額の	()は翌	翌年度編	説 繰越額 : 継…継		明 ^{越明許費}	事…事	故繰越し)
福																			
貸	付	金							資	金	2 名	ı	3	支 出 額	期	間	利	率	貸付件数
	(1	2.266)						修	7	学	資	金		103,312,475	円 20年.	以内	無禾	小子	185 件
	支	出	済	額	の	内	訳	就	学	支	度資	金		42,358,590	"	,	J.	ı	108
母-	事 子 父 子		業福 祉資	名 資金貸	付金	支 出 158	済額 ,673,165 ^円	技	能	習	得 資	金		5,377,800	10年.	以内	無 (1.0		7
								修	¥	美	資	金		5,261,900	"		無禾	小子	13
								生	洐	舌	資	金		2,362,400	5年》 10年。		無禾 (1.0		8
									台	ì	計			158,673,165					321
								;	* 禾	川率の	か() F	力は、	保証	E人をたてない	小場合の利	川率			

国民健康保険事業会計

国民健康保険法に基づき、国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対して保険給付費等交付金を交付するとともに、県民の健康の増進及び医療費適正化を図るため、保健事業を行った。

~! <u> </u>			
科目(決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
国民健康保険 支 出 金	712,909,147,000	704,145,275,028	
(P.272)			主な補助等
支 出	済 額 の	内 訳	事業名 支出額 交付先
事	業 名	支 出 済 額	保険給付費等交付金 550,721,680,681 円横浜市ほか32市町村※
保険給付	費 等 交 付 金	550,721,680,681 ^円	後 期 高 齢 者 支 援 金 110,270,451,646 社会保険診療報酬支払基金
後期高齢	者 支 援 金	110,270,451,646	介 護 納 付 金 41,463,218,065 "
介 護	纳 付 金	41,463,218,065	共 同 事 業 拠 出 金 1,419,598,418 (公社)国民健康保険中央会
共 同 事	業 拠 出 金	1,419,598,418	前 期 高 齢 者 納 付 金 270,155,768 社会保険診療報酬支払基金
前期高齢	者納付金	270,155,768	(負担金、補助及び交付金 704,145,275,028 円)
	奥 支 援 金	170,450	※ 本交付金は、市町村と神奈川県国民健康保険団体連合会との交付金
		,	収納事務委託契約により、一部県から同会に支払を行っている。
			(大利事物安に大利により、
保健事業費	134,430,000	129,325,264	2 保健事業
PI 12 3 210 3C	134,430,000	129,323,204	2 休健事果
(P.272) 支 出	済額の	内 訳	主な委託
	業名	支出済額	委託名 支出額 委託 先
	計 繰 出 金	48,459,000 ^円	
	タ活用事業費	45,364,746	市町村の保健医療データ活
	プ支援事業費	35,501,518	整備業務委託
	人 仮 ず 未 貝	33,301,310	况 好 医
			保健医療データ活用業務委 20,412,700 (大)神奈川県立保健福祉大学
			糖尿病治療中断者・未治療 7,000,000 (##)PDEVENT
			者受診勧奨業務委託 7,000,000 (株)PREVENT
			外とままれた点が差づら
			鉄道車両内未病改善プロ モーション映像(特定健診)放 6,724,300 (株)横浜メディアアド
			映業務委託
			中華が大学である。
			映画館未病改善プロモーショ ン映像(特定健診)放映業務
			委託 5,10,1,000 (内) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日
			(委託料 74,680,250 円)
			(安配介 1,000,200 年1)
諸費	5,169,737,000	5,169,477,218	3 諸費
(P.272)	0,100,707,000	0,100,777,210	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
支 出	済額の	内 訳	事 業 名 事 業 内 容
	業名	支出済額	ザ 木 4
	事業費返納金	5,169,477,218 円	国庫支出金等の精算に伴い、
四 八 使 尿 木 陜	尹 未 頁 及 附 並	5,105,477,216	国民健康保険事業費返納金 国や社会保険診療報酬支払基
			金等に返納を行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)								
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金 (P.272)	320,000,000	170,000,000	4 国民健康保険財政安定化資金の貸付									
支 出	済額の	内 訳	資 金 名 支 出 額 期間 利 率 貸	付 先								
事 財 政 安 定 化	業 名 資金貸付金	支 出 済 額 170,000,000 ^円	国民健康保険財政安定 150,000,000 4 無利子 大和市									
			国民健康保険財政安定 20,000,000 4 無利子 山北町									
財政安定化 基金積立金 (P.272)	1,243,205,000	698,318,517	5 神奈川県国民健康保険財政安定化基金の積立									
支 出	済 額 の	内 訳	区 分 支 出	額								
事	業名	支 出 済 額	7.7	7,525,000 ^円								
財 政 安 定 化	基金積立金	698,318,517 ^円	基金運用益の積立	793,517								
			合 計 6,698	3,318,517								
			(参考) 年度末基金残高 18,628	3,068,851 円								

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 ・ 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
病院機構資金 貸 付 金 (P.276)	1,355,000,000	1,228,000,000	病院機構資金貸付
支 出	済 額 の	内 訳	区 分 支出額 期間 利率
	業 名 資 金 貸 付 金	支 出 済 額 1,228,000,000 ^円	病院機構資金貸付金 1,228,000,000 5年から20年 0.38から 1.289 %

中小企業資金会計

小規模企業者等の創業又は経営の革新に取り組むための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図った。

科(沒	や算 調 書	目 頁)	予算	算 現		支 出		説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
等	規模企業 設 備 賃	了与		400,000,	000	366	円 6,080,000	
事貸	業 資 付	· 金 金						資金名 支出額 期間 利率 貸付先
<u> </u>		.280)						小規模企業者等設備 貸与事業資金貸付金 366,080,000 11年 年0.075% (公財)神奈川産業振 興センター
\parallel	支 事	出	済 業	額 名	の	支 出	訳 済 額	
小貸	規 模 与 事				備金		080,000円	

県営住宅事業会計

県営住宅を誰もが健康で安心して生き生きと生活できる「健康団地」に再生するため、バリアフリー対応及び居住環境の改善に向けた建替えや適切な維持管理等を行うとともに、団地内の空き住戸等を活用し、コミュニティ活動の拠点づくりを進めた。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰ば	说 越額 : 継…継続費 明…縛	明 験越明許費 事…事故繰越し 】
管理事務費 (P.286)	2,138,177,000	2,084,485,319	1 県営住宅の管理		
支 出	済額の	内 訳	(1) 主な委託		
事		支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
県営住宅等 県営住宅 排		1,594,224,319 ^円 490,261,000	県営住宅管理システム開発 及び運用・保守等業務委託	202,613,400	日本電気(株)神奈川支社
			県営住宅管理システム開発 等PMO業務委託	121,000,000	デロイト トーマツ コンサルティ ング(同)
			県営住宅入居者募集に係る 業務委託	92,620,000	(一社)かながわ土地建物保全協 会
			県営住宅管理システム運用 等業務委託	57,909,210	日本電気(株)神奈川支社
			県営住宅家賃等納付勧奨業 務委託	37,283,400	(株)ヒューマントラスト
			(2) (1) -11 -12	(委託	料 543,139,586 円)
			(2) 施設運営委託		
			施 設 名	支出額	委託 先
			県営住宅等(指定管理費)	1,135,104,000	(株)東急コミュニティー
			(3)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			県営住宅管理システム担当 職員外部研修費	1,066,560	(株)日立アカデミーほか1者
			公共住宅事業者等連絡協議 会負担金	900,000	公共住宅事業者等連絡協議会
			下水道事業受益者負担金	815,600	伊勢原市
			(負担)	金、補助及び交付	金 2,782,160 円)
			(4) 県営住宅等管理事業		
			事業名	支 出 額	事 業 内 容
			県営住宅等管理事務	403,459,573	県営住宅の管理運営事務

科 目 予 算 現 額 支 出 (決算調書頁)	は 済 額 (支出額の(説 明)は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】	
住宅整備費 13,834,101,160 9,20	62,626,630 2 県営住宅整備 に翌年度	事業	
		助等	
	明許費 事 業	名 支 出 額 交 付 先	:
4,029	0,753,000 水 道 利 用 加	入 金 3,470,500 円 県企業庁	
支 出 済 額 の 内	訳	(負担金、補助及び交付金 3,470,50	0円)
	当 済 額	1116	
	1,261,983 (2) 県営住宅整	/帕	
	9,505,341 ア 工事等 6,071,232 事 業 名	支 出 額 事 業 内 容 施 行 篋	i 所
	9,642,799 県営住宅整備事業	m l	
	(公共事業)	明(3,210,757,900) 体工事等 団地	10.77 10
県営住宅子ども・子育て支援推進事業 費	1,955,275 イ 買取型県営	允住字	
	戸数	支 出 額 場 所	
	455 ^戸	152,406,085 円 阿久和団地ほか7団地	
	ウ PFI方式	da III. der	
	戸数	支出額 場所 914,320,000 ^円 しまましまします。	
	580	明(694,203,000) 上溝団地ほか1団地	
		74.4-4,2-4,7-4,7	
	(3) 借上型県営	住宅	
	ア借上料		
	戸 数	支出額場所	
	69 ^戸	3,990,336 円 湘南シャルムほか2団地	
	イ 返還推進		
	事業名	支 出 額 事 業 内 容	
	借上型県営住宅返 還推進費	円 35,652,463 返還に係る補償等	
	壓推壓 損	I	
	(4) 建替推進	T	
	事業名	支 出 額 事 業 内 容	
	県営住宅建替推進 事業費	306,071,232 県営住宅の除却修繕等	
	(5) 健康団地		
	事業名	支 出 額 事 業 内 容	
	健康団地事業推進費	4,190,000 空き住戸を活用したコミュニティづく 点等の整備	りの拠
	_ (6) 子ども・子育	て支援推進	
	事業名	支 出 額 事 業 内 容	
	県営住宅子ども・子 育て支援推進事業 費	1,955,275 子どもの居場所づくりを行う団体の 点の整備等	活動拠
	(7) 県営住宅用		
	事業名	支 出 額 事 業 内 容	
	取得造成事業	329,505,341 ^円 県営住宅建設用地の団地造成工事	等
		明(124,792,100)	

科 目 予 第 (決算調書頁)		出済額	【 支出額	説 (の()は翌年度繰越額	: 継…継続費	明明…繰越明許費	事…事故繰越し 】
住宅団地維持 4,3 整 備 費	31,909,000 4	,173,627,457	3 住宅の維持	修繕			
(P.288) 支 出 済 事 業	額 の 内 名 支		維持修繕委詞施 設 名	だ 区 住宅等維持		支 出 額 3,933,483,457	
景 差 集	修繕費 3,9	933,483,457 ^円	県 営 住 宅 等 (指定管理費)	世 七 等 維 れ 団 地 整 子育て世帯入 駐 車 場 維 掲	を 備 居促進	146,205,000 49,729,000 44,210,000	(株)東急コミュニ
住宅団地駐車場		44,210,000	合	計	1 1111 119	4,173,627,457	
国有資産等 所在市町村 交 付 金 (P.288)	28,311,000 1	,328,310,800	4 国有資産等横浜市ほか2		付金		1,328,310,800 円
支 出 済 事 業 国有資産等所在市町		田 田済額 328,310,800 ^円					
(P.288)	09,050,000		5 県営住宅事		-		609,050,000 円
支 出 済	額の大			業基金の積立			支出額
事業県営住宅事業基金	名 支 * 積 立 全 6		 新	<u>区</u> 規	<u>分</u> 積	立	支 出 額 608,979,855 ^円
水 日 L L サ 米 坐 n			基 金 運			積 立	70,145
				<u> </u>	計		609,050,000
			(参考)年度末基金	金残高			2,292,977,780 円